

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
 ＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
 ＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.3.31
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月15～16日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、期末日にあたる3月31日を含め、当座預金残高は32兆円台～35兆円程度で推移した（当座預金残高：3月16日33.3兆円→3月31日35.8兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、3月31日（0.022%）を除き、概ね0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高
04年12月	329,298	(9.7)	309,293	(10.6)	250,959 <222,245>	20,005 <20,408>
05年1月	329,702	(1.3)	308,410	(1.4)	249,944 <246,393>	21,292 <21,139>
05年2月	326,620	(-1.0)	301,298	(-1.7)	243,182 <248,776>	25,322 <23,694>
05年3月	332,929	(-0.1)	289,145	(-1.4)	183,235 <188,720>	43,784 <40,124>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 05年3月積み期は、05年3月31日までの値（前年も同様）

以 上

金融調節の実績の推移

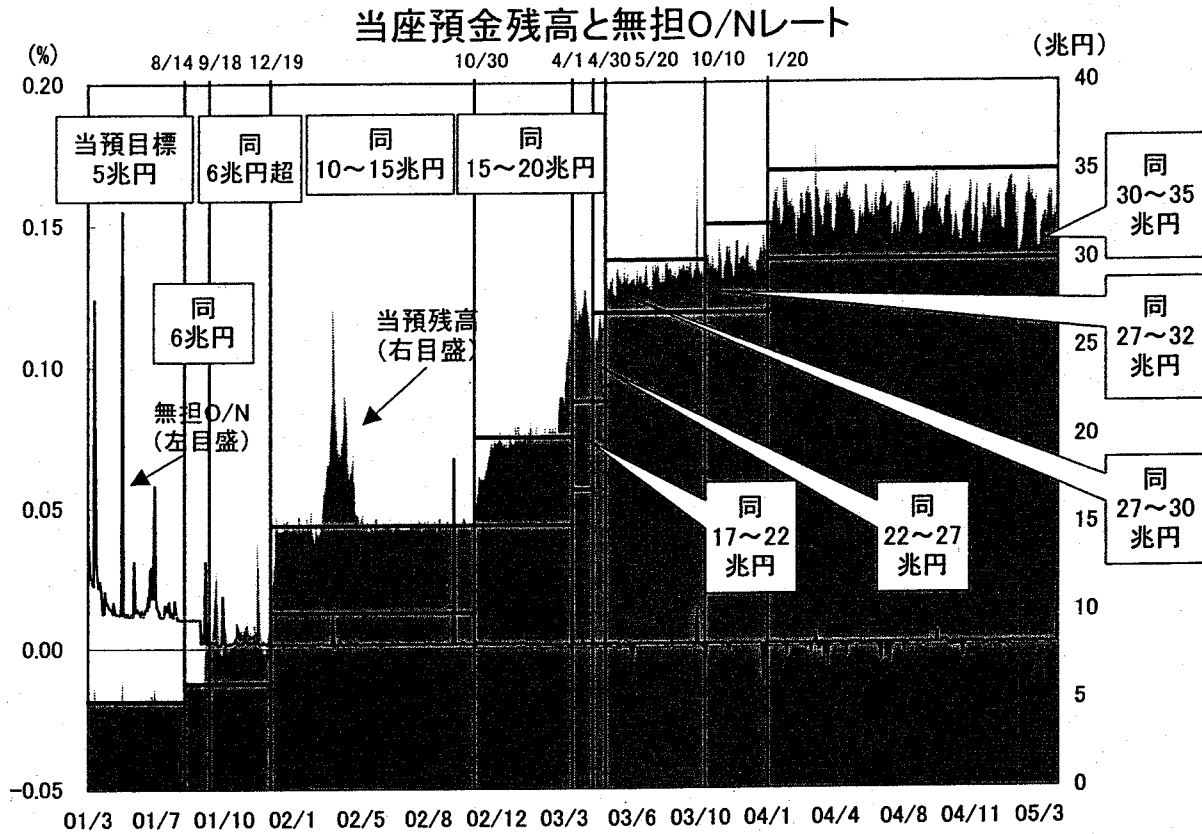
(図表1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オベ後	前日実績 対比
		超過 準備								
3月1日(火)	335,100	305,700	290,500	8,500	29,400	0.001	0.0	336,000	-	+5,000
3月2日(水)	304,600	280,800	267,300	8,200	23,800	0.001	0.0	306,000	-	-29,000
3月3日(木)	305,400	278,200	268,000	8,000	27,200	0.001	1.0	305,000	-	+0
3月4日(金)	307,500	281,700	272,400	7,500	25,800	0.001	0.0	307,000	-	+2,000
3月7日(月)	317,600	290,300	279,400	7,700	27,300	0.001	0.0	318,000	-	+10,000
3月8日(火)	319,000	292,100	283,600	7,600	26,900	0.001	0.0	320,000	-	+2,000
3月9日(水)	322,800	300,800	292,500	7,500	22,000	0.001	0.0	322,000	-	+3,000
3月10日(木)	323,800	301,100	292,300	7,200	22,700	0.001	2.0	324,000	-	+1,000
3月11日(金)	324,800	302,500	294,000	5,300	22,300	0.001	0.0	325,000	-	+1,000
3月14日(月)	325,600	296,500	290,500	4,600	29,100	0.001	2.0	327,000	-	+2,000
3月15日(火)	319,400	281,600	277,000	-	37,800	0.001	3.0	320,000	-	-6,000
3月16日(水)	333,400	295,100	41,200	51,600	38,300	0.001	0.0	333,000	-	+14,000
3月17日(木)	334,700	293,600	51,700	45,000	41,100	0.001	0.0	334,000	-	+1,000
3月18日(金)	338,300	291,200	138,500	27,800	47,100	0.001	0.0	339,000	-	+4,000
3月22日(火)	331,800	298,300	223,500	25,800	33,500	0.001	0.0	331,000	-	-7,000
3月23日(水)	339,900	304,100	226,600	23,600	35,800	0.001	1.0	340,000	-	+8,000
3月24日(木)	330,300	295,400	216,300	21,100	34,900	0.001	3.0	330,000	-	-10,000
3月25日(金)	320,200	271,600	207,700	14,300	48,600	0.001	0.0	320,000	-	-10,000
3月28日(月)	328,400	276,700	232,600	12,600	51,700	0.001	1.0	329,000	-	+9,000
3月29日(火)	323,100	269,800	237,700	11,500	53,300	0.002	1.0	323,000	-	-5,000
3月30日(水)	334,000	280,100	244,200	10,000	53,900	0.002	0.0	334,000	-	+11,000
3月31日(木)	357,600	333,700	281,100	7,400	23,900	0.022	40.0	358,000	-	+24,000

(注)3月31日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)	3/31日	3月積み期 所要準備額
準預先	309,293	308,410	301,298	289,145	333,651	<58,228>
都長銀	155,483	176,701	180,873	159,699	143,361	<29,556>
地銀	20,040	17,768	19,772	28,511	44,277	<9,761>
地銀Ⅱ	13,511	11,255	11,731	12,401	19,535	<1,103>
外銀	62,813	50,167	42,012	36,106	27,615	<459>
郵政公社	38,271	31,430	29,116	26,005	29,273	<13,079>
非準預先	20,005	21,292	25,322	43,784	23,912	
短資	3,719	3,511	4,296	5,208	3,069	
一部系統	3,175	3,750	6,774	20,786	6,826	
政府系	1,614	1,670	1,566	4,258	708	
証券会社等	11,497	12,361	12,686	13,532	13,309	
当預残高	329,298	329,702	326,620	332,929	357,563	

(注) 3月16日~3月31日までの平均。3月31日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	1.4	+2.8	35.8

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	247,549	3月1日	10M	10,000	2.23	0.001	0.001	44.9
		3月7日	8M	10,000	0.88	0.001	0.001	全取り
		3月16日	8M	10,000	3.89	0.001	0.001	20.2
		3月29日	3M	4,000	5.50	0.003	0.002	4.0
手形買入(本店)	128,550	3月3日	11M	5,000	2.36	0.001	0.001	42.4
		3月3日	4M	8,000	0.86	0.001	0.001	全取り
		3月10日	6M	8,000	0.95	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	24,840	3月3日	1M	4,000	1.13	0.002	0.002	全取り
		3月3日	2M	4,000	0.93	0.001	0.001	全取り
		3月15日	2M	4,000	1.43	0.003	0.001	18.3
		3月22日	2M	4,000	1.63	0.008	0.005	45.0
国債買現先	27,445	3月9日	2M	4,000	2.19	0.001	0.001	45.4
		3月23日	2M	4,000	4.56	0.005	0.004	16.4
		3月25日	1W	4,000	4.31	0.020	0.014	全取り
短国買入	204,881	3月3日	-	10,000	3.42	0.002(*)	0.002(*)	全取り
		3月10日	-	6,000	3.37	0.004(*)	0.003(*)	26.3
		3月17日	-	6,000	3.37	0.006(*)	0.005(*)	52.5
		3月24日	-	6,000	1.72	0.005(*)	0.004(*)	36.8
国債買入	-	3月1日	-	3,000	2.70	0.018	0.016	全取り
		3月9日	-	3,000	2.60	0.008	0.007	36.7
		3月16日	-	3,000	2.77	0.001	0.000	全取り
		3月23日	-	3,000	3.05	0.002	0.001	75.3

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	17,932	3月17日	1W	18,000	3.10	0.001	0.001	36.9
		3月18日	1W	12,000	3.80	0.001	0.001	28.4
		3月25日	2W	6,000	2.52	0.029	0.050	56.6
		3月28日	2W	6,000	2.32	0.029	0.039	全取り
		3月29日	3W	3,000	4.62	0.015	0.018	全取り
		3月30日	3W	3,000	4.01	0.012	0.013	73.0
国債売現先	5,316	3月21日	1W	4,000	0.68	0.037	0.090	全取り
		3月24日	2W	4,000	0.65	0.027	0.090	全取り

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/3/31日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
830	2004年10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002

(回、億円)

オファー回数	37
買入総額	23,808

(注) 1. 直近残高は2005/3/31日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/23日)のオファーにおける下限利回りは①2週間超1ヵ月以内:0.004%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.015%、③3ヵ月超1年以内:0.022%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/3/31日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

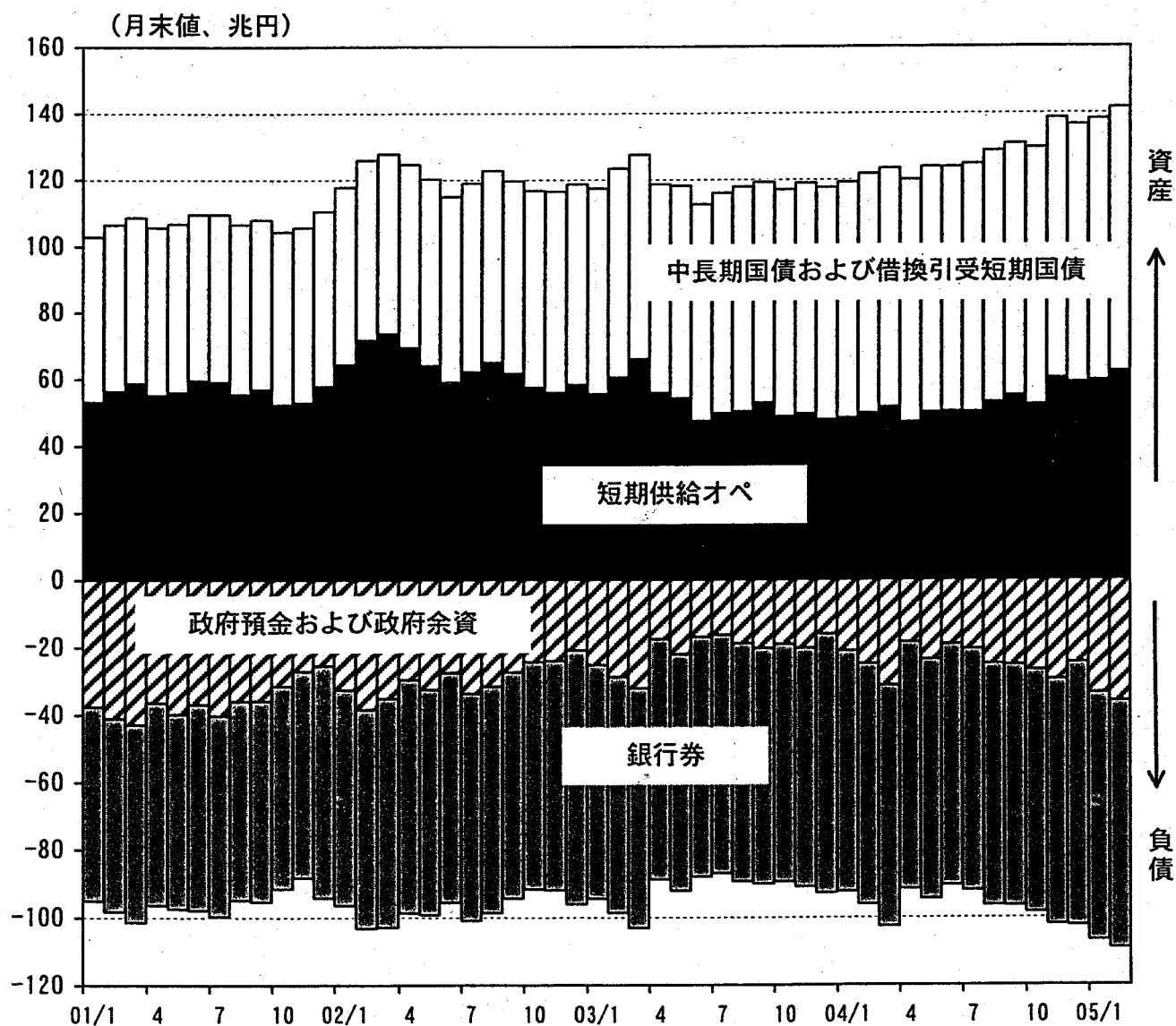
発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	61.5	(+11.6)	銀行券	73.1	(+1.7)
中長期国債	66.3	(+0.2)	当座預金	33.1	(+0.0)
引受短国	15.5	(+5.9)	政府預金および政府余資	36.1	(+11.2)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表6)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/9月	10月	11月	12月	2005/1月	2月
総計	80.6	78.7	85.2	85.9	87.4	83.8
国債	54.3	54.3	61.3	60.6	63.3	60.3
利付国債等 ^(注1)	38.0	36.3	39.4	38.8	41.1	^(注2) 43.7
T B ・ F B	16.3	17.9	21.9	21.8	22.1	16.6
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
その他債券	3.0	2.7	2.6	3.0	3.0	3.1
手形計	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1
うちC P	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
証貸	21.8	20.3	19.9	20.7	19.5	18.8
企業向け	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	21.5	20.0	19.6	20.4	19.2	18.6
うち民間債務分	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8

A B S	89	80	80	80	74	74
A B C P ^(注5)	217	568	463	761	1,227	1,114
(うち特則分) (*)	(19)	(19)	(38)	(175)	(764)	(897)
(参考) C P等買現先才べに おけるA B C P買入残高	6,804	9,176	6,909	6,232	9,031	5,727
(うち特則分) (*)	(5,583)	(7,481)	(6,669)	(5,126)	(7,749)	(5,619)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,308億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/9月	10月	11月	12月	2005/1月	2月
合計 ^(注1)	29.8	30.4	37.3	36.9	38.9	38.6
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.0	29.5	36.4	36.0	38.1	37.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.4	2.3	2.5	2.7	2.6	2.7

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

(参考) A B C Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	20件	1兆2,700億円
担保適格A B C P (特則外)	19件	2兆3,280億円
市中A B C P計	71件	2兆3,867億円

(注)「担保適格A B C P(特則分)」、「同(特則外)」は3月31日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は2005/2月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(3月31日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆8,580億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	129億円
うち資産担保債券	2件	129億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.3.31

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、3月末日を除き、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、一部で期末越え金利の上昇がみられたものの、総じて低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、株価は揉み合いで推移した後、月末にかけて発表された経済指標の予想比下振れをきっかけに、日経平均株価は、11千円台半ばまで下落した。債券市場では、わが国株価の軟調や経済指標の予想比下振れなどを受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.3%台前半まで低下した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這いで推移した一方、民間企業にかかるCDSプレミアムは小幅拡大。

円の対ドル相場は、FOMC 声明文等を受けた米国利上げペース加速の思惑を背景とする海外短期筋のドル買いが、本邦輸出企業等のドル売りを上回ったことから、足許、昨年11月上旬以来の安値圏である107円台まで下落。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、3月末日の一時的な上昇を除き、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、総じて低位で推移している。

—— 期末を跨ぐターム物レートは（図表3）、期越えプレミアムに加え、ペイオフ完全解禁を控えて資金運用を手控える動きなどから、幾分上昇した。円転コストも、期末を跨ぐ円資金需給がタイト化する中、小幅プラスに転じている。

ユーロ円金利先物レート（図表3）は、短中期ゾーンの債券相場が堅調となったことを受けて、期先限月を中心に幾分低下した。

	前回決定会合 直前（3/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （3/31日）
FBレート （3M）	0.004%	0.004% （3/25-31日等）	0.006% （3/16, 23日）	0.004%
TBレート （6M）	0.004%	0.004% （3/14-31日）	0.004% （3/14-31日）	0.004%
ユーロ円金先レート （2006/3月限）	0.245%	0.210% （3/31日）	0.245% （3/14日）	0.210%
ユーロ円レート （出合い、1W）	0.002%	0.002% （3/14-22日等）	0.025% （3/29日）	0.003%
GCレポレート （出合い、1W）	0.006%	0.006% （3/14-18日）	0.021% （3/28日）	0.008%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.002%	0.002% （3/14-28日等）	0.170% （3/29日）	0.002%

（2）債券市場

債券市場では（図表4）、わが国株価の軟調や、経済指標の予想比下振れなどを受けて、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.3%台前半まで低下した。

—— イールド・カーブ（図表5）は、概ね全てのゾーンに亘って低下した。

—— インプライド・ボラティリティ（図表4）は、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（3/14日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （3/31日）
2年新発債 利回り	0.125%	0.125% （3/14日）	0.100% （3/31日）	0.100%
5年新発債 利回り	0.675%	0.675% （3/14日）	0.535% （3/31日）	0.535%
10年新発債 利回り	1.500%	1.500% （3/14日）	1.320% （3/31日）	1.320%
20年新発債 利回り	2.095%	2.095% （3/14日）	1.930% （3/31日）	1.930%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標が弱めに振れたり、わが国株価が更に軟化する場合には、金利は一段の低下余地があるとしながらも、基本的にはわが国の景気回復期待を背景に、足許の金利水準では積極的に買い進みづらいとして、当面金利はレンジ内で推移すると見る向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、堅調な投資需要等を反映して、横這い圏内で推移した。一方、民間企業にかかるCDSプレミアムは米国でのクレジット・スプレッド拡大の流れを受けて、小幅拡大している（図表7）。

—— 米国市場では、業績下方修正を行ったゼネラル・モーターズに対する格付会社のレーティング・アクションを受けてクレジット・スプレッドが拡大し、欧州市場を中心にその影響がみられている。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは総じて横這い圏内で推移した一方、銀行にかかるCDSプレミアムは、小幅拡大した（図表8）。

—— 年度末を控えて、地銀等による劣後債発行が増加したことを受けて、大手銀行劣後債を売却する動きがみられたことから、劣後債流通利回りの対国債スプレッドは若干拡大。

	前回決定会合 直前 (3/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (3/30日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.140%	0.136% (3/22,23日)	0.142% (3/15日)	0.140%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.229%	0.225% (3/22,28日)	0.232% (3/25日)	0.229%
CDSプレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)	18.8bps	18.8bps (3/14,16日)	22.2bps (3/30日)	22.2bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.133%	0.133% (3/14日)	0.141% (3/25日)	0.138%
銀行劣後債の対国債スプ レッド (当初10年)	0.318%	0.318% (3/14日)	0.331% (3/25,28,30日)	0.331%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	13.4bps	13.4bps (3/14日)	17.3bps (3/25日)	16.8bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表9)、米国株価が下落する中で、わが国株価は景気回復期待を背景に、揉み合いで推移していたものの、29日発表の消費関連指標の予想比下振れをきっかけに、日経平均株価は、11千円台半ばまで下落した。

—— 3月入り後のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表10)、月前半を中心に「外国人」が買い越しとなったほか、下旬にかけて「個人」が買い越しに転じた。この間、「信託銀行」の売り越しは継続。

	前回決定会合 直前(3/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,195pts	1,203pts (3/18日)	1,169pts (3/30日)	1,182pts (3/31日)
日経平均株価	11,850円	11,879円 (3/18日)	11,565円 (3/30日)	11,668円 (3/31日)
NYダウ平均	10,804ドル	10,804ドル (3/14日)	10,405ドル (3/29日)	10,540ドル (3/30日)
NASDAQ 総合指数	2,051pts	2,051pts (3/14日)	1,973pts (3/29日)	2,005pts (3/30日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、弱めの経済指標や米国株安、原油価格の一段の上昇がリスク要因として意識されているものの、中期的には、わが国の景気回復見通しを背景に、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場(図表11、12)は、FOMC声明文や米国2月コアCPIの予想比上振れを受けた、米国利上げペース加速の思惑を背景とする海外短期筋のドル買いが、本邦輸出企業等のドル売りを上回ったことから、足許では昨年11月上旬以来の安値圏である107円台まで下落(NY市場16時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの対ドル相場(図表11、12)は、上記のような米国金利の先行きに関する思惑に加え、欧州財務相理事会における安定・成長

協定の緩和合意を受けた財政規律低下懸念がユーロ売り材料視されたこともあって、海外短期筋によるポジション調整のドル買い戻しから、足許では前回会合時より安い1.28～1.29ドル台で推移している。

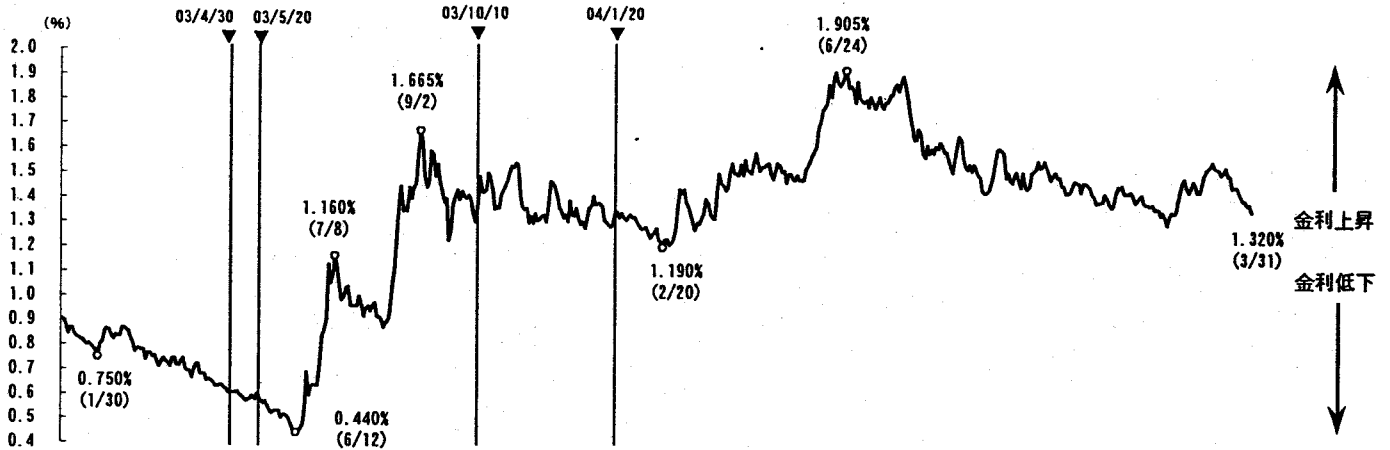
為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の双子の赤字問題を背景とする中長期的なドル先安感がドルの上値を抑える一方、短期的には米国利上げペース加速の思惑を背景に日米金利差に注目したドル買いが続くとの見方から、当面はドル強保合いの展開を予想する向きが多い。

以 上

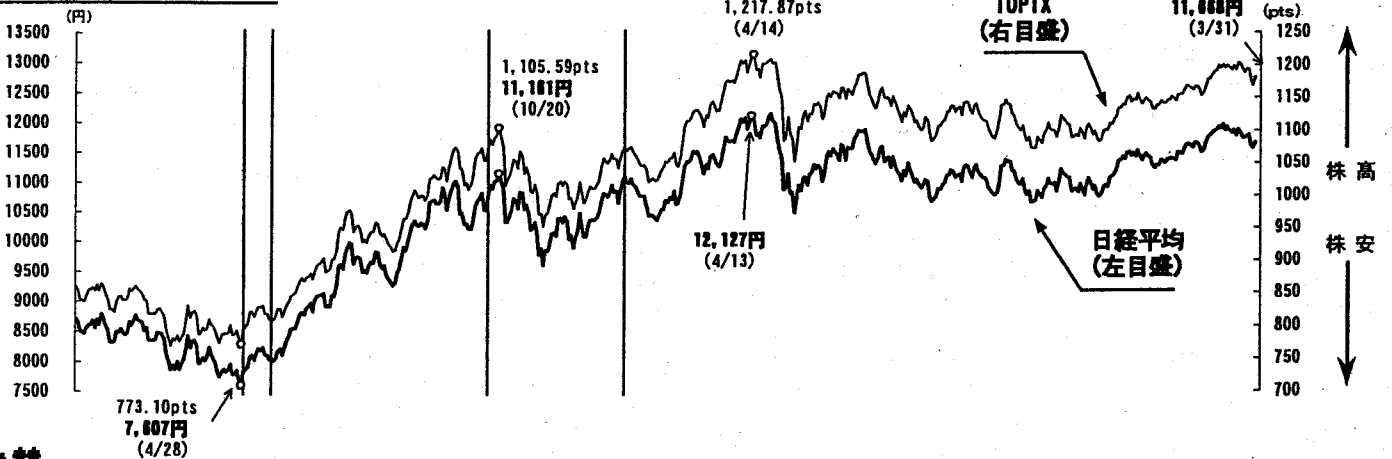
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 年度末にかけてのターム物レートの推移（1週間物）
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表7) 社債スプレッド等の推移
- (図表8) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 主要為替相場の推移
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 原油先物取引等の動向
- (図表14) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表15) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表16) 通貨先物、オプション市場の動向

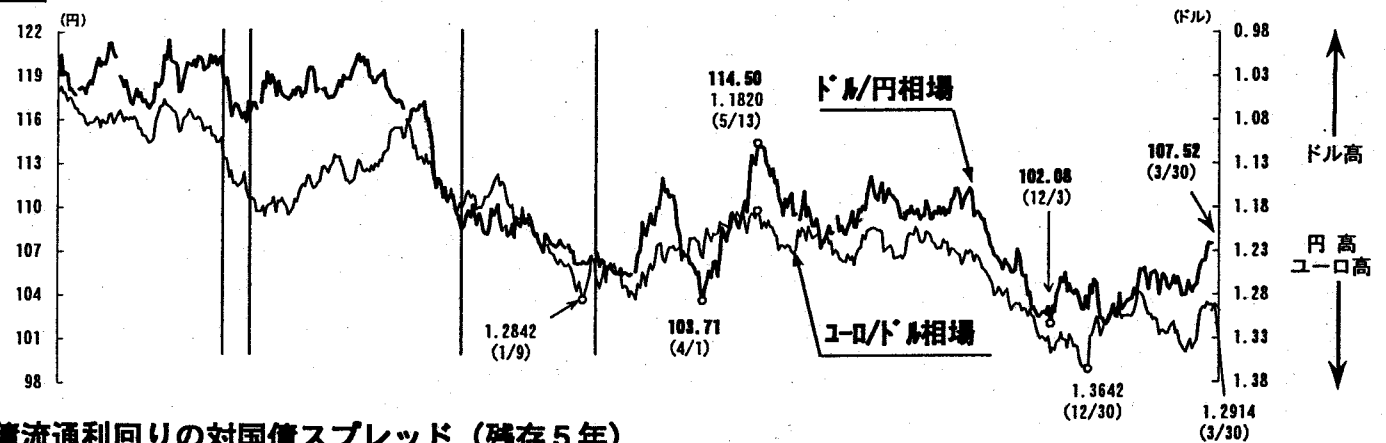
10年新発債利回り(BB)



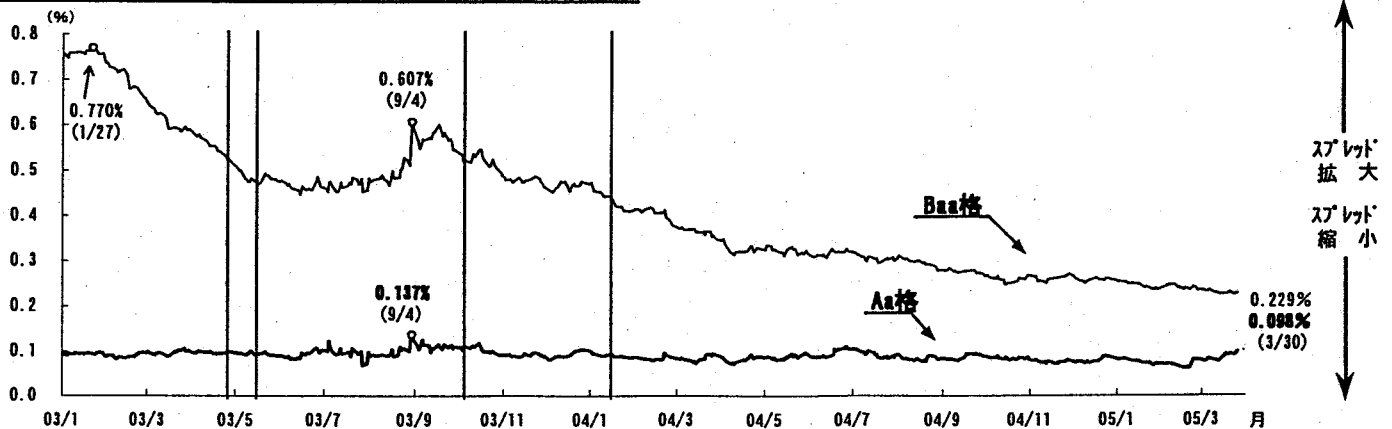
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

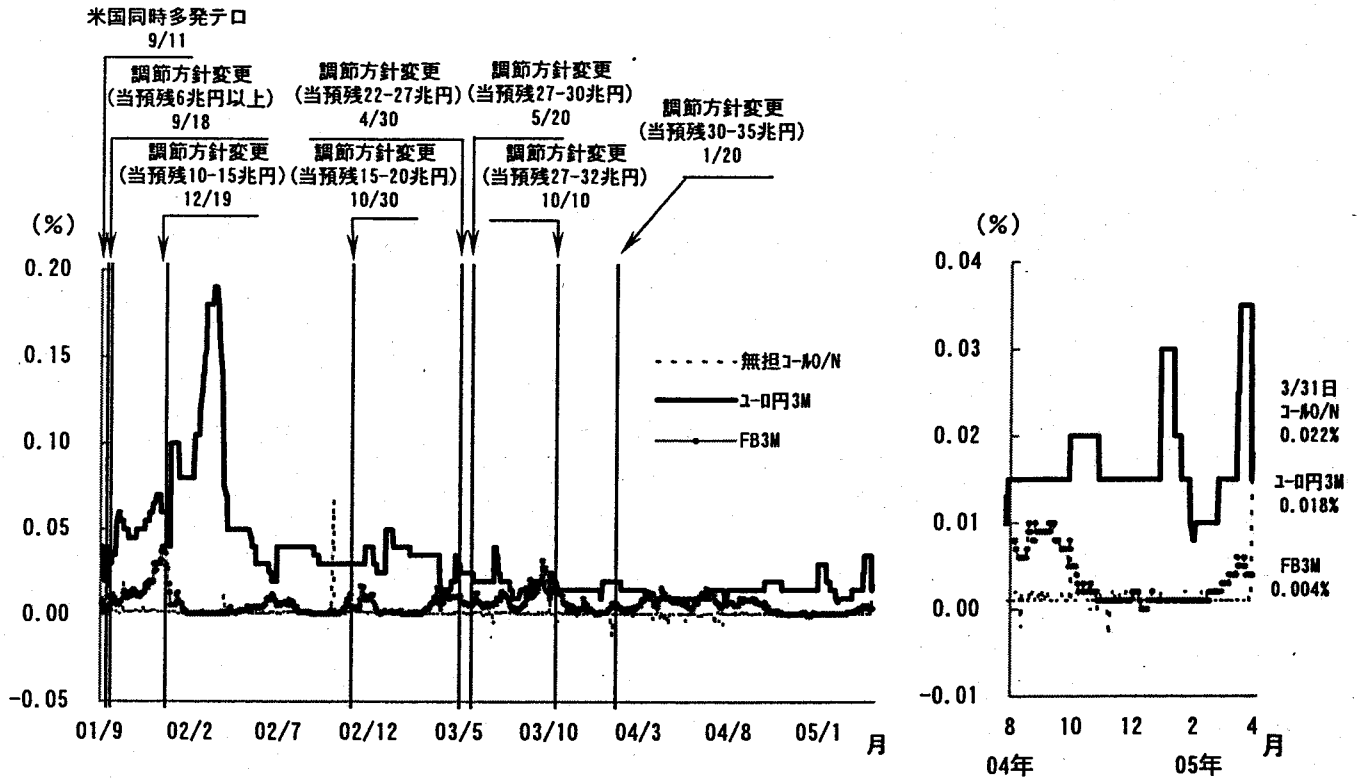


(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/3月限 (中心限月)
2005/3/15	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.007	0.002	0.240
2005/3/16	0.001	0.002	0.015	0.025	0.035	0.006	0.004	0.007	0.002	0.240
2005/3/17	0.001	0.002	0.015	0.025	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.225
2005/3/18	0.001	0.002	0.025	0.035	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.230
2005/3/22	0.001	0.002	0.025	0.035	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.230
2005/3/23	0.001	0.015	0.025	0.035	0.035	0.006	0.004	0.007	0.002	0.230
2005/3/24	0.001	0.015	0.025	0.035	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.225
2005/3/25	0.001	0.020	0.025	0.035	0.035	0.004	0.004	0.007	0.002	0.220
2005/3/28	0.001	0.020	0.025	0.035	0.035	0.004	0.004	0.007	0.002	0.220
2005/3/29	0.002	0.025	0.025	0.035	0.035	0.004	0.004	0.007	0.170	0.220
2005/3/30	0.002	0.002	0.008	0.015	0.030	0.004	0.004	0.006	0.005	0.215
2005/3/31	*0.022	0.003	0.012	0.018	0.035	0.004	0.004	0.006	0.002	0.210

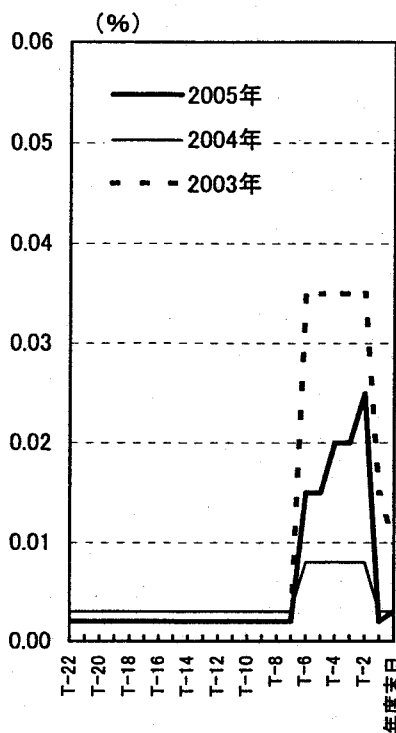
*速報値

- (注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
2. ユーロ円金先レートの中心限月は、3/14日に限月交替 (05/12月限→06/3月限)。

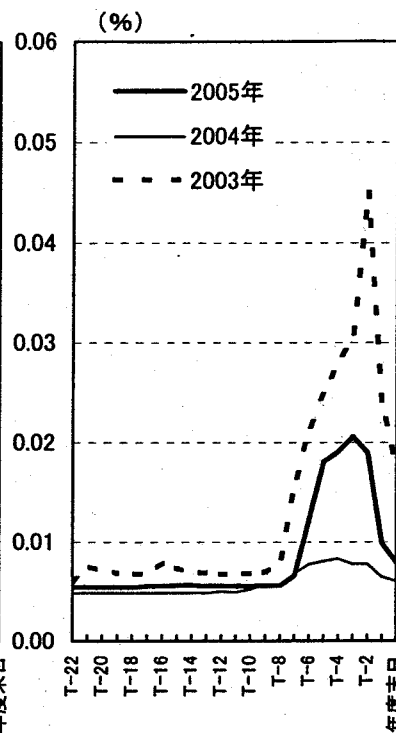
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

年度末にかけてのターム物レートの推移 (1週間物)

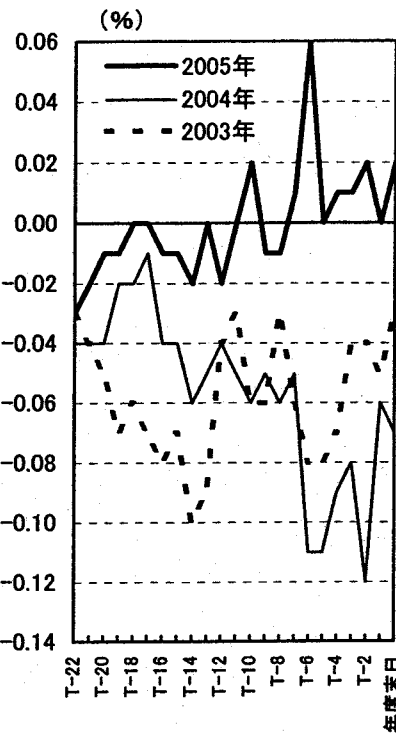
(1) ユーロ円



(2) Gレボ



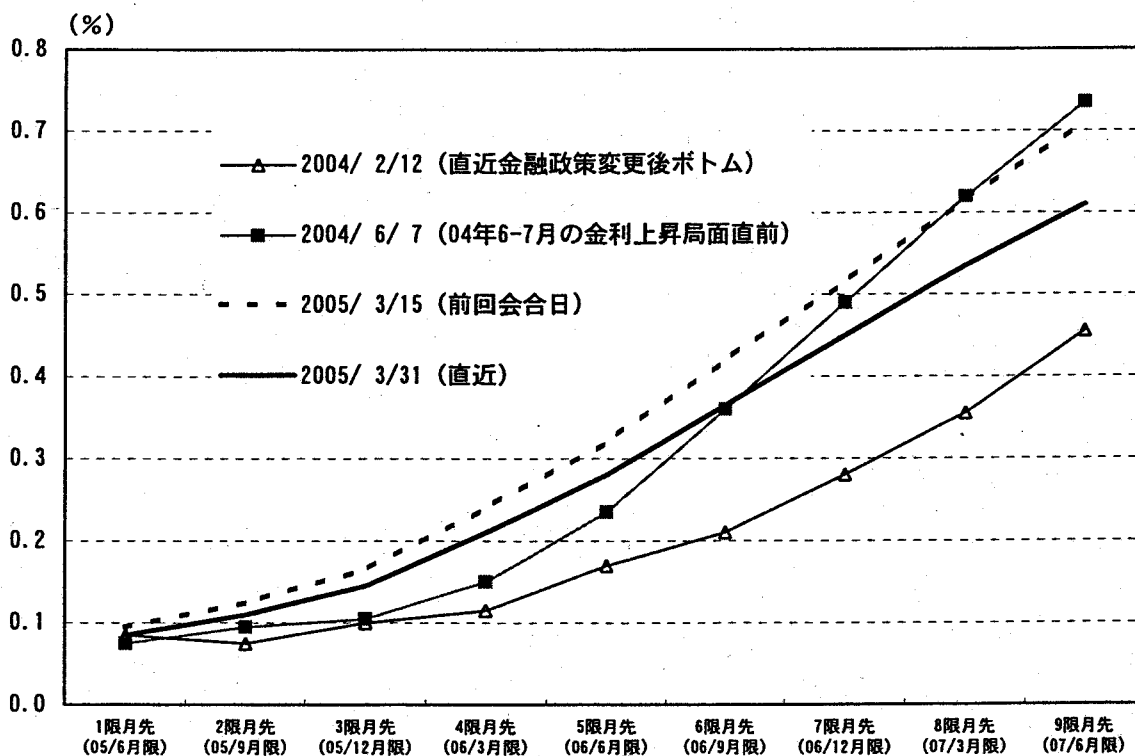
(3) 円転



(注) ユーロ円レートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) メイタントラディション

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

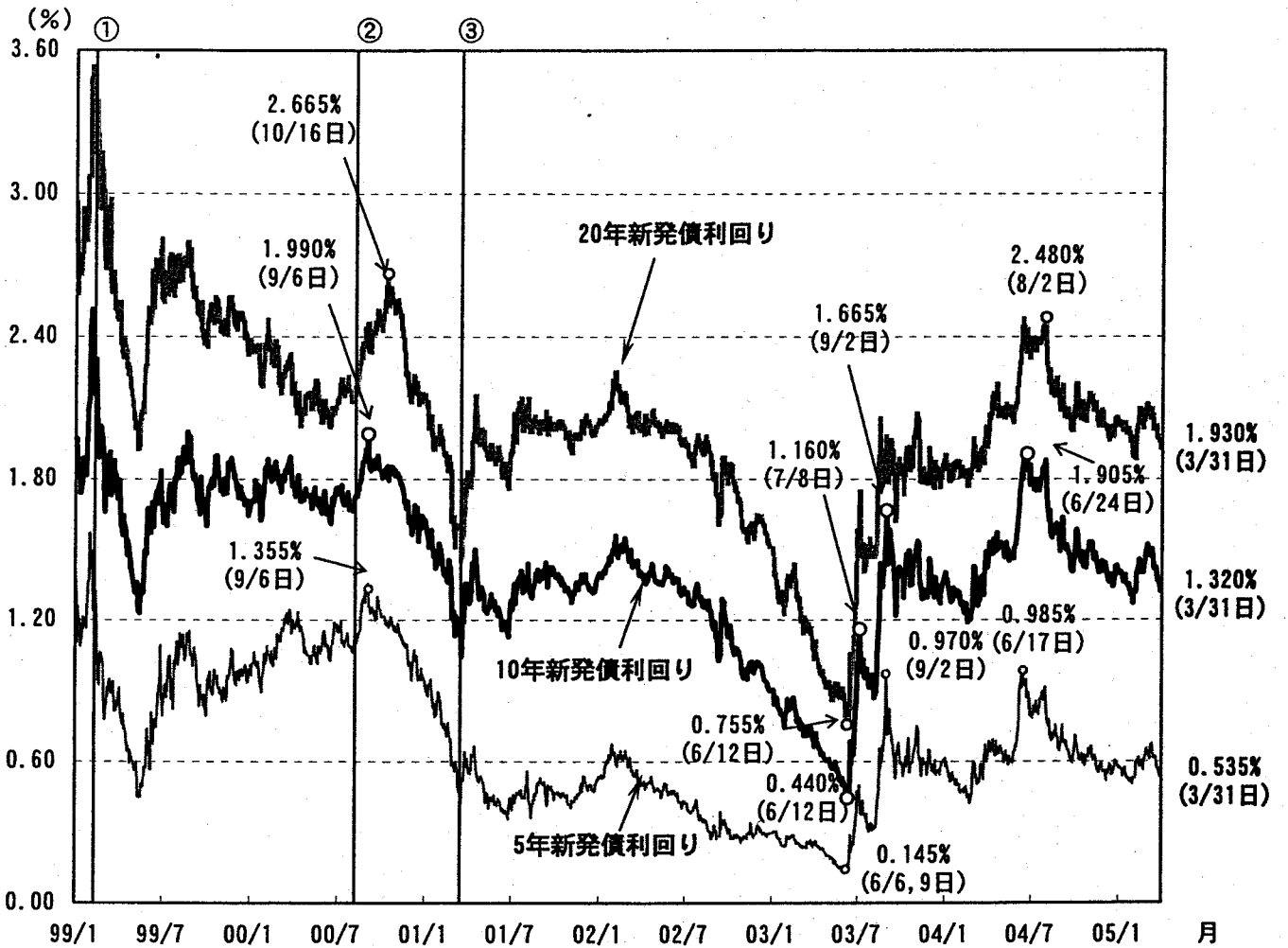


(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

(図表4)

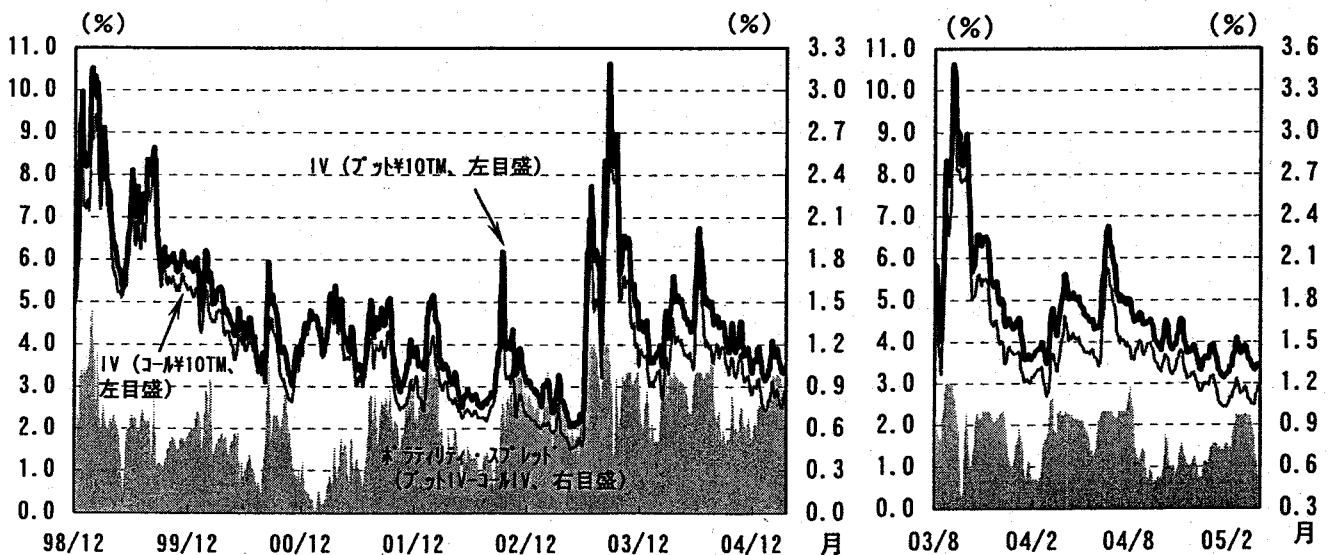
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

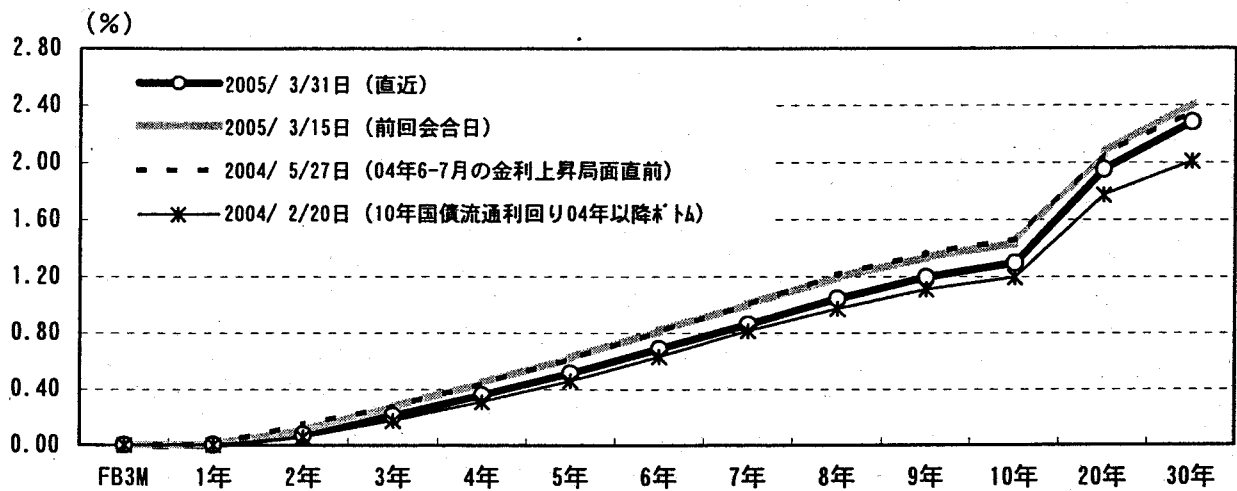


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は3/30日。

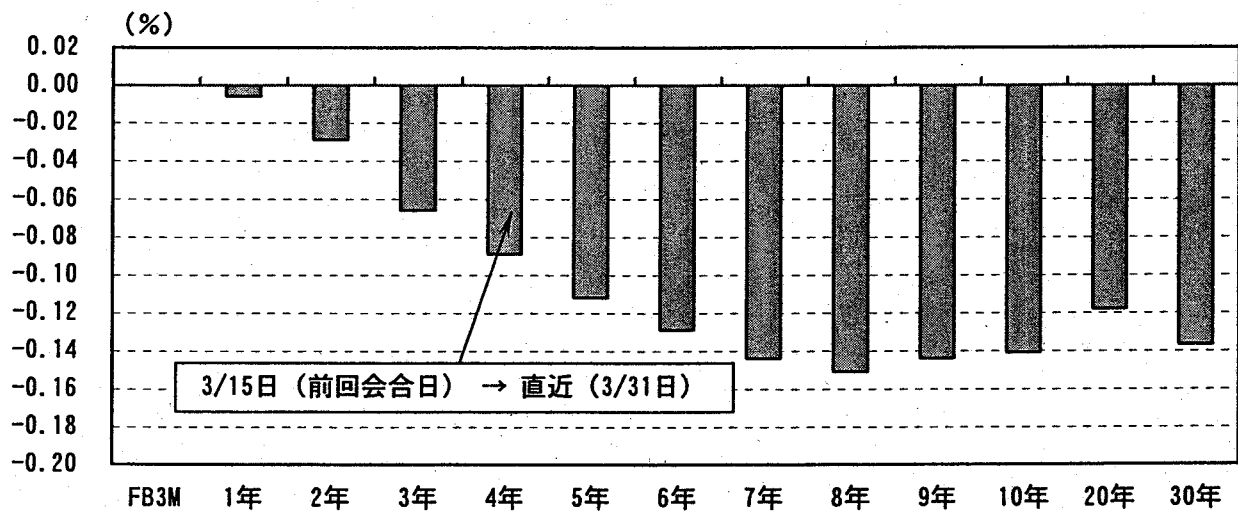
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

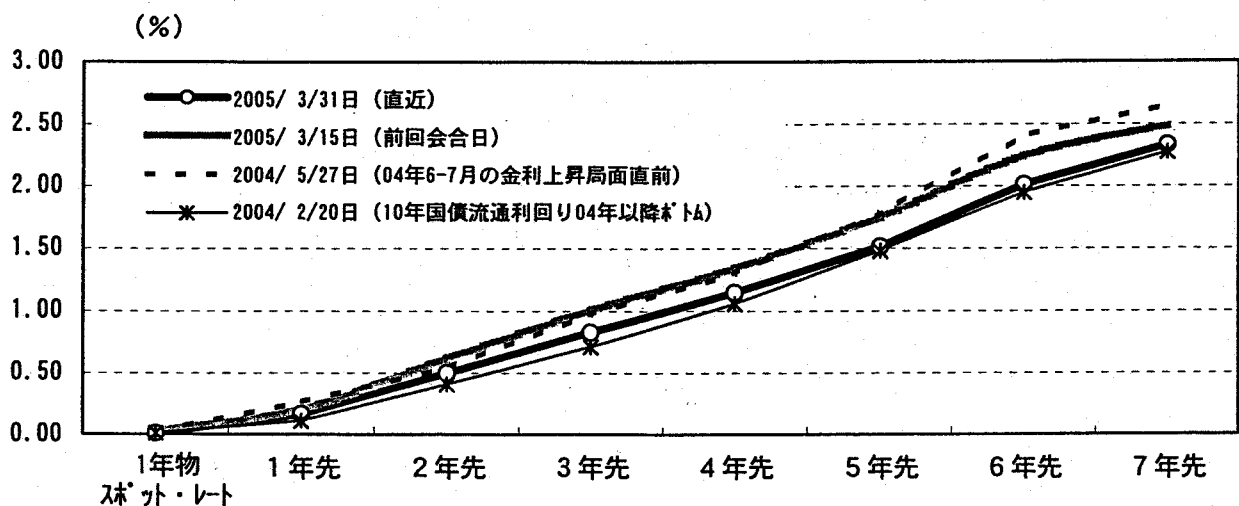


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

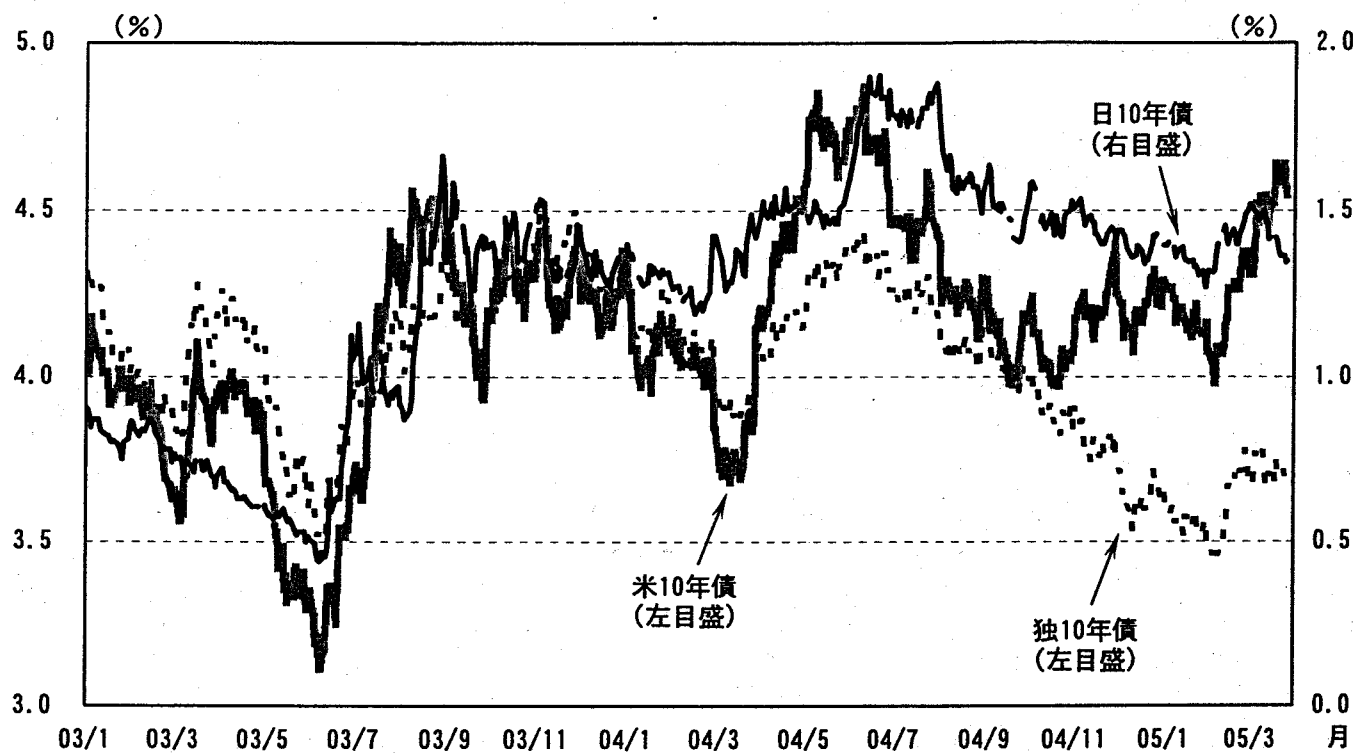


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

(図表6)

日・米・欧の長期金利の推移



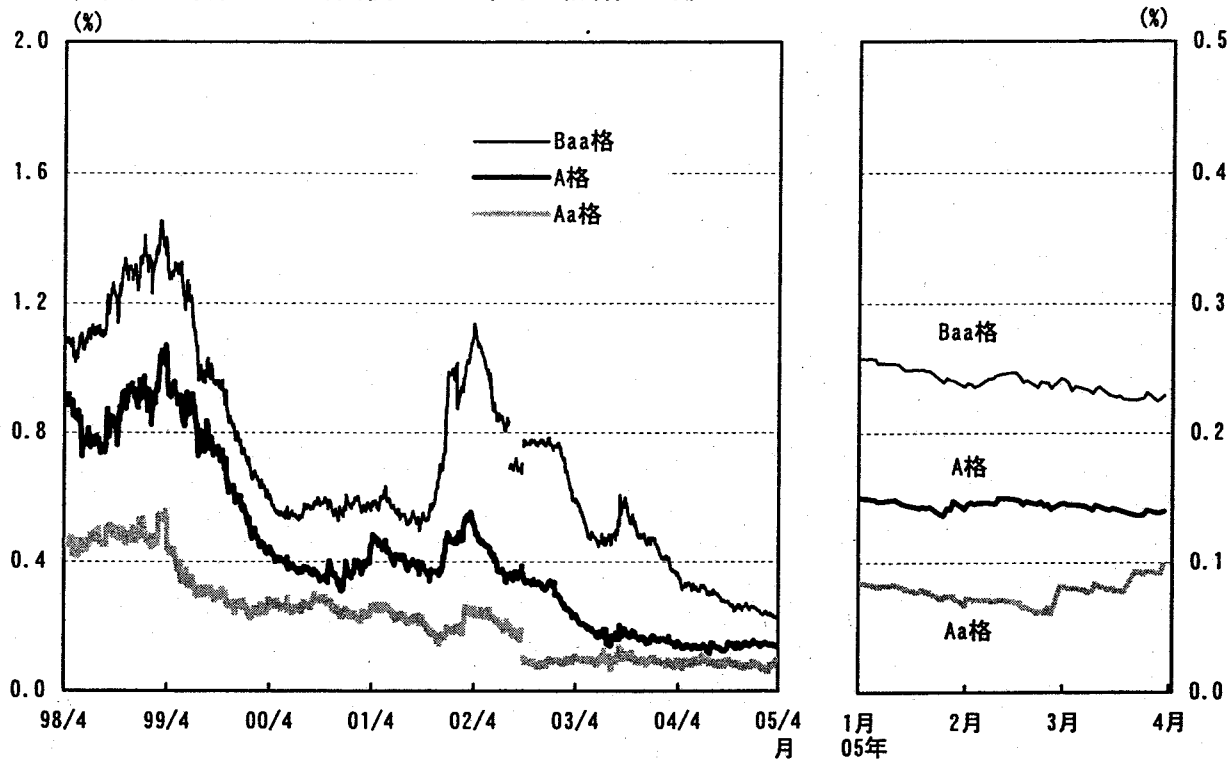
(注) 直近は3/30日。

(出所) Bloomberg、BB

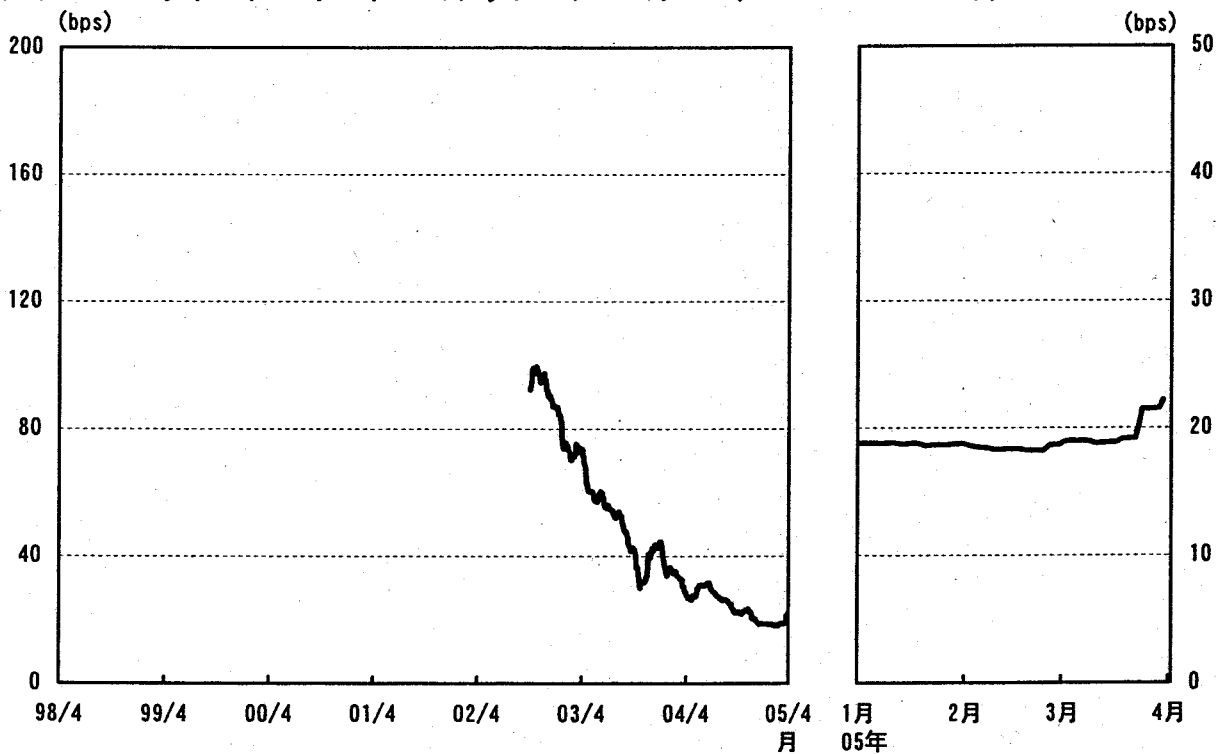
(図表 7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)



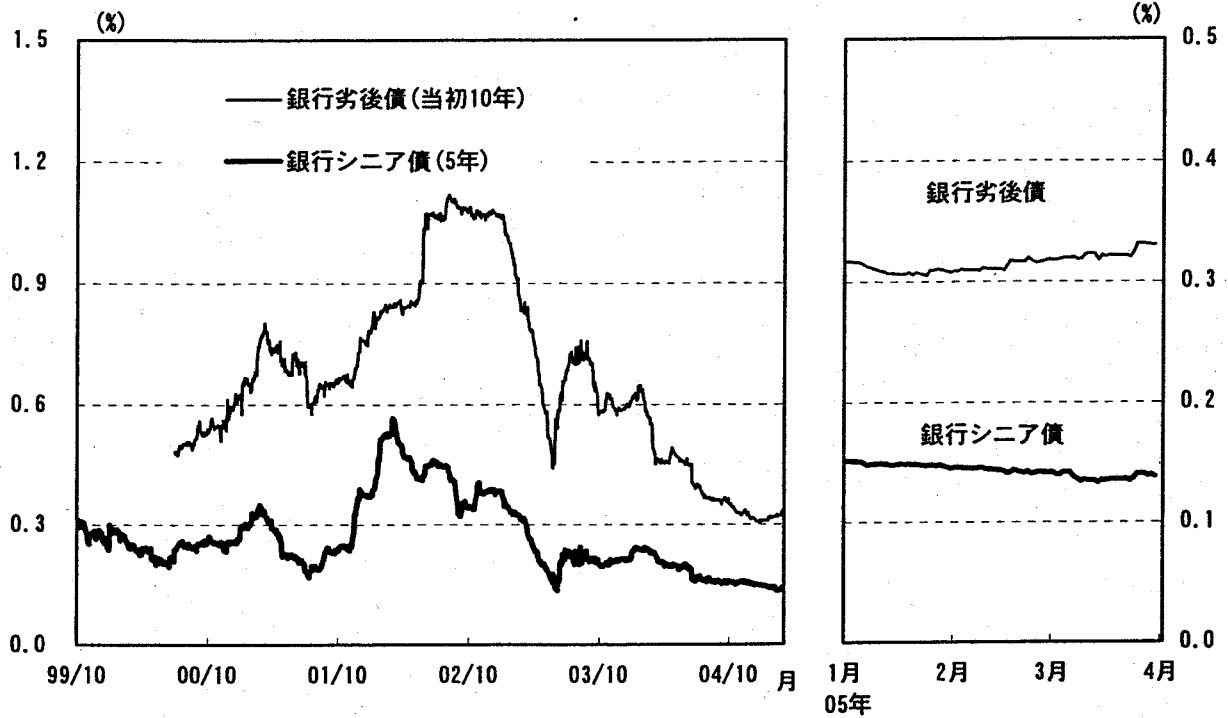
- (注) 1. (1) の格付はMoody'sによる。
2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
4. (2) DJ iTraxx CJは、主要日本企業50社のCDSプレミアムから計算される平均値。
5. (2) において、04/11/14日以前のデータはJPモルガンの気配値、04/11/15日以降のデータはDJ iTraxx CJ参加業者気配値の平均値(QUICK集計)。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、日本銀行

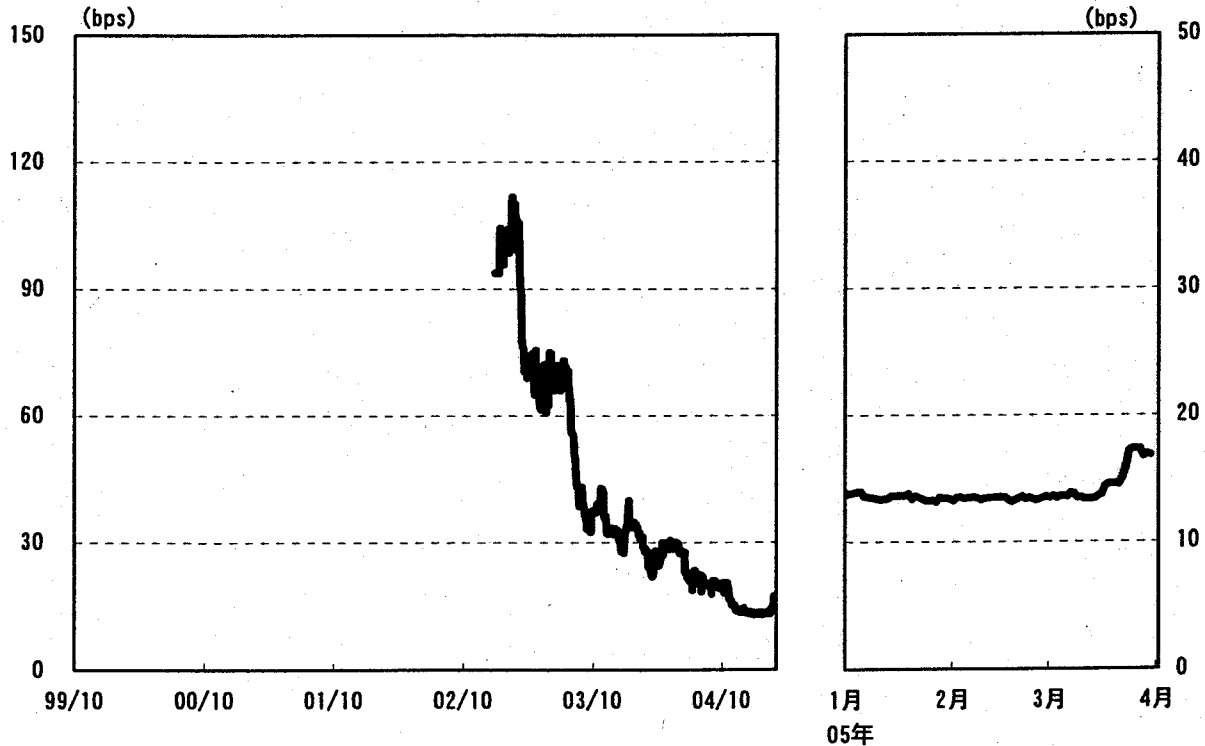
(図表8)

銀行債スプレッド等の推移

(1) 銀行セクター国内債の対国債スプレッド (円建て)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年、ドル建て)

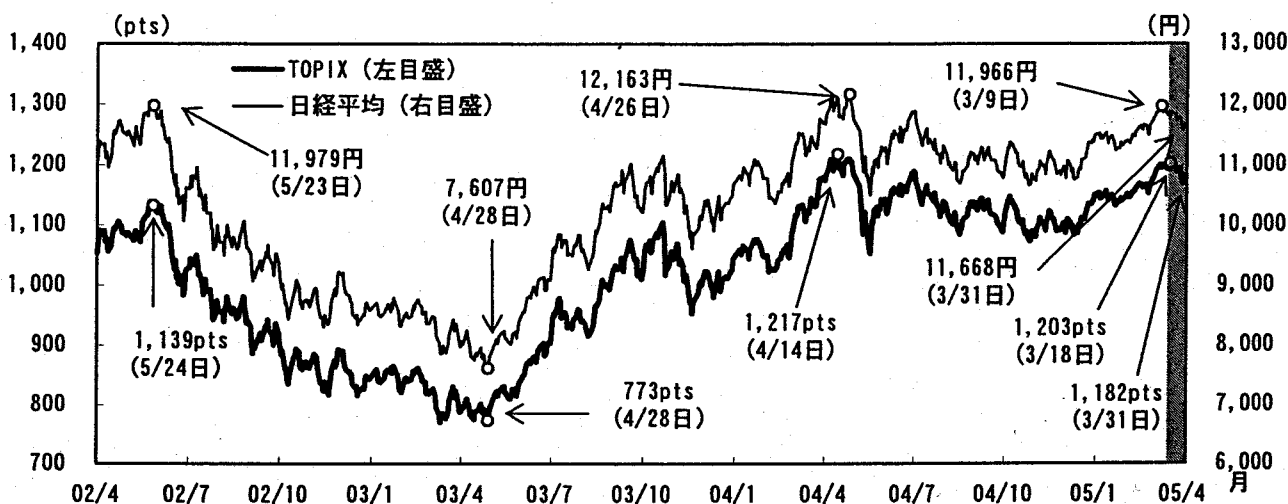


- (注) 1. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
2. (1)、(2) は東京三菱、UFJ、みずほC、三井住友の平均値。ただし、劣後債の03/6/25日までは東京三菱と三井住友の平均、03/6/26日から04/2/12日までは東京三菱、三井住友、UFJの平均。
3. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレーおよびクレジット・トレードの任意提供情報で、
対外非公表。

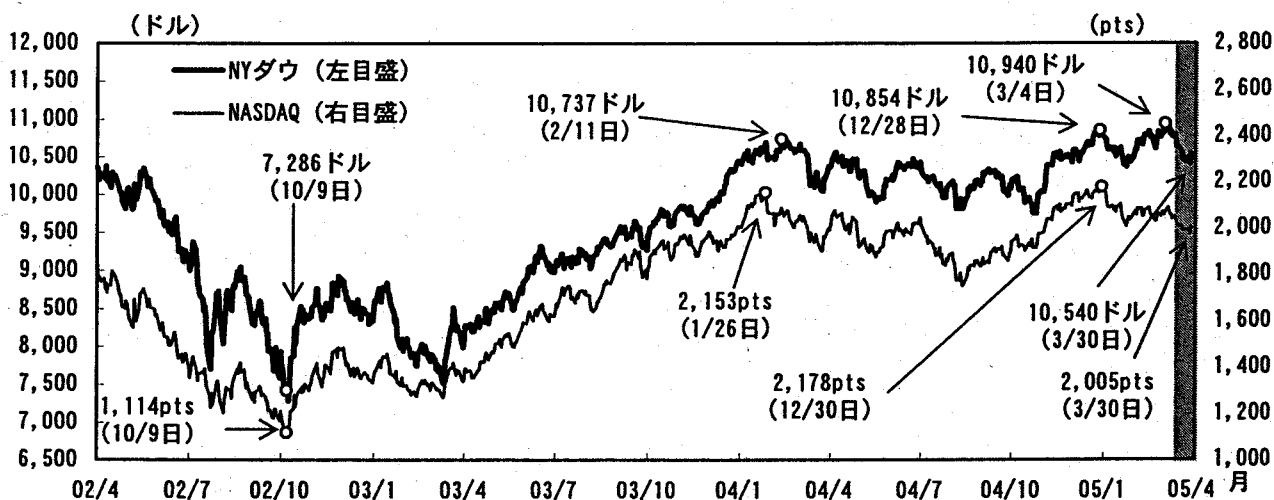
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、モルガン・スタンレー、クレジット・トレード、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

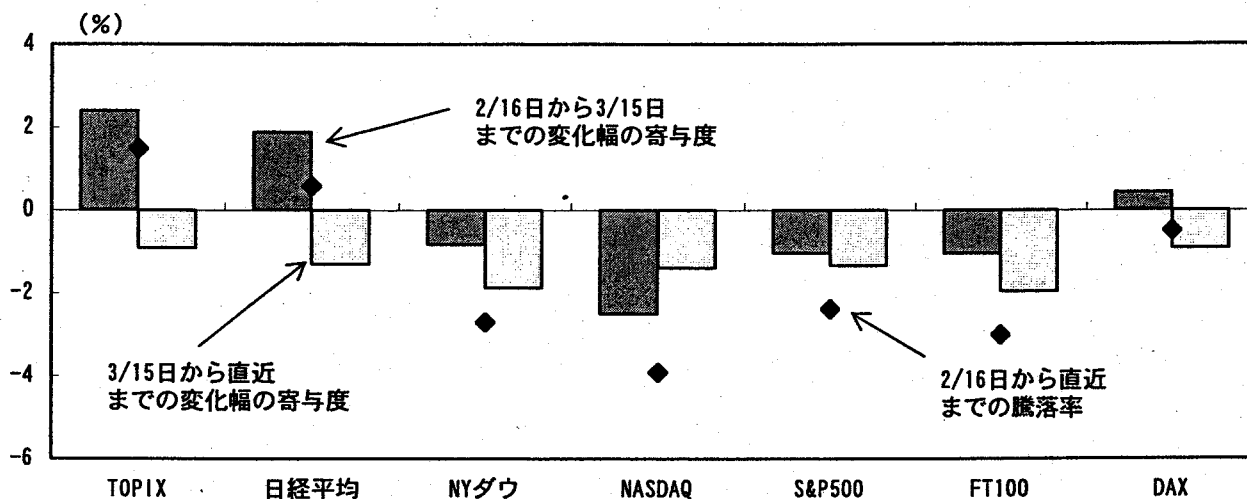


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (3/15日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 2/16日：前々回金融政策決定会合日
 3/15日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は3/31日、その他は3/30日。

(図表10)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

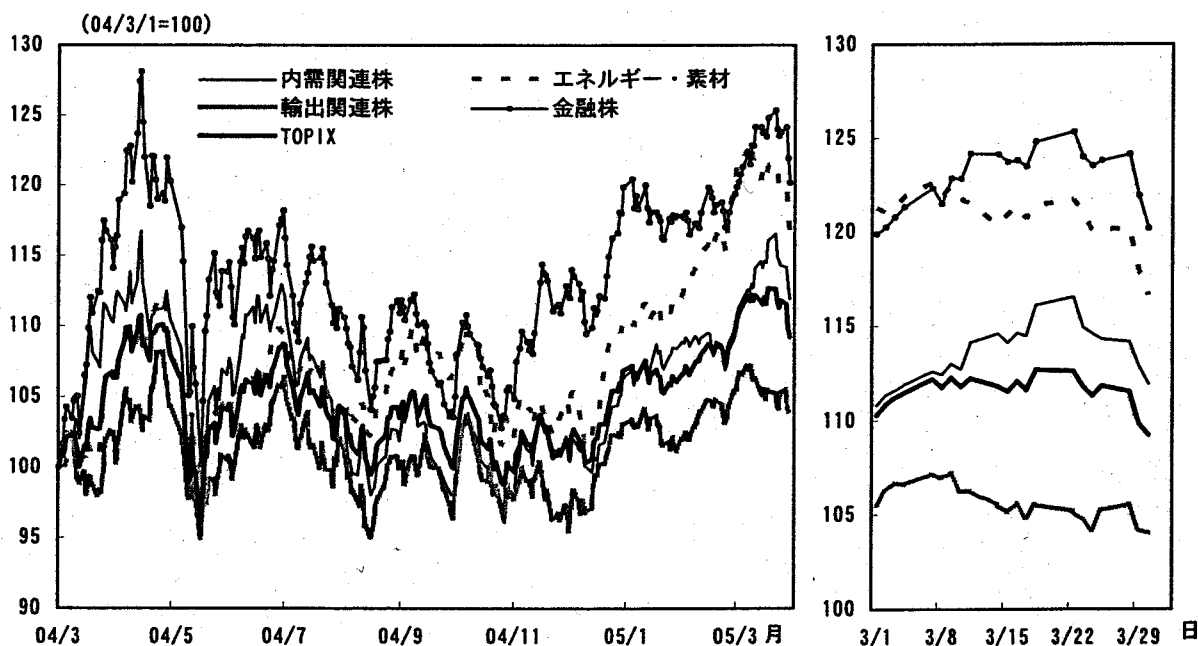
(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
05/1月	▲485	2,850	▲921	▲1,660	▲131	▲558	▲2,869	7,177	45.9%	-
2月	▲3,044	1,312	▲718	▲1,903	▲568	▲95	▲4,328	7,641	45.0%	-
2/21 ~ 2/25	101	611	151	▲280	▲335	365	▲754	656	44.1%	-
2/28 ~ 3/4	▲2,045	199	▲74	▲793	▲154	▲425	▲995	3,132	42.9%	-
3/7 ~ 3/11	▲558	675	▲118	▲988	▲903	181	▲1,961	4,872	48.4%	-
3/14 ~ 3/18	631	1,035	99	▲386	▲263	▲101	▲641	503	43.7%	-
3/22 ~ 3/25	1,898	849	148	▲622	▲673	99	▲1,697	44	44.3%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別株価の推移

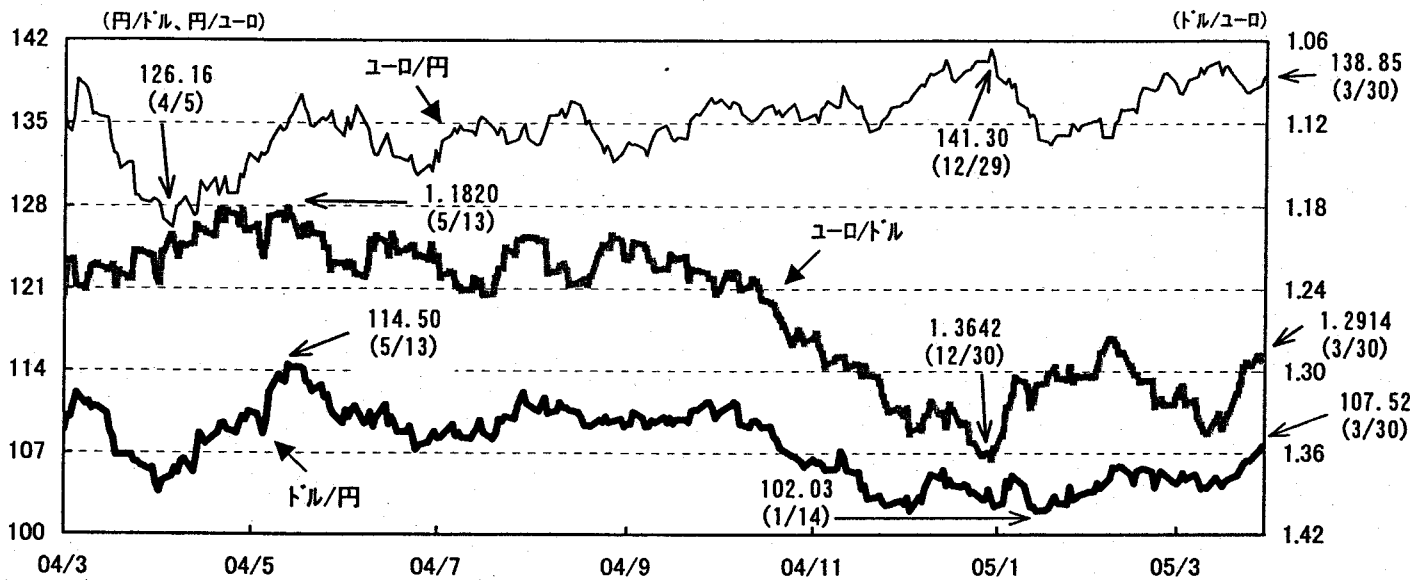


- (注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は機械、電気機器、輸送機器、精密機器、金融株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギーは鉱業、石油・石炭、素材は鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は3月30日。

(出所) Quick

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



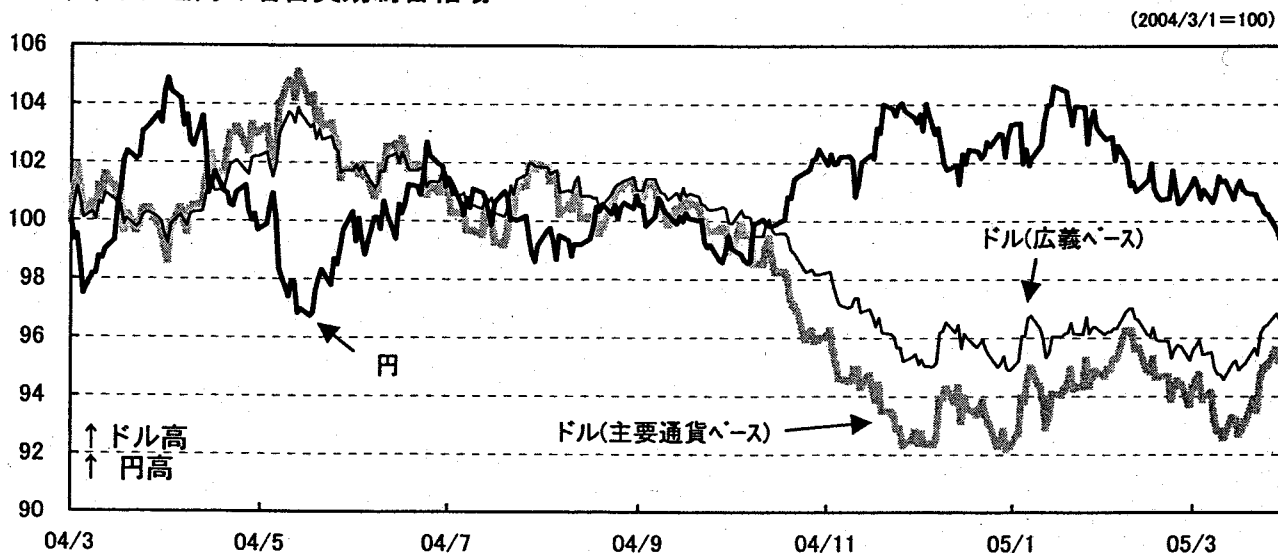
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (3/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (3/30日)
円の対ドル相場	104.92円	104.18円 (3/16日)	107.57円 (3/29日)	107.52円
円の対ユーロ相場	140.27円	137.60円 (3/24日)	140.27円 (3/14日)	138.85円
ユーロの対ドル相場	1.3369ドル	1.3421ドル (3/16日)	1.2889ドル (3/28日)	1.2914ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

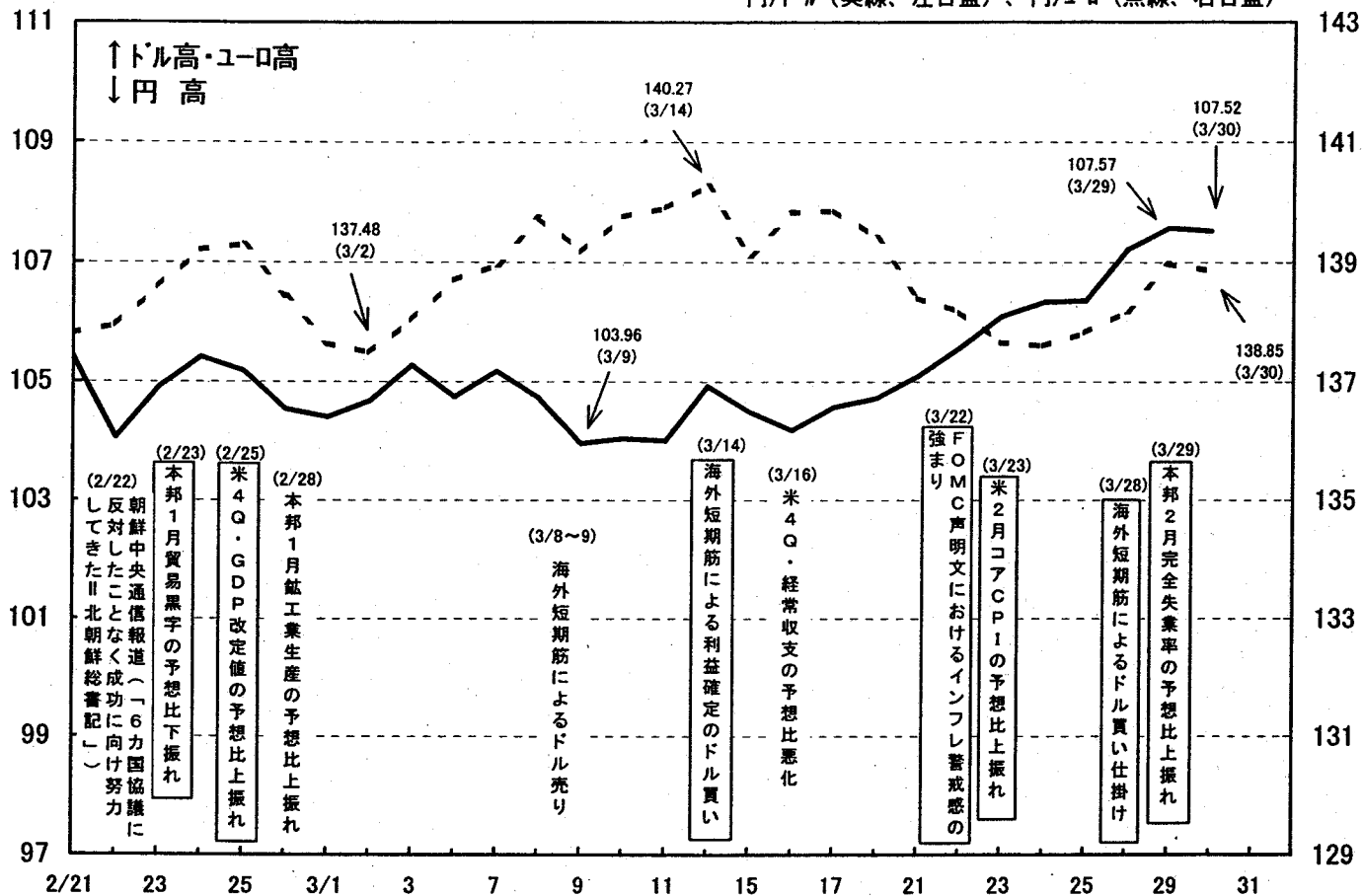


(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

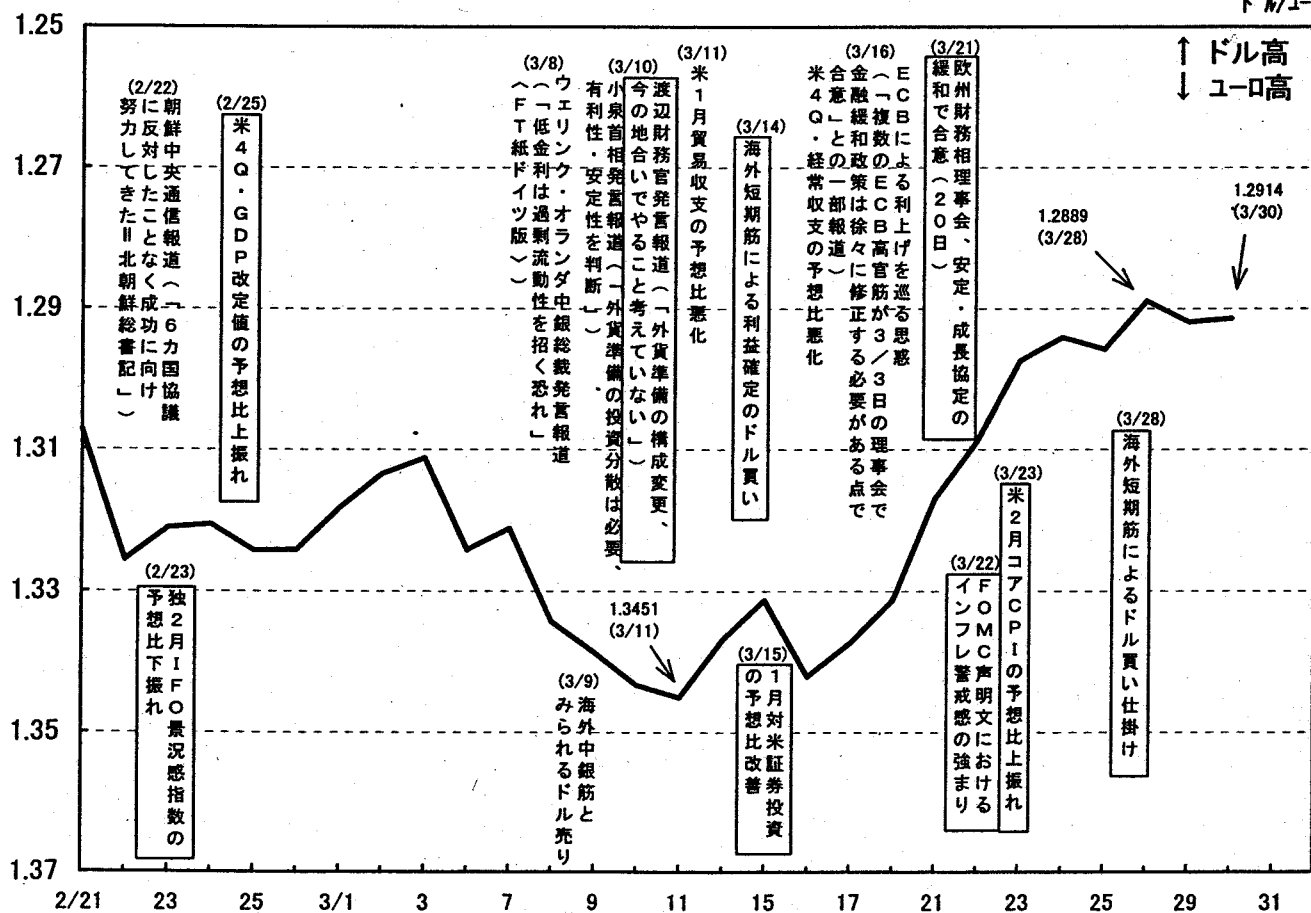
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



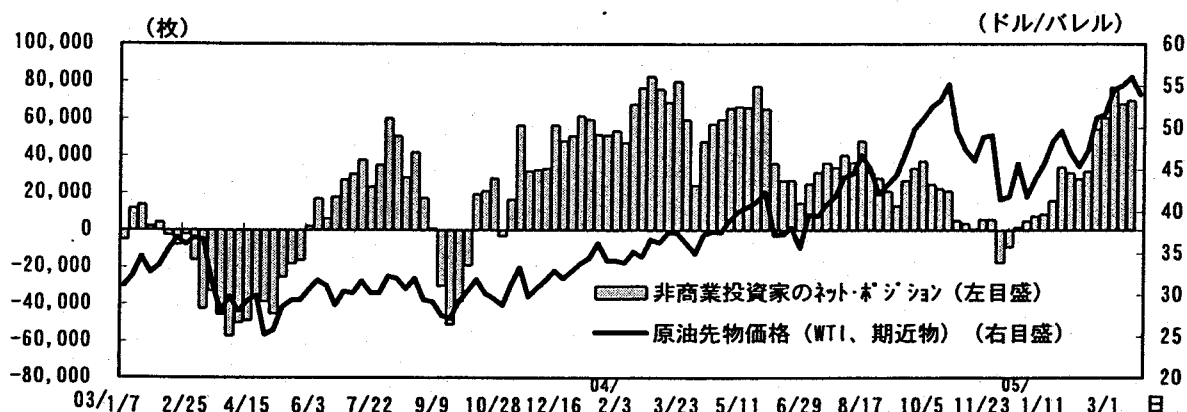
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

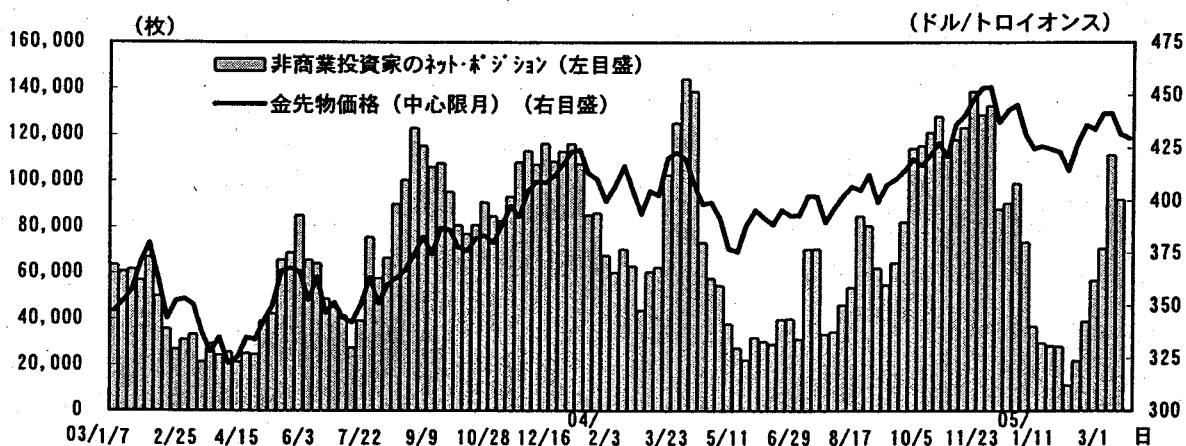
原油先物取引等の動向

(1) 原油先物取引の動向



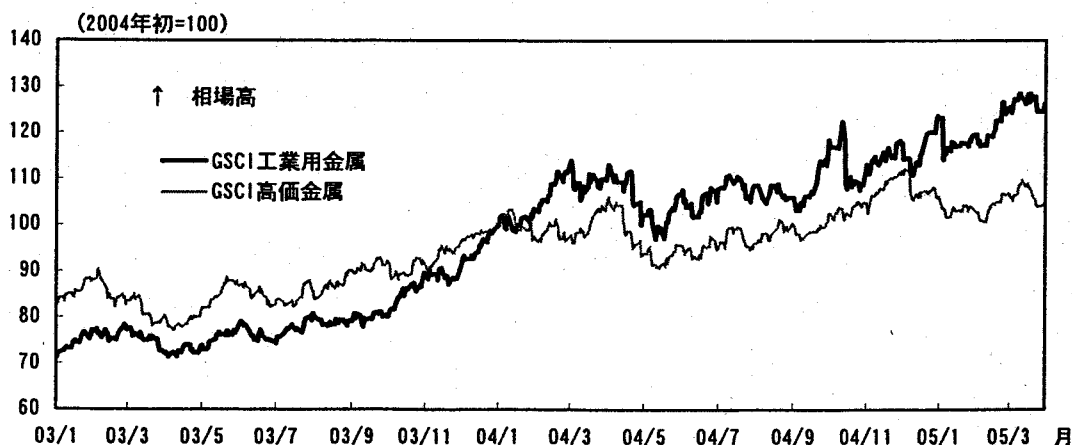
(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物(WTI)の取引高を元に算出。直近は3/22日。
原油先物価格の直近は3/30日(53.99ドル/バレル)。
(出所) CFTC、Bloomberg

(2) 金先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはCOMEXで取引される金先物の契約量を元に算出。直近は3/22日。
金先物価格の直近は3/30日(429.50ドル/トロイオンス)。
(出所) CFTC、Bloomberg

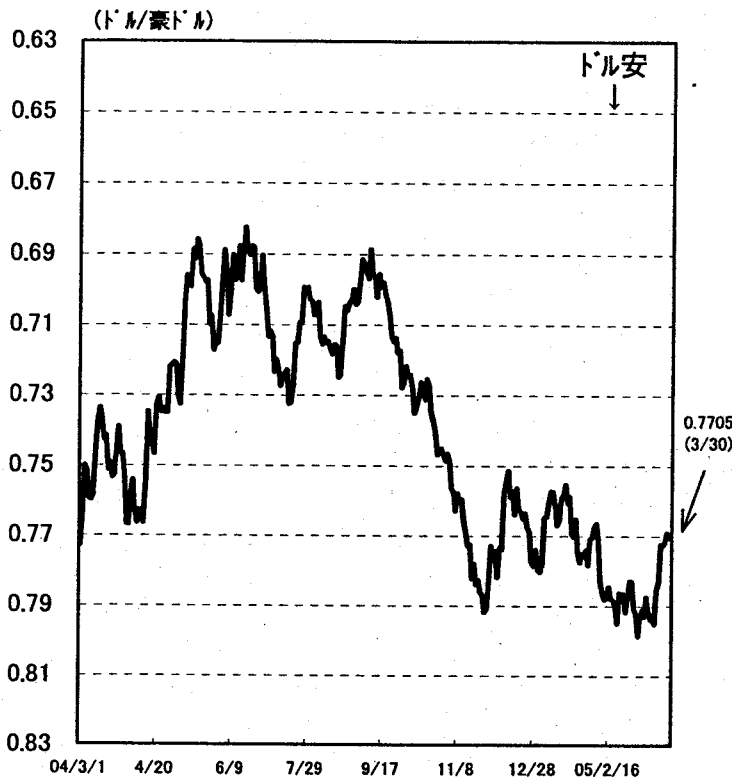
(3) 金属価格の動向



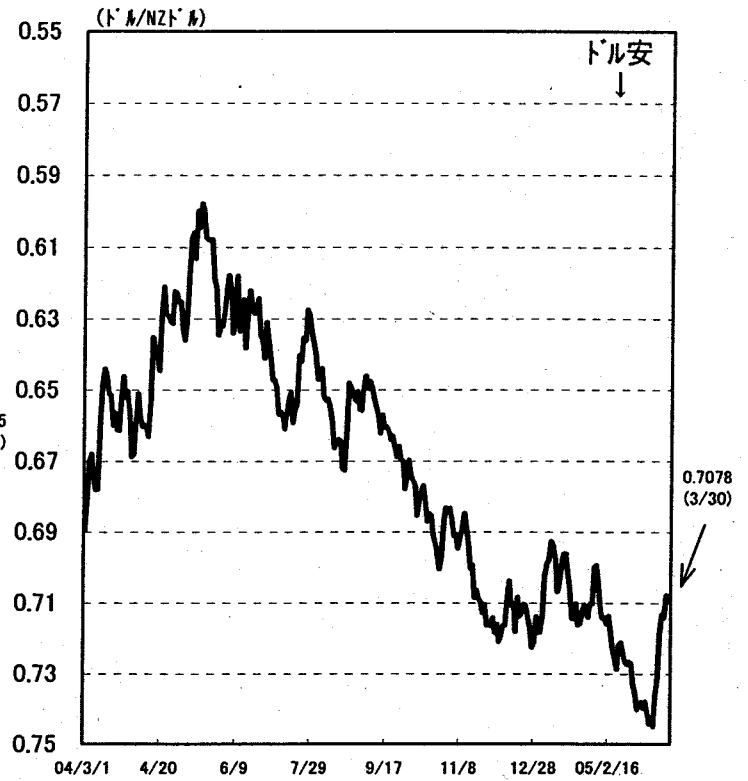
(注) GSCI(ゴールドマンサックス・コモディティ・インデックス)は、金属価格の動向を、過去5年間における各金属の産出量でウェイト付けて指数化したもの。工業用金属は、アルミ、銅、ニッケル、亜鉛、鉛から、貴金属は、金、銀から構成。直近は3/30日。
(出所) Goldman Sachs

周辺通貨の対ドル相場の推移

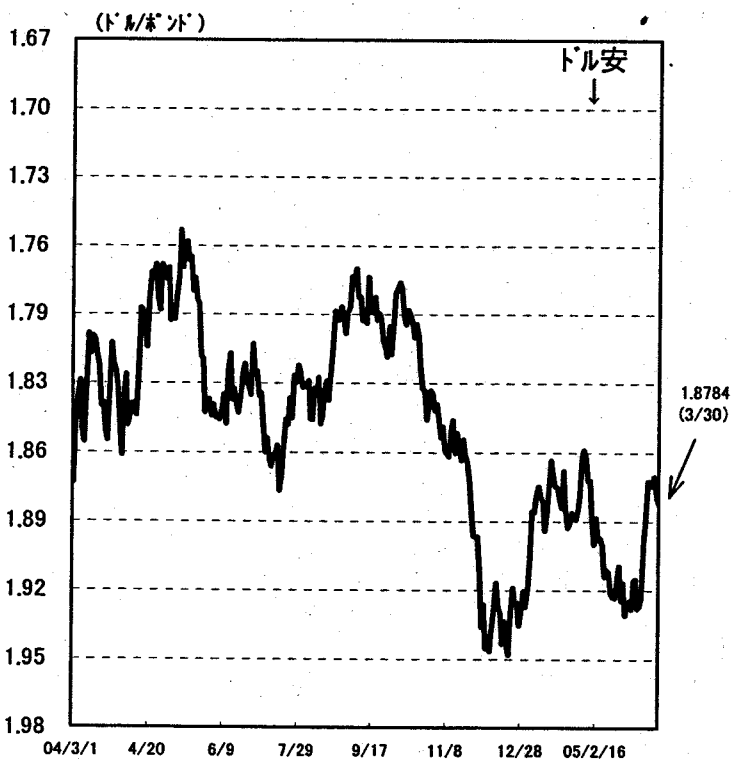
①オーストラリアドル (逆目盛)



②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表15)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

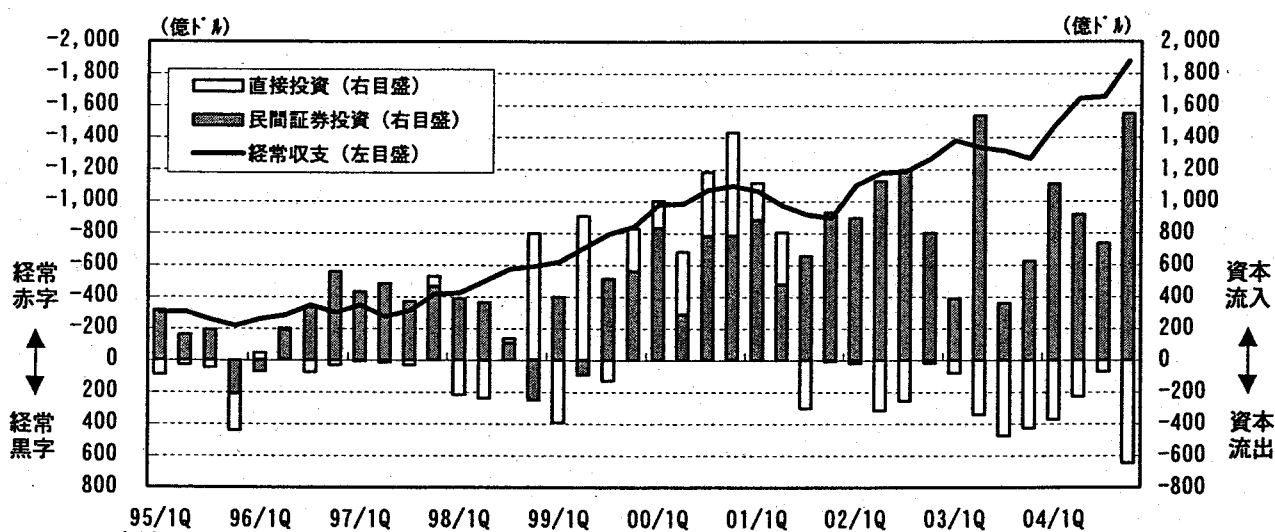
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 4～ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	▲ 52,057	▲ 9,725	▲ 42,332	▲ 52,620
7～ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
04/12月	21,313	9,492	11,821	2,120	▲ 1,444	3,564	23,433
05/ 1月	27,103	8,753	18,351	▲ 7,394	▲ 1,506	▲ 5,888	19,709
2月	12,400	10,349	2,050	6,784	308	6,475	19,183
05/2/27～3/ 5	734	3,456	▲ 2,722	5,618	▲ 191	5,808	6,352
3/ 6～3/12	8,448	5,211	3,237	2,184	314	1,869	10,632
3/13～3/19	2,847	499	2,348	▲ 1,358	652	▲ 2,010	1,489
3/20～3/26	▲ 1,114	1,247	▲ 2,362	1,958	▲ 350	2,308	844

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

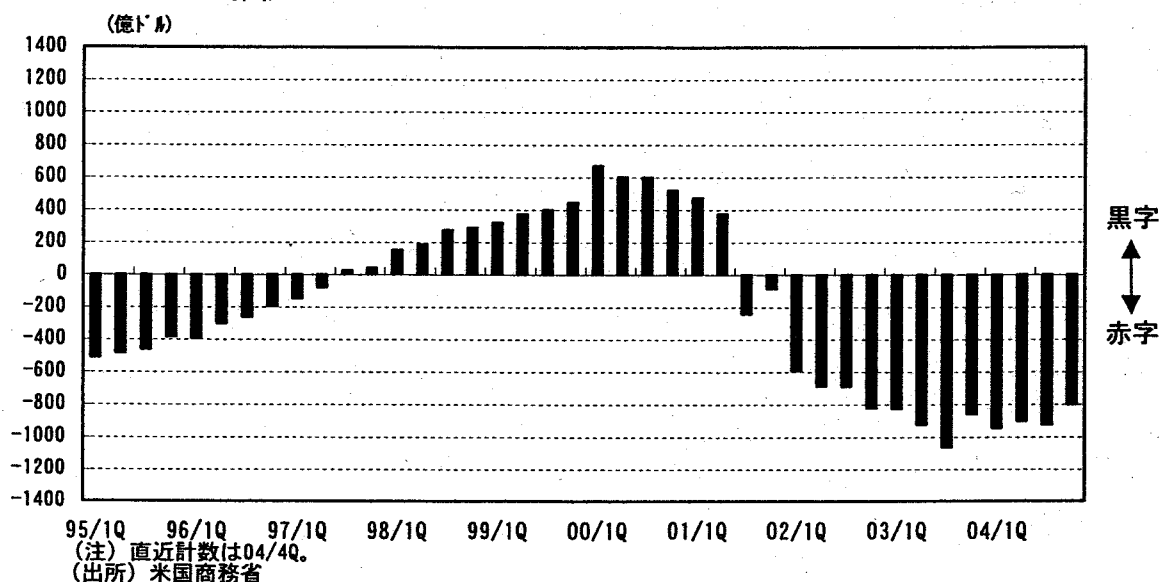
2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



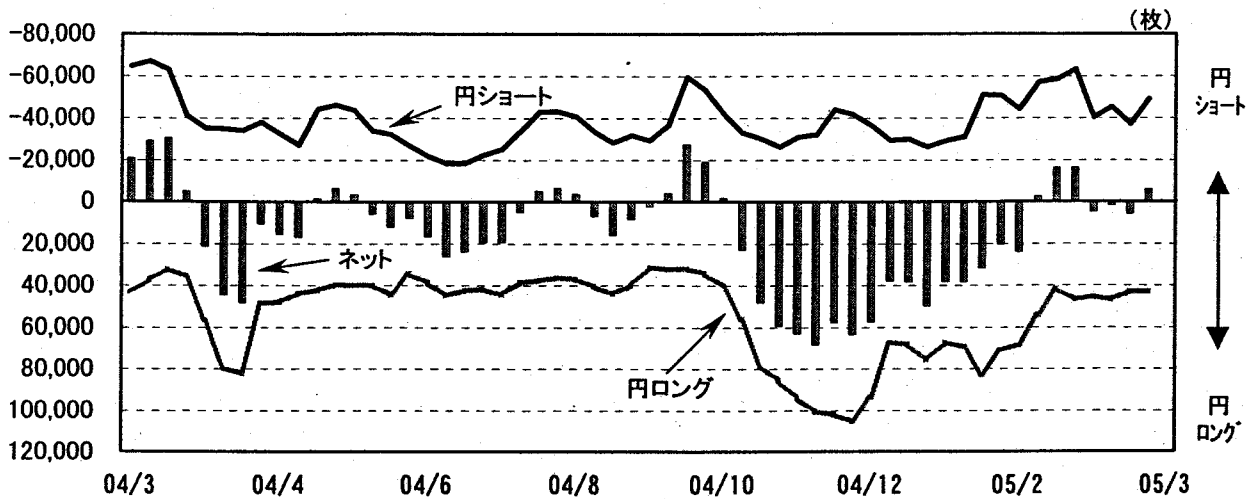
(3) 米国財政収支の推移



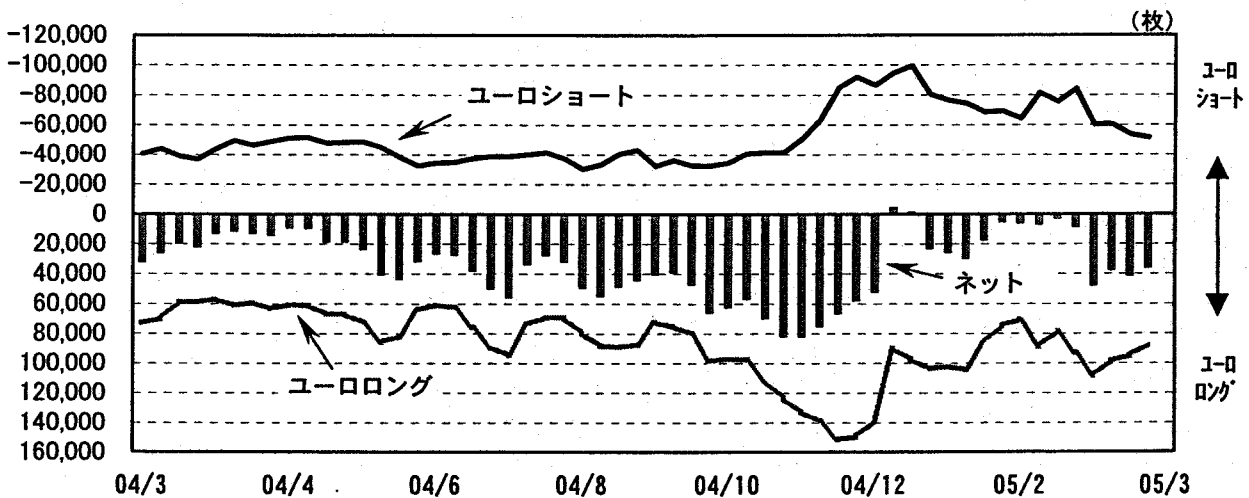
(図表16)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



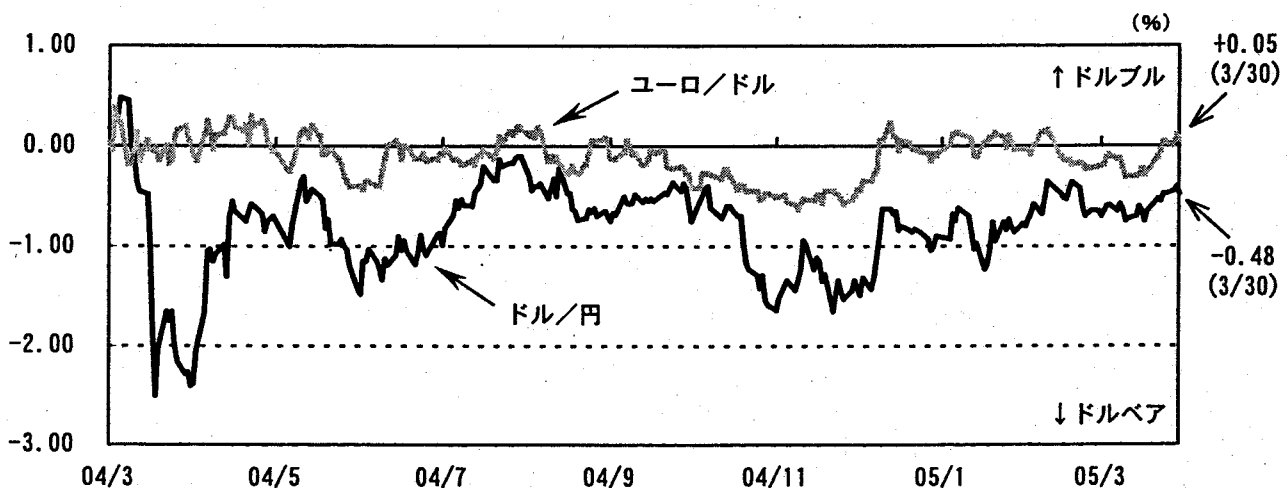
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、3/22日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

2005.4.5

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 3月末の状況
- （図表1-3） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-4） 資金需給の推移
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-7） 日銀バランスシート（2月末）
（参考）日銀バランスシート主要項目の推移
- （図表1-8） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 年度末にかけての円転コストの推移（1週間物）
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） イールド・カーブの動向等
- （図表2-5） 日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2-9） 株式相場の推移等
- （図表2-10） 主体別売買動向等
- （図表2-11） 主要為替相場の推移
- （図表2-12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-13） 原油先物取引等の動向
- （図表2-14） 周辺通貨の対ドル相場の推移
- （図表2-15） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2-16） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
			超 過 準 備							前日実績 対比
3月1日(火)	335,100	305,700	290,500	8,500	29,400	0.001	0.0	336,000	-	+5,000
3月2日(水)	304,600	280,800	267,300	8,200	23,800	0.001	0.0	306,000	-	-29,000
3月3日(木)	305,400	278,200	268,000	8,000	27,200	0.001	1.0	305,000	-	+0
3月4日(金)	307,500	281,700	272,400	7,500	25,800	0.001	0.0	307,000	-	+2,000
3月7日(月)	317,600	290,300	279,400	7,700	27,300	0.001	0.0	318,000	-	+10,000
3月8日(火)	319,000	292,100	283,600	7,600	26,900	0.001	0.0	320,000	-	+2,000
3月9日(水)	322,800	300,800	292,500	7,500	22,000	0.001	0.0	322,000	-	+3,000
3月10日(木)	323,800	301,100	292,300	7,200	22,700	0.001	2.0	324,000	-	+1,000
3月11日(金)	324,800	302,500	294,000	5,300	22,300	0.001	0.0	325,000	-	+1,000
3月14日(月)	325,600	296,500	290,500	4,600	29,100	0.001	2.0	327,000	-	+2,000
3月15日(火)	319,400	281,600	277,000	-	37,800	0.001	3.0	320,000	-	-6,000
3月16日(水)	333,400	295,100	41,200	51,600	38,300	0.001	0.0	333,000	-	+14,000
3月17日(木)	334,700	293,600	51,700	45,000	41,100	0.001	0.0	334,000	-	+1,000
3月18日(金)	338,300	291,200	138,500	27,800	47,100	0.001	0.0	339,000	-	+4,000
3月22日(火)	331,800	298,300	223,500	25,800	33,500	0.001	0.0	331,000	-	-7,000
3月23日(水)	339,900	304,100	226,600	23,600	35,800	0.001	1.0	340,000	-	+8,000
3月24日(木)	330,300	295,400	216,300	21,100	34,900	0.001	3.0	330,000	-	-10,000
3月25日(金)	320,200	271,600	207,700	14,300	48,600	0.001	0.0	320,000	-	-10,000
3月28日(月)	328,400	276,700	232,600	12,600	51,700	0.001	1.0	329,000	-	+9,000
3月29日(火)	323,100	269,800	237,700	11,500	53,300	0.002	1.0	323,000	-	-5,000
3月30日(水)	334,000	280,100	244,200	10,000	53,900	0.002	0.0	334,000	-	+11,000
3月31日(木)	357,600	333,700	281,100	7,400	23,900	0.022	40.0	358,000	-	+24,000
4月1日(金)	329,800	273,700	264,000	6,800	56,100	0.002	0.0	329,000	-	-29,000
4月4日(月)	341,500	287,800	276,600	6,400	53,700	0.002	0.0	341,000	-	+11,000

(注)4月4日分は、5時同時処理終了時点。

3 月末の状況

1. 日銀当座預金の保有状況

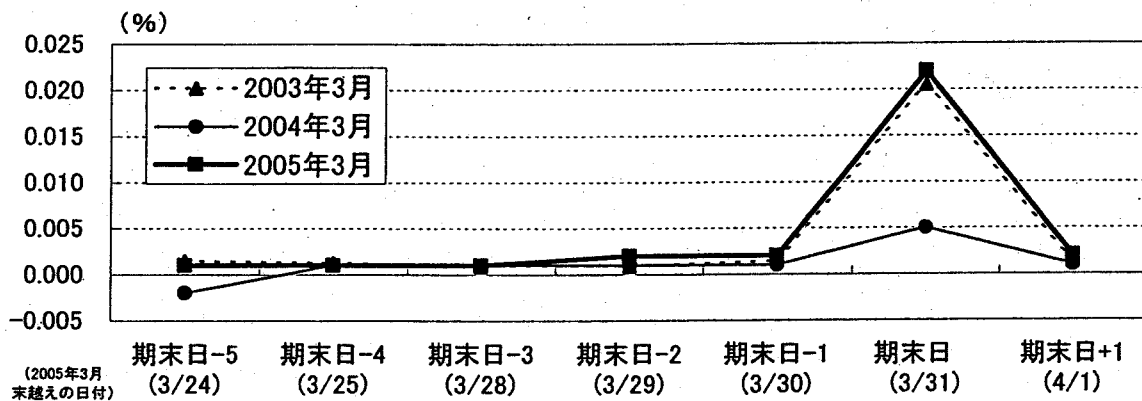
対外非公表

(単位:兆円)

	2003年度末	2004年度末	2005年2月末
都長銀	12.6	14.3	17.6
外銀	5.4	2.8	4.5
中小金融機関	9.2	9.8	4.5
地銀	4.2	4.4	2.8
地銀Ⅱ	1.9	2.0	1.5
信金	3.1	3.4	0.2
郵政公社	3.4	2.9	2.5
その他	5.8	6.0	4.0
当預残高計	36.4	35.8	33.1

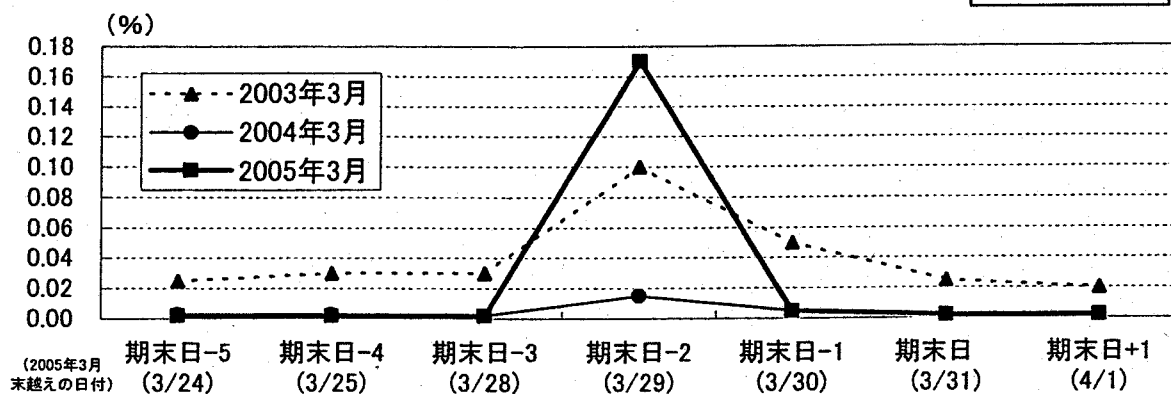
2. 短期レートの推移

無担コール(0/N)レート



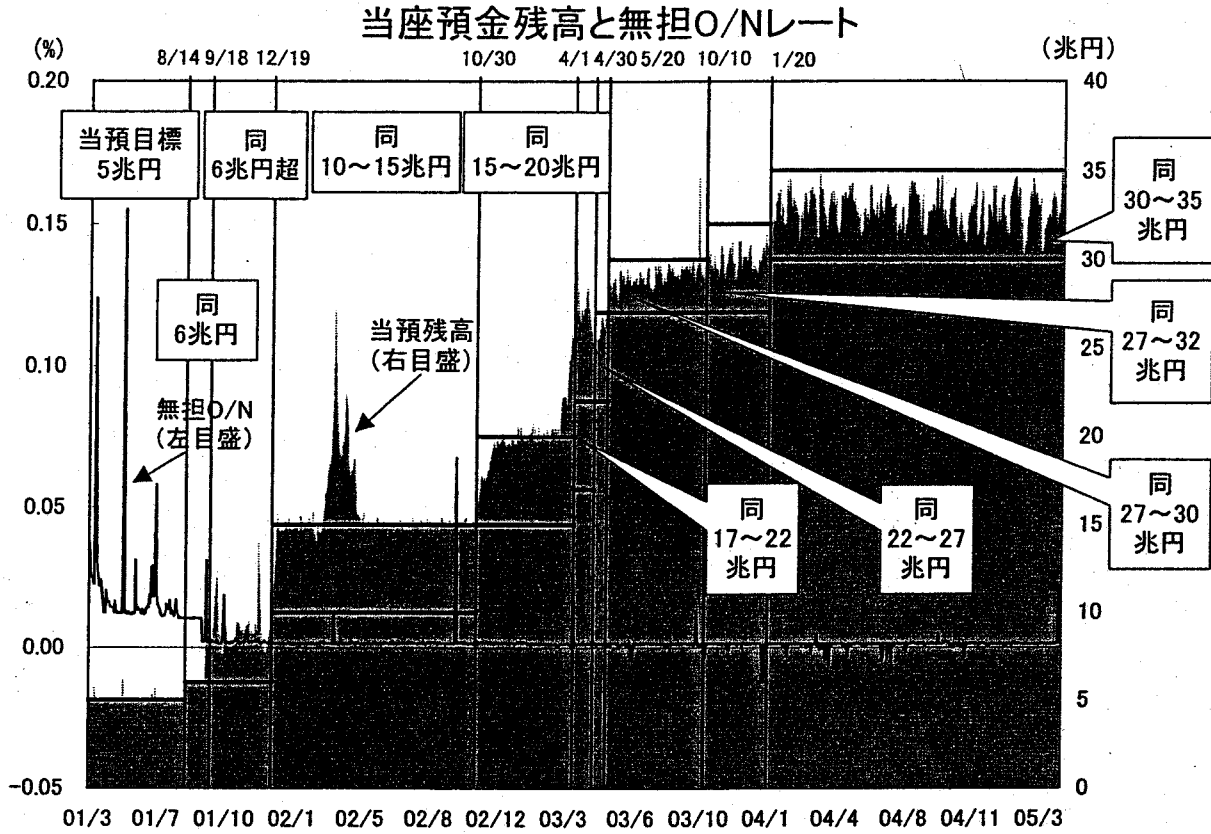
GCLレポ (S/N) レート

対外非公表



(注) GCLレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

(図表1-3)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)	4/4日	3月積み期 所要準備額
準預先	309,293	308,410	301,298	286,768	287,813	<58,228>
都長銀	155,483	176,701	180,873	155,397	134,350	<29,556>
地銀	20,040	17,768	19,772	29,157	37,413	<9,761>
地銀Ⅱ	13,511	11,255	11,731	12,980	15,806	<1,103>
外銀	62,813	50,167	42,012	35,623	40,436	<459>
郵政公社	38,271	31,430	29,116	26,662	29,863	<13,079>
非準預先	20,005	21,292	25,322	46,121	53,663	
短資	3,719	3,511	4,296	5,033	5,928	
一部系統	3,175	3,750	6,774	23,619	30,593	
政府系	1,614	1,670	1,566	3,560	762	
証券会社等	11,497	12,361	12,686	13,909	16,380	
当預残高	329,298	329,702	326,620	332,889	341,476	

(注) 3月16日～4月4日までの平均。4月4日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
04/3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	1.4	+2.8	35.8
4月(1-4日)	▲1.9	+0.1	▲2.0	+0.3	34.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	247,549	3月1日	10M	10,000	2.23	0.001	0.001	44.9
		3月7日	8M	10,000	0.88	0.001	0.001	全取り
		3月16日	8M	10,000	3.89	0.001	0.001	20.2
		3月29日	3M	4,000	5.50	0.003	0.002	4.0
手形買入(本店)	128,550	3月3日	11M	5,000	2.36	0.001	0.001	42.4
		3月3日	4M	8,000	0.86	0.001	0.001	全取り
		3月10日	6M	8,000	0.95	0.001	0.001	全取り
		3月17日	4M	8,000	0.55	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	24,840	3月3日	1M	4,000	1.13	0.002	0.002	全取り
		3月8日	2M	4,000	0.93	0.001	0.001	全取り
		3月15日	2M	4,000	1.43	0.003	0.001	18.3
		3月22日	2M	4,000	1.63	0.008	0.005	45.0
		4月1日	2M	4,000	1.17	0.006	0.004	全取り
国債買現先	27,445	3月9日	2M	4,000	2.19	0.001	0.001	45.4
		3月23日	2M	4,000	4.56	0.005	0.004	16.4
		3月25日	1W	4,000	4.31	0.020	0.014	全取り
短国買入	204,881	3月3日	-	10,000	3.42	0.002(*)	0.002(*)	全取り
		3月10日	-	6,000	3.37	0.004(*)	0.003(*)	26.3
		3月17日	-	6,000	3.37	0.006(*)	0.005(*)	52.5
		3月24日	-	6,000	1.72	0.005(*)	0.004(*)	36.8
国債買入	-	3月1日	-	3,000	2.70	0.018	0.016	全取り
		3月9日	-	3,000	2.60	0.008	0.007	36.7
		3月16日	-	3,000	2.77	0.001	0.000	全取り
		3月23日	-	3,000	3.05	0.002	0.001	75.3
		4月4日	-	3,000	3.14	0.002	0.001	56.0

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	17,932	3月17日	1W	18,000	3.10	0.001	0.001	36.9
		3月18日	1W	12,000	3.80	0.001	0.001	28.4
		3月25日	2W	6,000	2.52	0.029	0.050	56.6
		3月28日	2W	6,000	2.32	0.029	0.039	全取り
		3月29日	3W	3,000	4.62	0.015	0.018	全取り
		3月30日	3W	3,000	4.01	0.012	0.013	73.0
		4月4日	2W	8,000	5.37	0.001	0.001	20.1
国債売現先	2,608	3月24日	1W	4,000	0.68	0.037	0.090	全取り
		3月24日	2W	4,000	0.65	0.027	0.090	全取り
短国売却	0	4月4日	3W	5,000	4.69	0.001(*)	0.001(*)	55.6

(注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドローはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/4/4日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
830	2004年10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002

(回、億円)

オファー回数	37
買入総額	23,808

(注) 1. 直近残高は2005/4/4日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/23日)のオファーにおける下限利回りは
①2週間超1か月以内:0.004%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.022%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/4/4日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

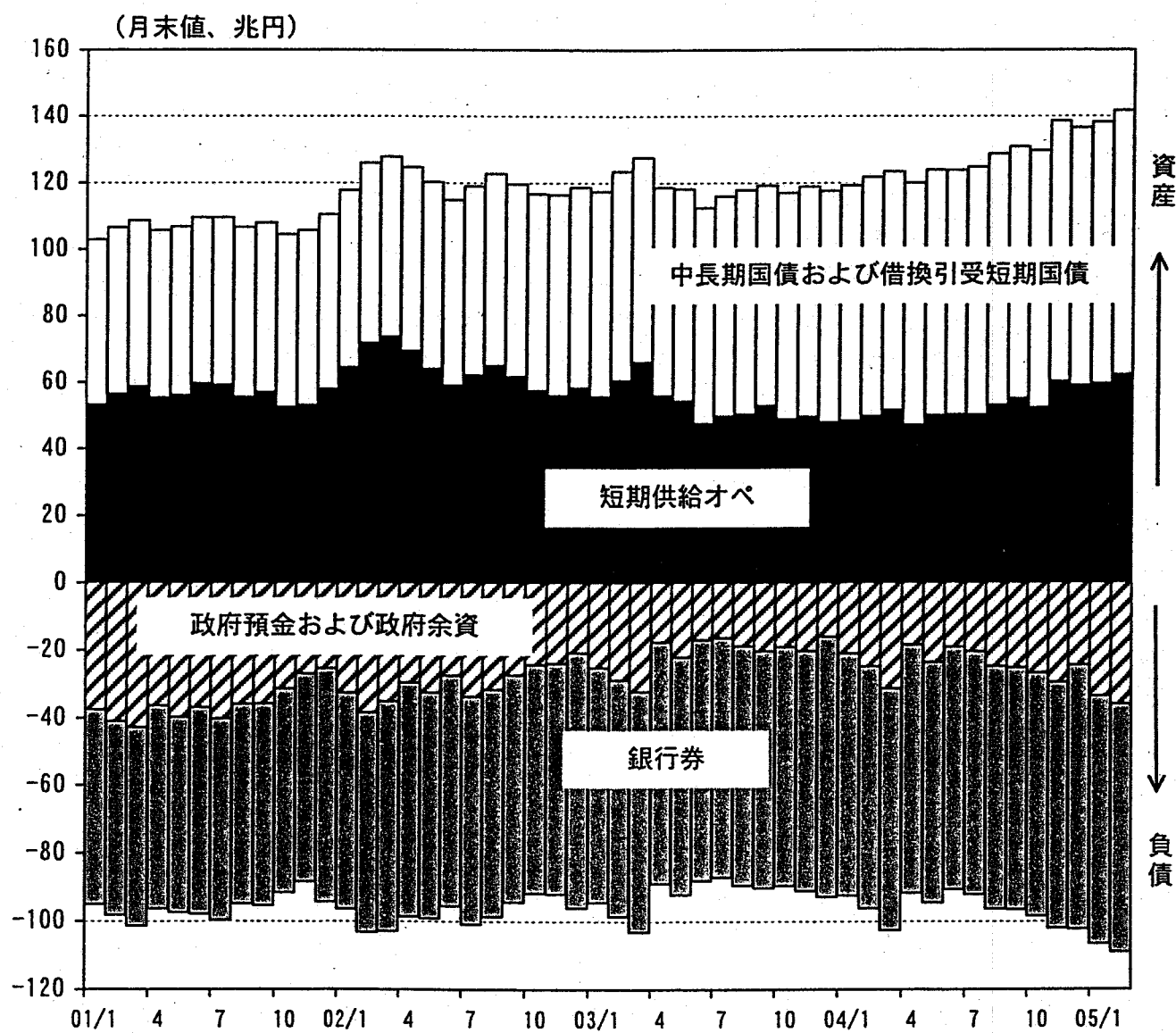
発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	61.5	(+11.6)	銀行券	73.1	(+1.7)
中長期国債	66.3	(+0.2)	当座預金	33.1	(+0.0)
引受短国	15.5	(+5.9)	政府預金および政府余資	36.1	(+11.2)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



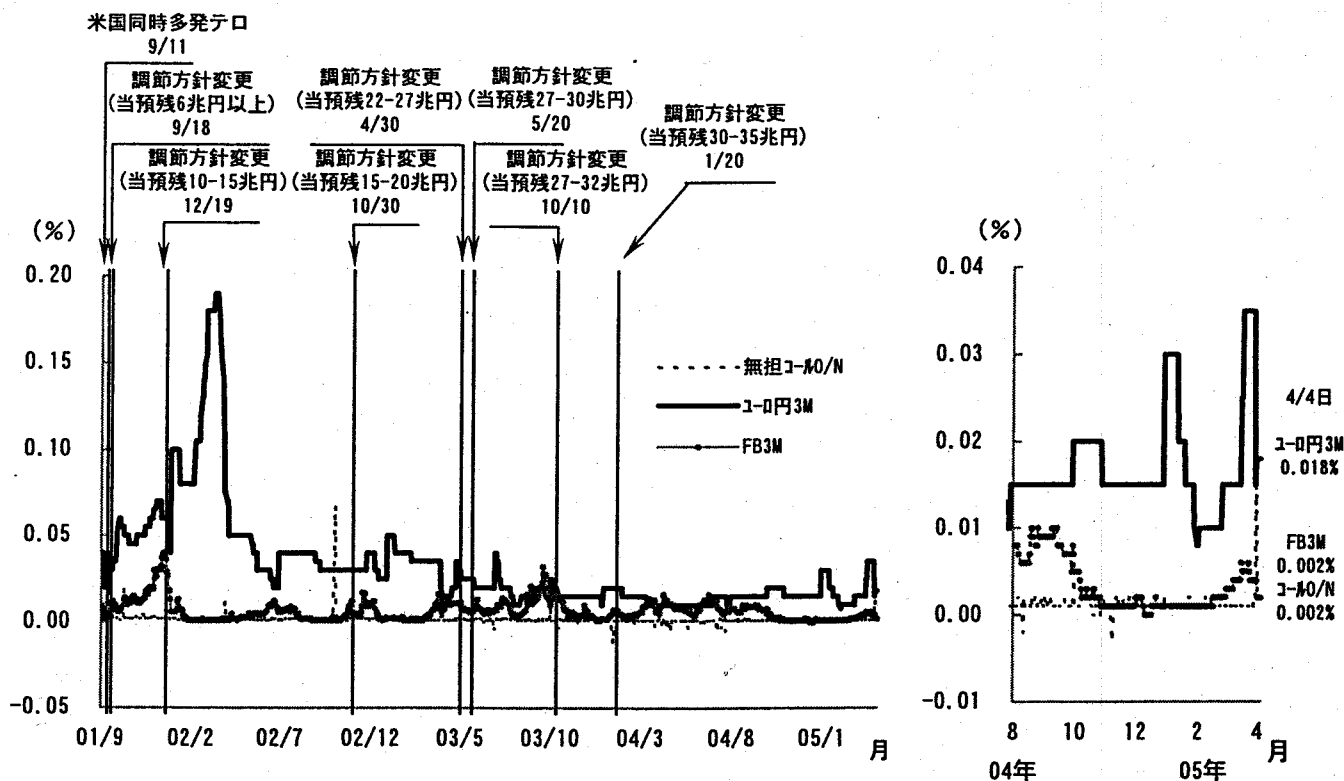
資産担保証券の買入適格審査状況
(4月4日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆8,580億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	129億円
うち資産担保債券	2件	129億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

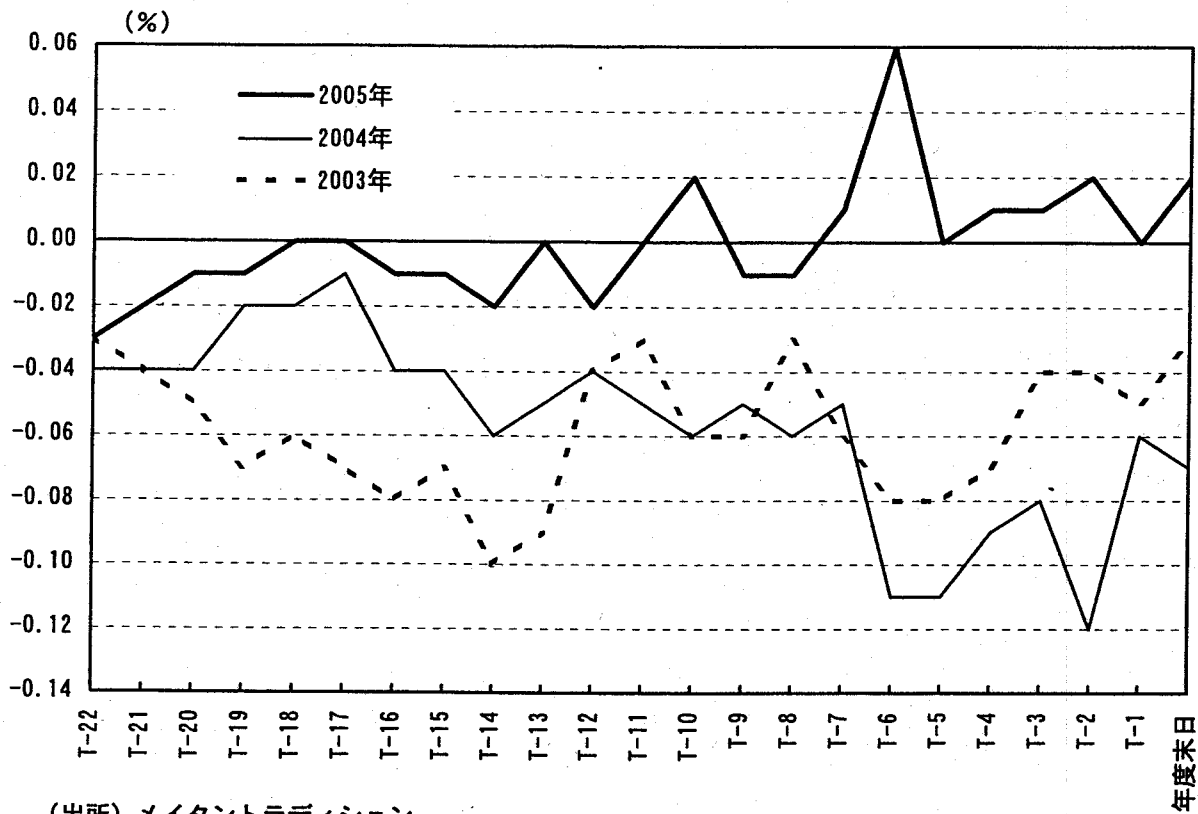
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/3月限 (中心限月)
2005/3/15	0.001	0.002	0.015	0.015	0.020	0.004	0.004	0.007	0.002	0.240
2005/3/16	0.001	0.002	0.015	0.025	0.035	0.006	0.004	0.007	0.002	0.240
2005/3/17	0.001	0.002	0.015	0.025	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.225
2005/3/18	0.001	0.002	0.025	0.035	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.230
2005/3/22	0.001	0.002	0.025	0.035	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.230
2005/3/23	0.001	0.015	0.025	0.035	0.035	0.006	0.004	0.007	0.002	0.230
2005/3/24	0.001	0.015	0.025	0.035	0.035	0.005	0.004	0.007	0.002	0.225
2005/3/25	0.001	0.020	0.025	0.035	0.035	0.004	0.004	0.007	0.002	0.220
2005/3/28	0.001	0.020	0.025	0.035	0.035	0.004	0.004	0.007	0.002	0.220
2005/3/29	0.002	0.025	0.025	0.035	0.035	0.004	0.004	0.007	0.170	0.220
2005/3/30	0.002	0.002	0.008	0.015	0.030	0.004	0.004	0.006	0.005	0.215
2005/3/31	0.022	0.003	0.012	0.018	0.035	0.004	0.004	0.006	0.002	0.210
2005/4/1	0.002	0.003	0.015	0.018	0.035	0.002	0.004	0.005	0.002	0.200
2005/4/4	0.002	0.003	0.015	0.018	0.035	0.002	0.004	0.005	0.002	0.190

(注) 1.ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2.ユーロ円金先レートの中心限月は、3/14日に限月交替(05/12月限→06/3月限)。

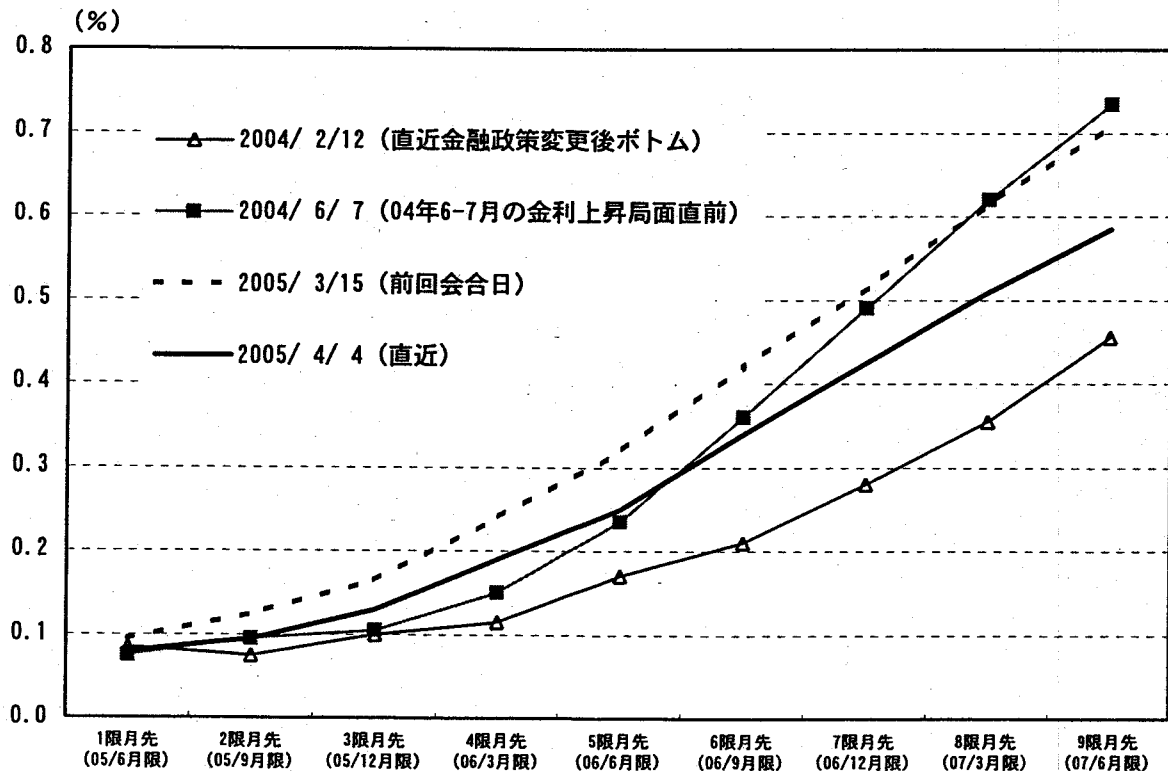
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

年度末にかけての円転コストの推移 (1週間物)



(出所) メイタंत्रラディション

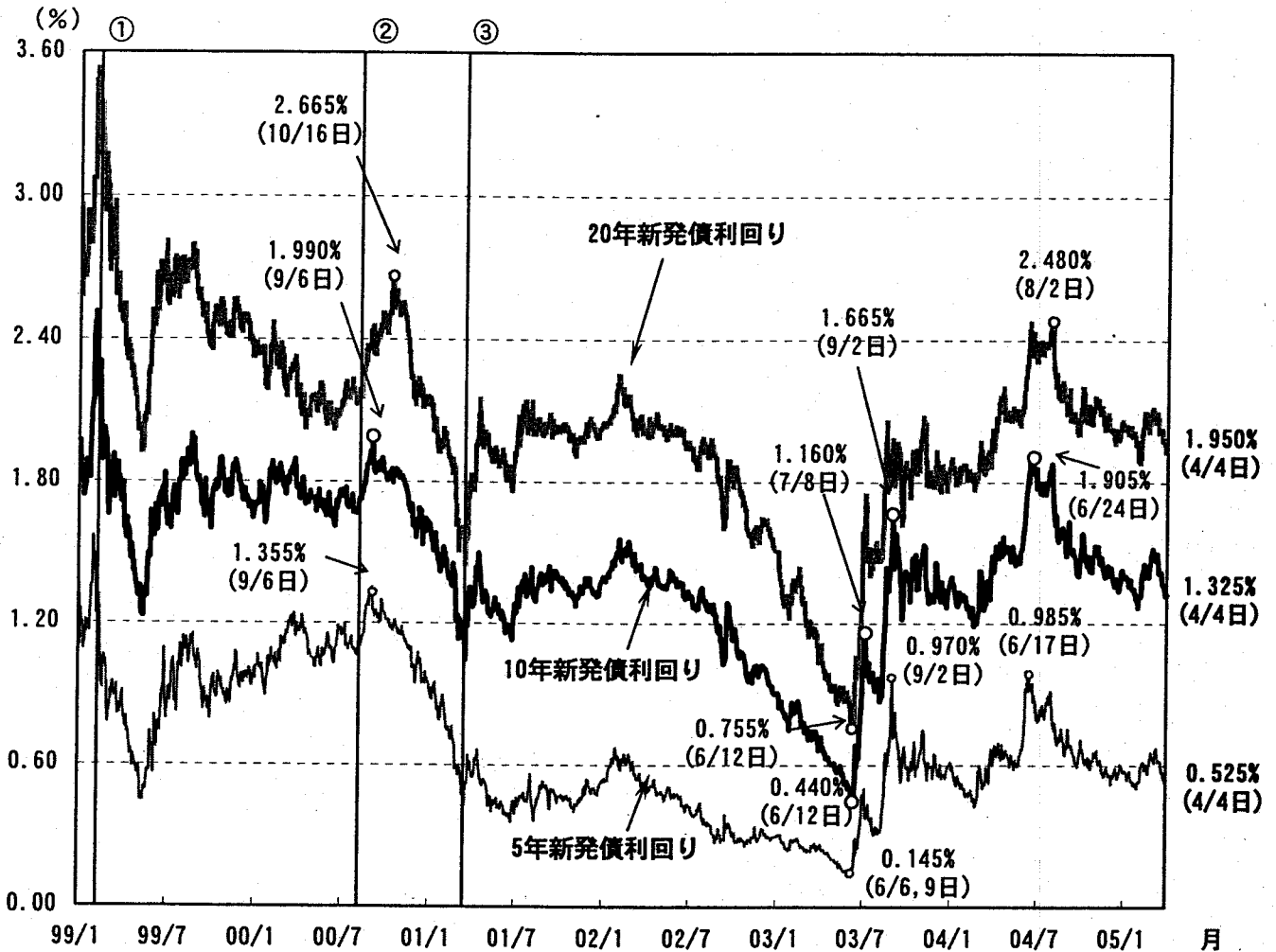
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

長期金利の推移

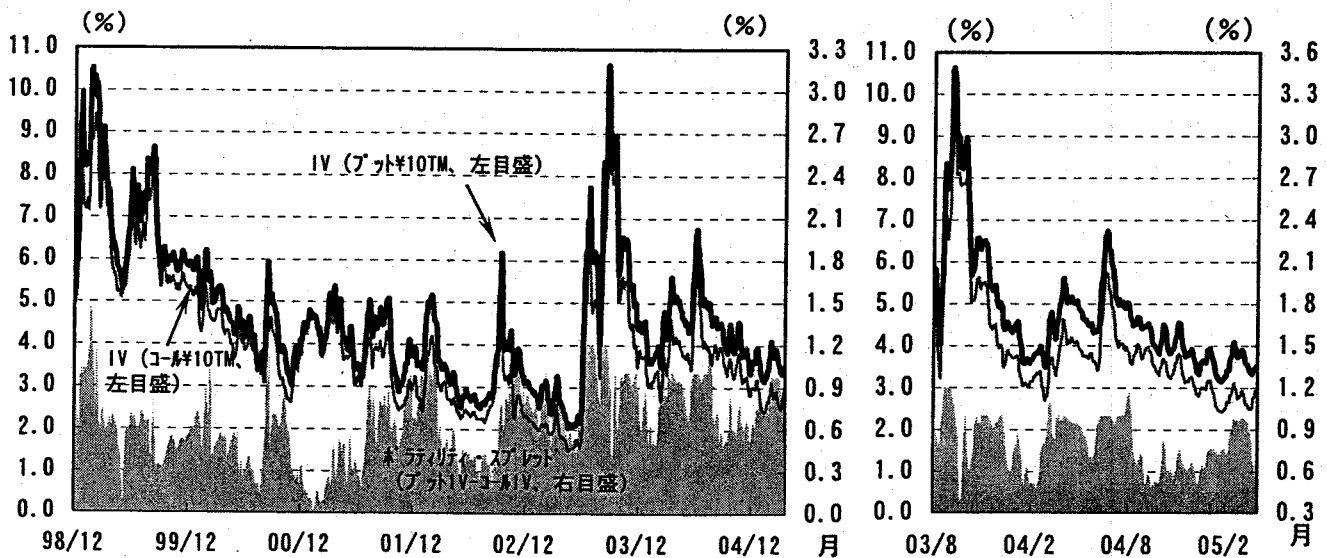


(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

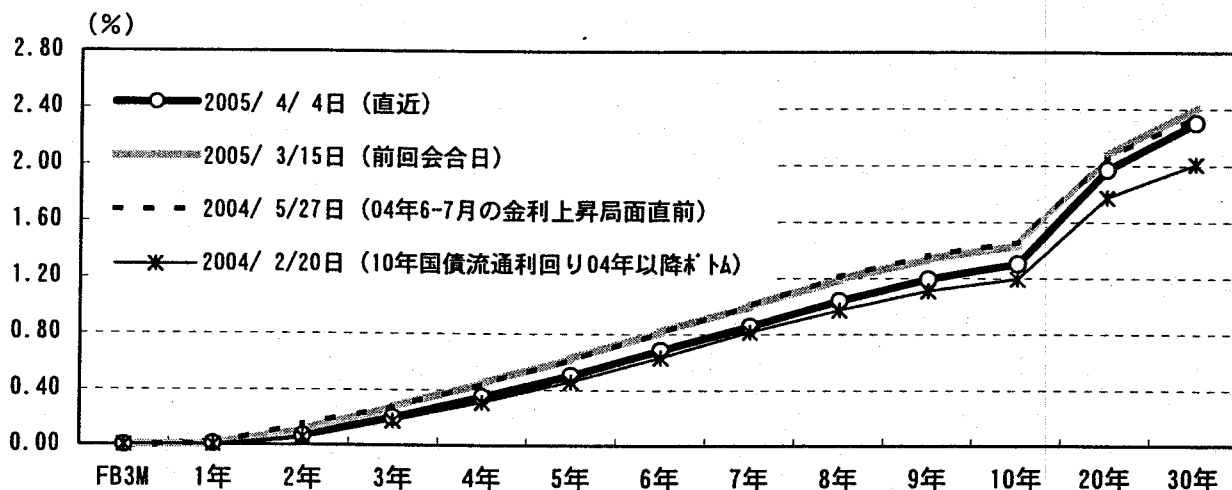


(注) 5 営業日後方移動平均値。直近は4/1日。

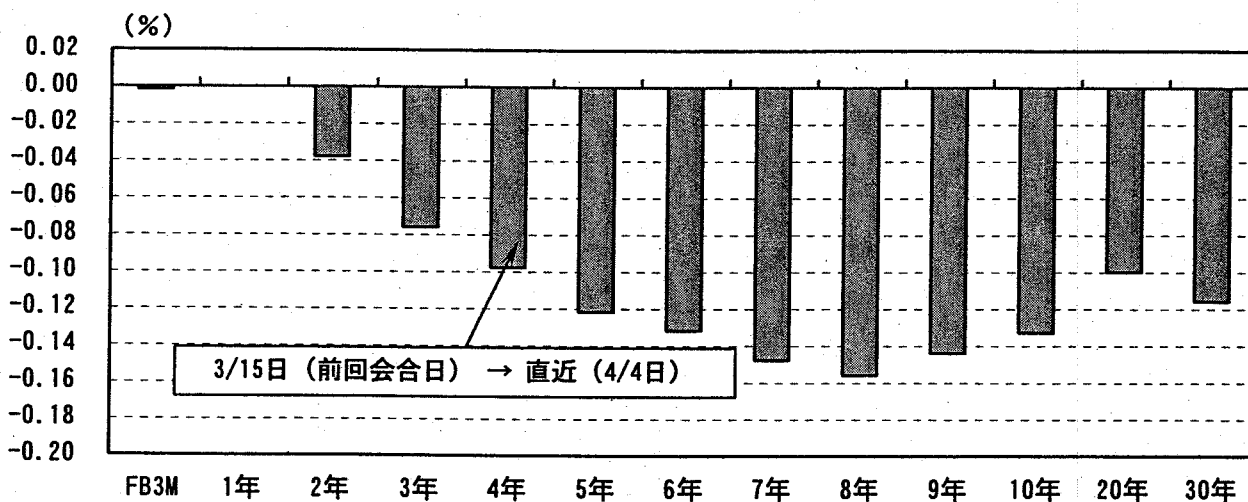
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

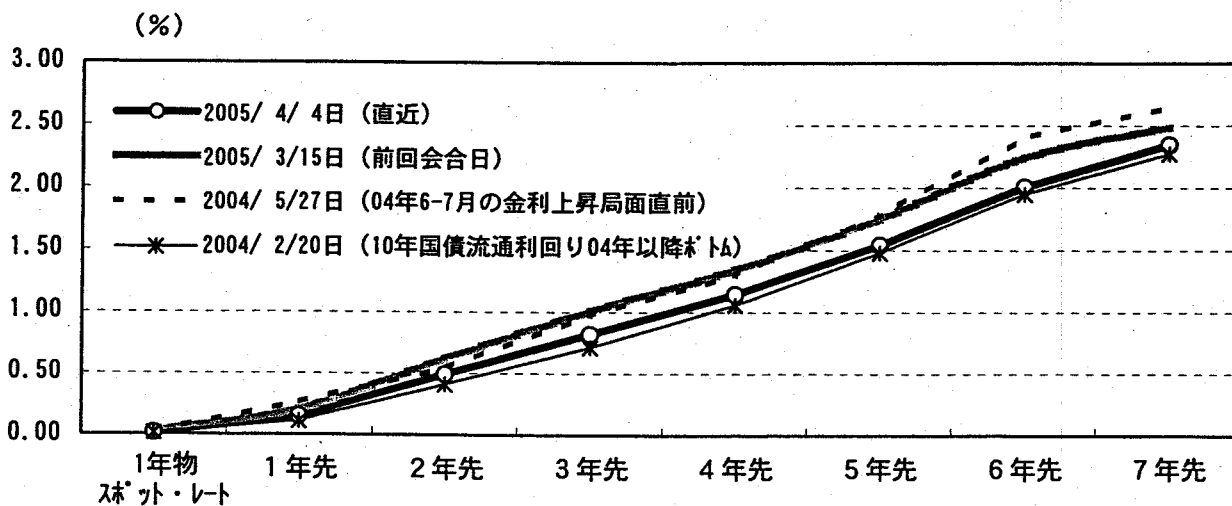


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

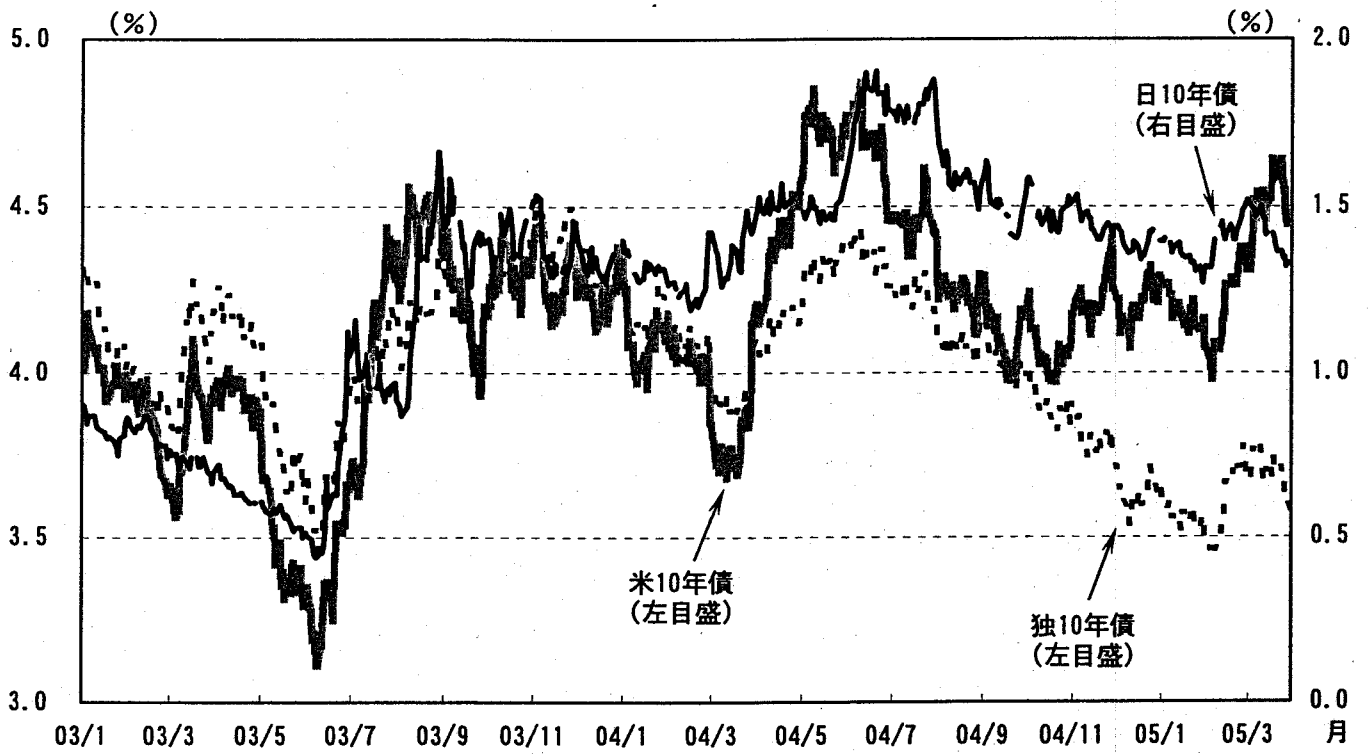
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

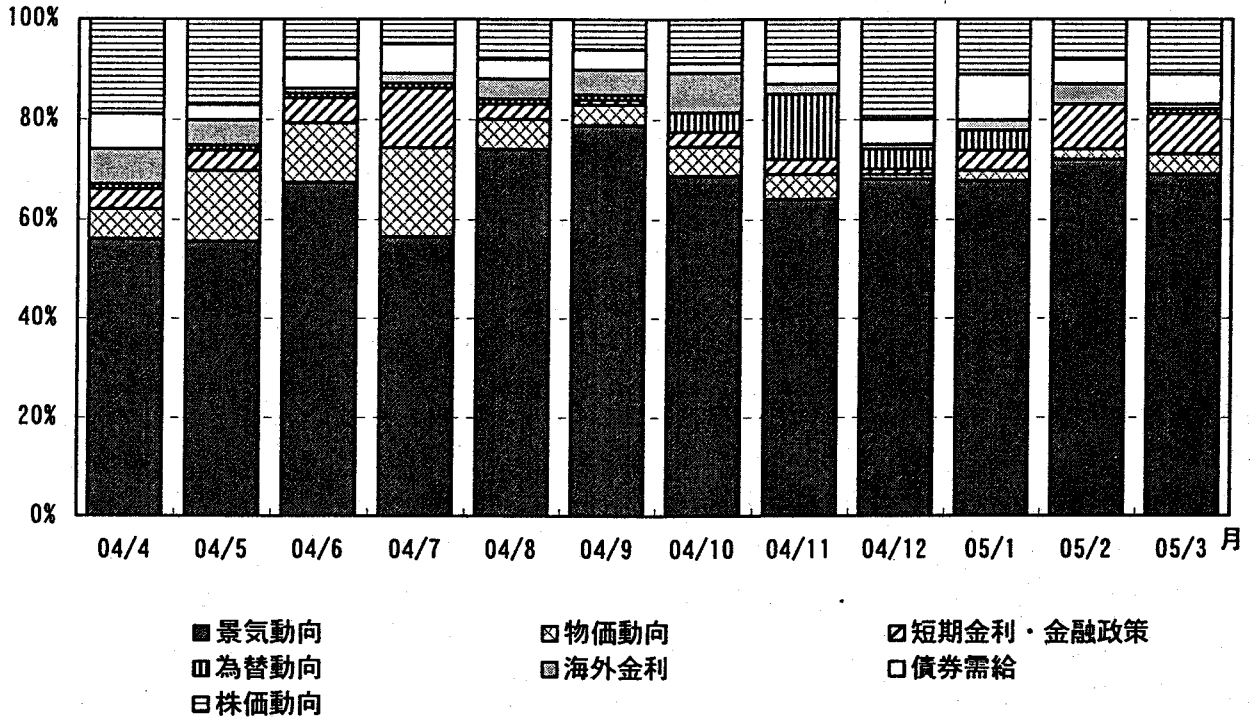
日・米・欧の長期金利の推移



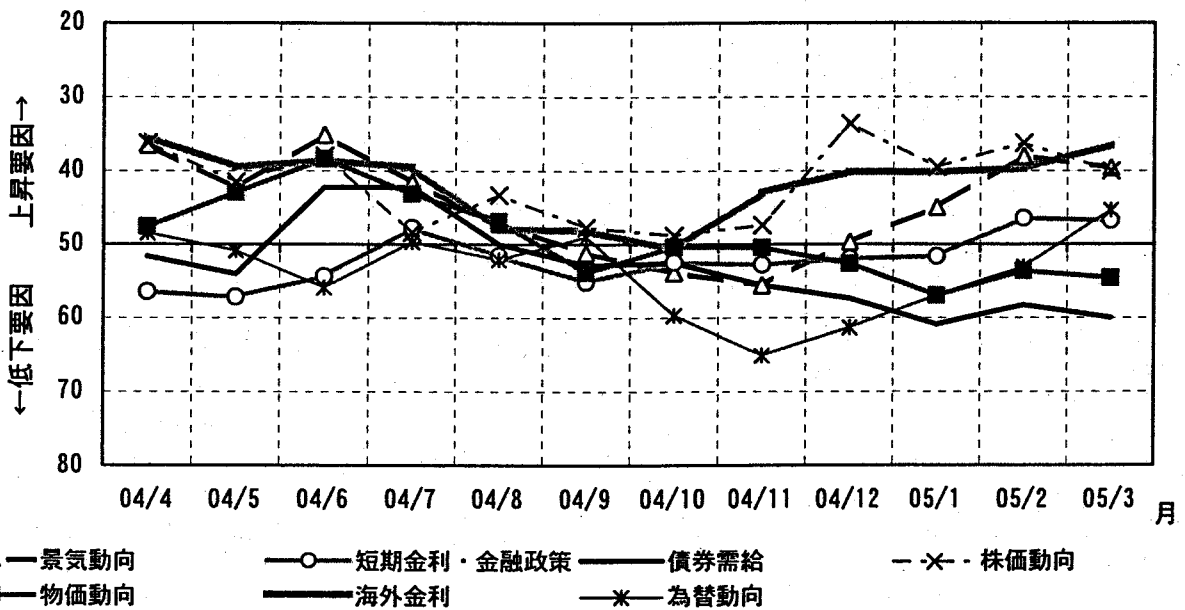
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

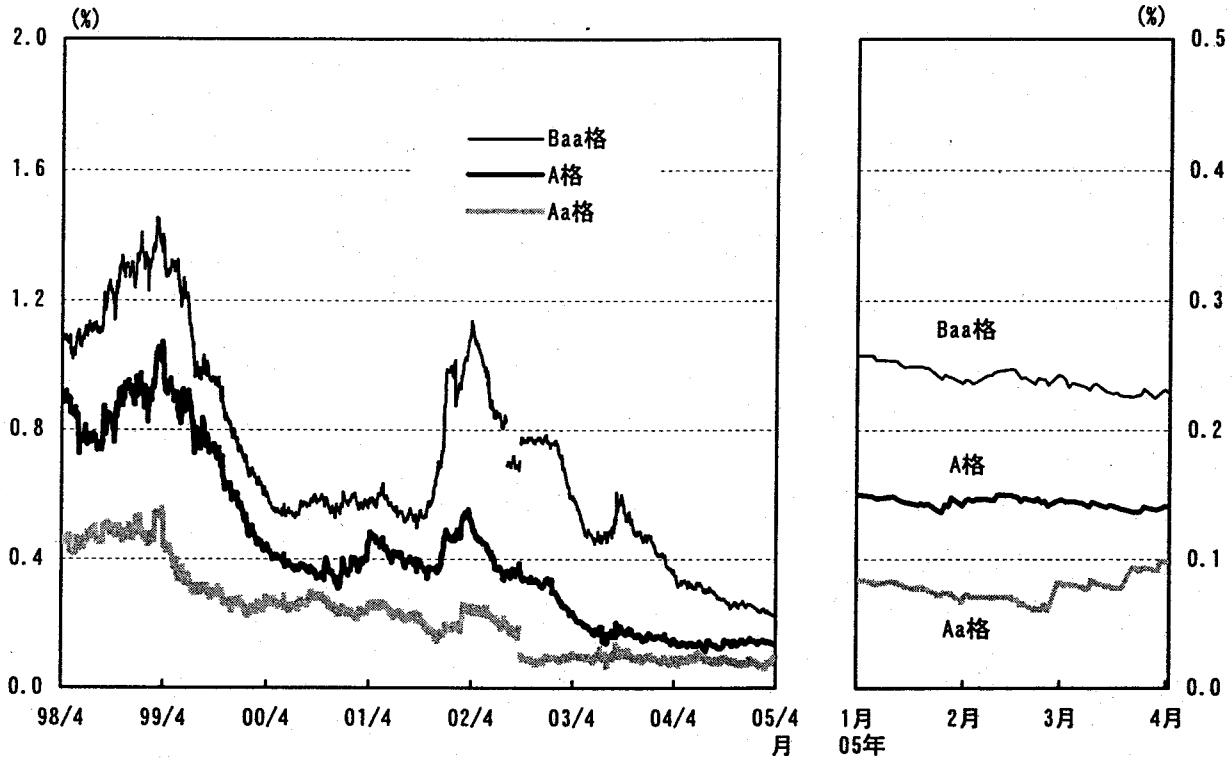
(調査方法) 調査期間：05/3/29 ~ 05/3/31日 (10年新発債利回り：1.320 ~ 1.350%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当299名 (回答率 57.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

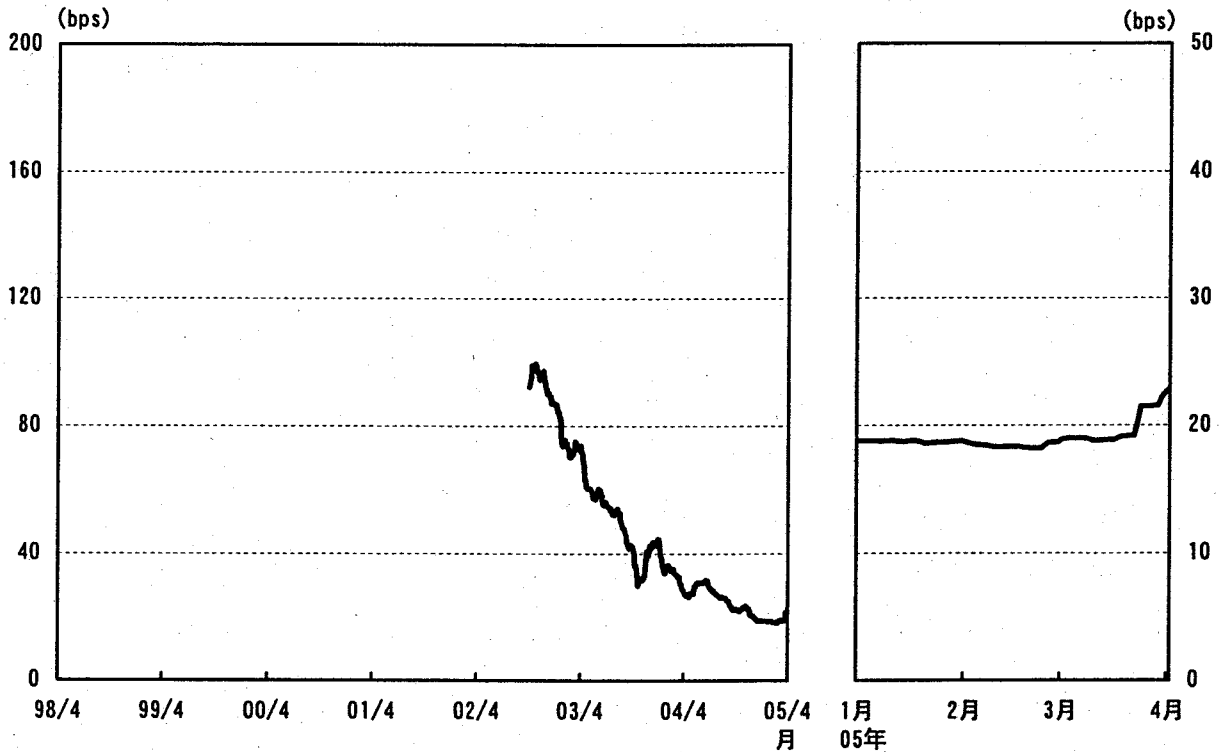
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (DJ iTraxx CJ 5年)



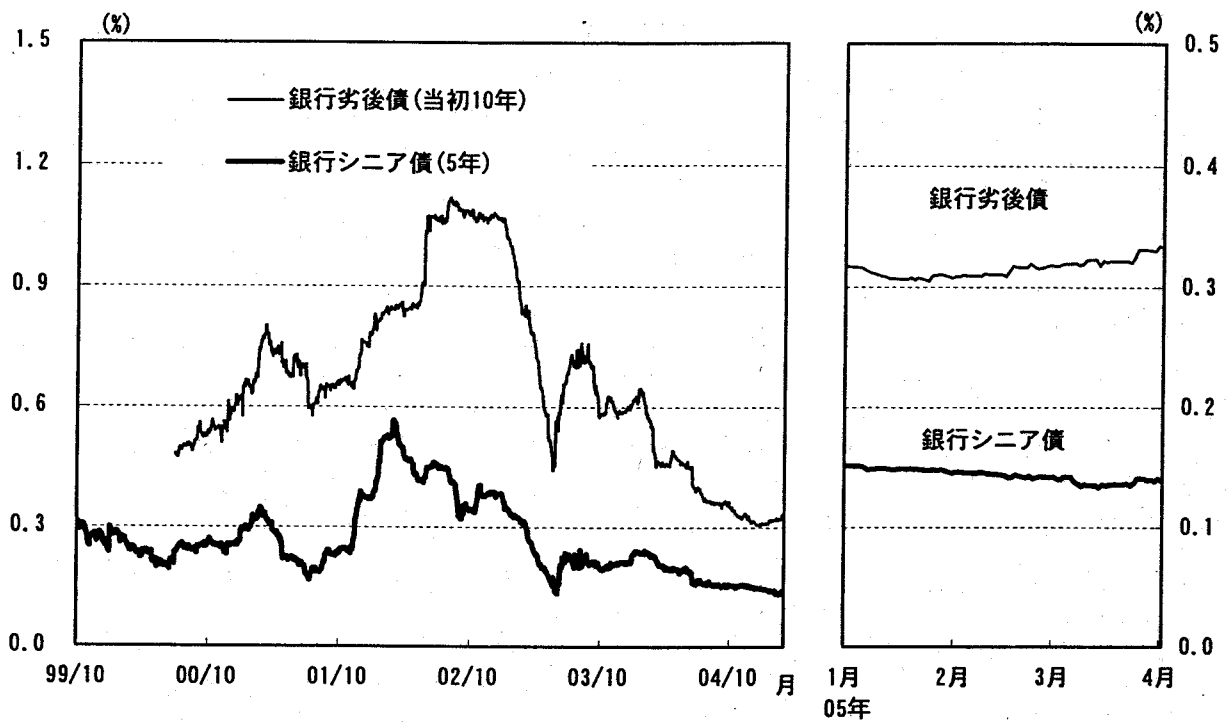
- (注) 1. (1) の格付はMoody'sによる。
2. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
4. (2) DJ iTraxx CJは、主要日本企業50社のCDSプレミアムから計算される平均値。
5. (2) において、04/11/14日以前のデータはJPモルガンの気配値、04/11/15日以降のデータはDJ iTraxx CJ参加業者気配値の平均値(QUICK集計)。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、日本銀行

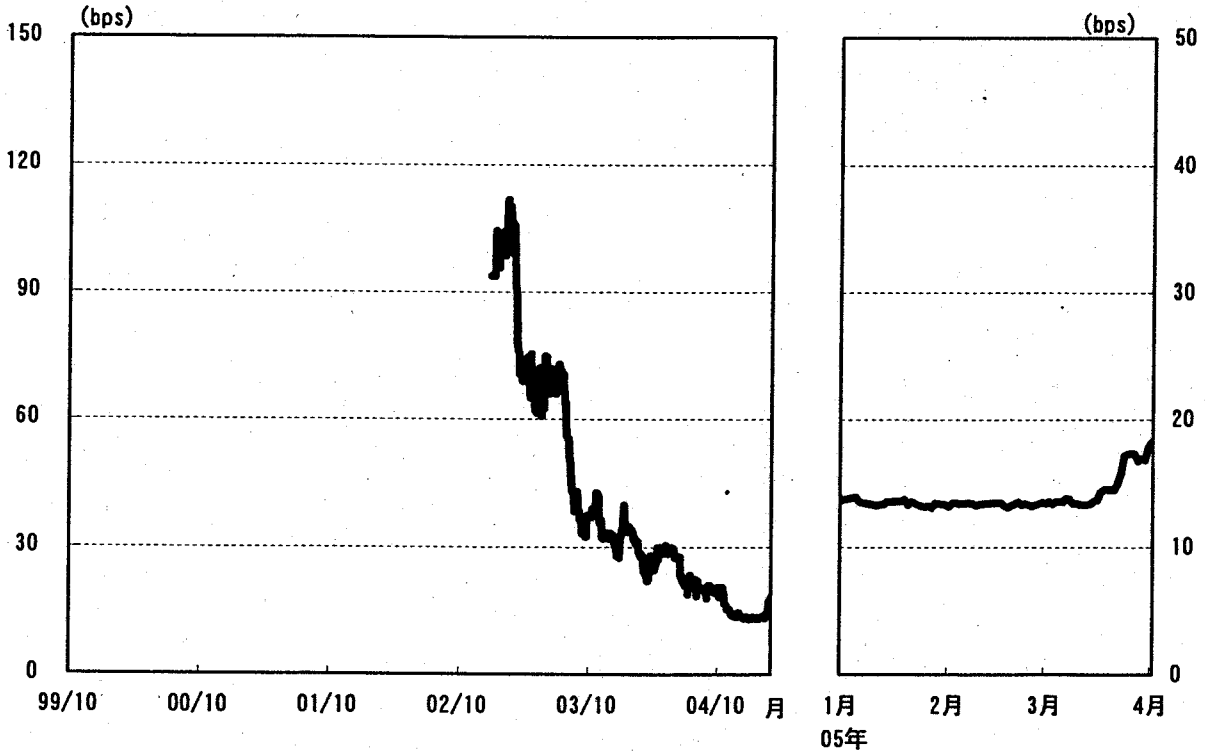
(図表2-8)

銀行債スプレッド等の推移

(1) 銀行セクター国内債の対国債スプレッド (円建て)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年、ドル建て)

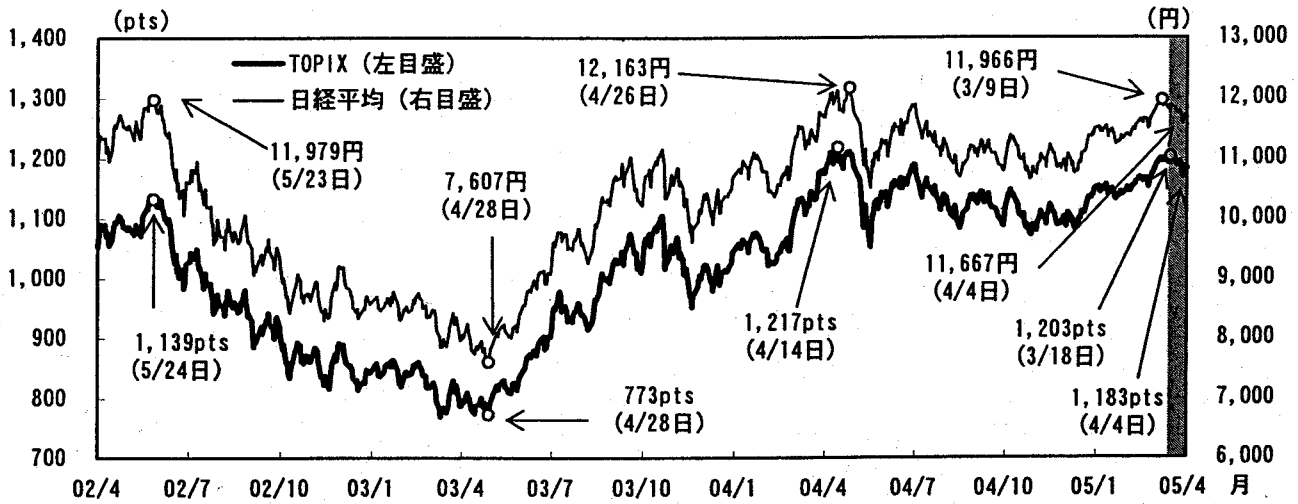


- (注) 1. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
2. (1)、(2) は東京三菱、UFJ、みずほC、三井住友の平均値。ただし、劣後債の03/6/25日までは東京三菱と三井住友の平均、03/6/26日から04/2/12日までは東京三菱、三井住友、UFJの平均。
3. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレーおよびクレジット・トレードの任意提供情報で、
対外非公表。

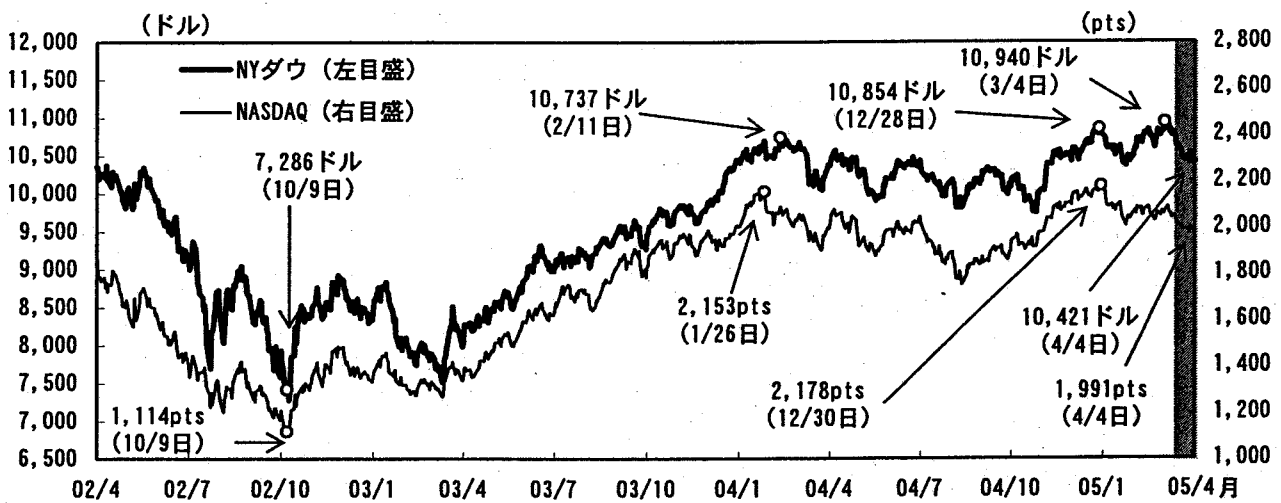
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、モルガン・スタンレー、クレジット・トレード、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

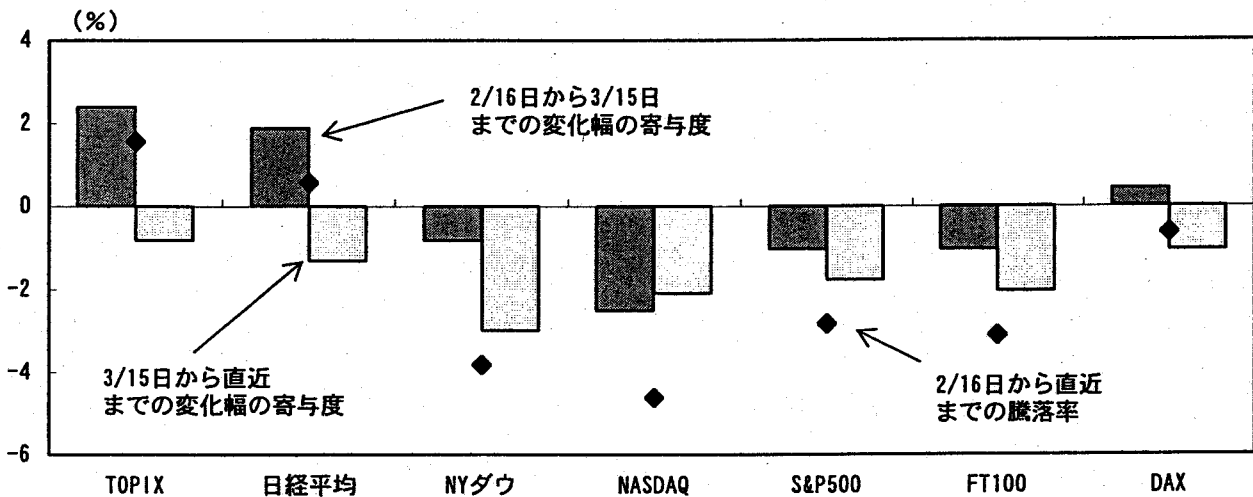


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (3/15日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 2/16日：前々回金融政策決定会合日
 3/15日：前回金融政策決定会合日
 直近は、4/4日。

(図表2-10)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

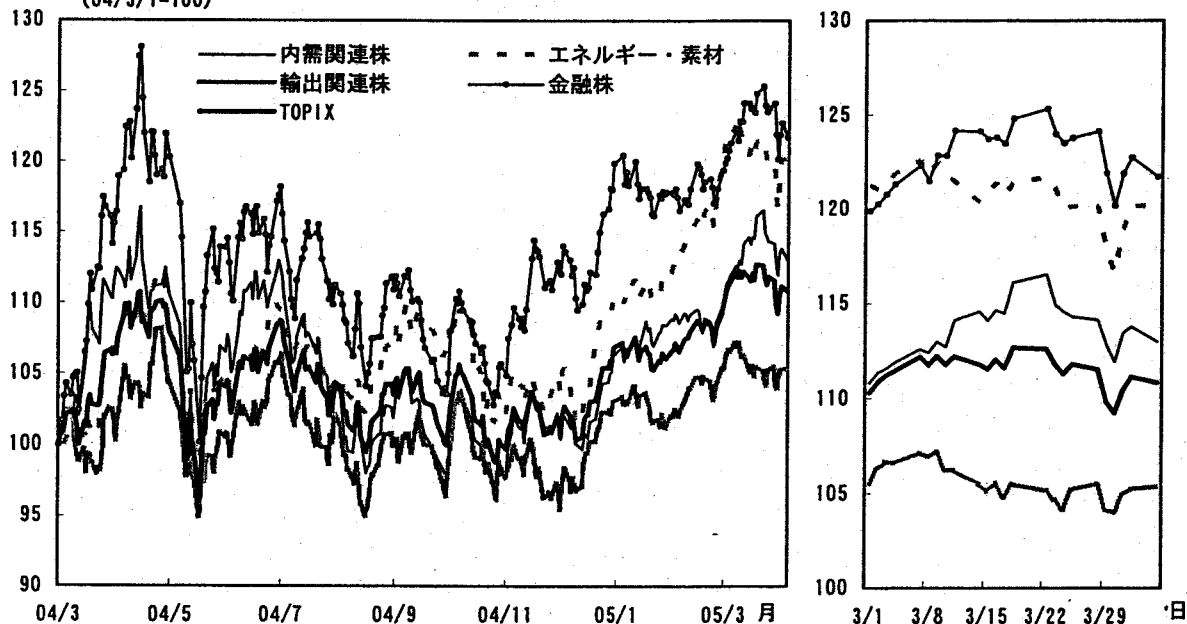
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
05/1月	▲485	2,850	▲921	▲1,660	▲131	▲558	▲2,869	7,177	45.9%	-
2月	▲3,044	1,312	▲718	▲1,903	▲568	▲95	▲4,328	7,641	45.0%	-
2/21 ~ 2/25	101	611	151	▲280	▲335	365	▲754	656	44.1%	-
2/28 ~ 3/4	▲2,045	199	▲74	▲793	▲154	▲425	▲995	3,132	42.9%	-
3/7 ~ 3/11	▲558	675	▲118	▲988	▲903	181	▲1,961	4,872	48.4%	-
3/14 ~ 3/18	631	1,035	99	▲386	▲263	▲101	▲641	503	43.7%	-
3/22 ~ 3/25	1,898	849	148	▲622	▲673	99	▲1,697	44	44.3%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別株価の推移

(04/3/1=100)

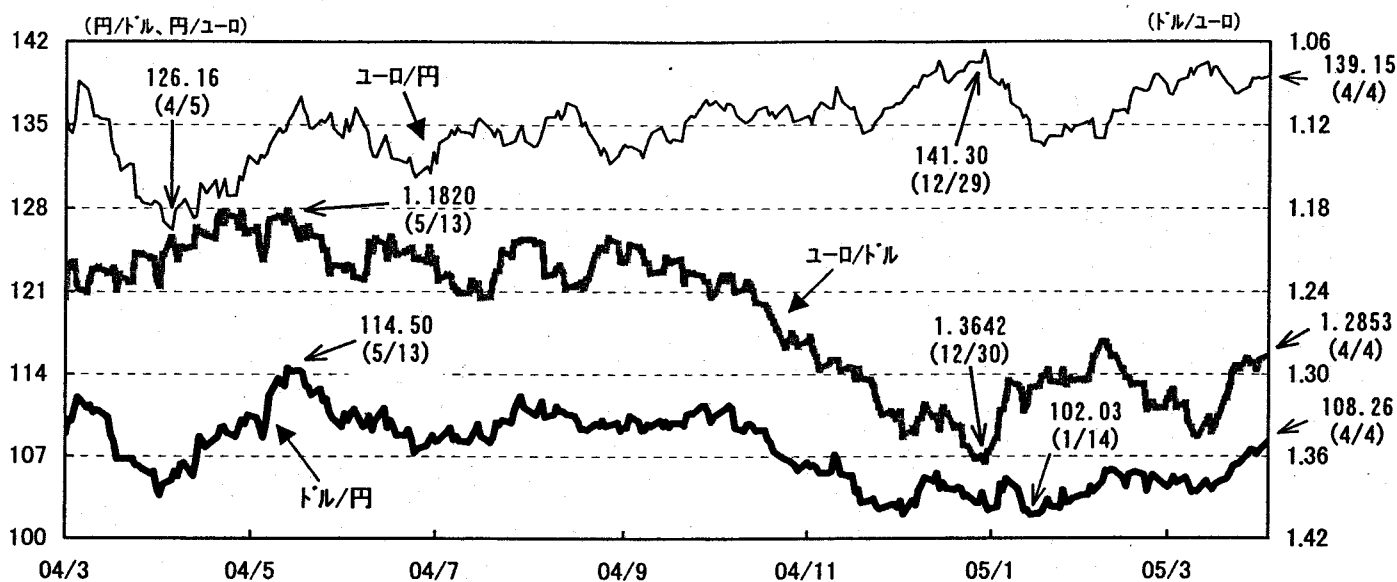


- (注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は機械、電気機器、輸送機器、精密機器、金融株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギーは鉱業、石油・石炭、素材は鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は4月4日。

(出所) Quick

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



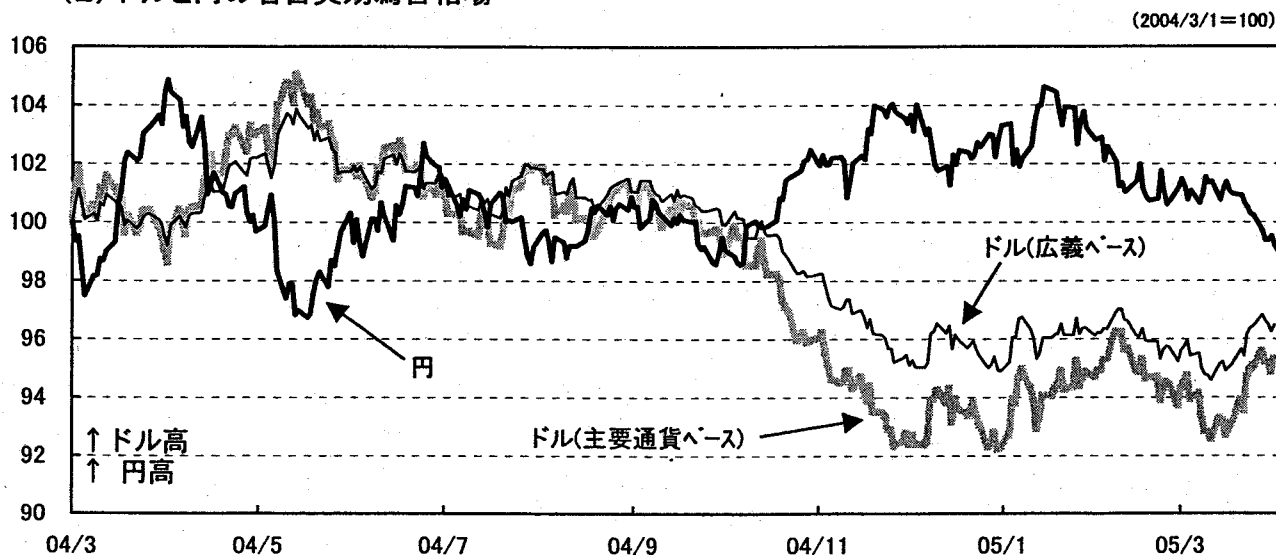
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (3/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (4/4日)
円の対ドル相場	104.92円	104.18円 (3/16日)	108.26円 (4/4日)	108.26円
円の対ユーロ相場	140.27円	137.60円 (3/24日)	140.27円 (3/14日)	139.15円
ユーロの対ドル相場	1.3369ドル	1.3421ドル (3/16日)	1.2853ドル (4/4日)	1.2853ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場



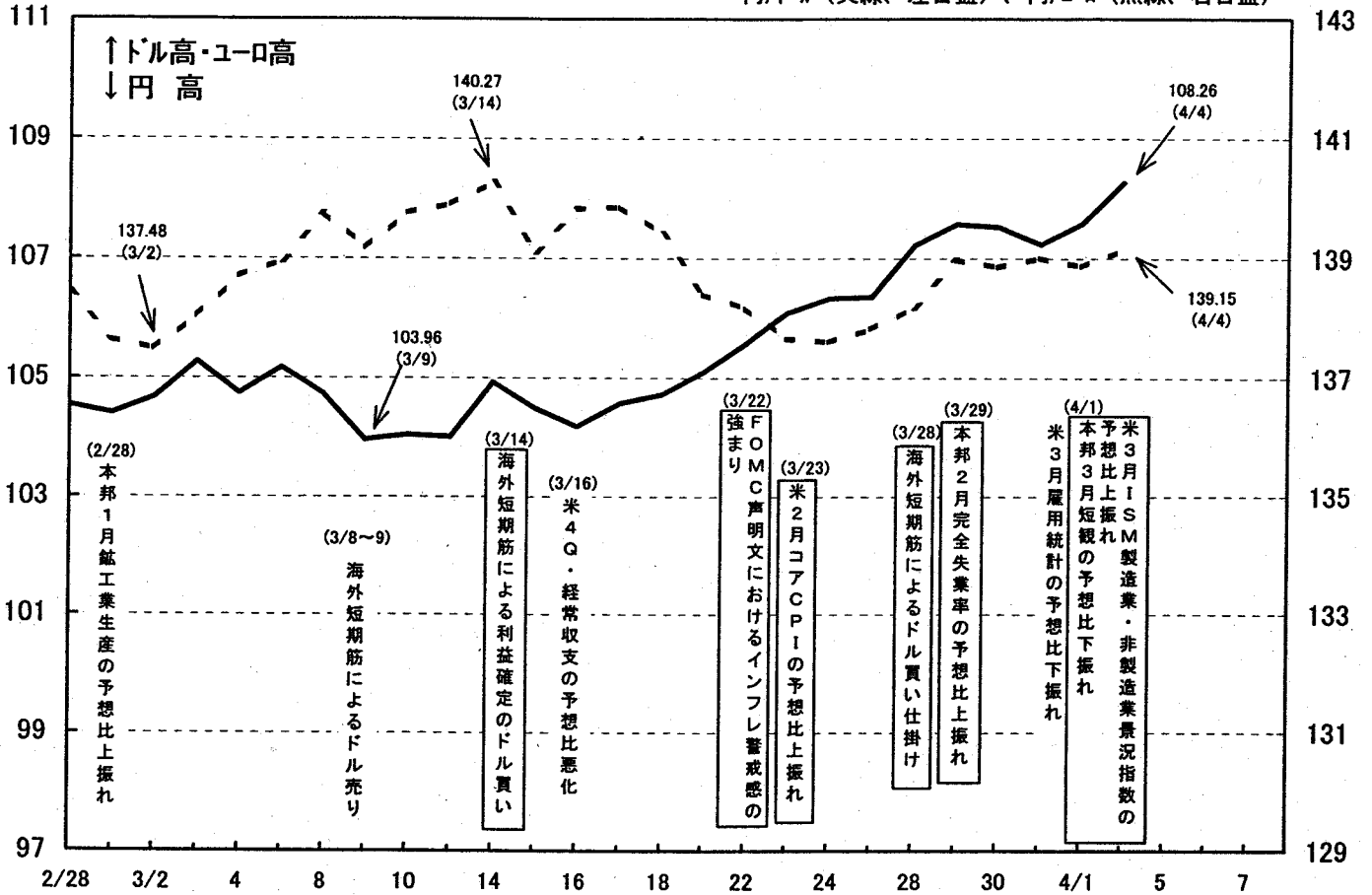
(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-12)

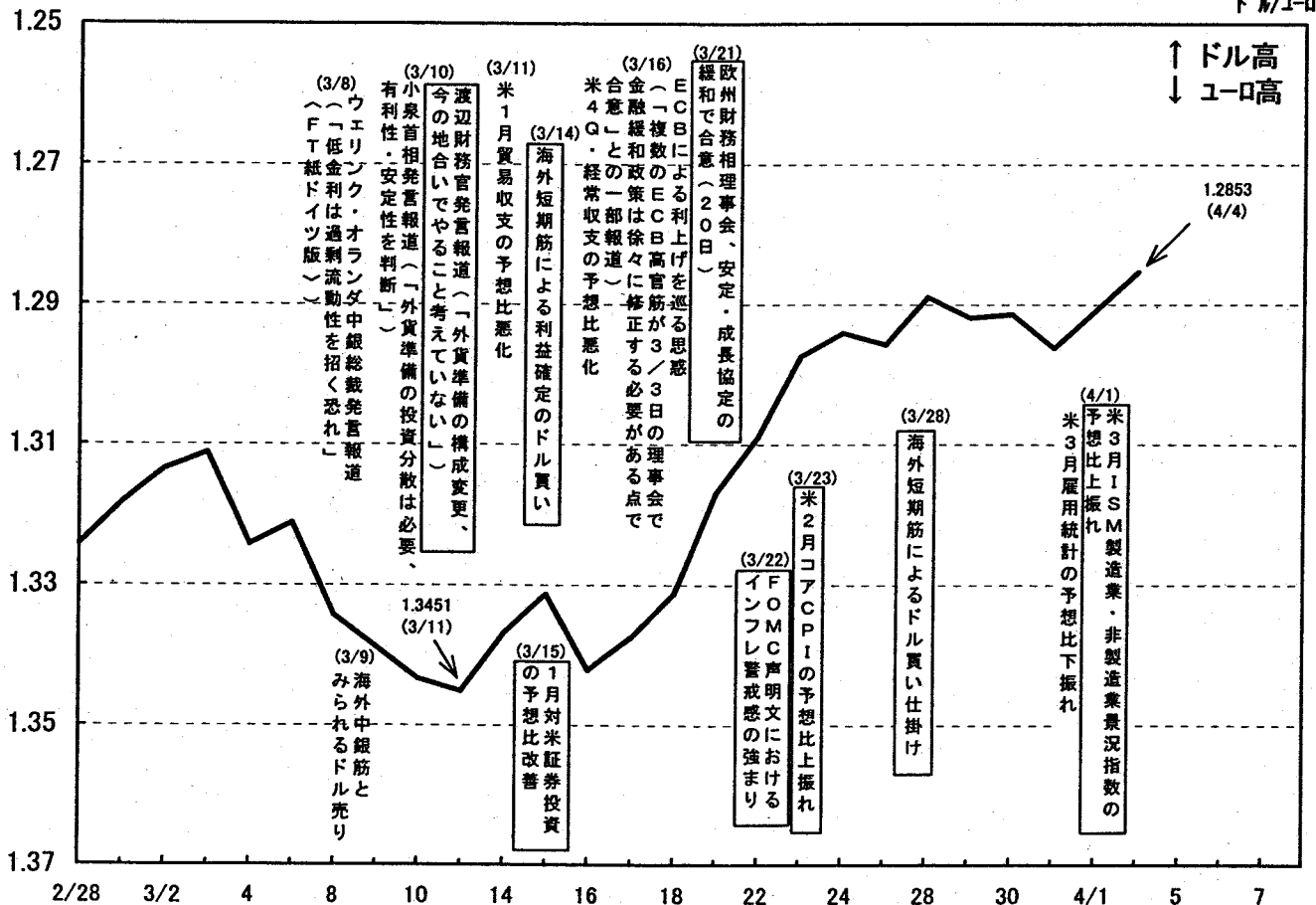
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



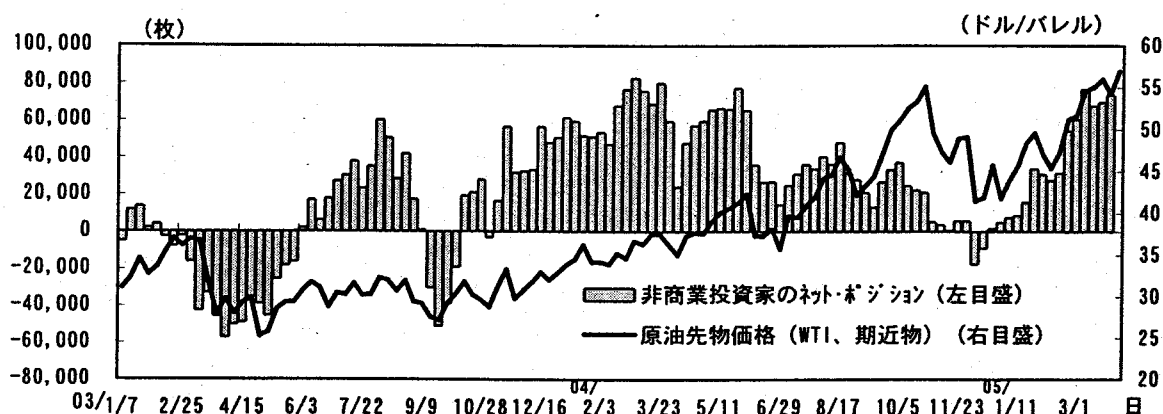
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

原油先物取引等の動向

(1) 原油先物取引の動向

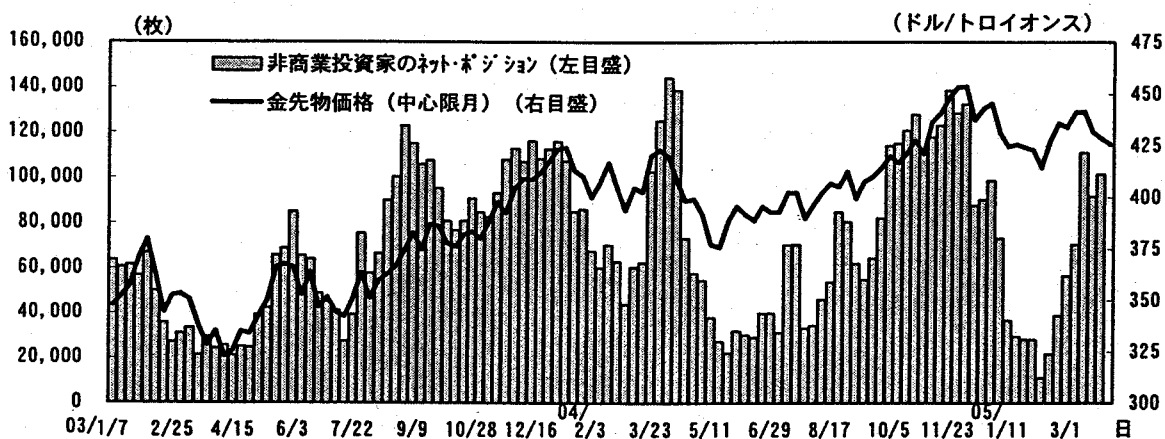


(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は3/29日。

原油先物価格の直近は4/4日 (57.01ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

(2) 金先物取引の動向

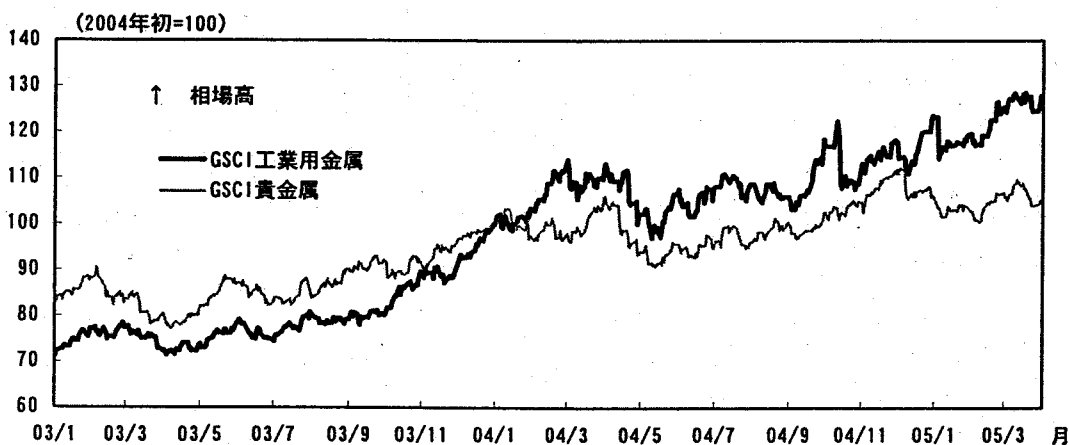


(注) ネット・ポジションはCOMEXで取引される金先物の契約量を元に算出。直近は3/29日。

金先物価格の直近は4/4日 (426.00ドル/トロイオンス)。

(出所) CFTC、Bloomberg

(3) 金属価格の動向

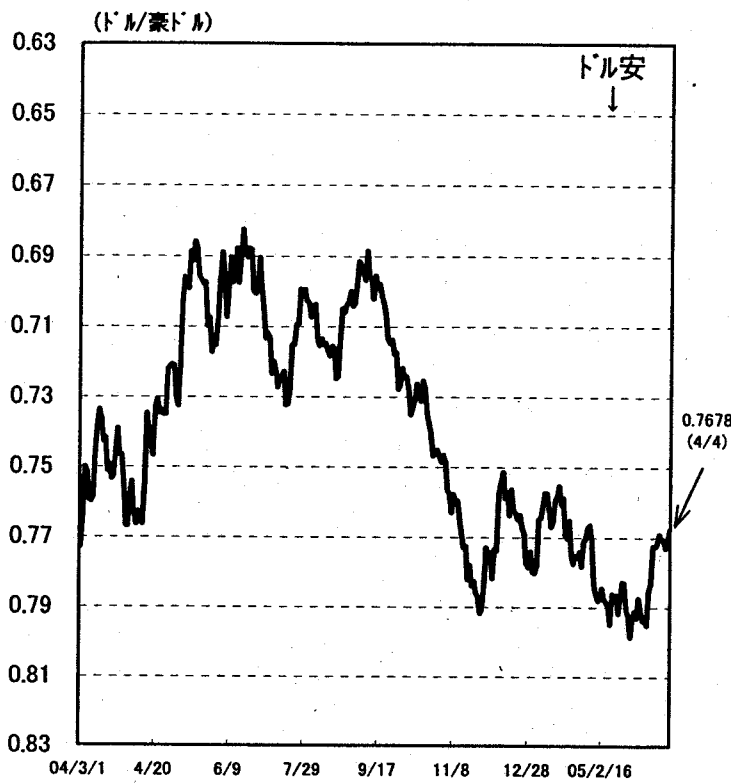


(注) GSCI (ゴールドマンサックス・コモディティ・インデックス) は、金属価格の動向を、過去5年間における各金属の産出量でウェイト付けて指数化したもの。工業用金属は、アルミ、銅、ニッケル、亜鉛、鉛から、貴金属は、金、銀から構成。直近は4/1日。

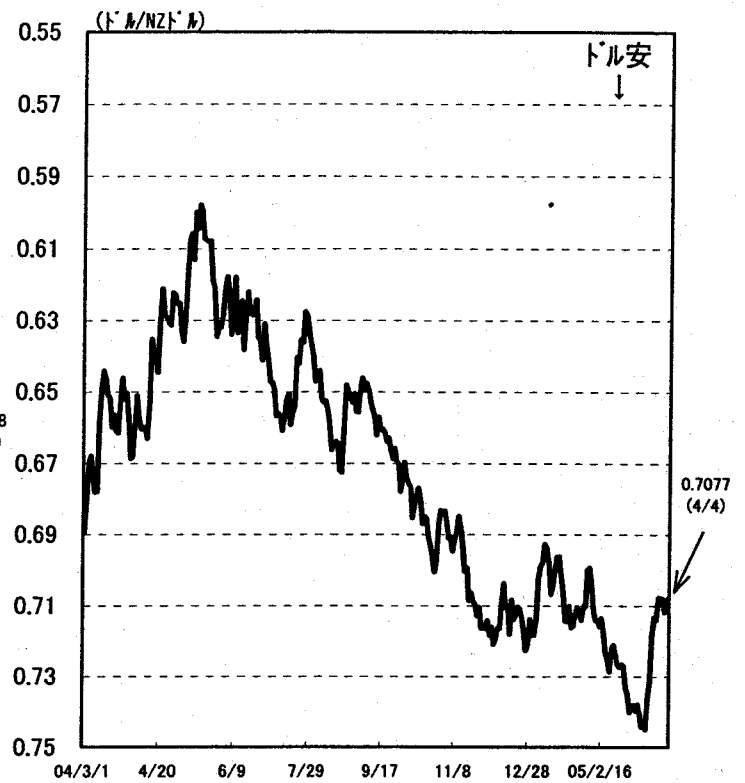
(出所) Goldman Sachs

周辺通貨の対ドル相場の推移

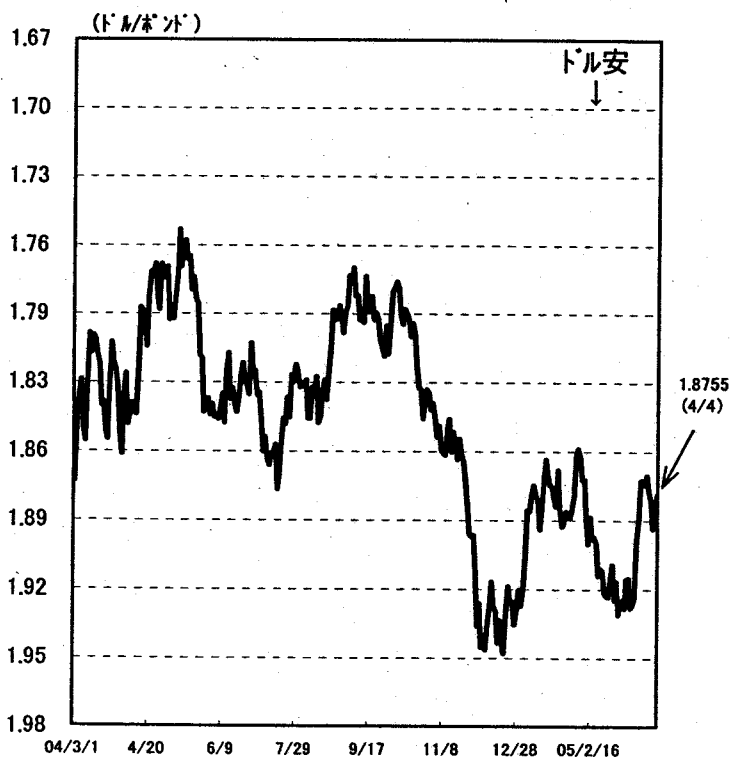
①オーストラリアドル (逆目盛)



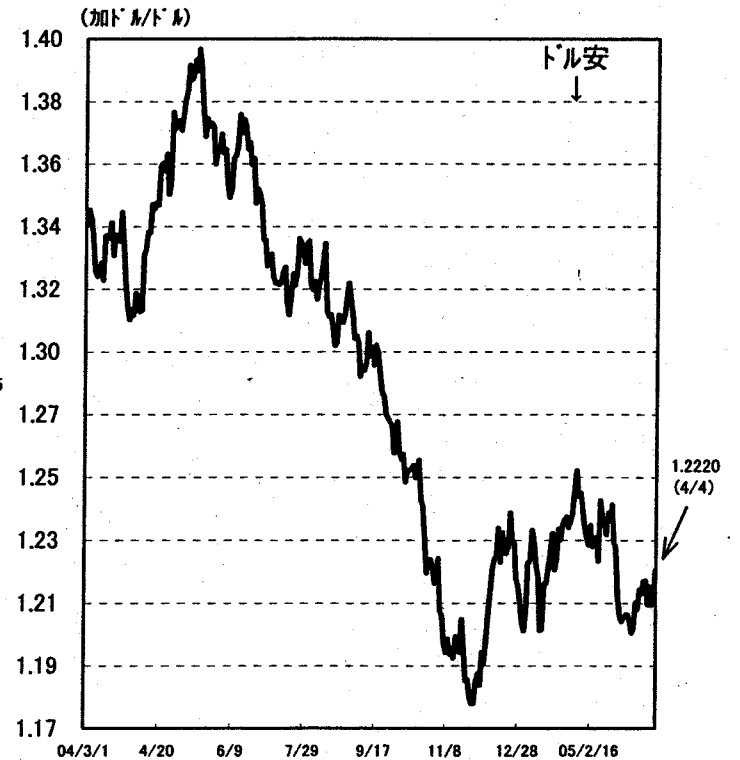
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表2-15)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

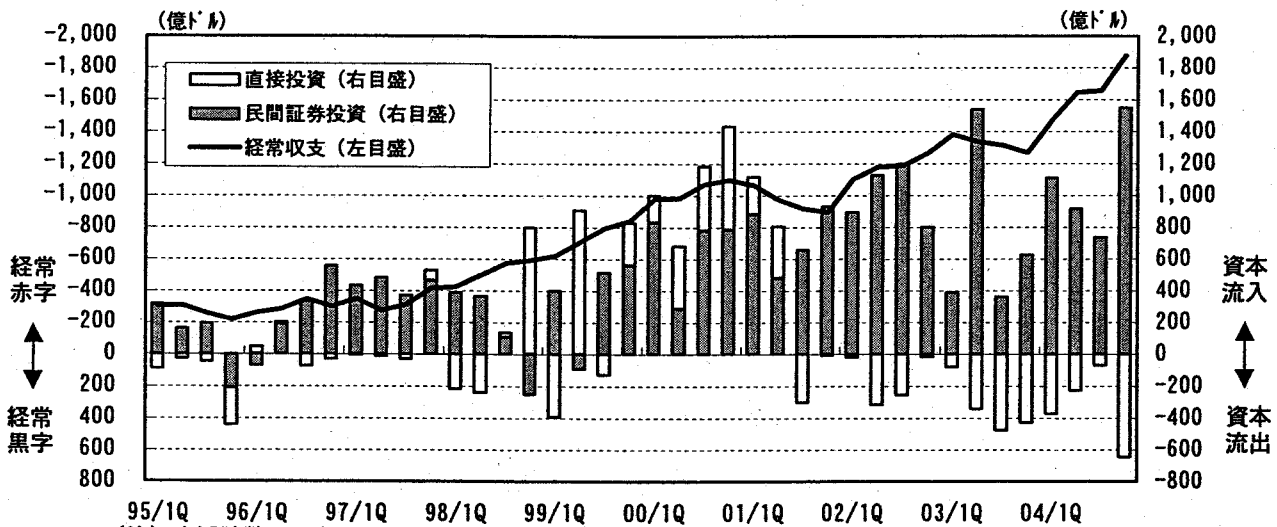
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 4～6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	▲ 52,057	▲ 9,725	▲ 42,332	▲ 52,620
7～9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10～12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
04/12月	21,313	9,492	11,821	2,120	▲ 1,444	3,564	23,433
05/ 1月	27,103	8,753	18,351	▲ 7,394	▲ 1,506	▲ 5,888	19,709
2月	12,400	10,349	2,050	6,784	308	6,475	19,183
05/2/27～3/ 5	734	3,456	▲ 2,722	5,618	▲ 191	5,808	6,352
3/ 6～3/12	8,448	5,211	3,237	2,184	314	1,869	10,632
3/13～3/19	2,847	499	2,348	▲ 1,358	652	▲ 2,010	1,489
3/20～3/26	▲ 1,114	1,247	▲ 2,362	1,958	▲ 350	2,308	844

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

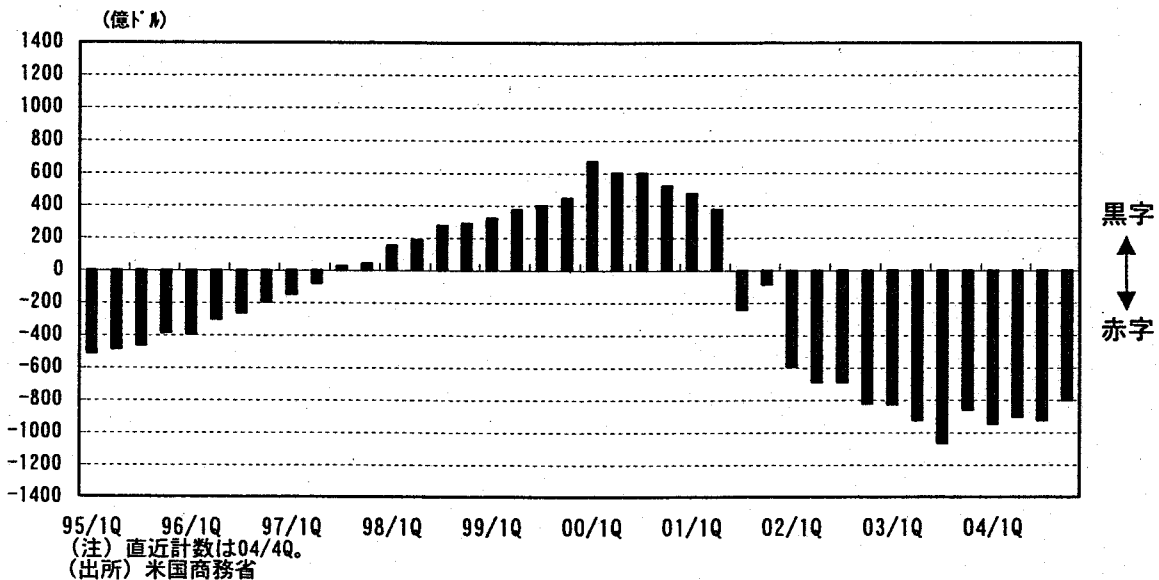
2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー

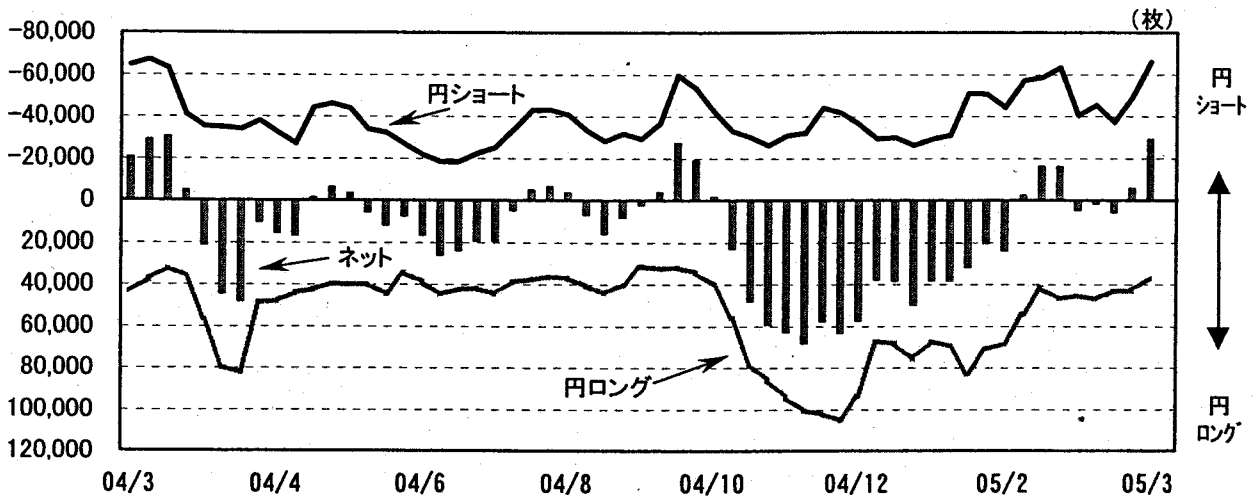


(3) 米国財政収支の推移

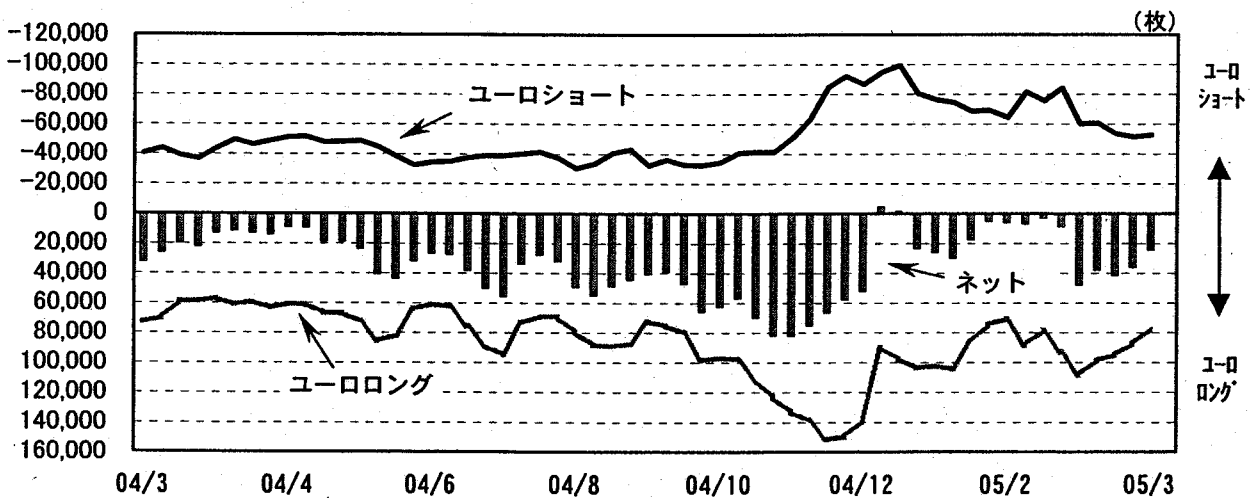


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



(1-2) ユーロのIMMポジション

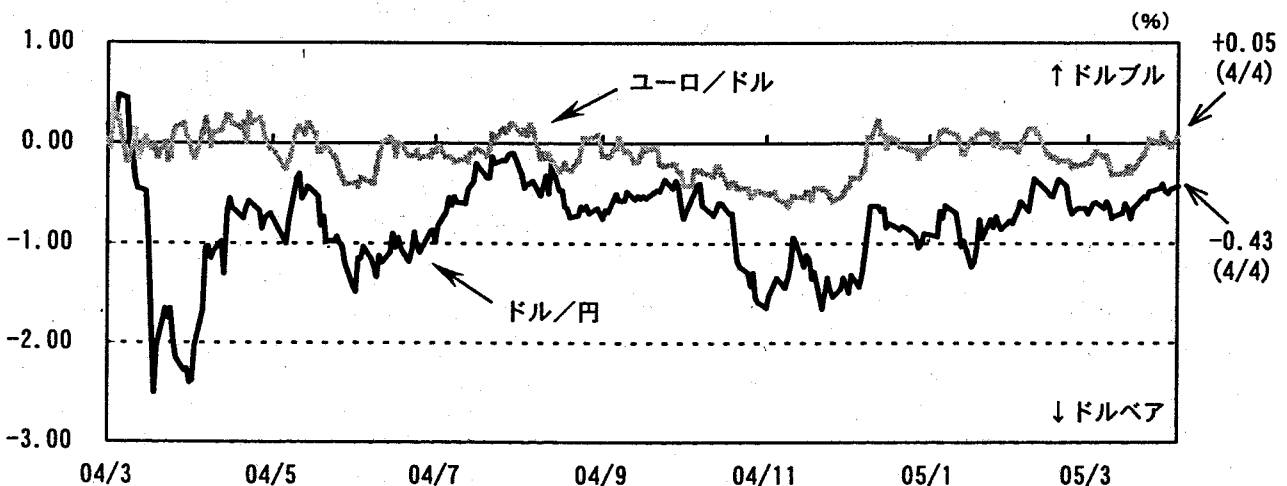


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、3/29日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.3.31

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出と設備投資が共に増加を続けているほか、雇用者数など供給面の指標も改善傾向を辿るなど、景気は引き続き拡大している。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、供給面の停滞感が依然として強く、景気回復のモメンタムは弱い。英国では、家計支出の増勢が頭打ちとなっており、景気拡大のテンポが若干鈍化している。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。ただし、韓国では、景気停滞感がなお強い。

〔国際金融の現状〕

米欧金融市場をみると、米国では、エネルギー関連の価格上昇や国内の需給引き締め感が底流にある中、FOMC 声明文をきっかけに市場参加者の間でインフレ警戒感が幾分高まったことなどから、振れを均してみれば、前回会合時点と比べて長期金利が上昇し、株価が下落した。また、低格付け社債の対米国債スプレッドが、低水準ながら幾分拡大した。一方、ドイツでは、長期金利、株価とも、総じてみればボックス圏内で推移した。英国では、長期金利、株価とも、若干低下した。エマージング金融市場をみると、米国の金融環境の変化を主因に多くの国・地域で株価・通貨が下落し、対米国債スプレッドが拡大した。

—— ただし、米国の長期金利（3月30日4.5%）や米BB格社債・EMBI Globalの対米国債スプレッド（各々同214bps・同382bps）は、直近のボトム対比+50～60bps 上昇した程度である。このため、これまでの米国やエマージング諸国・地

域の金融環境の変化は、先行きのインフレや政策運営の不確実性に対する些か楽観的な見方が景気の局面に合わせて修正された結果であり、国際金融市場の基調的な変化を示唆するものとはいいいにくい。

〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、米国と中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大が持続する見通しである。世界的な IT 関連財の需給調整については、順調に進捗している模様であり、本年半ば以降の緩やかな回復が展望されている。一方、原油市況は、投機的な資金の動きを反映して、このところ高値圏内で振れの大きい展開となっている。仮に原油高が長期化し賃金上昇圧力の高まりと結びつけば、期待インフレの高まりやインフレ率上昇に伴う実質購買力の毀損、企業収益の圧迫を通じて、インフレ加速なき持続的な景気拡大の基盤を損ないかねない。

金融面に目を転じると、米国の長期金利や社債・エマージング債の対米国債スプレッドは、歴史的にみれば引き続き低水準にあるが、足下、米国における期待インフレや先行きの不確実性に関する認識の変化などを反映して、幾分上昇している。今後、仮にこうした動きに拍車がかかり金融環境が引締め方向に振れた場合には、実体経済に負の影響が及ぶことになる。また、このところ、多くの国・地域では、程度に差があるものの、長く続いた金融緩和政策が修正される中で、景気実勢やインフレ動向の違いなどから、政策運営のばらつきが広がっている。そうした下では、何らかのきっかけで国際的な資金フローが不安定になる素地がある。その過程で、米国の生産性上昇への疑念や財政バランスの持続可能性に関する懸念などが浮上すると、実体経済への悪影響が増幅される可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出や設備投資が引き続き増加している。また、供給面をみても、生産が拡大し、雇用も着実に改善している。このように、米国景気は拡大を続けている（図表1）。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.8%と、暫定推計値（同+3.8%）と同様、ほぼ前期（同+4.0%）並みの伸びとなった。

個人消費は、雇用環境の改善や資産価格の上昇などを背景に、着実な増加傾向にある。

- 名目小売売上高（1～2月）は、10～12月対比+1.4%と着実に増加している。内訳をみると、自動車以外の項目が全体を押し上げている（1～2月の10～12月対比の寄与度+1.3%）。
- 新車販売台数（2月）は、高水準であった12月の反動から2か月連続でやや低めの水準に止まった。
- 消費者コンフィデンス（3月）は、ガソリン価格の上昇などを嫌気して幾分低下した（2月104.4→3月102.4）。

住宅投資は、なお低水準にある長期金利などを背景に高水準を維持している。

- 住宅着工件数（2月）、先行指標である住宅着工許可件数（同）とも、200万戸台の高水準を続けている。この背景には、モーゲージ金利が依然として低いことや雇用環境が着実に改善していることに加えて、昨年秋のハリケーン被害の復興需要もあると考えられる。

設備投資は、増加傾向を続けている。資本財の受注は、振れを均してみれば、着実な増勢を辿っている。また、このところ軟調であった情報関連財受注にも、増加の兆しがみられている。

- 非国防資本財受注（1～2月、除く航空機）は、10～12月対比+6.0%と増加しており、機械投資の堅調な増加が継続している可能性が高い。
- GDP統計上の企業収益（第4四半期）は、ハリケーン被害に対する保険金支払いから減益となった前期からの反動に加えて、価格が前期と比べて上昇したこともあり、前期比+12.5%と大幅に増加した。

生産は、テンポこそやや鈍化しているものの、着実に増加している。

- 鉱工業生産（2月）は、前月比+0.3%と増加した。内訳をみると、2月は日系自動車メーカーの増産が押し上げに寄与したとみられる。

雇用環境は改善している。

- 新規失業保険申請件数は、引き続き35万件を大きく下回る水準にある。
- ISM指数の雇用指数（2月）は、製造業（57.4）、非製造業（59.6）とも50を大きく上回っている。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気拡大に伴う需給改善などを背景に前年比伸び率が緩やかながらも着実に上昇している。

- 生産者物価指数（最終財ベース）・コアは、1月に前月比+0.8%（前年比+2.7%）となった後、2月には同+0.1%（同+2.8%）と落ち着きを取り戻した。2月の内訳をみると、前月にみられたたばこ価格の高騰が一服したほか、新車価格が一部米系メーカーの値下げを受けて低下した。なお、2月の同・総合は、食料品、エネルギー価格が上昇したことから、同+0.4%となった。
- 消費者物価指数（2月）・コアは、前月比+0.3%（前年比+2.4%）と伸び率が若干高まった。内訳をみると、振れの大きい外泊費用や医療サービス価格などの上昇が目立っている。同・総合は、ガソリンなどエネルギー価格の上昇がコアの伸び率上昇と重なったため、同+0.4%（同+3.0%）と高めの伸び率となった。なお、このところ景気に特に感応的とされる財コアの前年比伸び率が、着実な上昇を続けている。
- 週間ガソリン小売価格は、このところの原油高を反映して既往最高値を更新している（3月28日週、2.153ドル/ガロン）。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準を続けている。

- 財・サービス貿易収支（1月）は、輸出がほぼ横這いとなる中、輸入が消費財を中心に大幅に増加したため、既往2番目の赤字幅となった。
- 2004年第4四半期の経常収支は、財・サービス貿易収支の赤字拡大を主因に4四半期連続で既往最大の赤字幅を更新した。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアの景気は、家計支出や設備投資を中心に、ごく緩やかな回復傾向にあるとみられる。輸出には明るめの動きもみられるが、生産面では停滞感が残っている。また、雇用環境にも、改善の兆しはみられていない。このように、景気回復のモメンタムが弱い状況が続いている（図表2）。

- ユーロエリアの輸出（1月）は、近隣諸国向けを中心に10~12月対比+0.5%の増加となった。国別にみると、ドイツ、フランスとも増加した。
- ユーロエリアの新車登録台数（1~2月）は、前年末の新モデルの投入効果の一服などから10~12月対比▲3.1%と減少した。一方、フランスの実質家計財消費（同、自動車を含む）は、耐久消費財を中心に同+1.9%と着実な増加を続けている。
- ユーロエリアの鋳工業生産（1月）は、ドイツを中心に10~12月対比+0.7%と増加した。ただし、先行指標をみると、ユーロエリアの製造業受注（同）は、前期の輸送機器関連の大型受注の反動などから同▲0.3%と減少している。また、

ドイツの Ifo 景況感指数（3月）も、2か月連続で悪化している。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI）は、エネルギー価格の上昇を主因に前年比伸び率が上昇した（12月+3.5%→1月+3.9%）。一方、2月の消費者物価指数（HICP、確報値）は、前年比+2.1%と1月（同+1.9%）対比伸び率が幾分上昇した。これは、悪天候に伴う食料品の値上がりと原油高によるエネルギー関連財の価格上昇によるものである。一方、エネルギーや食料品などを除いたコアベースの前年比伸び率は、衣服の価格下落などから幾分低下した（1月+1.6%→2月+1.4%）。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などから個人消費の増勢が頭打ちになっており、景気拡大のモメンタムは若干鈍化している。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、サービス部門を中心に前期比年率+2.8%となり、前期（同+2.2%）と比べて上昇した。

—— 小売売上数量（1~2月）は、10~12月対比+0.3%と小幅の増加に止まった。

—— 一方、失業率（2月）は、前月に続いて2.6%と1975年4月以来の低水準となっている。また、平均賃金（ボーナスを除く）の前年比伸び率も依然として高い。

—— 消費者物価指数（2月）は、前月と同じく前年比+1.6%となった。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高い伸びを続けている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。ただし、韓国では、景気停滞感がなお強い（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びが持続している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。消費者物価指数の前年比伸び率をみると、旧正月（春節）に伴う食料品、保育費、旅行費などの上昇を背景に、総合ベース（1月+1.9%→2月+3.9%）、食料品を除いたベース（同+0.8%→+1.4%）とも上昇した。

—— 1~2月の経済指標は、旧正月（春節）に伴う営業日数要因や季節性のずれを理由に¹、月々の振れが大きくなっているが、目下のところ景気の趨勢には変化

¹ 中国、台湾などアジアの多くの国・地域では、旧正月（春節）の前後に休暇を取る習慣がある。今年の旧正月は2月9日、前年が1月22日であるため、今年の1月の営業日数は前年より多く

がないとみられる。

— 1～2月の経済指標をみると、固定資産投資（1～2月累計）は、前年比+24.5%と高い伸びを続けている。対内直接投資（実行ベース）は、10～12月の年末の実績調整とみられる落ち込みを脱して再び増加している（前年比、10～12月▲10.0%→1～2月+8.2%）。工業生産は、10～12月並みの前年比伸び率を続けている（同+15.0%→+14.3%）。電解アルミや携帯電話など一部の品目では在庫調整の影響がみられているが、総じてみれば生産の伸びは高い。また、消費財小売売上総額（同+14.2%→+13.7%）、マネーサプライ（M2、同+14.0%→+14.0%）とも、ほぼ10～12月並みの前年比伸び率となっている。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出・生産面では、足下、IT関連財の在庫調整や旧正月の影響などから弱めの動きが目につくが、振れを均してみれば、趨勢として緩やかな増加傾向にある。総固定資本形成については、ASEANでは堅調である一方、NIEsではやや弱めとなっている。

— 第4四半期の実質GDP成長率をみると、韓国（前期比年率+3.8%）では、純輸出はマイナスとなったが、個人消費と在庫投資の増加に牽引されて前期から成長率が幾分高まった。一方、香港の成長率（同+2.4%）は、在庫投資がマイナスとなり前期から低下した。

— 輸出は、シンガポール（1～2月）では、IT関連を中心に減少した。ただし、先行指標である新規輸出受注（同）は改善傾向にある。香港（同）は、10～12月対比+0.4%と小幅増となった。なお、台湾の輸出受注（同）は、このところ弱めの動きとなっている。

— 生産をみると、韓国（1～2月）では、10～12月対比+0.6%とIT関連財を中心に緩やかな増加となった。一方、台湾（同）やシンガポール（同）では、やや弱めの動きが続いている。なお、マレーシア（1月）では、原油を中心に増加傾向にある。

— 韓国では、機械投資の先行指標である機械投資推計指数（1～2月）が、社会資本やIT関連分野に対する財政支出の前倒し執行を反映して大幅に上昇した。

家計部門をみると、雇用環境が緩やかに改善していることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は底固い。ただし、

なり、2月は少なくなる。このため、営業日数の多寡が影響する生産や輸出、投資などの前年比伸び率は1月に高くなり、2月に低下する。一方、消費や物価関連の指標では、旧正月（春節）の前後に賞与の支給や帰省などに伴って消費が活発化し、財やサービスの価格が上昇する傾向があるため、前年比伸び率が1月に低下し、2月に上昇する。

韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境などを背景に個人消費の地合いは軟調である。

—— シンガポールでは、実質小売指数（1月）が、旧正月を前にした食料品販売の増加などから、大きく増加した。また、香港では、旧正月に伴う小売・娯楽業などの雇用増加を背景に失業率（2月）が低下した。

—— 韓国では、小売数量指数（2月）が、旧正月に伴う耐久消費財の伸びに加えて寒冷な天候を反映した燃料消費の増加に牽引されて、前月比+3.6%と大きく増加した。消費者コンフィデンスである消費者評価指数（同）は、株価上昇や政府による景気浮揚策などを好感して大幅に改善した。

物価面をみると、旧正月に伴う振れなどから、月々の振れが大きくなっている。そうした振れを均してみれば、消費者物価指数の前年比伸び率は緩やかな上昇傾向を続けている。

—— 消費者物価指数の前年比伸び率は、香港（2月）では、旧正月の影響から大幅に上昇した。マレーシア（同）では、全体の前年比伸び率は前月から横這いとなったが、食料品についてはインド洋津波の影響から引き続き高止まっている。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、米国の長期金利（国債10年物利回り）は、前回会合時点と比べて上昇した。これは、エネルギー関連の価格上昇や国内需給の引き締まりが底流にある中、FRBの3月22日のFOMC声明文がきっかけとなり、市場参加者の間でこれまで低位安定していた期待インフレが幾分高まるとともに、先行きの政策運営に関する不確実性が意識されるようになったため、とみられる。一方、ドイツの長期金利（同）は、総じてみれば横這い圏内で推移したが、英国（同）では若干低下した（図表4、5）。

—— 3月22日のFOMCの声明文では、以下の2点に市場の注目が集まった。

(1) 「長期的な期待インフレは依然として落ち着いているものの、物価上昇圧力がここ数か月上昇しているほか、（企業の）価格決定力（の強まり）はより鮮明になっている。」（“Though longer-term inflation expectations remain well contained, pressures on inflation have picked up in recent months and pricing power is more evident”.）と言及したこと。

(2) 持続的な成長と物価安定に関するリスクが均衡する条件として、「適切な

金融政策を採ることによって」 (“with appropriate monetary policy action”)との表現を挿入したこと。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、前回会合時から利上げ観測が若干前傾化している。現在、5月3日、6月29～30日、8月9日、9月20日のFOMCにおける各25bpsの利上げ（現状2.75%→3.75%）がフルに織り込まれている。一方、ユーロエリアでは、インフレ警戒的なECB幹部の発言などを材料に本年後半の利上げ見通しが幾分強まっている。

米国の株価は、エネルギー関連の価格上昇や長期金利の上昇などを受けて景気拡大テンポの鈍化や企業収益の悪化に対する懸念が強まったことなどから、下落した。ただし、ごく足下では小反発している。英国の株価も、米国の株価下落に加えて、一部石油企業の事故などを嫌気して、小動きながら軟調に推移した。一方、ドイツの株価は、一部企業の業績見通しの好転などが下支えとなり、横這い圏内の動きとなった。

この間、米欧の債券価格や株価のボラティリティは引き続き低位で安定しているが、社債の対米国債スプレッドが、低水準ながらも低格付け債で幾分拡大している。このため、一頃に比べれば投資家のリスク許容度が低下するとともに、先行き見通しのばらつき度合いが拡大している可能性が浮上している。

資金調達動向をみると、米国では、銀行貸出（2月）の伸びが幾分鈍化した。これは、不動産向けがほぼ前月並みの伸びとなる中、商工業向けの伸びが鈍化するとともに、個人向けが減少したため。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、前回会合時点と比べて株価、通貨が下落し、対米国債スプレッドが拡大するなど、これまでの環境改善の流れが一服した。これは、米国の金融環境の変化に伴って、search for yieldsの動きが一時的に鈍ったことによるもの、と考えられる（図表6）。

—— アジアでは、多くの国・地域で金融環境が悪化した。上述の横断的な要因に加えて、中国では、金利・為替政策に言及した周人民銀行長のインタビューをきっかけに先行きの利上げ懸念が高まったことが、台湾では、中国での反国家分裂法の成立を受けた台中関係の悪化懸念が、それぞれ株価を押し下げた。また、フィリピンではテロ懸念の高まりや財政赤字の悪化懸念が、インドネシアではスマトラ島沖の地震被害（3月28日）が、タイでは軽油価格の値上げが、

それぞれ株式市場で嫌気された。

なお、台湾中銀は、3月25日、実質金利の水準調整と期待インフレの抑制を理由に、政策金利（公定歩合）を12.5bps引き上げて1.875%とした。

—— ラ米でも、アジア同様、金融環境が悪化した。この間、ブラジル中央銀行は、3月16日、SELIC（基準金利）を50bps引き上げた（18.75%→19.25%）。また、ブラジル政府は、IMFのスタンド・バイ取極めを更新しないことを表明した。メキシコ銀行も、3月23日、金融引締めを行った。

なお、アルゼンチンでは、デフォルトした旧債券の差し押さえ命令を米国の地方裁判所が出したことをきっかけに、デフォルト債務の再編状況はなお判断を許さないとの見方が浮上している。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、内需を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。雇用環境の着実な改善も、家計支出の増加を後押しする好材料である。また、ここ数か月 M&A などが増加しており、企業活動が活発化し始めている可能性がある。

一方、金融市場では、期待インフレの高まりや FRB の金融政策運営に関する不確実性を市場参加者がより意識するようになっており、従来の些か楽観的な見方が幾分後退している。今後、エネルギー関連の価格上昇と労働市場のスラック解消が結びついて足下の動きに拍車がかかれば、FRB の利上げテンポが加速する可能性がある。また、それに伴って住宅価格など資産価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が増幅される。さらに、経常収支・財政赤字が拡大しているだけに、そうした変化と連鎖して、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。また、既往のユーロ高に伴う負の影響も懸念される。さらに、原油高が物価の上昇率を加速させて、ECB の金融引締めの呼び水となるリスクも懸念されている。

英国では、仮に住宅価格の調整が急激なものとなった場合には、個人消費が大幅に下振れる可能性が高い。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に成長メカニズムの持続が期待される。IT 関連財の需給調整は順調に進捗している模様であるが、牽引役となる最終財が見当たらないだけに、当面ぐずついた動きが続いて、調整一巡後も需要増加は緩やかに止まる可能性が高い。また、東アジアは、総じてエネルギーの原単位が相対的に大きいため、原油高の長期化により景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、その先で急激な調整を余儀なくされるリスクがある。インド洋津波の被害国では、観光収入の落ち込みなどが懸念されている。一方、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや財政政策の発動余地が残っていることなどはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、足下の環境悪化が一時的なものであるかなお不透明である。仮に米国において長期金利の上昇が加速したり、FRB の政策運営に関する不確実性が高まった場合には、流動性が相対的に低いだけに、大きな振れが生じる可能性がある。アルゼンチンについては、デフォルト債務の再編見通しなどに関する先行き不透明感が根強い。また、フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。こうした国々では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や流動性の枯渇といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（3月15日）以降に判明したもの。

	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	4.0	3.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	2.0	▲0.1	4.2	▲2.8		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.3	1.0	0.4	0.9	▲0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.2	0.7	1.6	1.0	3.6	1.0		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.0	1.4 6.7	2.4 8.3	1.4 5.5	1.3 9.2	0.3 5.4	0.5 5.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,751	1,769	1,675	1,887	1,672	1,677	
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	100.4	96.1	104.0	102.7	105.1	104.4	102.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,969	1,975	2,189	2,056	2,183	2,195	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	3.3 12.0	1.5 9.7	6.0 15.9	3.4 12.1	4.4 21.4	▲2.1 10.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,170.8	▲519.5	▲570.2	▲582.7	▲557.4	▲582.7		
11. ISM 製造業指数	60.5	60.1	57.5	55.9	57.3	56.4	55.3	
非製造業指数	62.4	60.5	62.4	59.5	63.9	59.2	59.8	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.7 4.6	1.1 4.1	0.9 3.9	0.8 4.3	0.1 4.5	0.3 3.3	
13. 製造業稼働率（％）	76.7	77.0	77.6	78.3	77.9	78.2	78.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.5	5.4	5.3	5.4	5.2	5.4	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	134 98	190 182	197 170	155 161	132 110	262 229	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.4 3.5	2.0 4.5	0.4 4.5	▲0.3 4.1	0.3 4.2	0.4 4.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.4 2.7	0.9 3.3	0.3 3.0	0.0 3.3	0.1 3.0	0.4 3.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.4 1.8	0.6 2.1	0.5 2.3	0.2 2.2	0.2 2.3	0.3 2.4	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	1.3 3.0	2.1 2.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

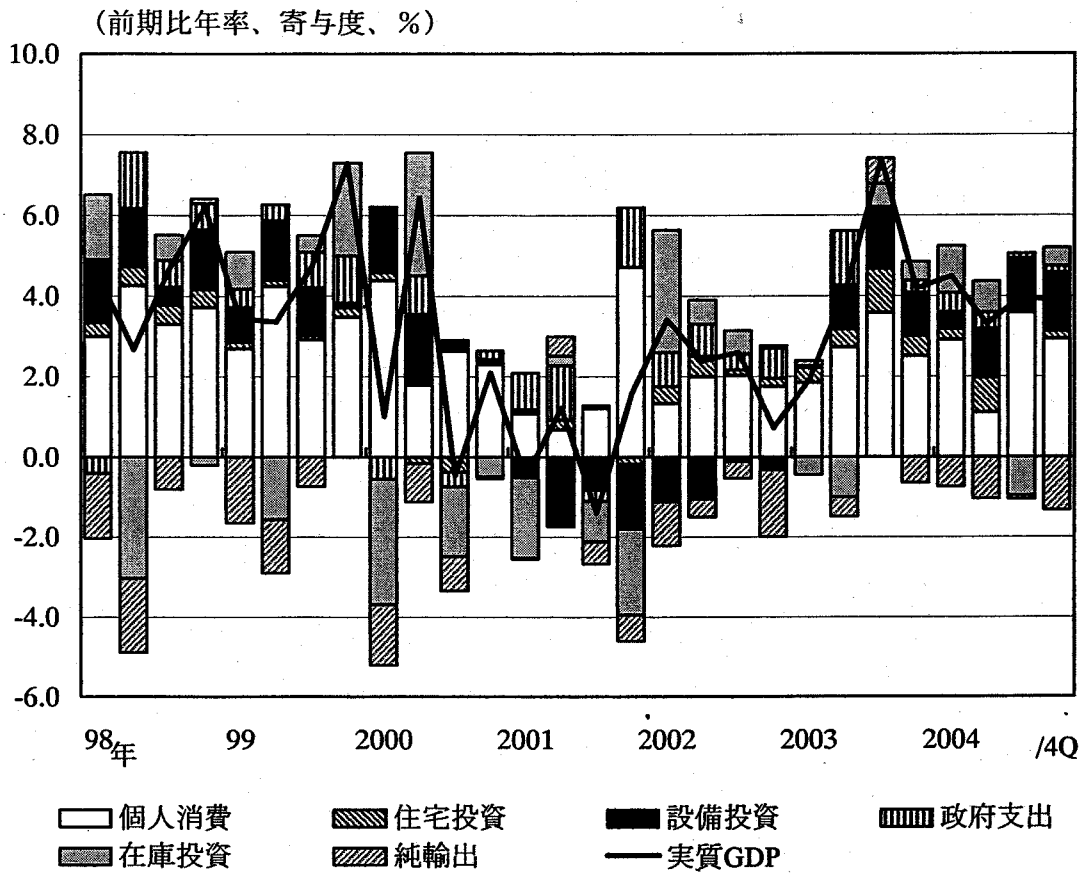
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年					2004年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.4	3.3	4.0	3.3	3.8	3.4	3.3	4.0	3.3	3.8
個人消費	70	2.7	1.1	3.6	2.9	2.9	3.8	1.6	5.1	3.2	4.2
住宅投資	5	0.5	0.9	0.1	0.2	0.1	9.7	16.5	1.6	3.4	2.1
設備投資	11	1.1	1.2	1.3	1.5	1.4	10.6	12.5	13.0	14.5	14.0
在庫投資	0	0.4	0.8	▲ 1.0	0.5	0.6	(46.5)	(21.1)	(▲ 26.6)	(32.7)	(16.5)
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.4	(▲ 65.2)	(▲ 30.2)	(▲ 2.9)	(▲ 37.9)	(▲ 40.2)
<輸出>	10	0.8	0.7	0.6	0.3	0.2	8.6	7.3	6.0	3.2	2.4
<輸入>	16	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	9.9	12.6	4.6	11.4	11.4
政府支出	18	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	1.9	2.2	0.7	0.9	1.2
最終需要	100	4.0	2.5	5.0	3.4	3.2	4.0	2.5	5.0	3.4	3.2

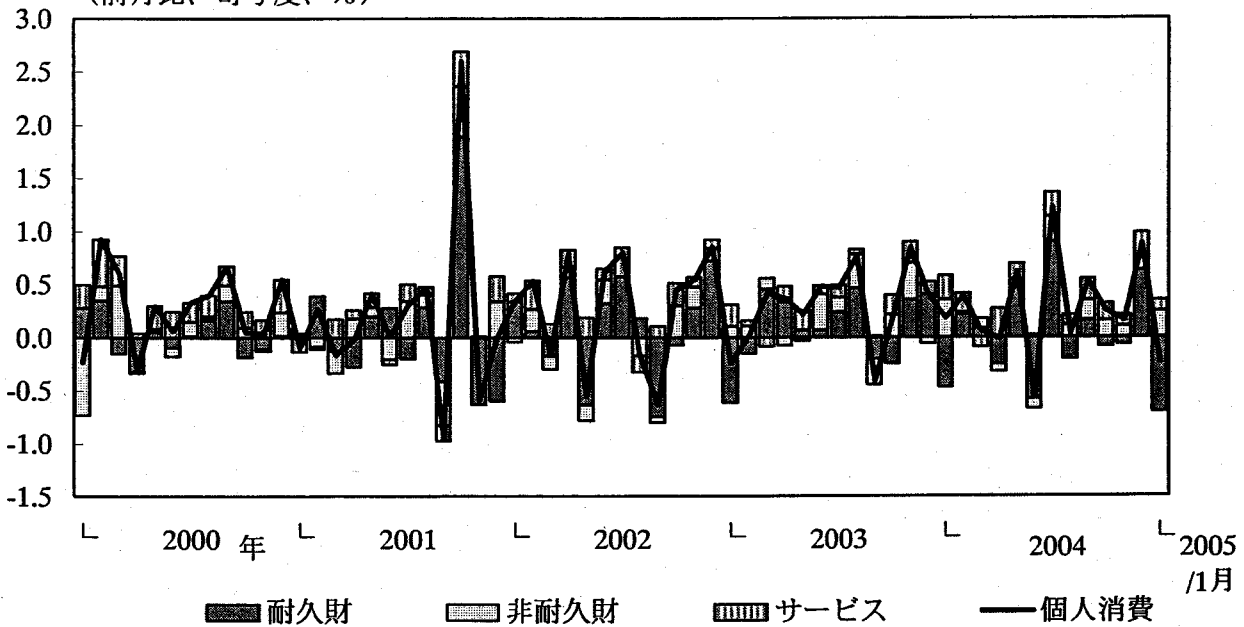
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	2.2	3.1	1.3	2.7	2.5
個人消費デフレーター (コア)	1.5	1.7	0.9	1.7	1.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

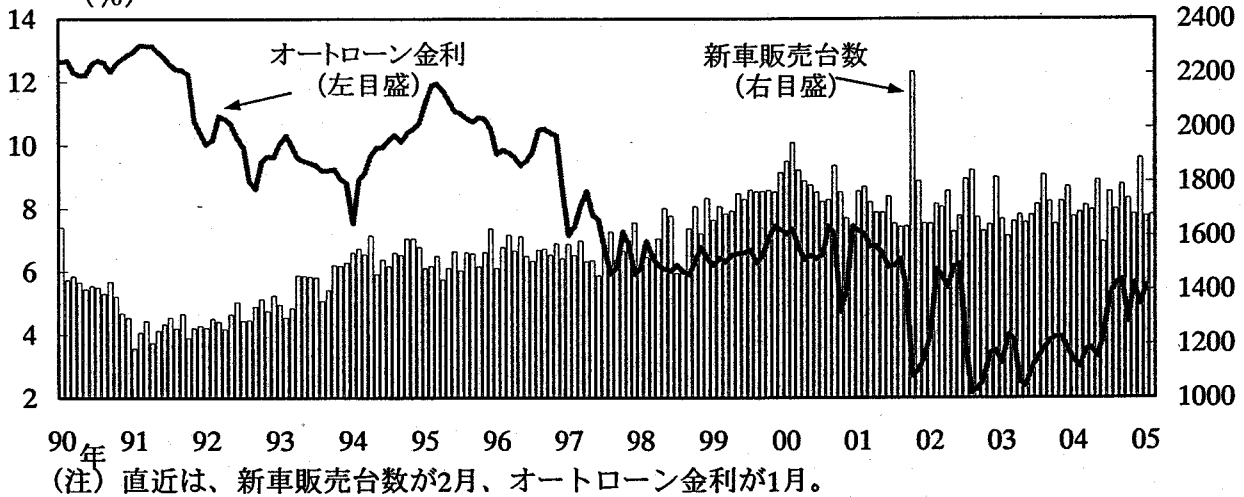
(前月比、寄与度、%)



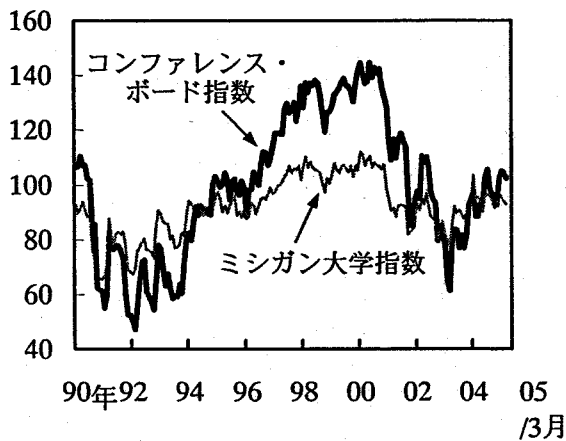
(4) 米国の自動車販売

(%)

(季調済年率、万台)



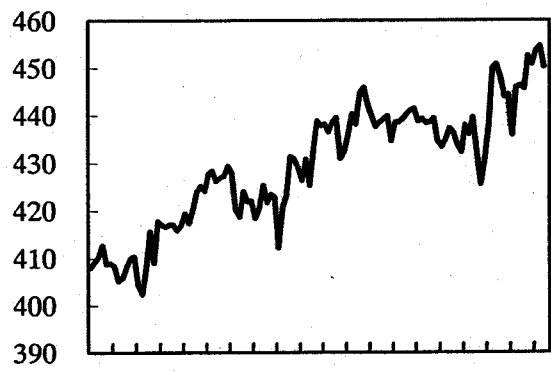
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

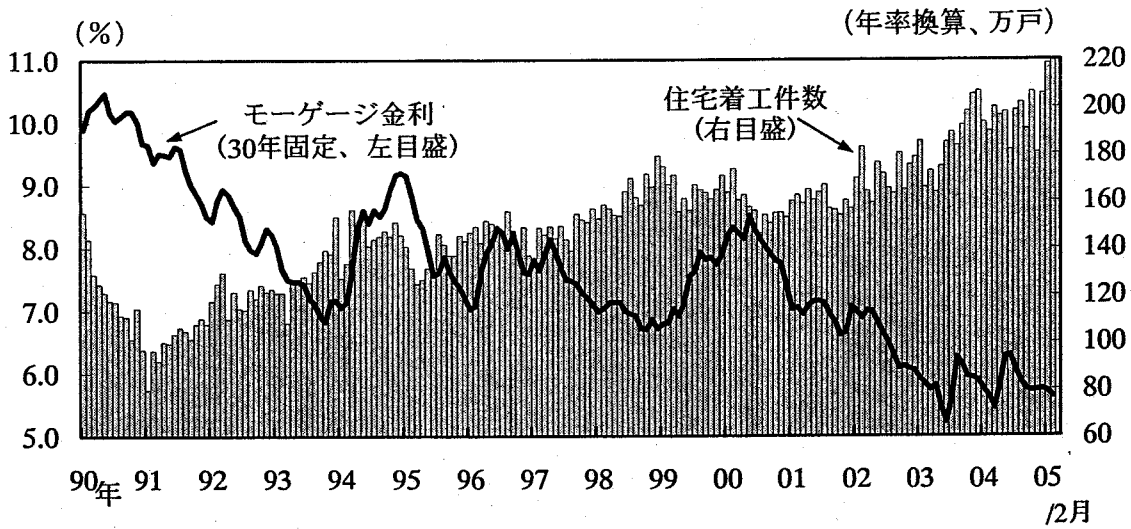
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

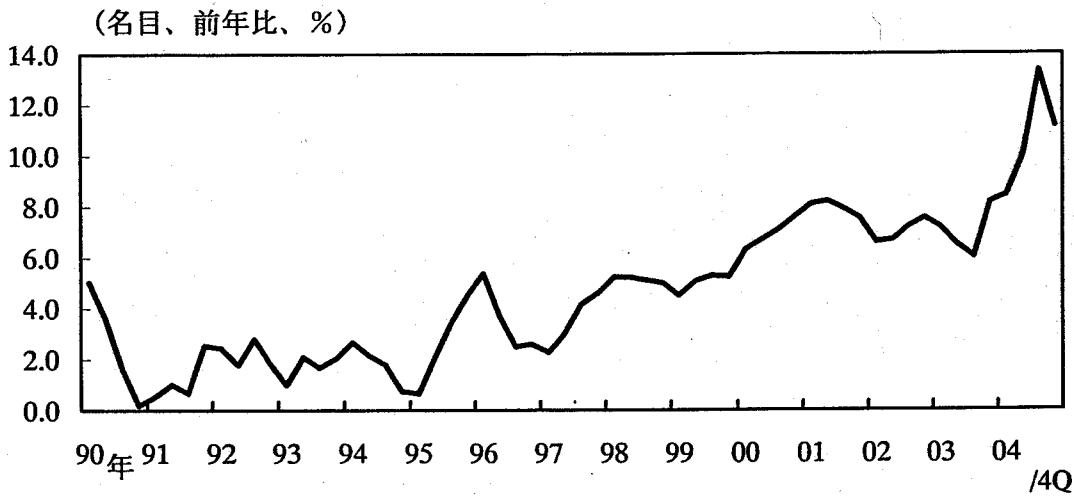


(注) 直近は、2005年3月26日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

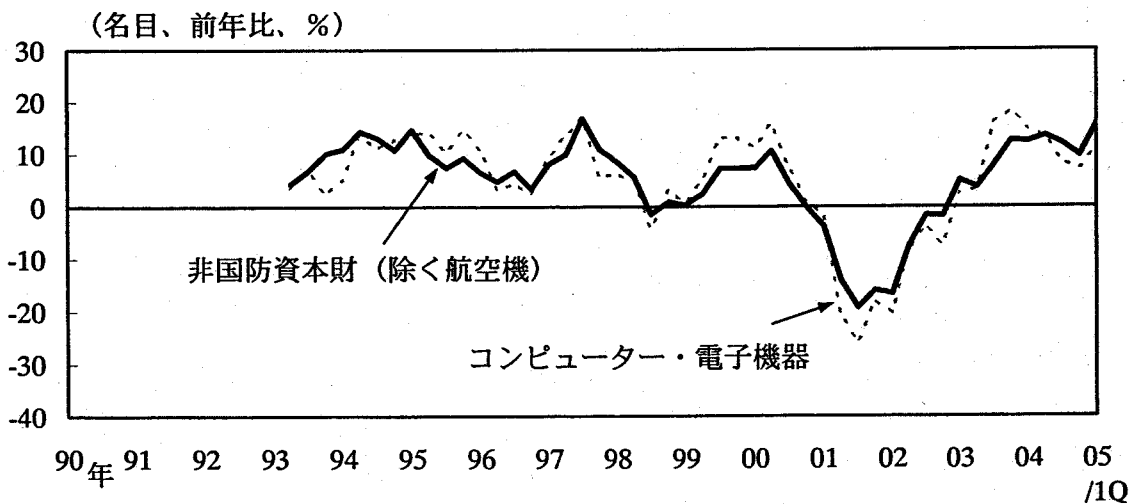
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



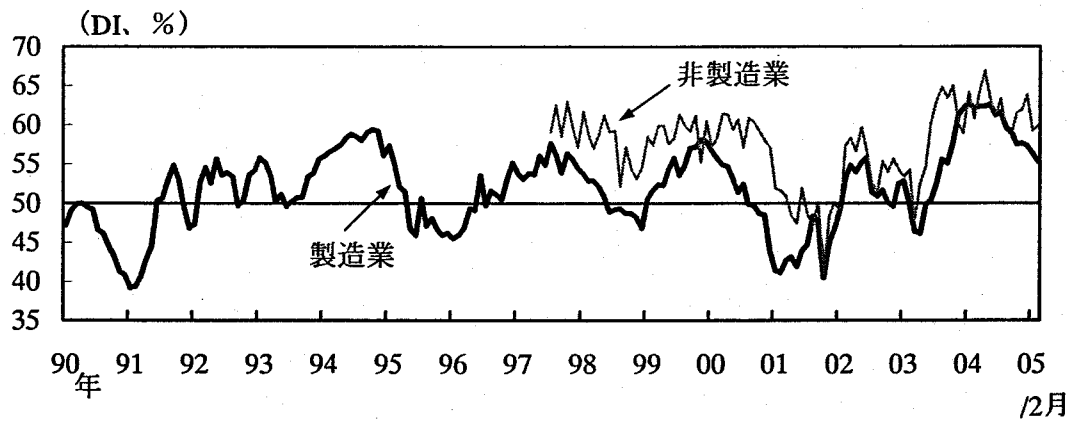
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

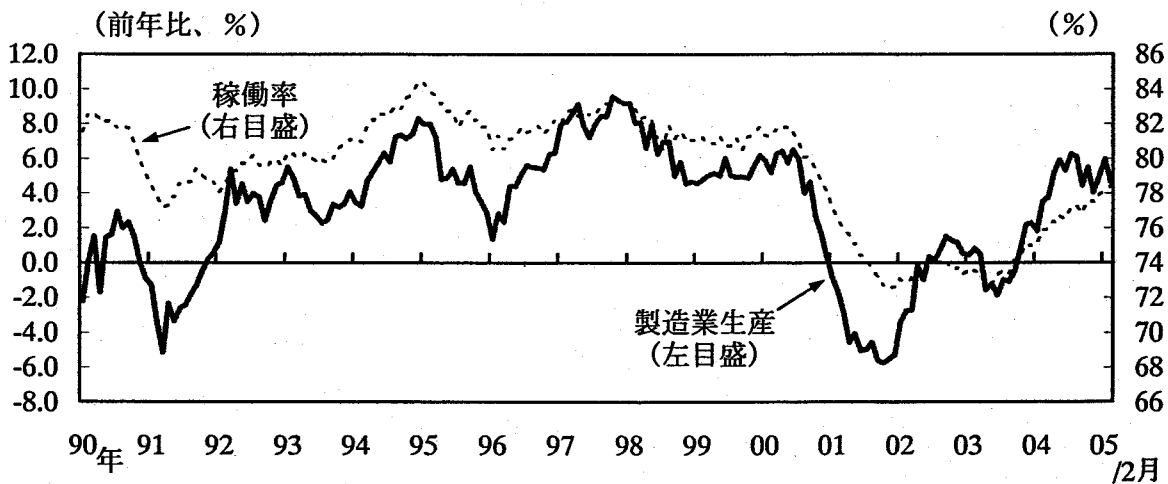
(注2) 2005/1Qは1-2月の平均。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

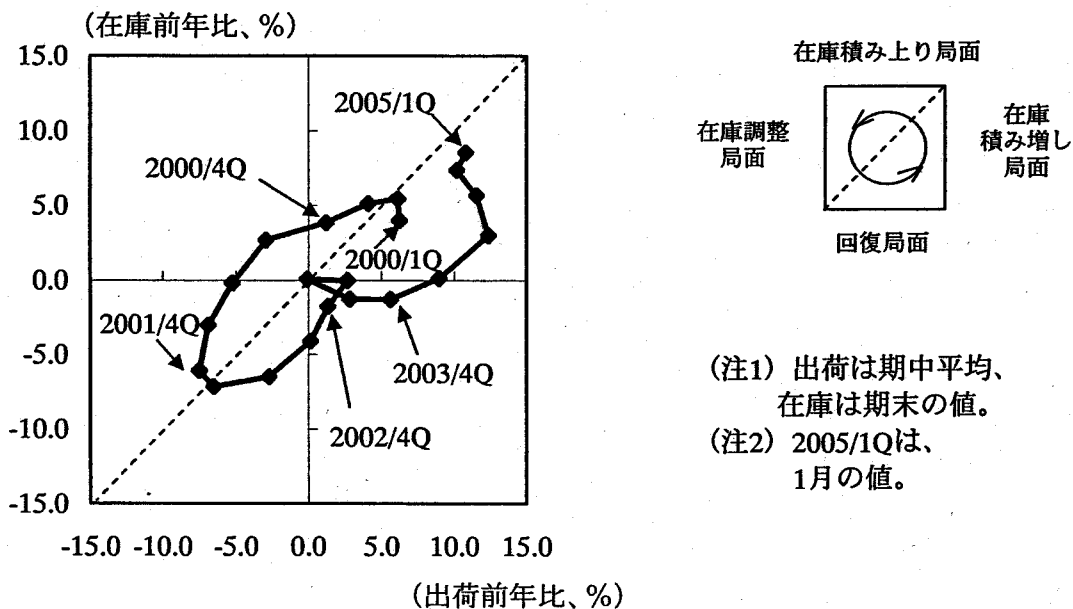


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

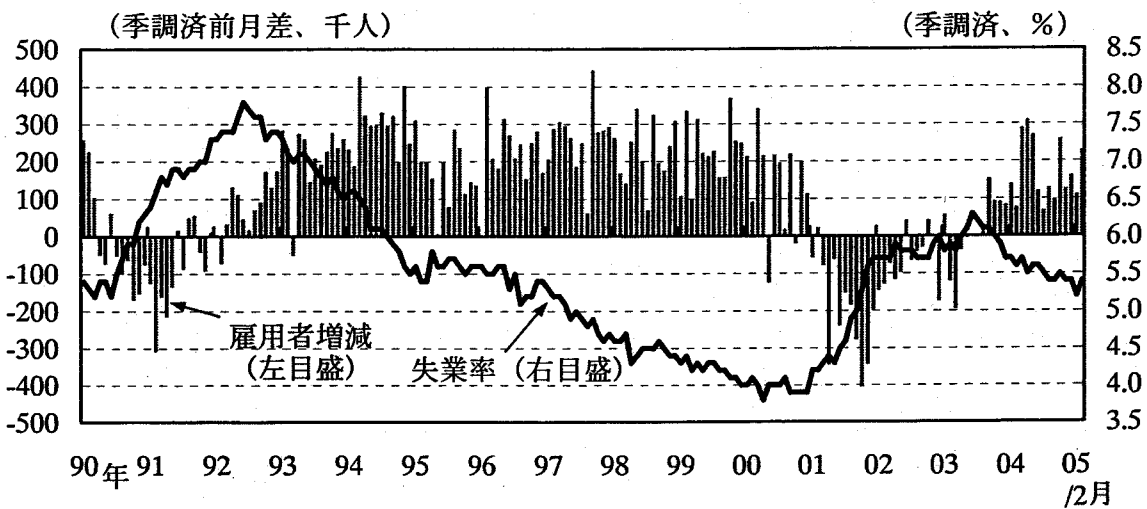
(11) 米国の製造業生産・稼働率



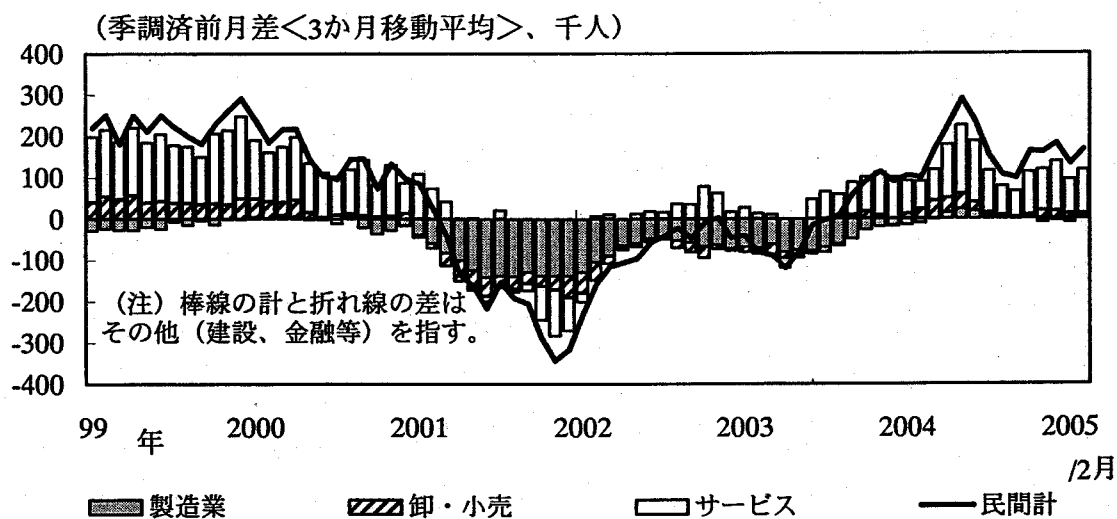
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

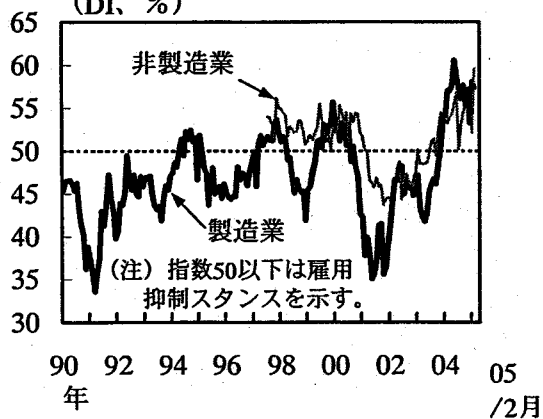


(14) 業種別雇用者数



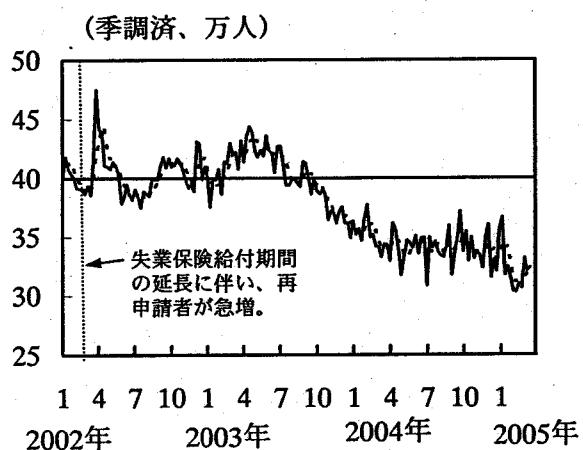
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>
(DI、%)



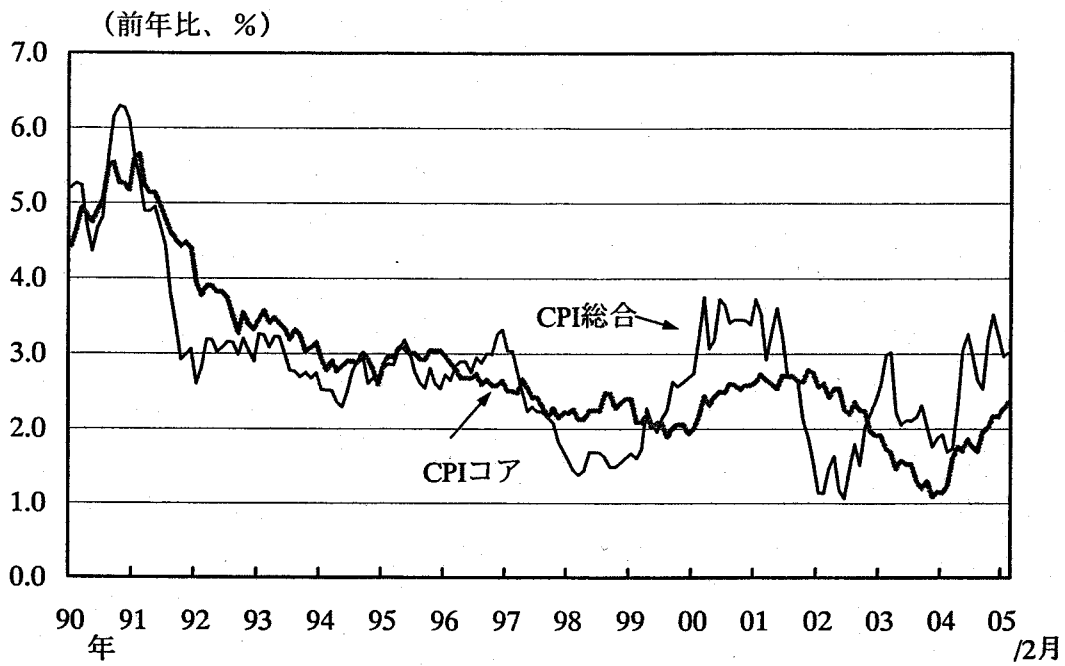
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

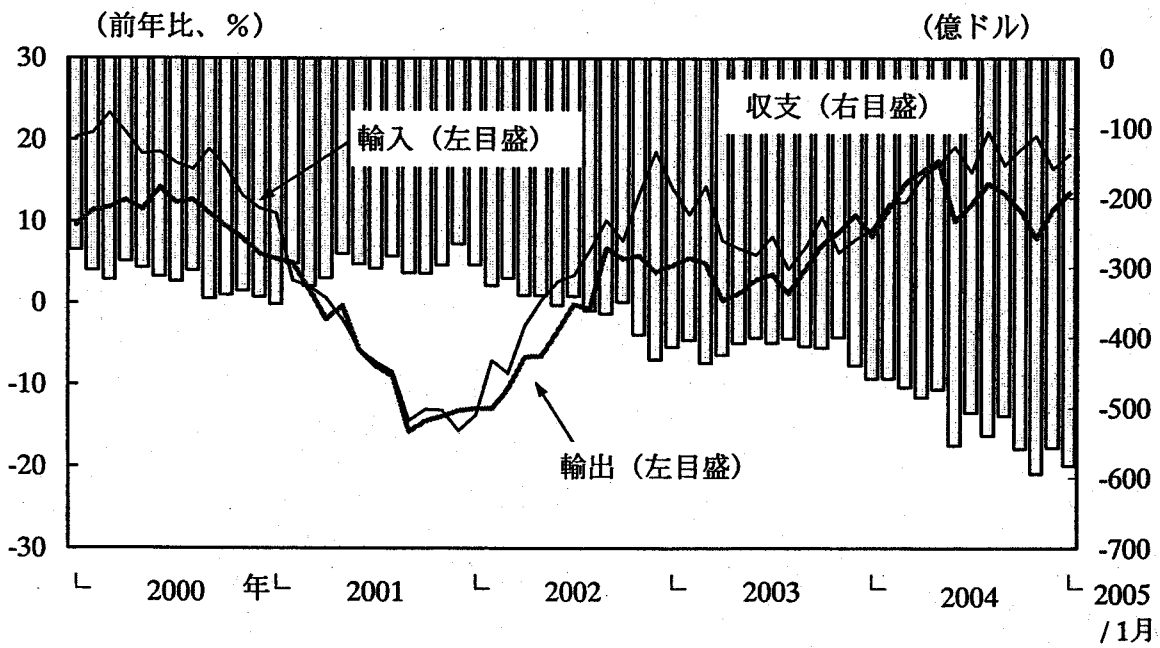


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年3月19日週。

(17) 米国のCPI



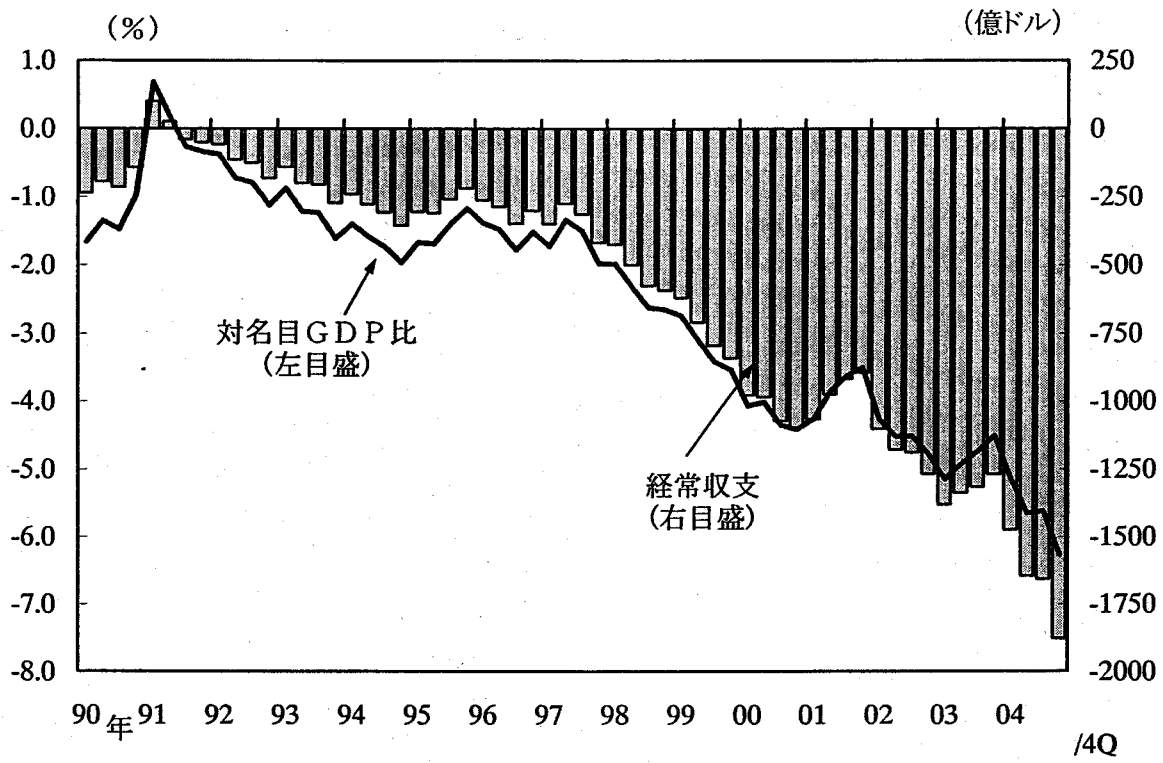
(18) 米国の財・サービス収支



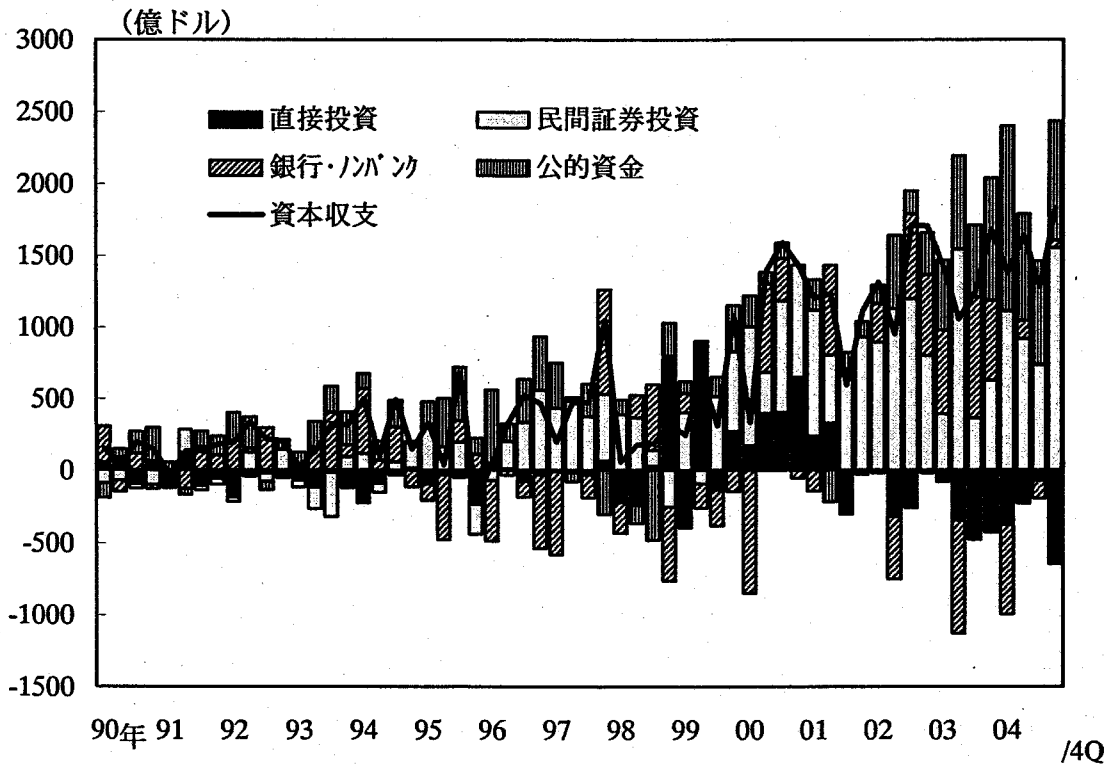
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月15日)以降に判明したものを。

※

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	1.8	1.0	0.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	1.6	0.1	▲0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	2.3	▲0.1	3.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.9	4.4	4.1	2.3	1.6	2.2	1.9	1.6	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	0.1	0.3	0.0	▲0.0	0.3	
(前年比、%)	0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.6	0.5	0.3	▲0.6	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,106	1,084	1,130	1,096	1,143	1,110	1,104	1,088
(前年比、%)	▲1.5	1.0	▲3.5	3.6	▲0.3	4.8	1.9	1.6	▲2.2
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.2	7.2	▲7.9	▲5.8	18.4	▲15.8	
(前年比、%)	1.6	4.1	2.9	6.6	▲0.1	▲2.0	18.0	▲0.1	
7. 輸出 <前期比、%>			0.8	1.0	0.5	2.0	▲0.6	0.2	
(前年比、%)	▲2.2	8.4	8.7	8.5	7.7	14.3	9.0	7.7	
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.6	0.3	3.3	▲2.5	7.0	▲0.4	
(前年比、%)	1.4	7.6	8.8	6.5	8.8	4.0	8.9	8.8	
9. 輸入 <前期比、%>			5.2	1.2	0.9	0.6	▲1.6	1.8	
(前年比、%)	0.5	8.6	14.3	12.0	12.7	18.1	11.2	12.7	
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.3	▲0.3	0.7	▲0.4	0.5	0.5	
(前年比、%)	0.3	1.9	2.8	0.8	2.2	0.3	1.0	2.2	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	53.9	51.4	51.9	50.4	51.4	51.9	51.9
12. 失業率 (%)	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.7	8.8	8.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	0.8	0.4	▲0.2	▲0.2	0.6	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.1	3.8	3.9	3.7	3.5	3.9	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.5	0.1	0.0	0.1	▲0.1	0.2
(前年比、%)	2.1	2.1	2.2	2.3	2.0	2.2	2.4	1.9	2.1
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.9	1.5	1.9	1.9	1.6	1.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

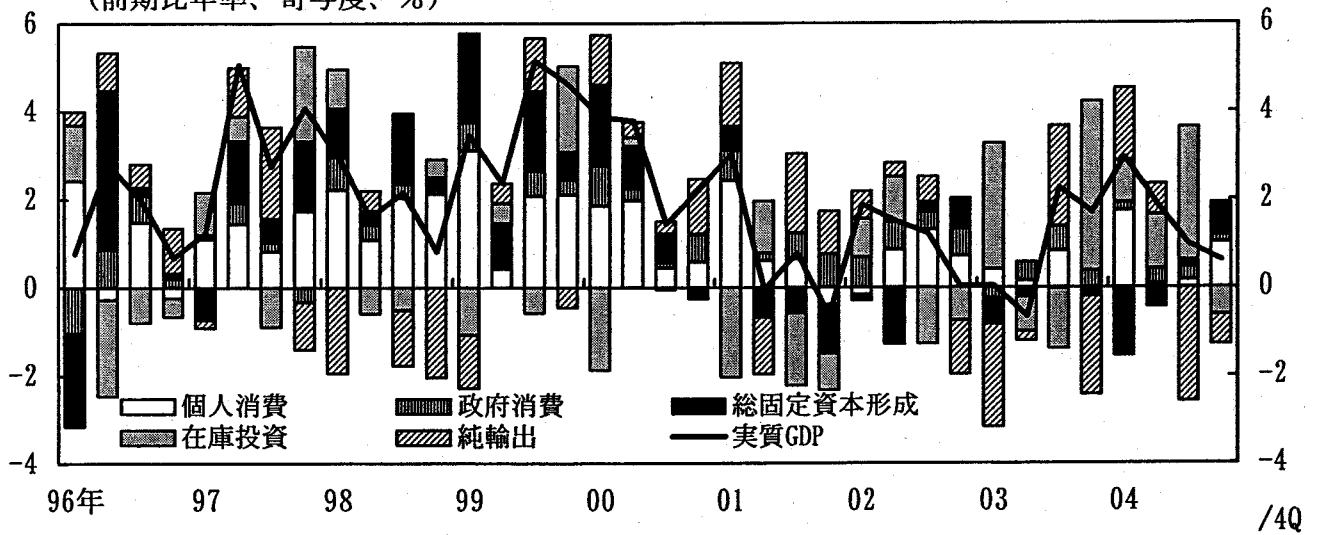
(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

- ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

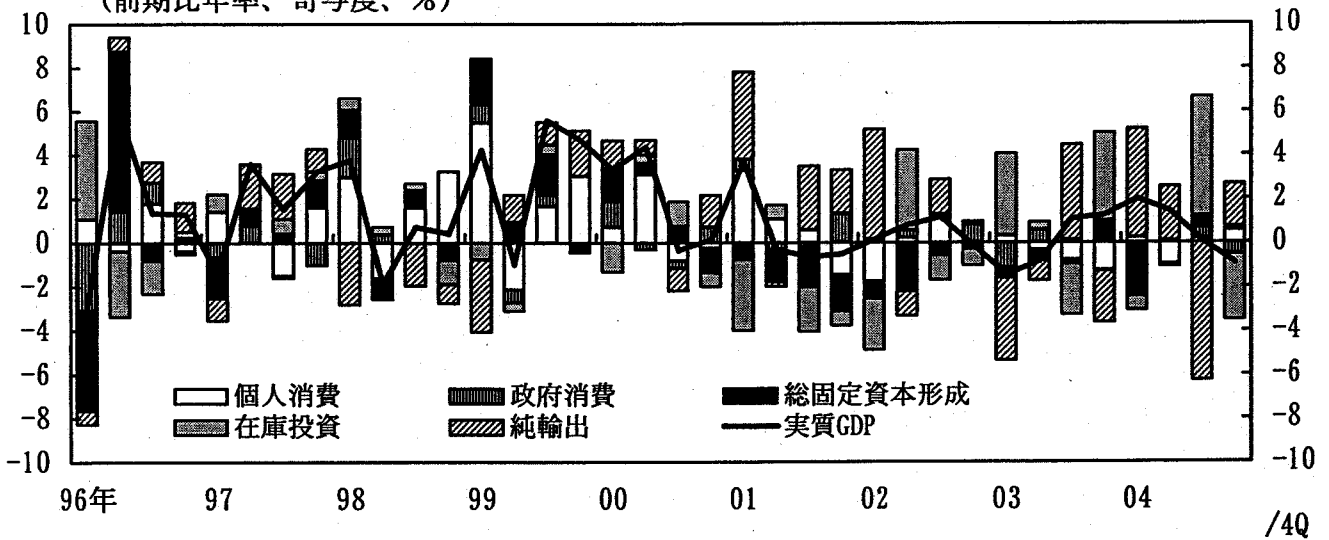
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



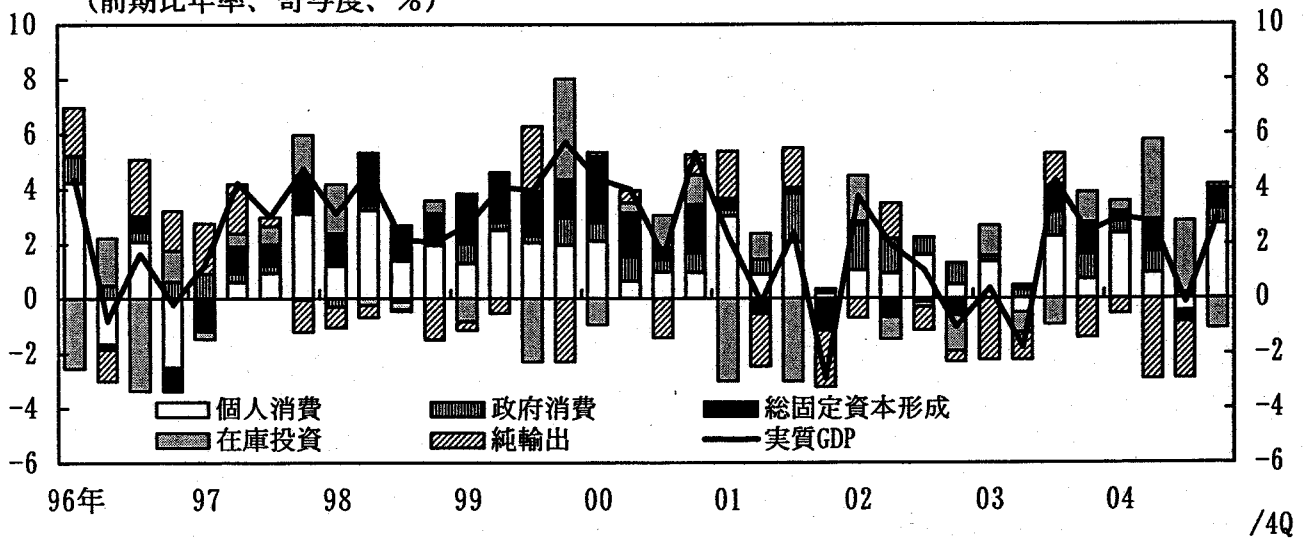
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



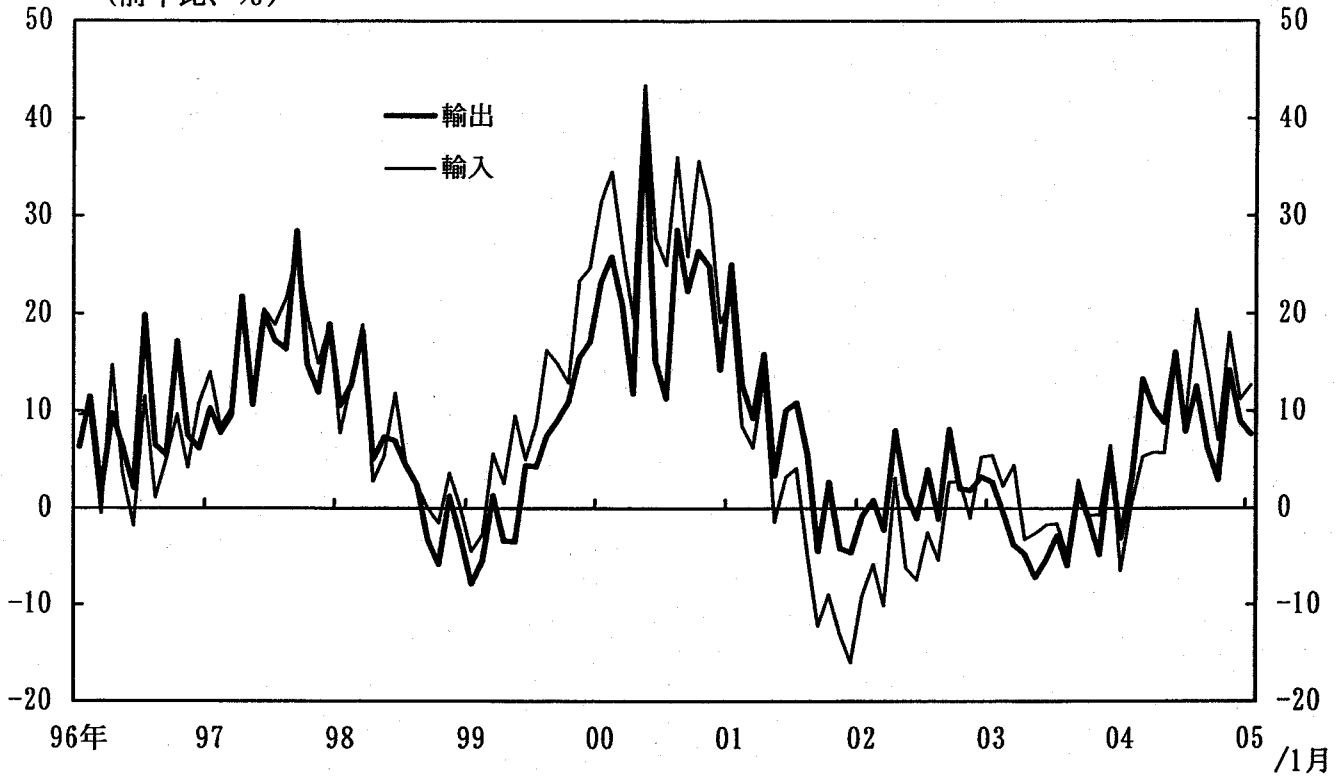
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



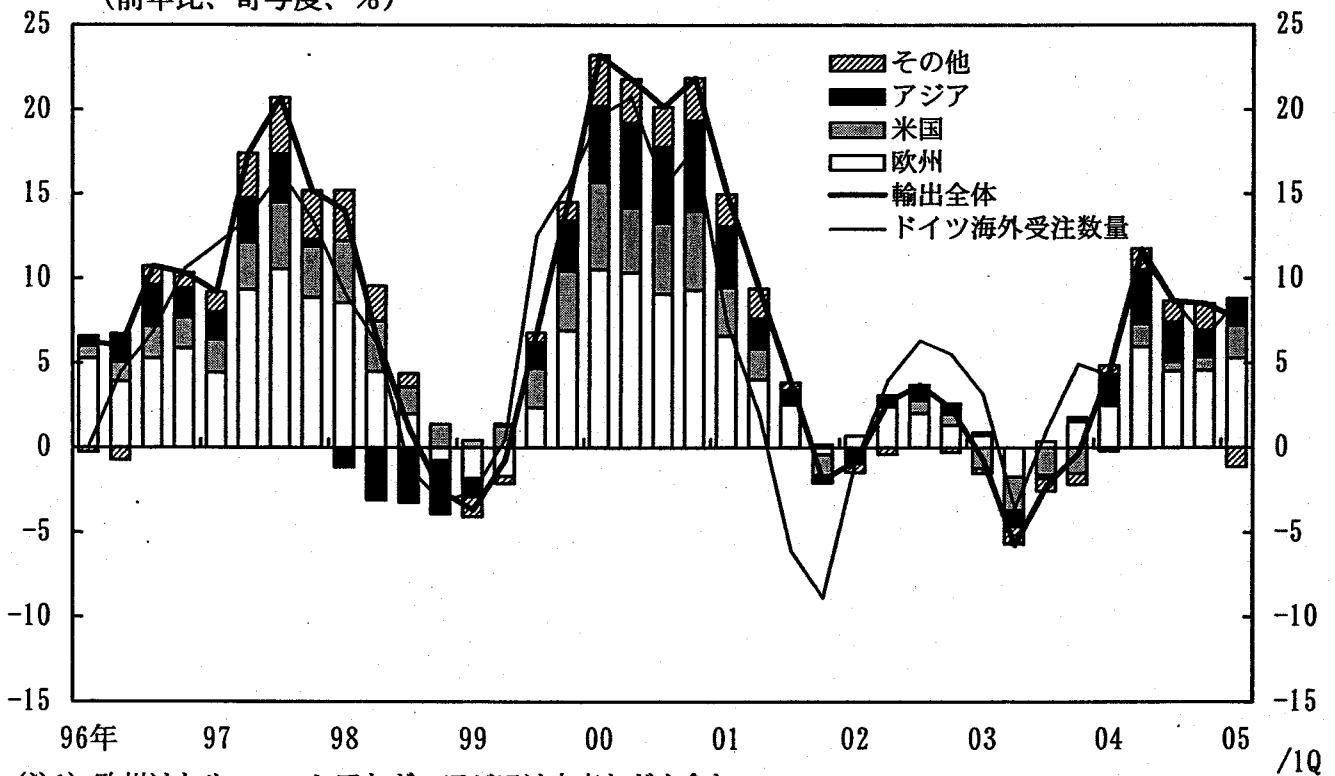
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

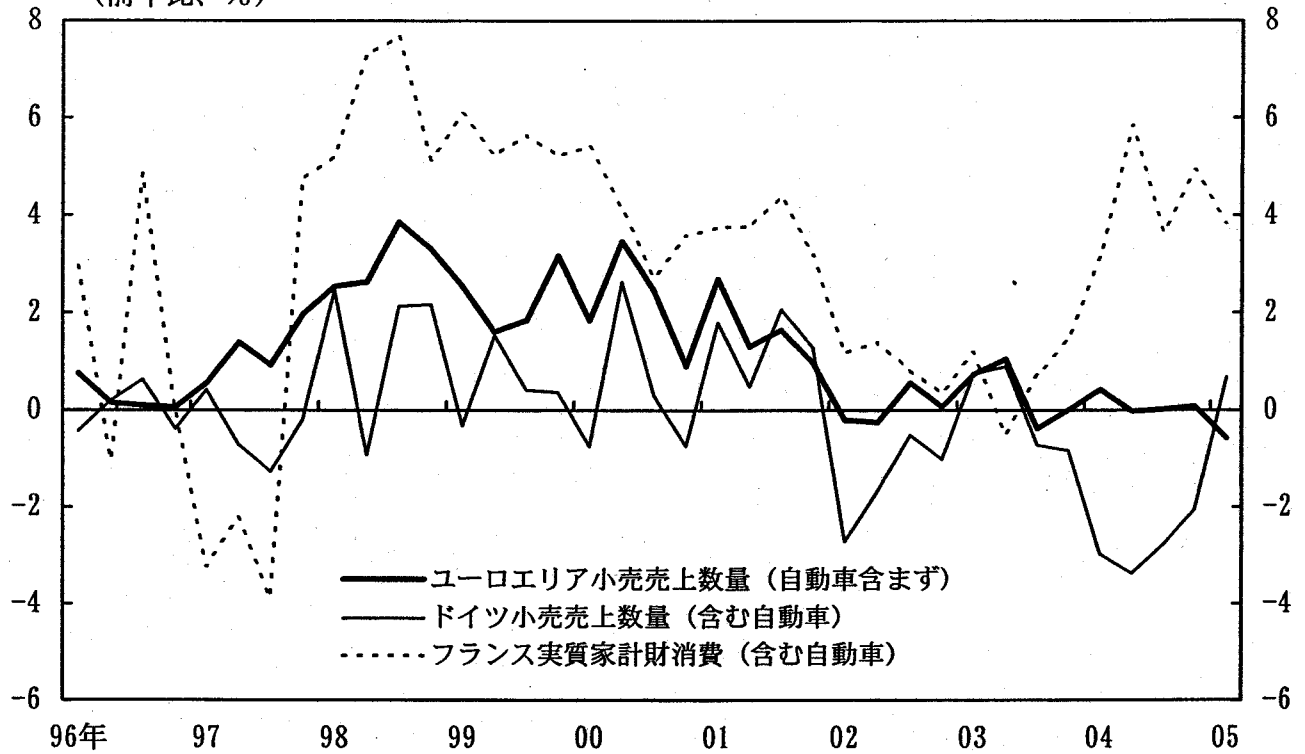


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 1Qの計数は1月の値。

(6) 小売関連指標

(前年比、%)

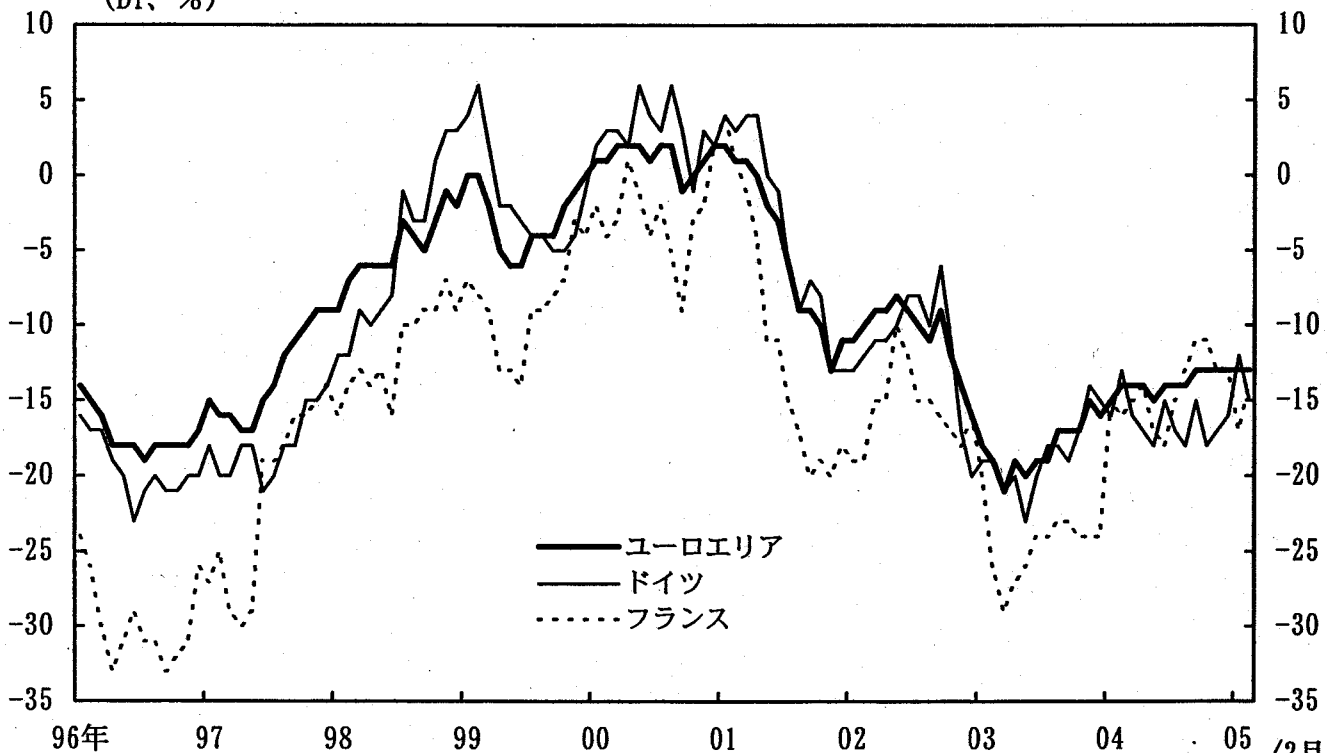


(注) 1Qの計数は、フランスは1-2月の値、その他は1月の値。

/1Q

(7) 消費者コンフィデンス

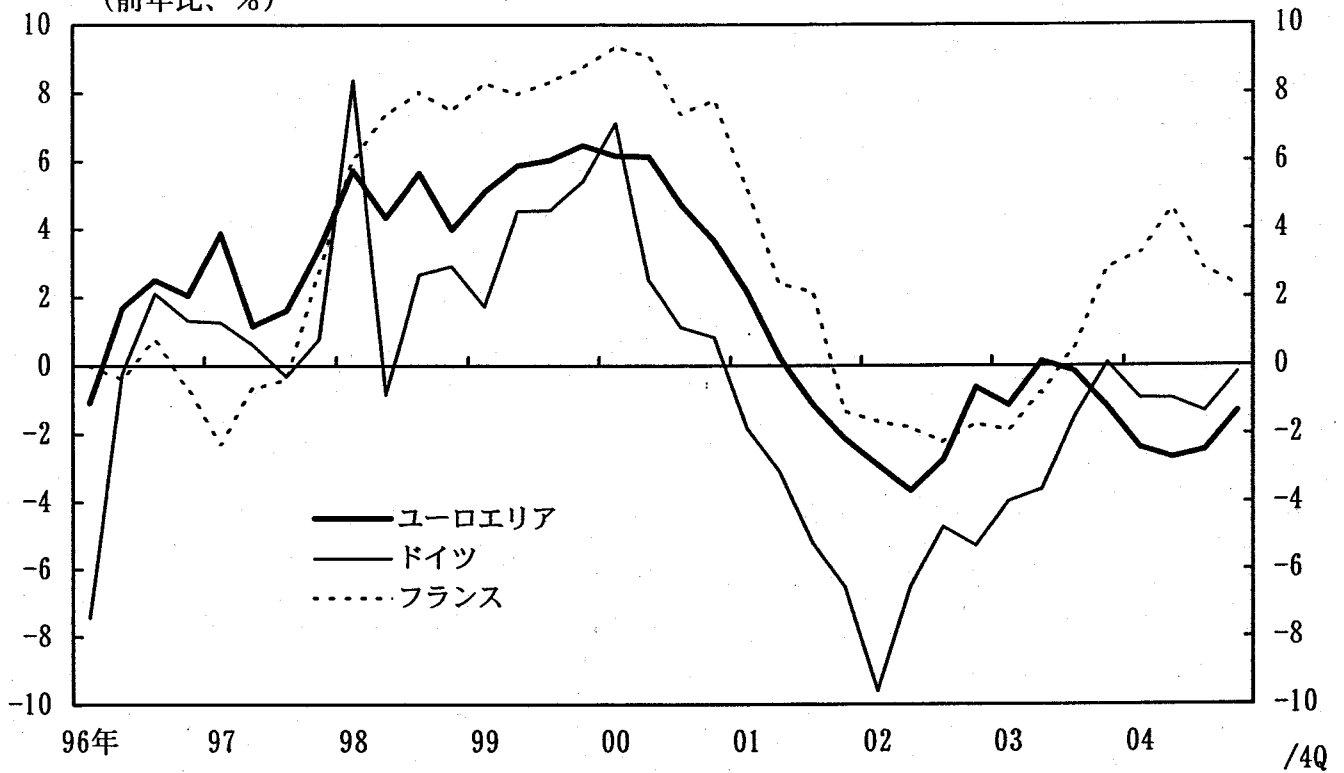
(DI、%)



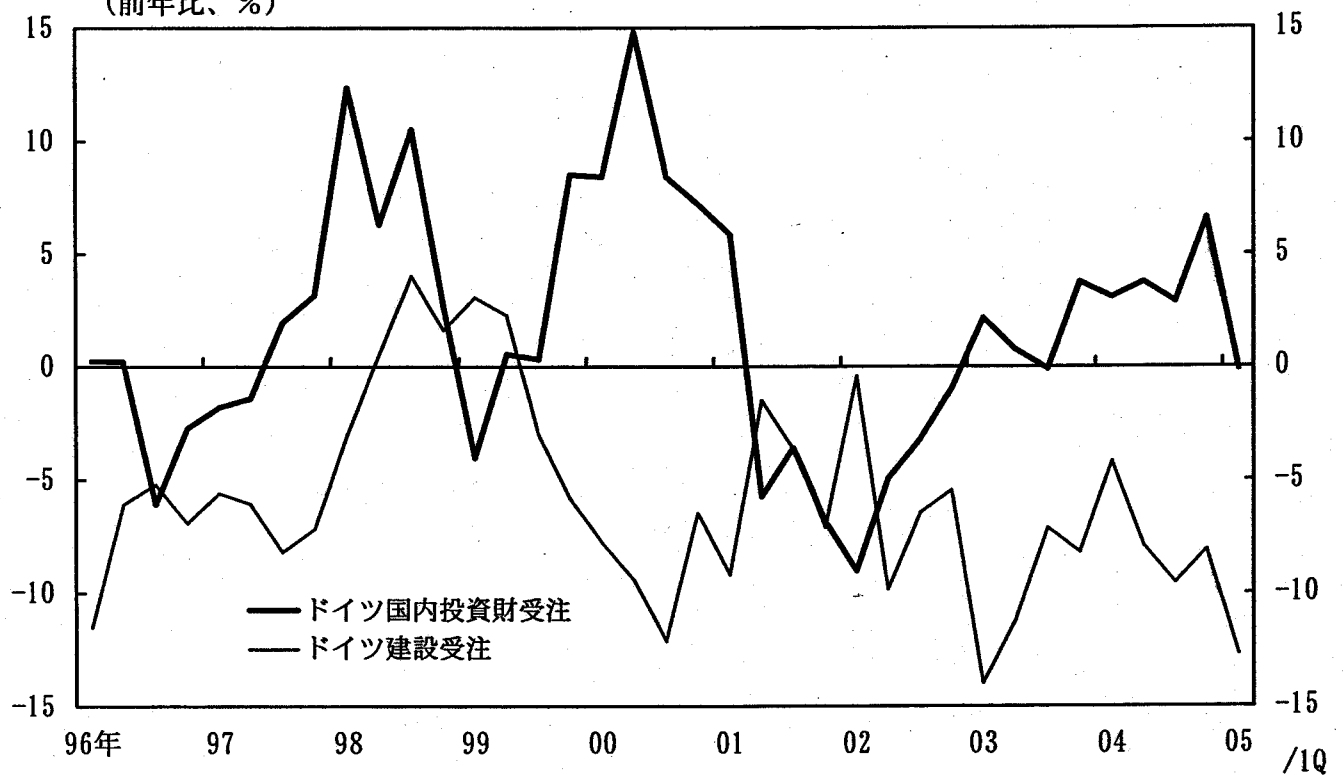
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

/2月

(8) 総固定資本形成
(前年比、%)



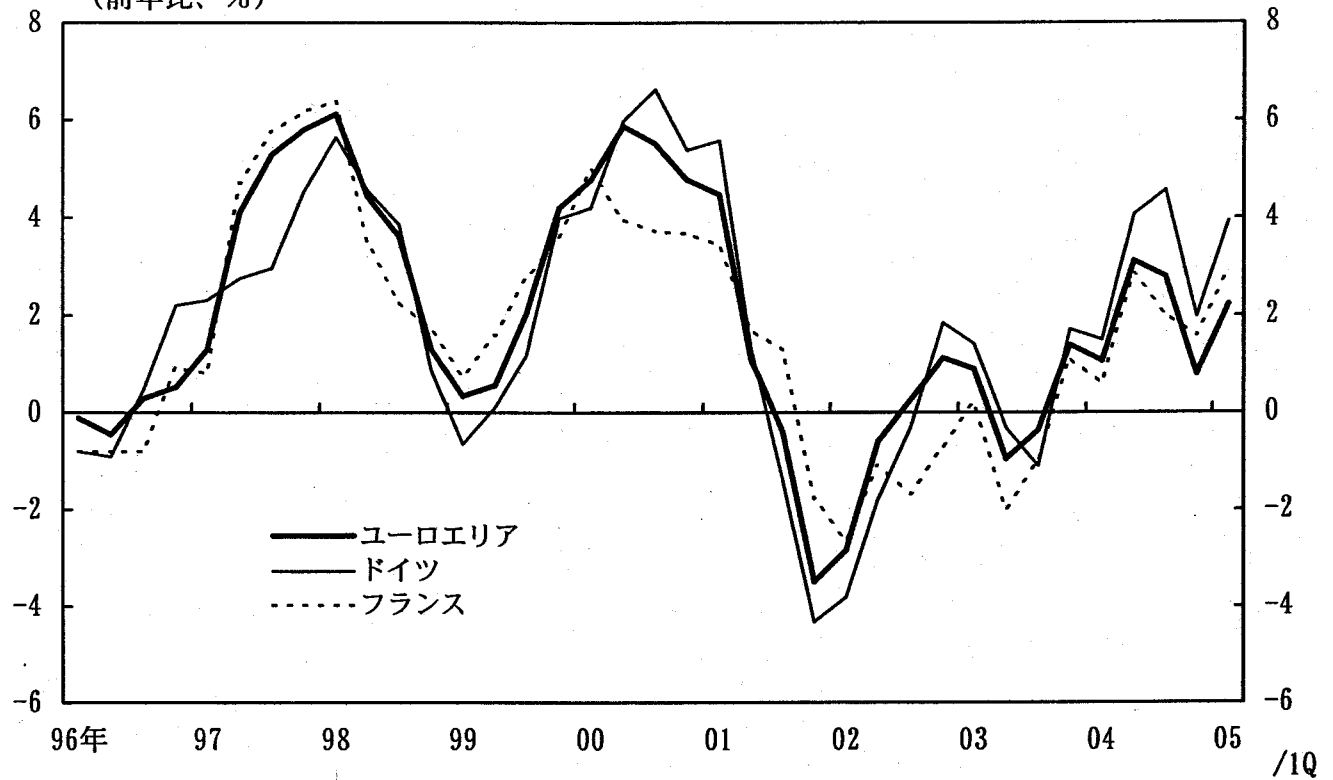
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(前年比、%)



(注) 1Qの計数は、1月の値。

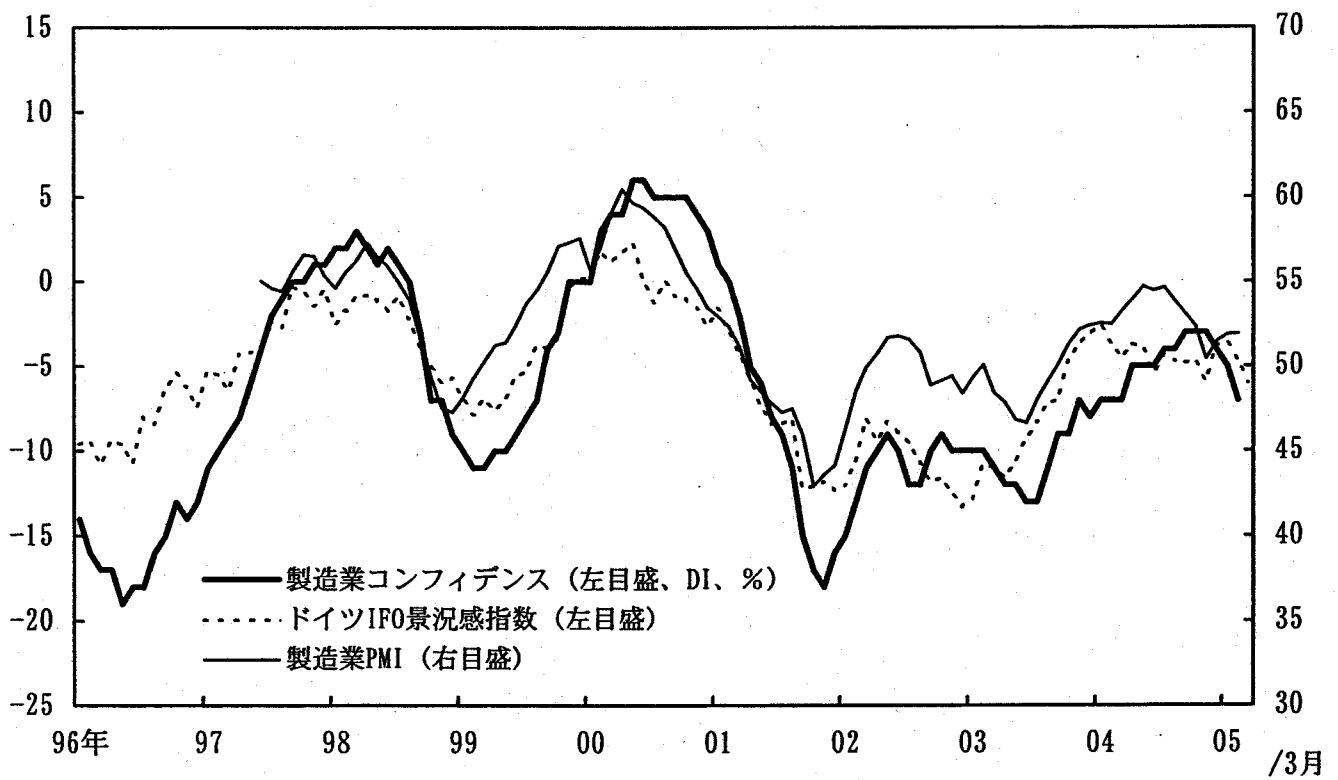
(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(注) 1Qの計数は、1月の値。

(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)

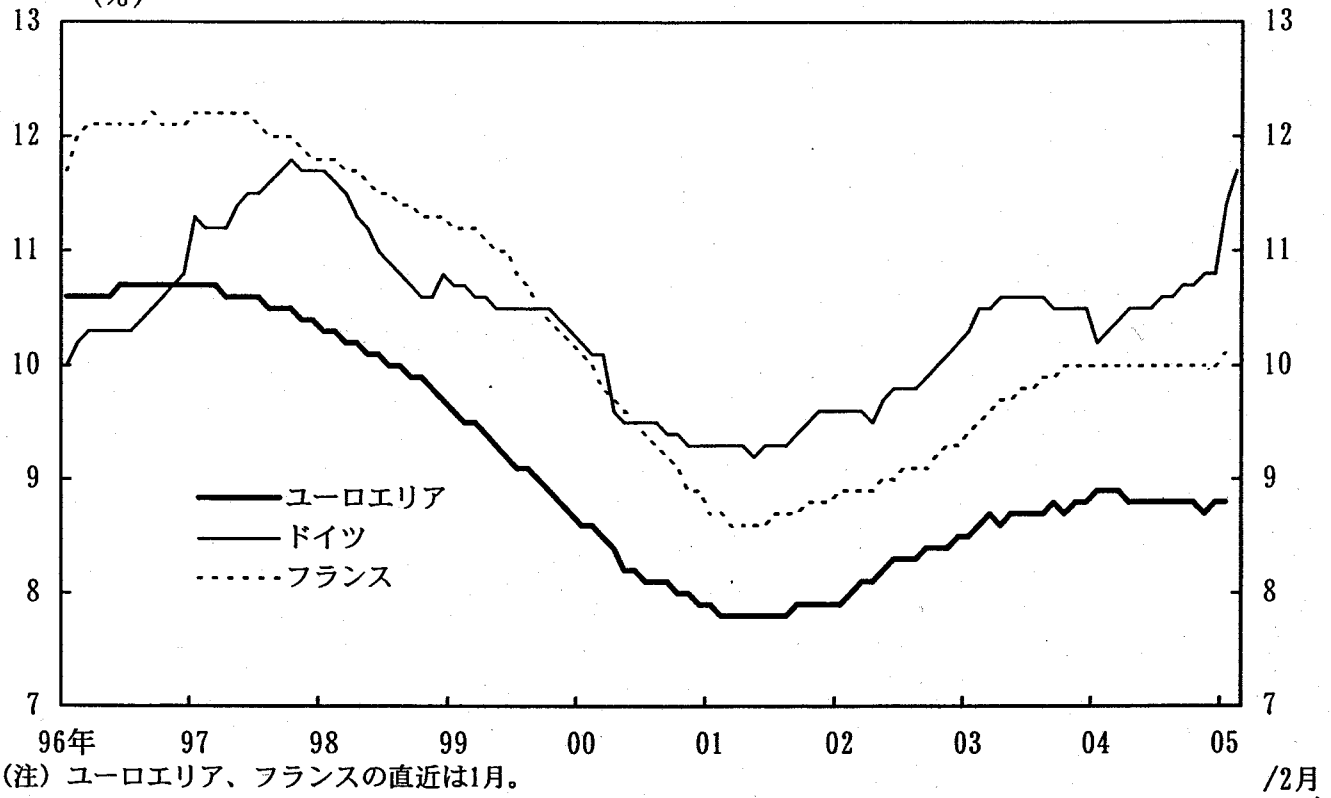


(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

(注2) 製造業コンフィデンス、製造業PMIの直近は05/2月。

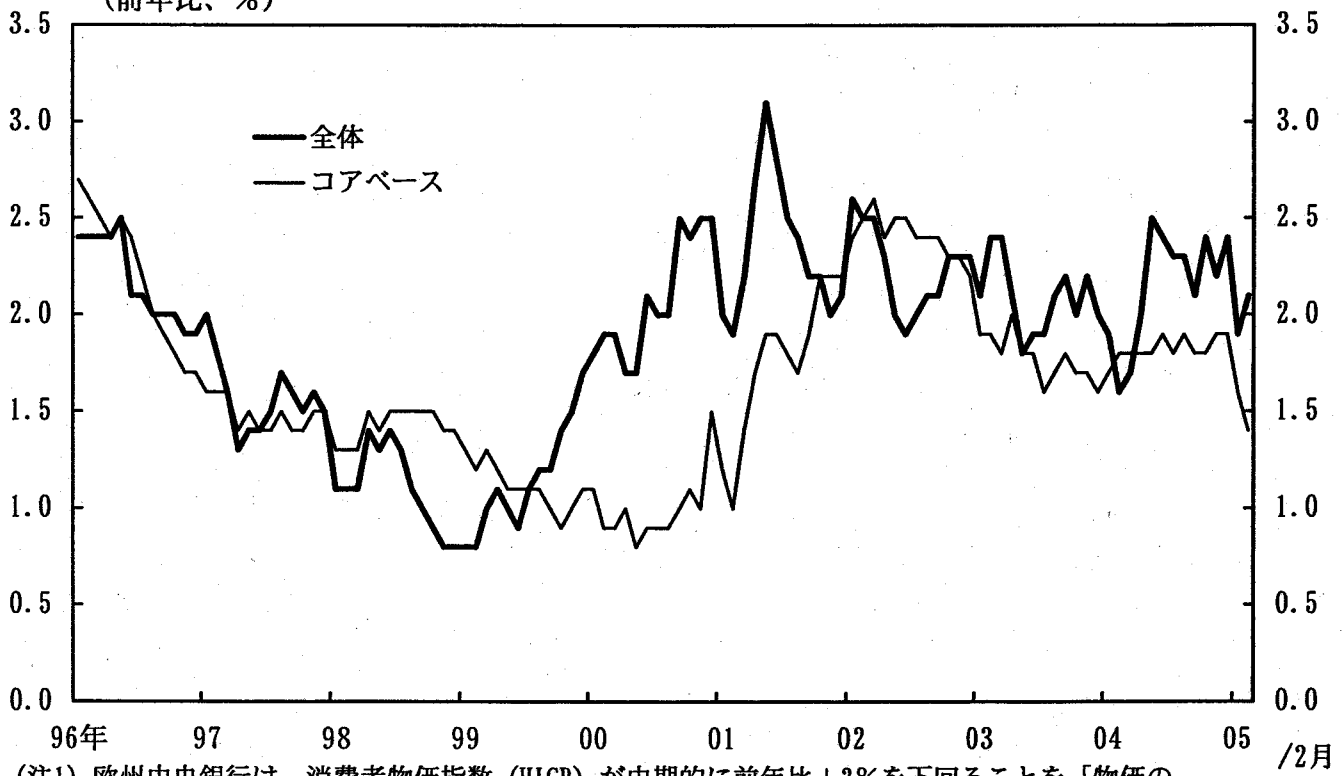
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月15日）以降に判明したものの。

※

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.2	3.1	2.2	2.8	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	0.9	0.1	0.3	0.6	▲1.3	0.7	0.2
(前年比、%)	3.1	6.0	6.7	4.7	3.5	6.1	3.1	3.5	3.6
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	2.5	2.6	0.1	2.2	1.4	▲1.5	-
(前年比、%)	1.1	1.1	4.2	6.4	10.5	9.3	7.8	10.5	-
輸入 <前期比、%>	-	-	3.2	2.6	0.3	0.9	0.2	▲0.1	-
(前年比、%)	1.3	5.2	7.9	7.3	7.5	8.6	7.2	7.5	-
貿易収支 (億ポンド)	▲476.7	▲579.4	▲149.2	▲153.5	▲155.2	▲51.3	▲49.4	▲51.7	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	▲1.2	▲0.1	0.3	0.5	0.3	▲0.2	-
(前年比、%)	▲0.1	0.4	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	0.2	0.1	-
5. 失業率 (%)	3.0	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.2	1.4	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	19.0	14.3	11.4	15.0	12.7	12.6	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月15日）以降に判明したものの。

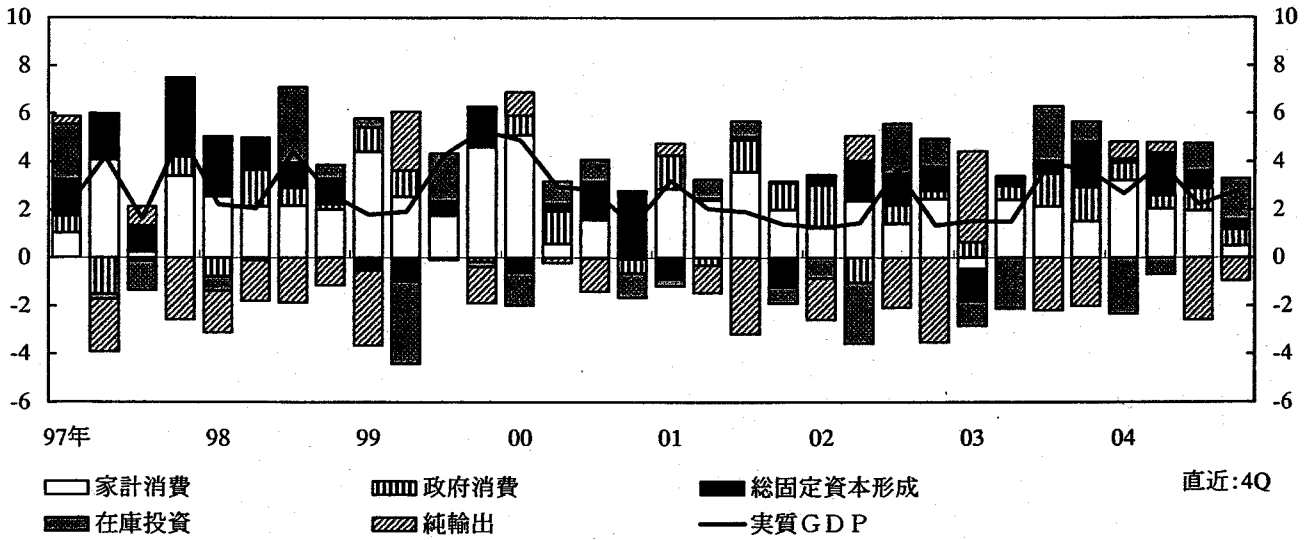
※

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	1.7	1.6	▲0.3	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	▲0.3	▲1.6	▲0.4	▲0.3	1.0	▲1.0	-
(前年比、%)	▲0.9	1.4	0.6	0.0	▲3.1	3.9	▲0.5	▲3.1	-
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.5	8.8	5.2	2.3	11.1	5.7	4.9	0.2
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.0	1.4	1.3	1.6	1.4	1.2	1.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

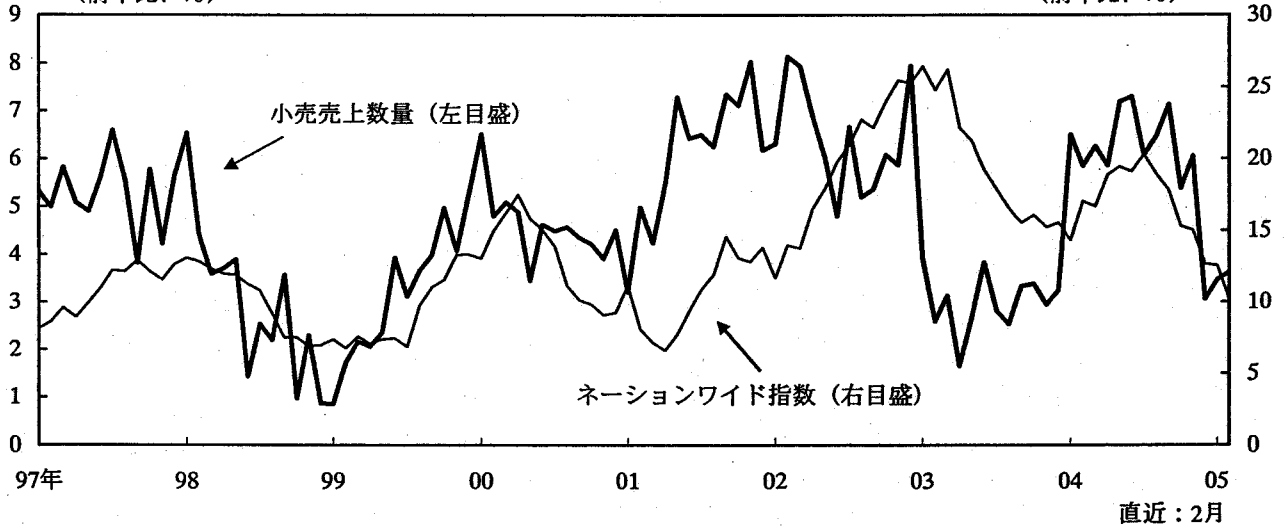
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

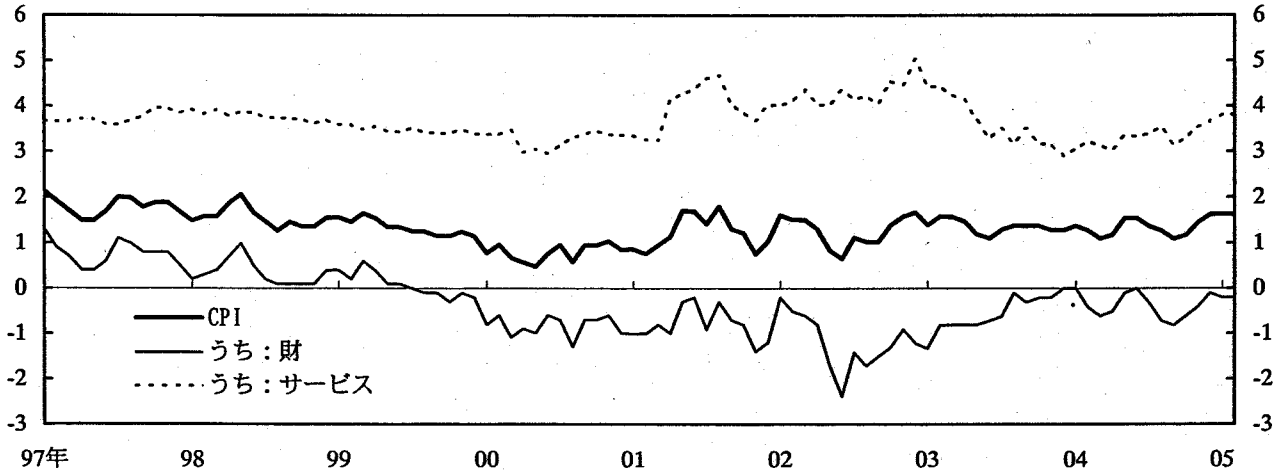
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月15日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	9.5	9.1 < 8.1 >	9.5 < 12.9 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.8	15.0	14.3	14.4	20.9	7.6
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.4	14.2	13.7	14.5	11.5	15.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	29.9	27.6	24.5	27.6	N/A	24.5
当期			28.5	24.2	N/A	21.3	N/A	N/A
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	22.9	28.4	6.2	26.6	27.7	▲ 18.4
実行ベース	1.4	13.3	48.3	▲ 10.0	8.2	▲ 51.6	10.7	5.7
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	34.7 < 6.8 >	35.6 < 9.3 >	36.0 < ▲ 0.5 >	32.7 < 2.1 >	42.1 < ▲ 1.9 >	29.6 < ▲ 2.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.1 < 4.3 >	30.4 < 8.1 >	8.2 < ▲ 14.6 >	24.5 < 1.4 >	23.9 < ▲ 15.0 >	▲ 5.0 < ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	5.3	3.2	2.9	2.4	1.9	3.9
9. M2	19.6	14.6	14.3	14.0	14.0	14.6	14.1	13.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、1-2月については単月の数値は公表されていない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1	4.6	11.6 (4.1)	2.6 (5.3)	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)
台湾	3.9	3.3	5.7	8.9 (5.9)	4.5 (6.7)	▲ 0.9 (7.9)	9.0 (5.3)	0.4 (3.3)
香港	1.9	3.2	8.1	2.8 (4.8)	8.2 (7.0)	10.4 (12.1)	6.6 (6.8)	2.4 (7.1)
シンガポール	3.2	1.4	8.4	11.1 (5.6)	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)
タイ	5.3	6.9	6.1	9.5 (7.7)	4.0 (6.7)	4.1 (6.4)	6.0 (6.1)	7.2 (5.1)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	2.9 (4.9)	6.2 (4.4)	5.1 (4.4)	6.3 (5.1)	9.6 (6.7)
マレーシア	4.1	5.3	7.1	8.3 (6.6)	7.6 (7.8)	7.8 (8.2)	3.1 (6.7)	3.9 (5.6)
フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.7 (6.3)	2.4 (5.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.9 (28.9)	3.6 (21.2)	1.9 (12.7)	0.4 (17.6)	6.3 (18.2)	▲ 9.6 (7.2)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	2.0 (21.6)	▲ 0.8 (11.9)	▲ 7.1 (8.3)	4.1 (6.2)	▲ 1.5 (29.7)	▲ 15.5 (▲ 10.8)
香港 <157.6>	11.8	15.8	1.7 (17.0)	3.3 (14.9)	0.4 (14.4)	1.2 (12.7)	10.2 (34.3)	▲ 18.4 (▲ 5.7)
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	3.4 (28.5)	2.4 (22.2)	▲ 0.8 (13.5)	7.1 (20.6)	▲ 2.5 (19.1)	▲ 1.6 (7.9)
タイ <59.6>	16.4	21.8	2.1 (25.0)	3.8 (20.0)	▲ 0.0 (10.9)	▲ 3.3 (16.4)	2.9 (10.9)	
インドネシア <27.9>	6.8	16.9	12.4 (27.7)	3.0 (30.9)	0.5 (21.6)	7.9 (23.1)	1.0 (21.6)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	5.6 (26.9)	▲ 4.3 (16.1)	3.0 (11.3)	14.7 (12.9)	▲ 0.9 (11.3)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.3	0.5 (8.4)	6.3 (11.5)	0.6 (15.4)	▲ 5.1 (2.9)	3.0 (15.4)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.2 (26.7)	5.1 (27.1)	▲ 5.3 (19.5)	1.6 (26.0)	▲ 1.2 (32.2)	▲ 10.0 (7.7)
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	55.9	50.6	51.2	51.9	51.7	50.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月	
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	▲ 0.3 (11.5)	2.0 (6.7)	0.6 (3.2)	▲ 0.8 (4.6)	3.1 (14.2)	▲ 4.6 (▲ 7.3)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	78.8	80.8	79.8	80.2	81.9	77.7
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	86.1	85.1	85.9	80.9	84.6	87.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (8.7)	▲ 1.4 (2.6)	1.3 (▲ 0.5)	▲ 0.6 (▲ 0.7)	1.7 (13.3)	▲ 13.3 (▲ 13.3)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	80.4	79.7	80.3	79.9	81.1	79.5
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	1.0 (11.2)	5.3 (14.3)	▲ 5.6 (0.5)	11.4 (32.0)	▲ 6.9 (10.6)	▲ 9.7 (▲ 10.2)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	53.9	51.2	52.0	51.8	52.4	51.5
タイ	製造業生産指数	13.8	11.0	3.4 (12.4)	1.6 (8.5)	▲ 0.8 (4.0)	1.6 (5.3)	▲ 1.8 (4.0)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲ 0.2 (10.5)	1.5 (7.6)	1.3 (2.9)	0.4 (6.4)	1.0 (2.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 1.4 (3.0)	▲ 0.1 (▲ 1.2)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	▲ 3.0 (3.8)	0.5 (0.1)	7.5 (5.3)	0.9 (▲ 1.8)	13.4 (15.9)	▲ 10.4 (▲ 3.6)
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	2.0 (13.7)	5.9 (14.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	5.2 (12.0)	9.0 (16.2)				
	民間投資指数(PII)	13.6	12.9	(13.2)	(4.0)	(5.1)	(▲ 7.4)	(5.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	0.2 (▲ 1.7)	▲ 0.6 (▲ 1.7)	1.4 (▲ 0.1)	0.5 (▲ 0.8)	▲ 0.4 (▲ 5.6)	3.6 (6.0)
	消費者評価指数*	66.5	67.5	64.8	63.4	74.9	62.2	66.5	83.2
台湾	小売指数	4.4	6.6	(2.5)	(3.1)		(3.0)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	75.1	76.6	75.9	77.1	75.9	
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.6	▲ 1.0 (6.2)	▲ 1.1 (2.9)	3.6 (6.7)	▲ 0.9 (3.1)	▲ 2.2 (6.7)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	▲ 0.7 (3.8)	0.5 (1.4)	▲ 0.6 (▲ 0.5)	▲ 2.5 (▲ 1.2)	0.5 (▲ 0.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.2 (3.2)	3.0 (2.9)	3.1 (3.1)	3.3 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	1.8 (0.9)	1.2 (0.8)	1.6 (1.0)	0.5 (▲ 0.3)	1.9 (1.9)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	0.2	0.2	0.2	▲ 0.5	0.9
シンガポール		0.5	1.7	1.7	1.7	1.0	1.5	1.0	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	2.6 (0.6)	2.9 (0.6)	2.7 (0.7)	2.5 (0.6)
インドネシア		6.8	6.1	6.7	6.3	7.2	6.4	7.3	7.2
マレーシア		1.2	1.4	1.5	2.1	2.4	2.1	2.4	2.4
フィリピン		3.0	6.0	6.9	8.1	8.5	8.6	8.4	8.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、

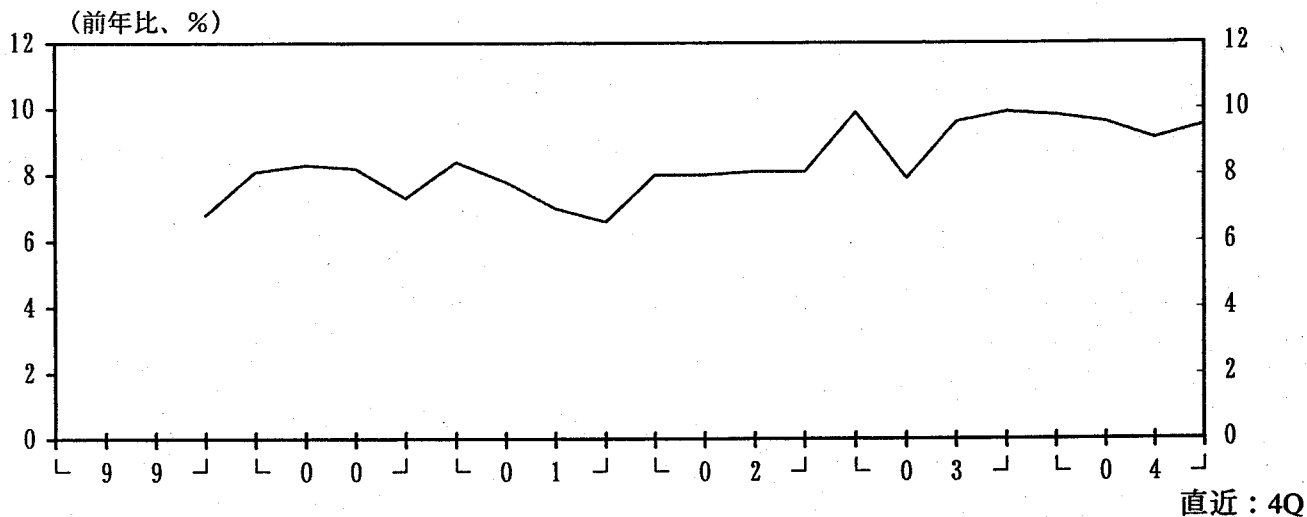
CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

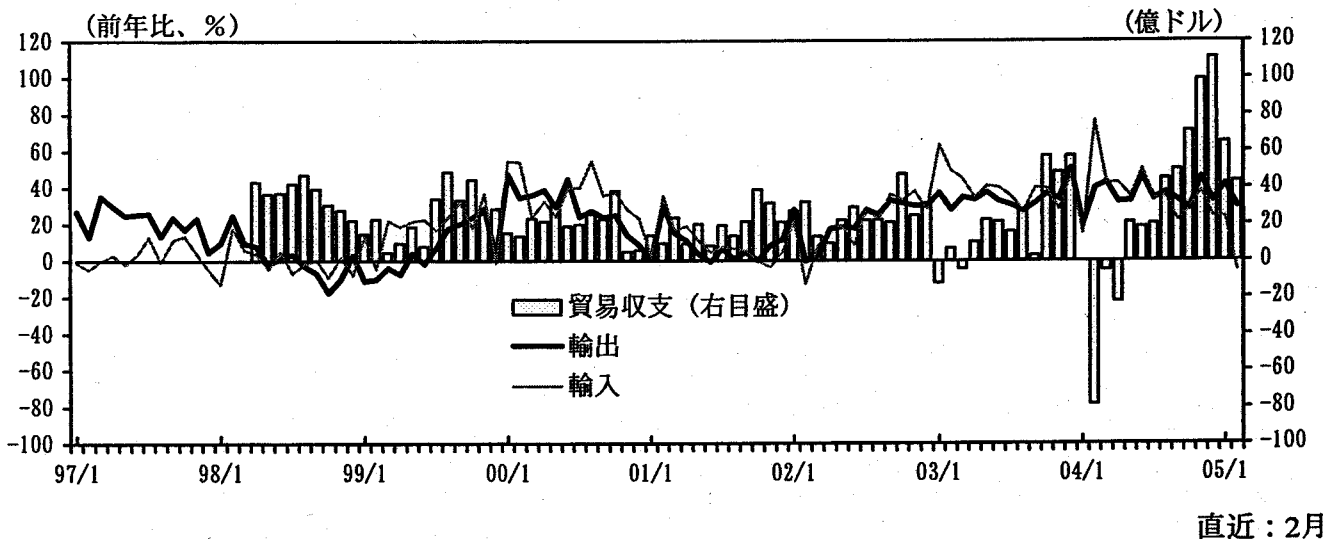
(出所) CEIC

中国 (1)

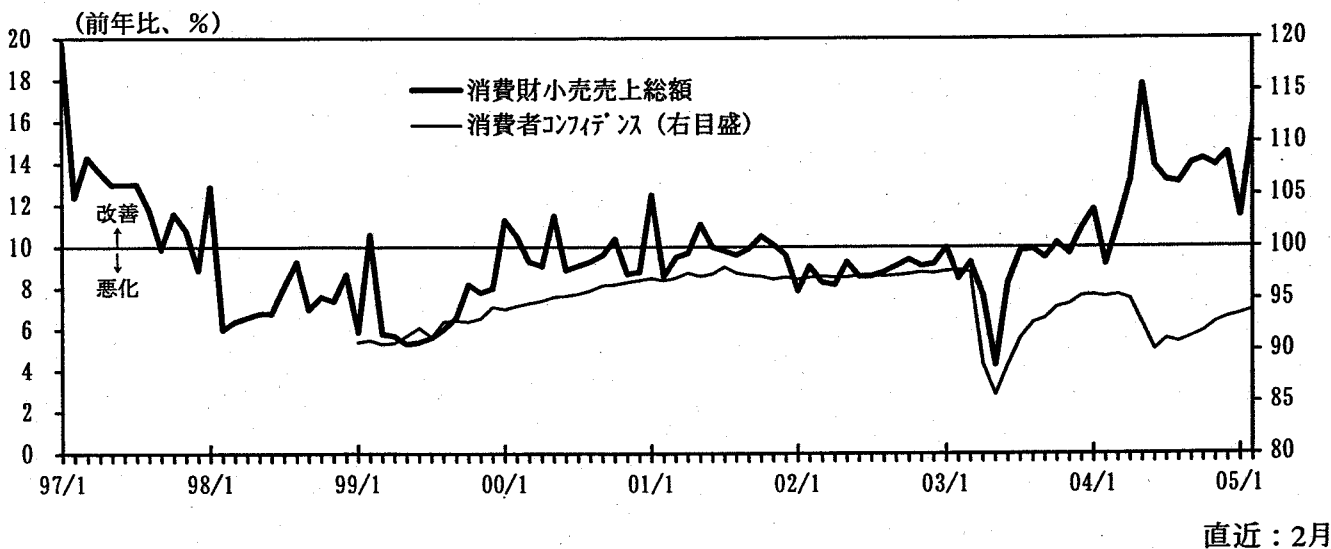
(1) 実質GDP



(2) 貿易



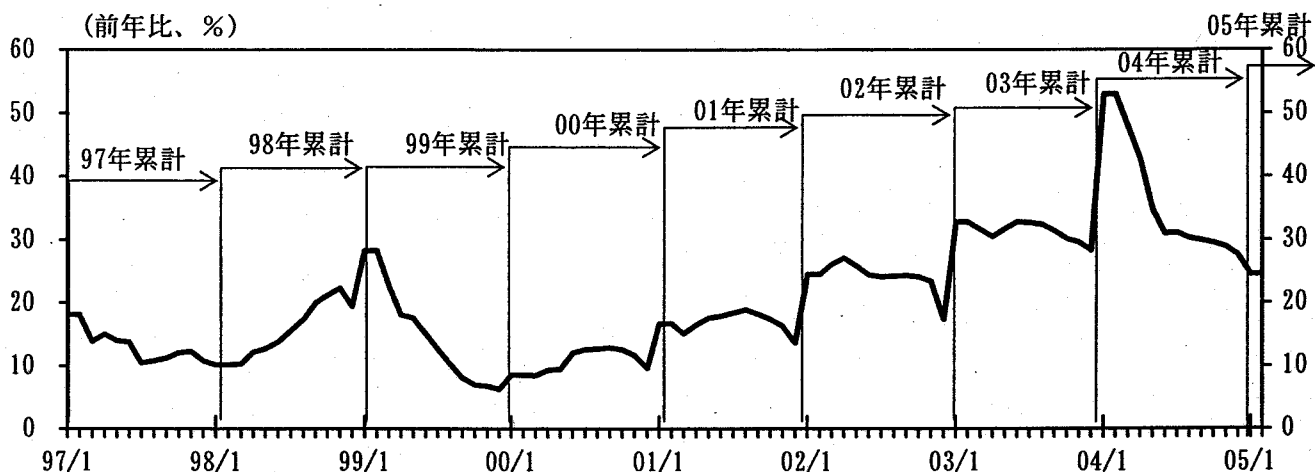
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

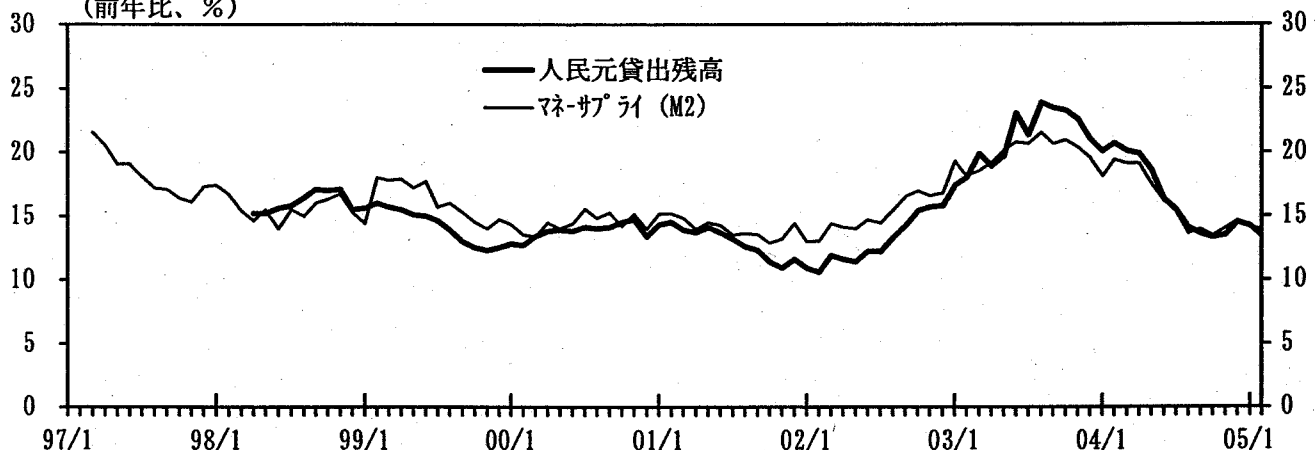


直近: 2月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

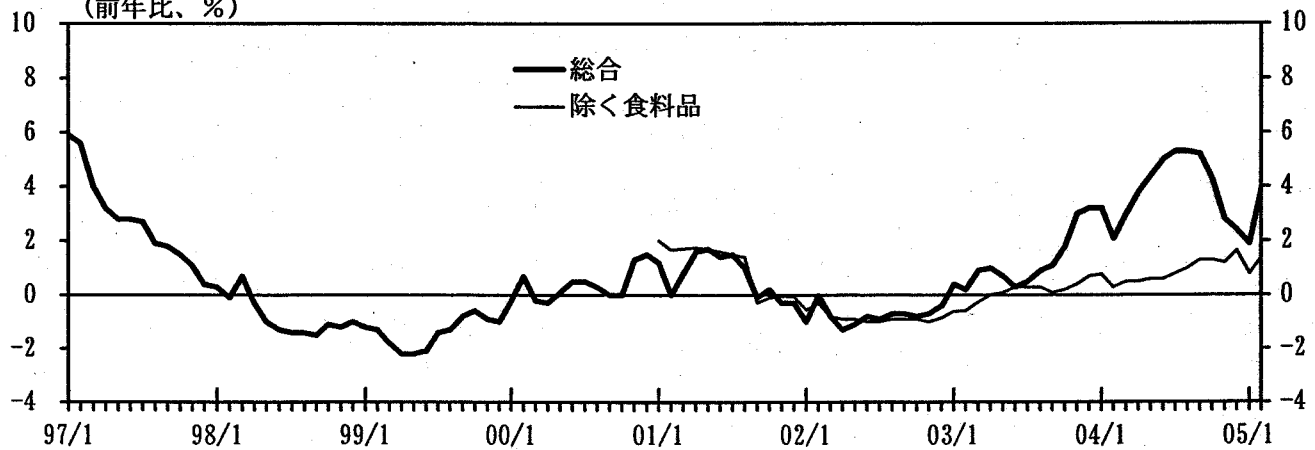
(前年比、%)



直近: 2月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

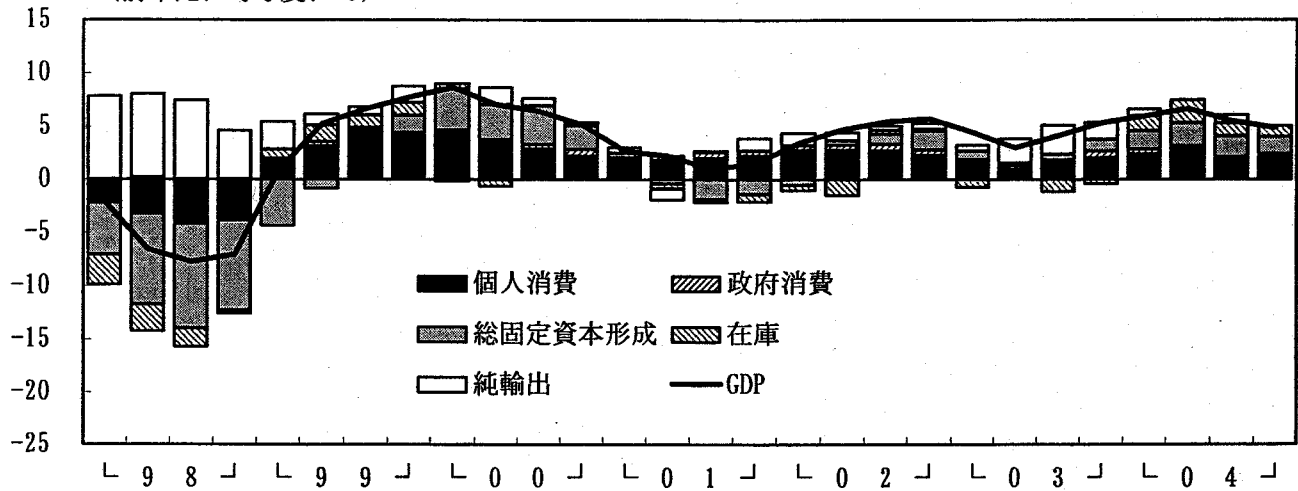


直近: 2月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

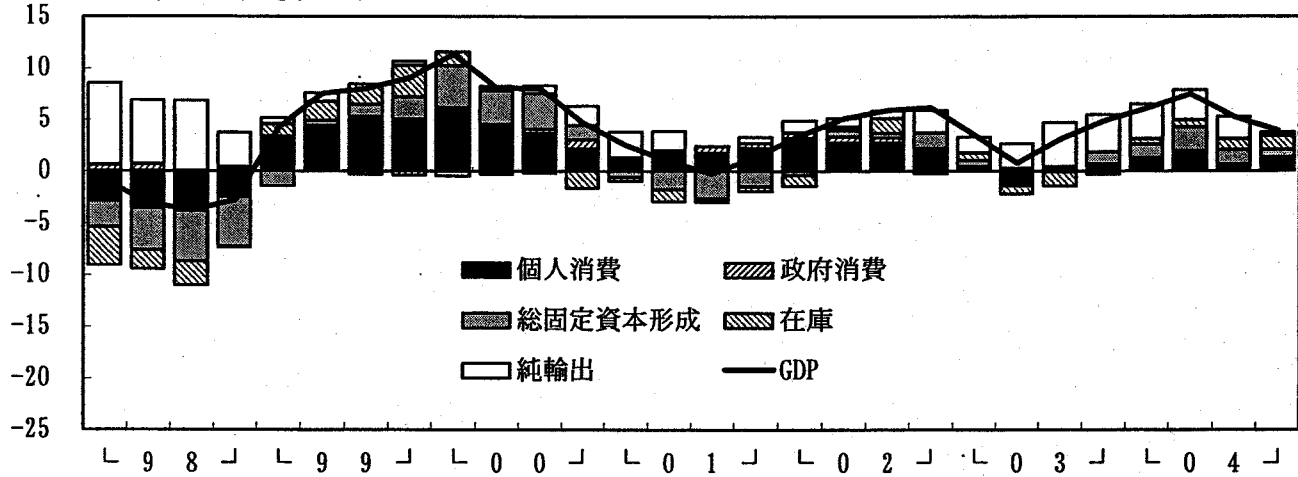
(前年比、寄与度、%)



直近：04/4Q

(2) NIEs

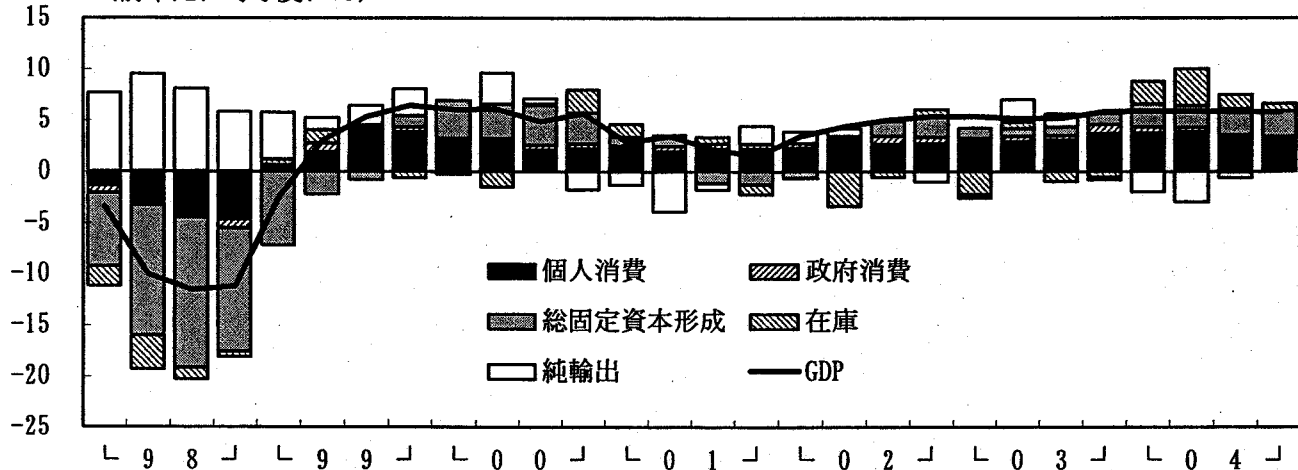
(前年比、寄与度、%)



直近：04/4Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



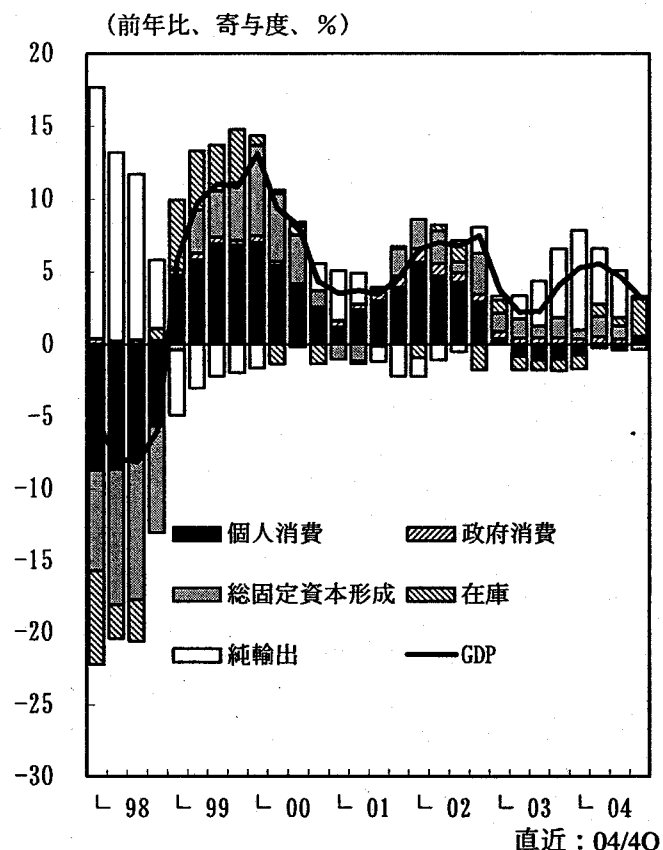
直近：04/4Q

(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

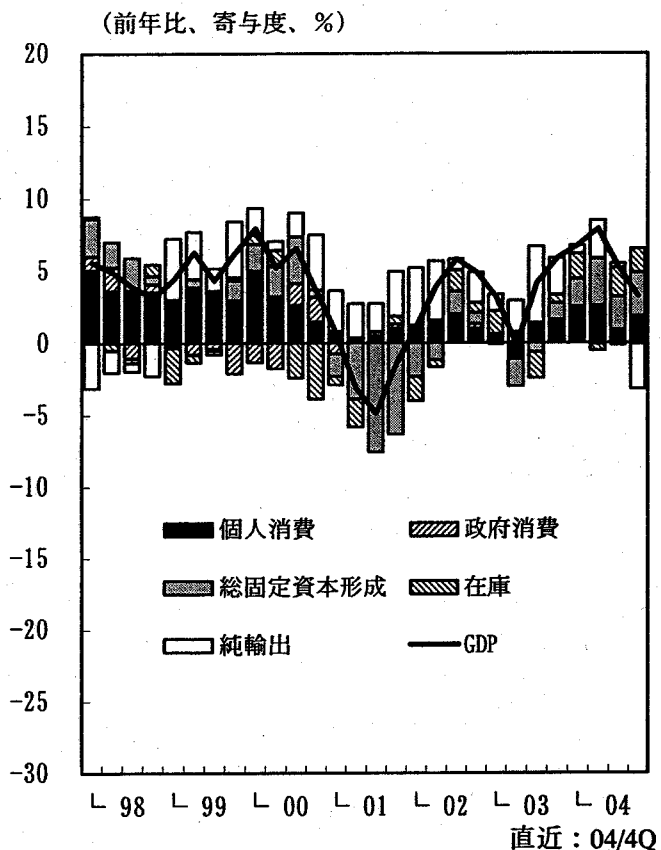
NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

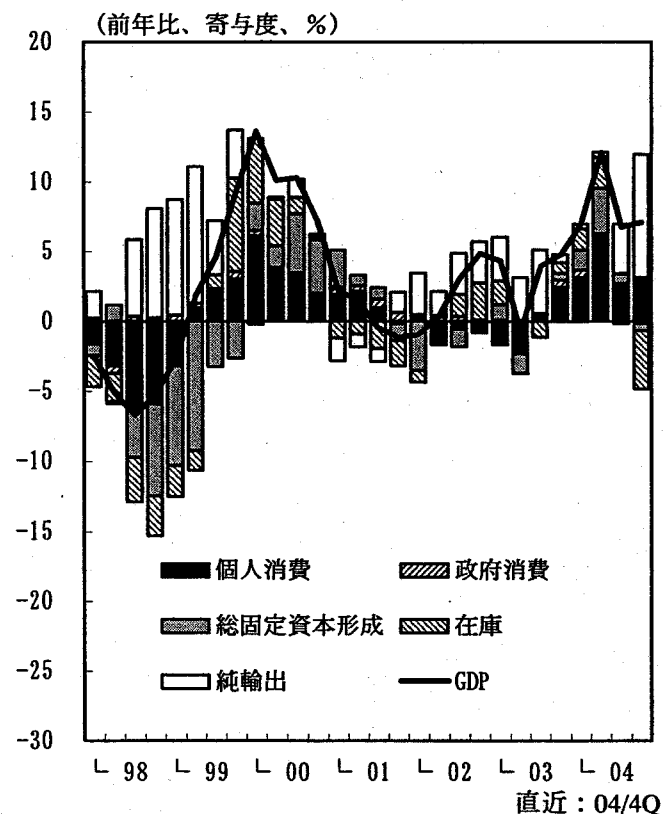


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

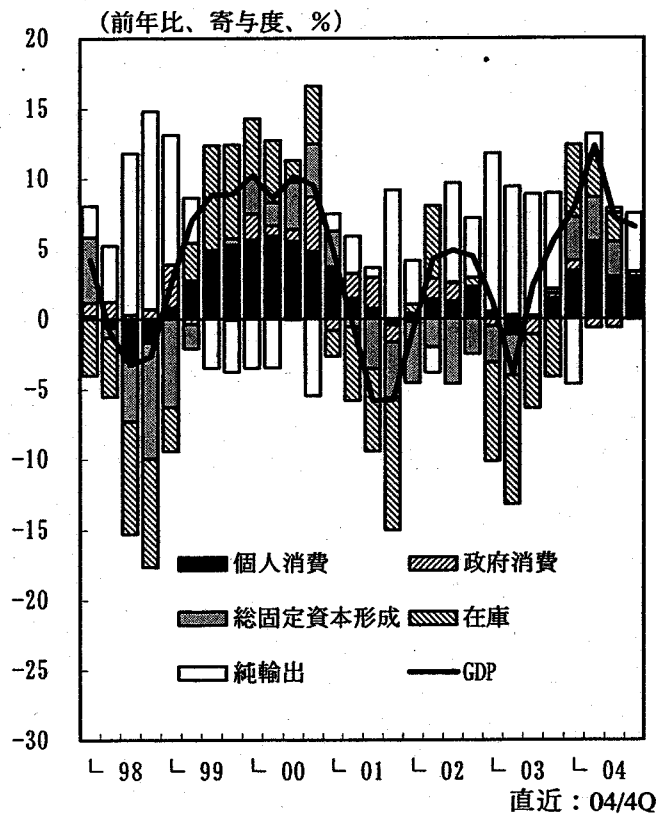
<台湾>



<香港>



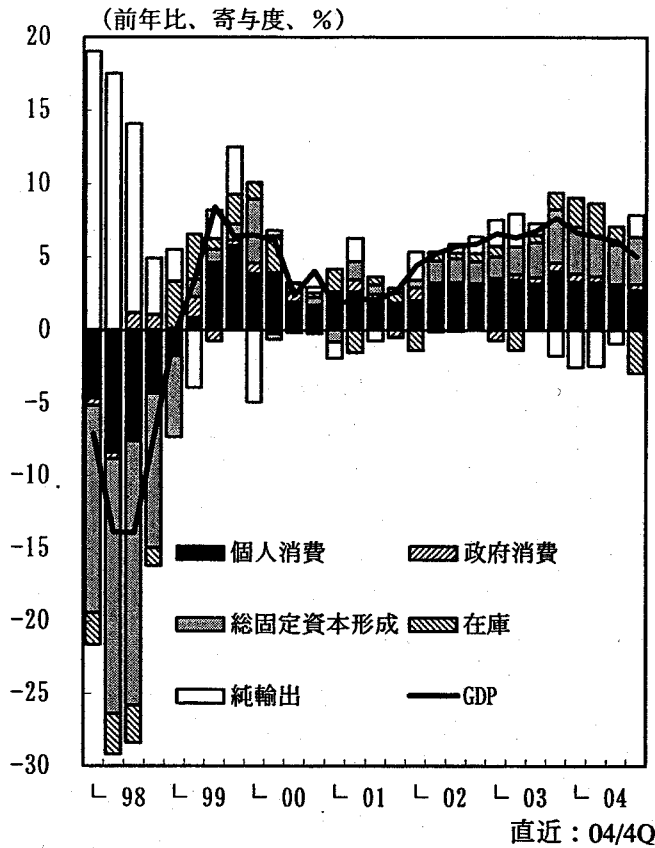
<シンガポール>



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

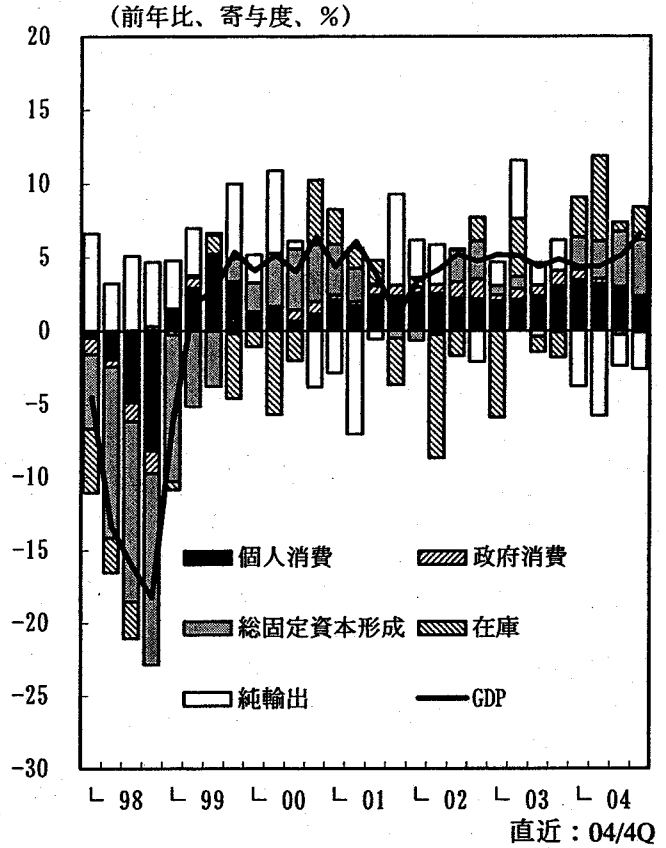
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



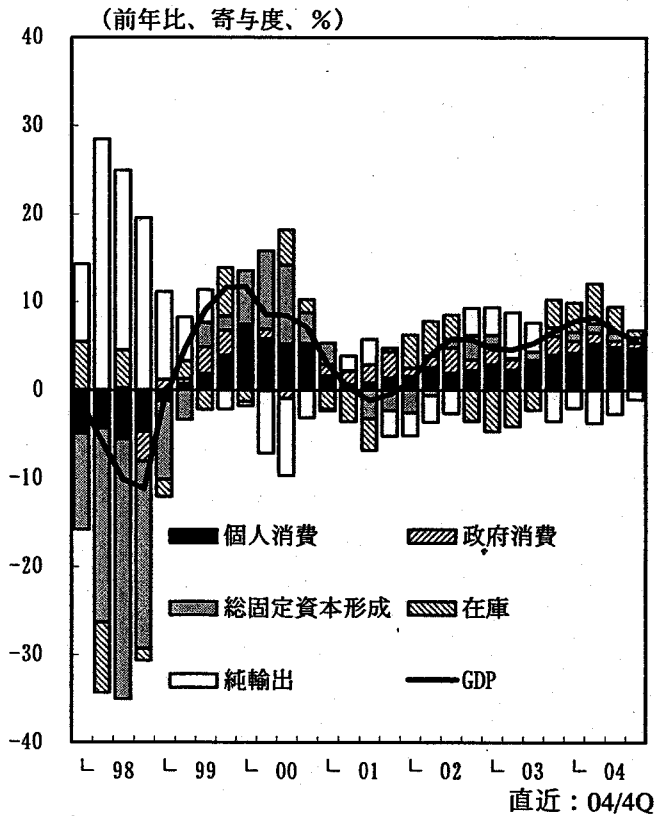
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

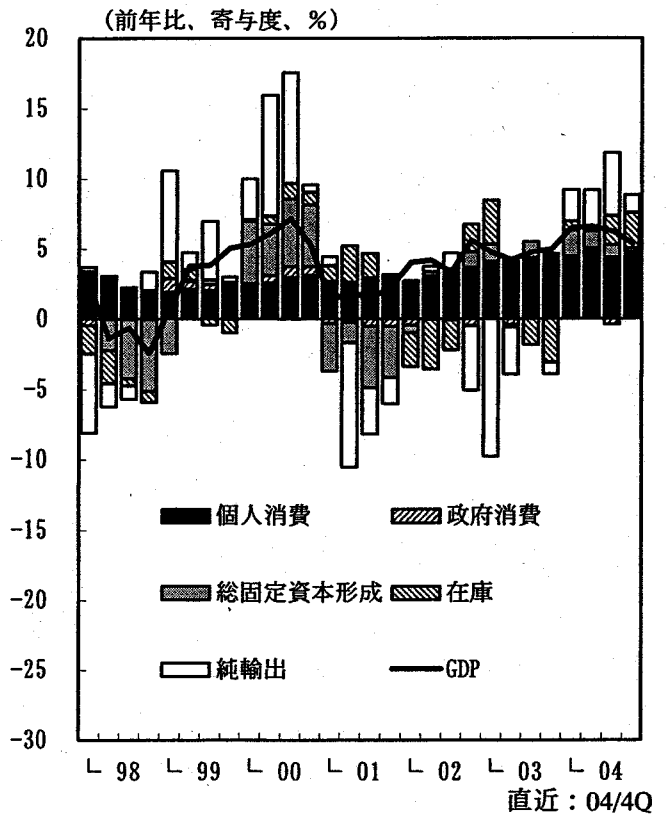


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



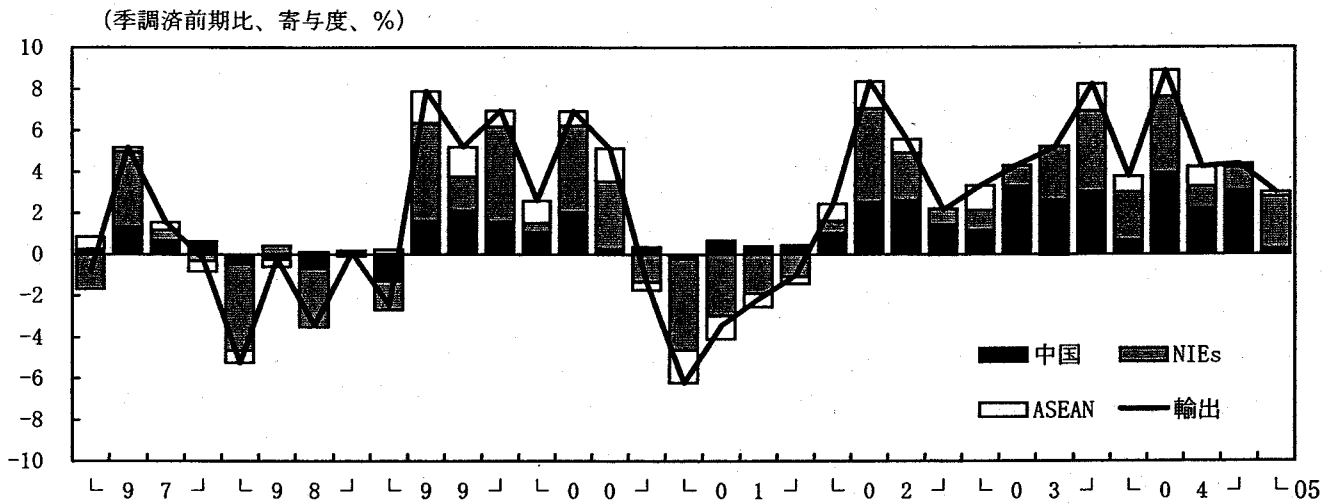
<フィリピン>



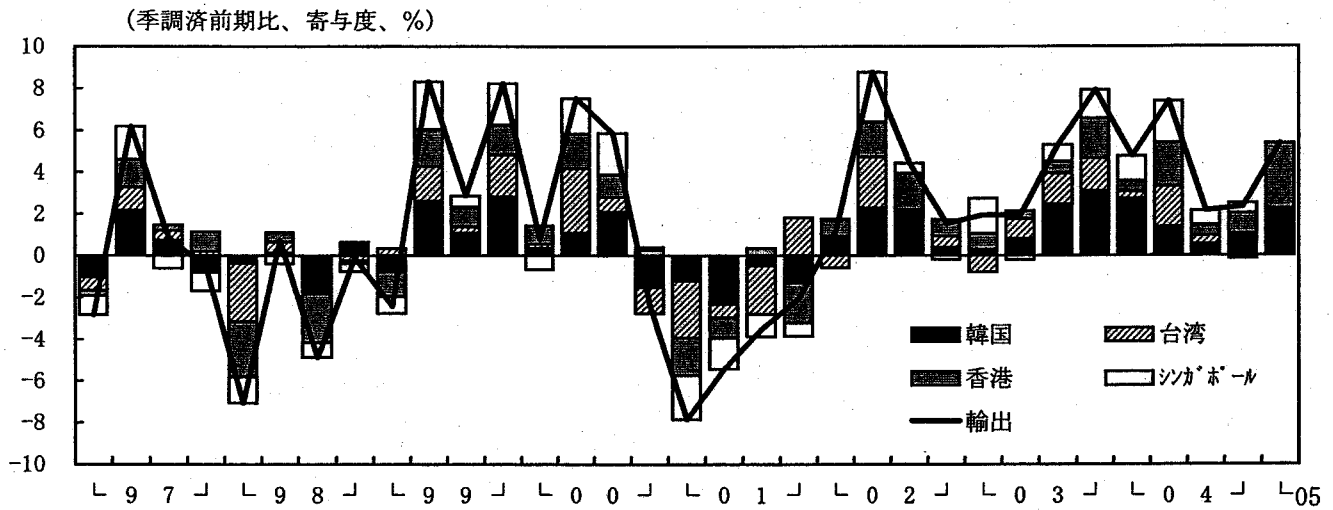
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

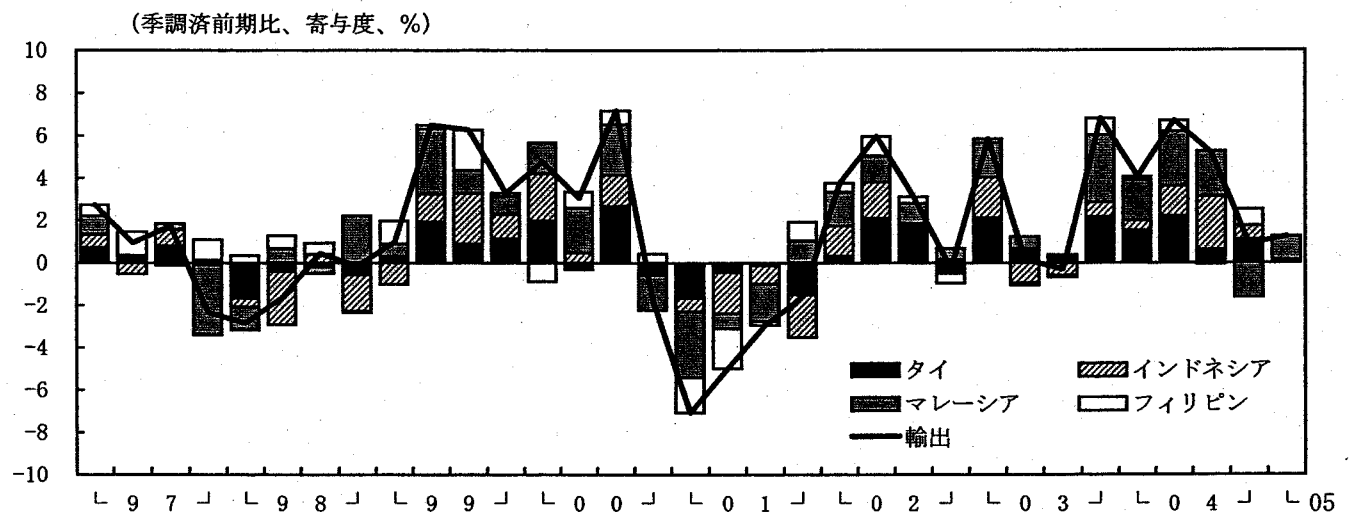
(1) 東アジア諸国・地域



(2) NIEs



(3) ASEAN

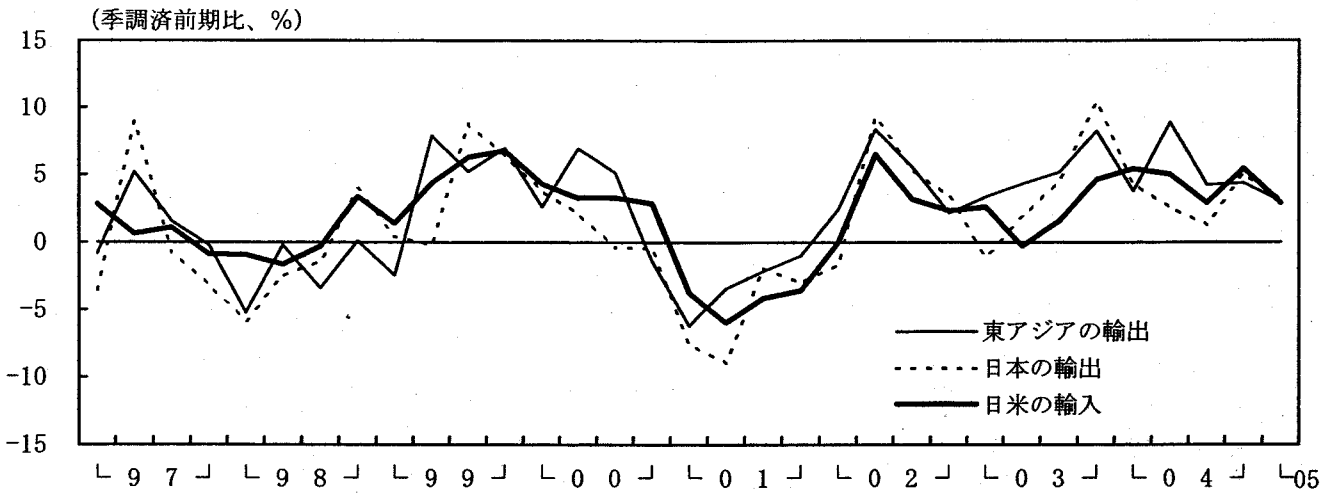


(注1) 各国・地域の輸出の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

(注2) 直近は、1月。

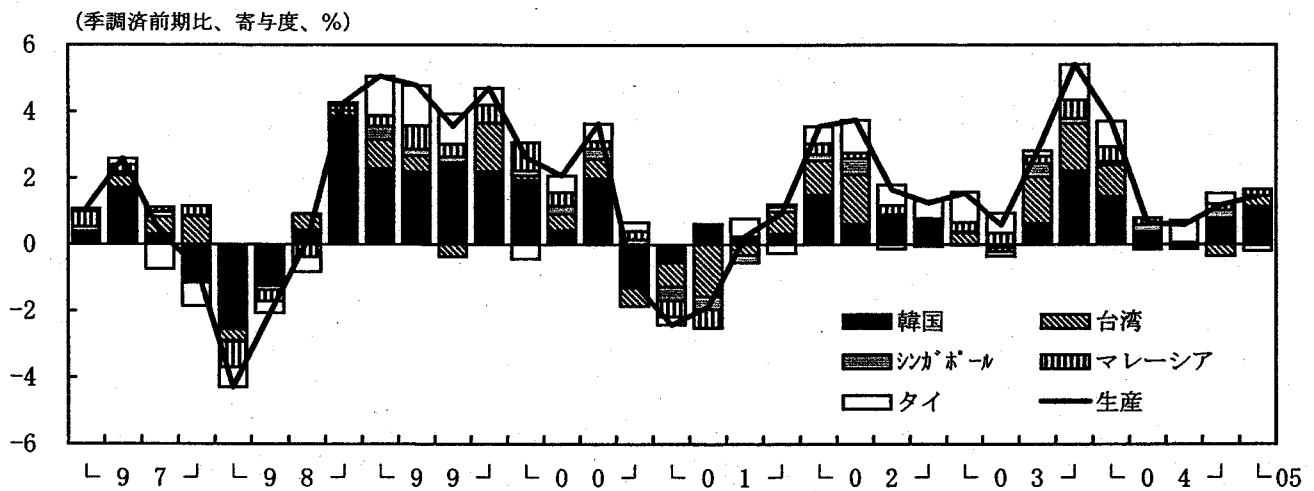
東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入



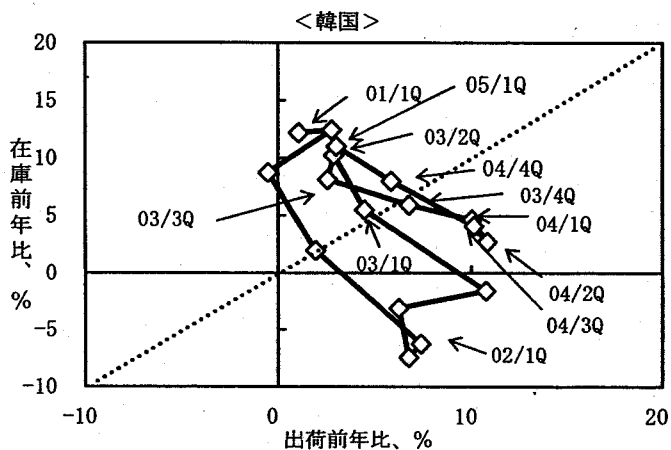
(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。
 (注2) 直近は、1月。

(2) NIEs、ASEANの生産

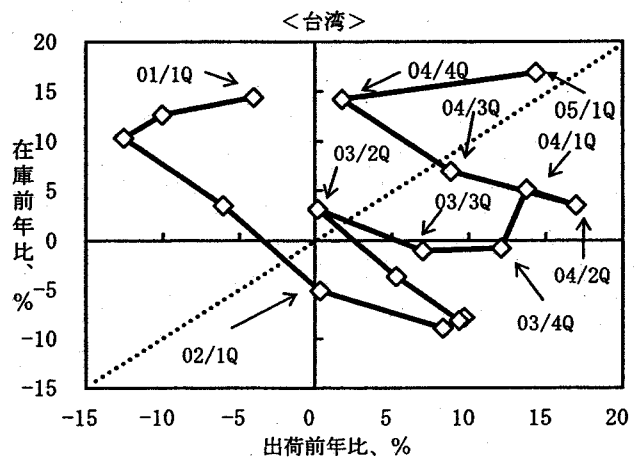


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。
 (注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。
 (注3) 直近は、1月。

(3) 在庫循環



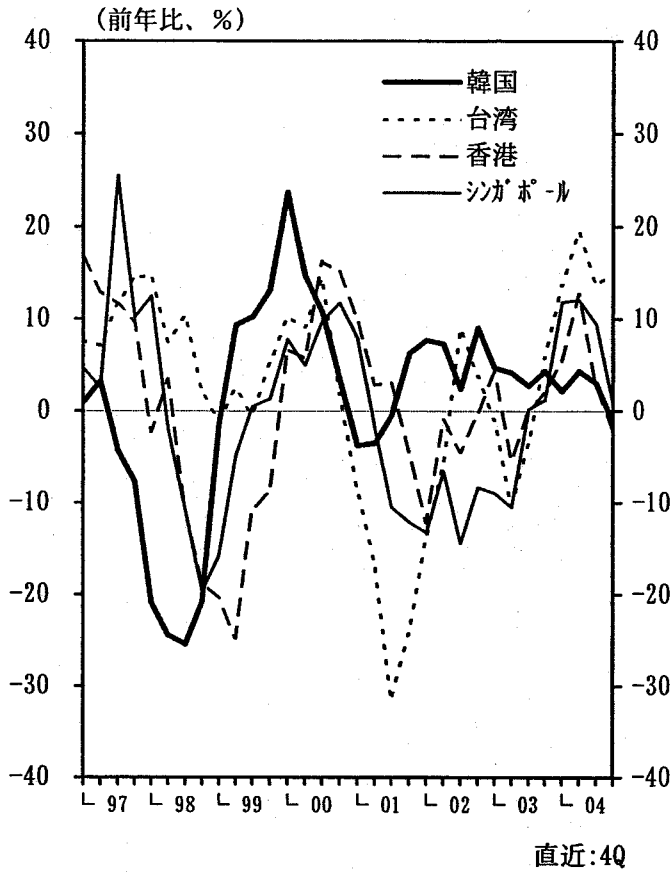
(注) 直近は、2月。



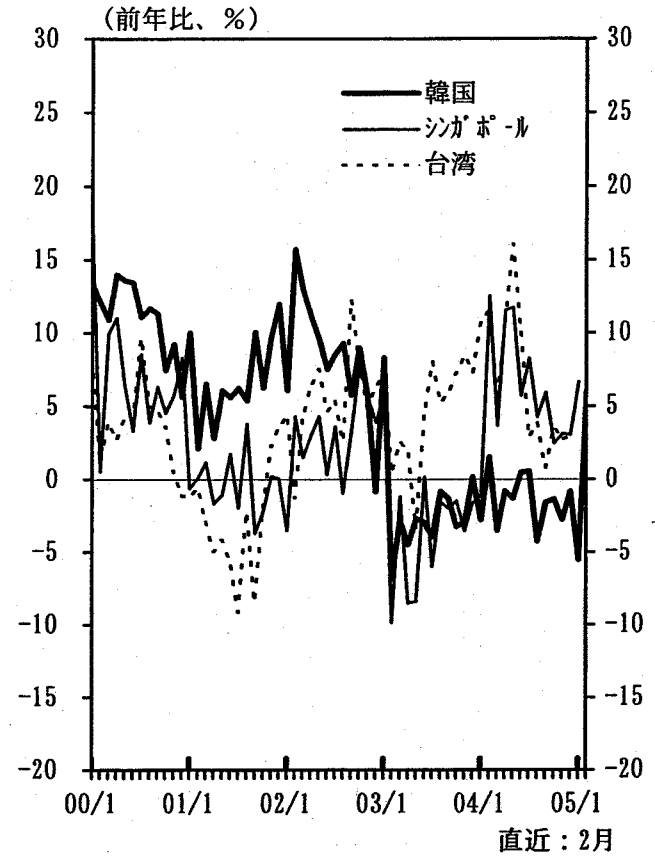
(注) 直近は、1月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

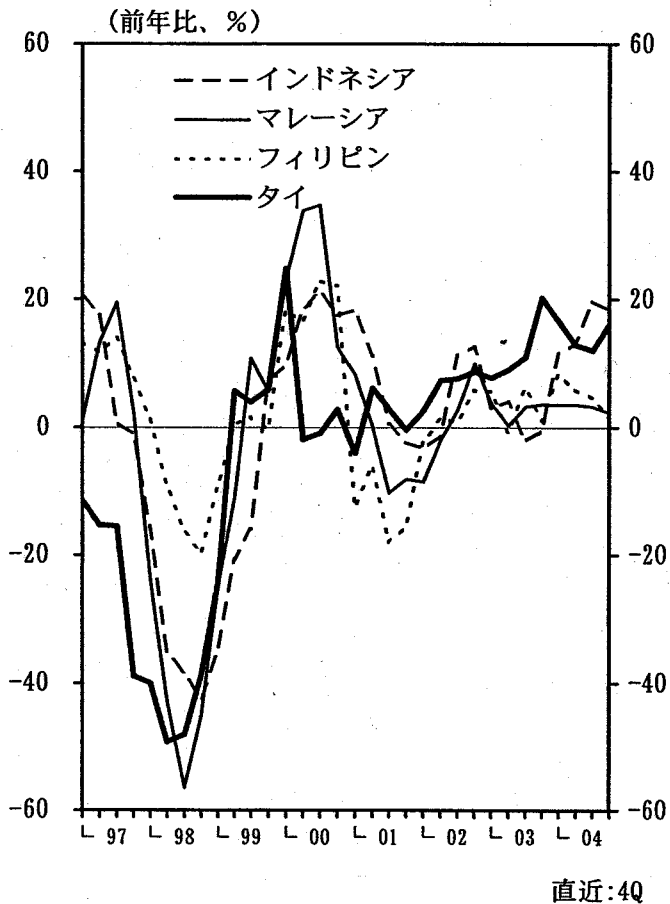
(1) NIEsの総固定資本形成



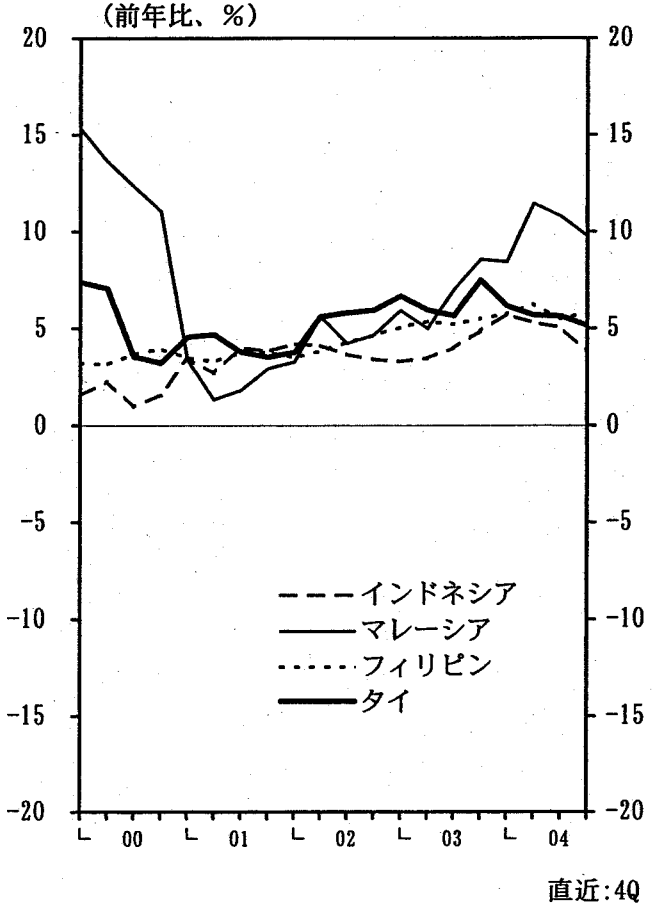
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

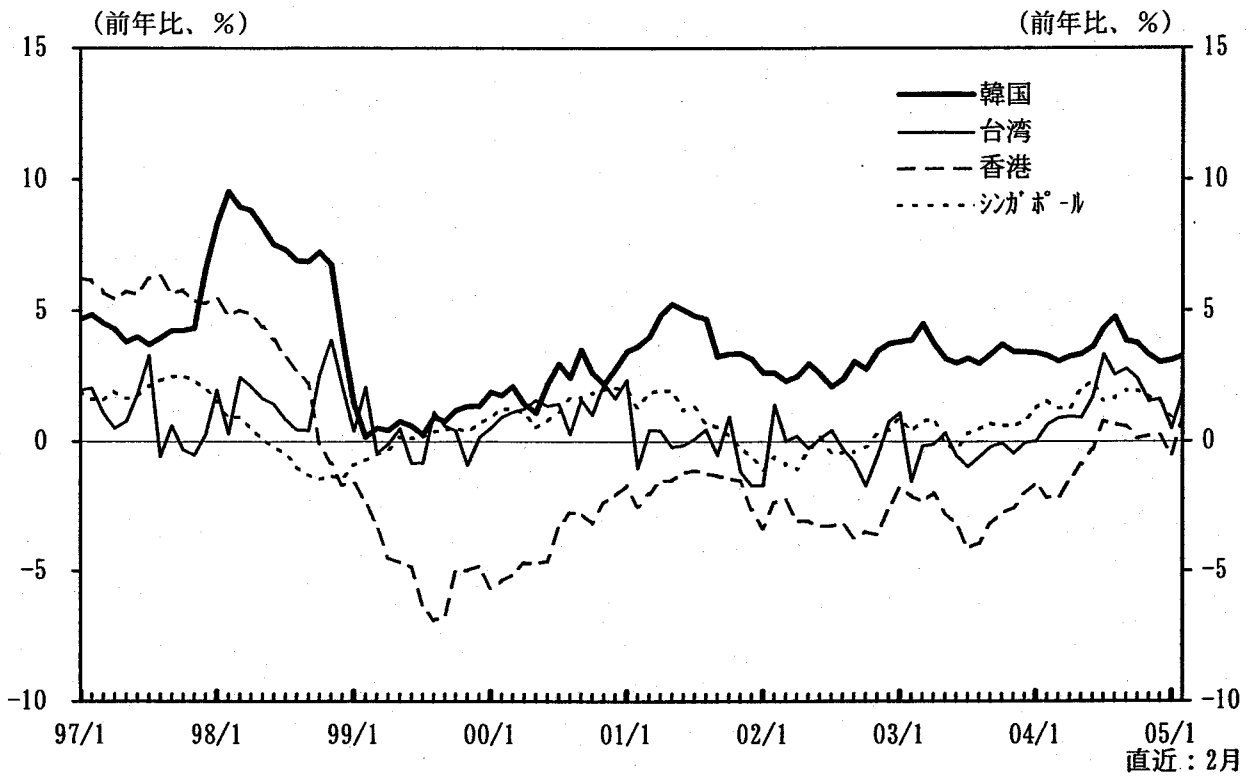


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

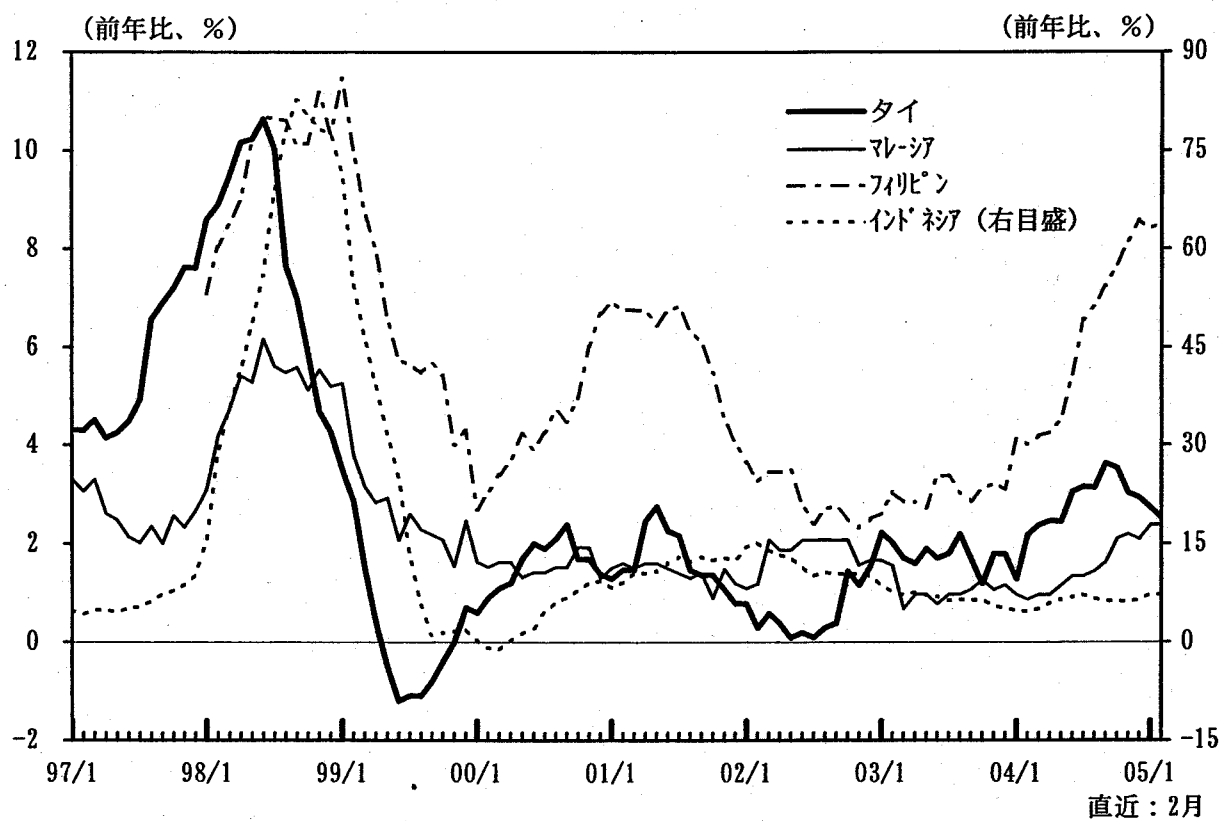


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



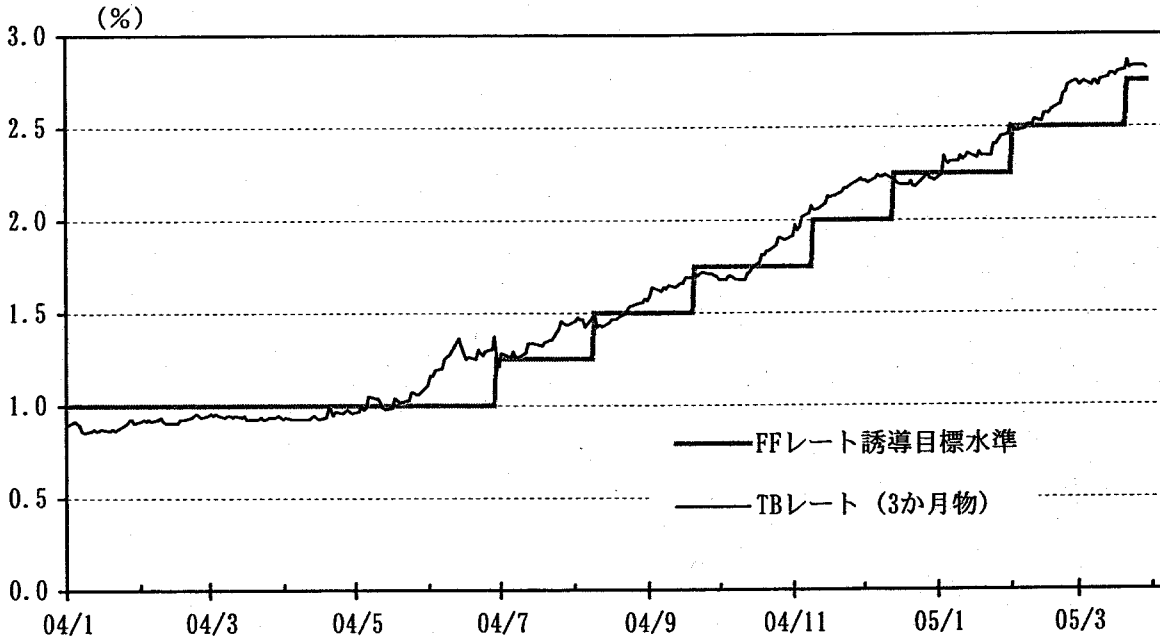
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

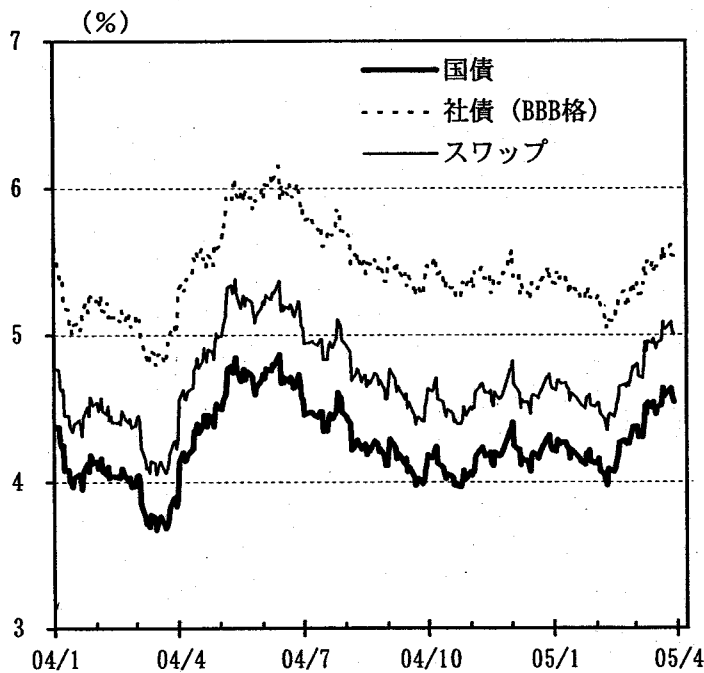
(1) 政策金利・短期金利



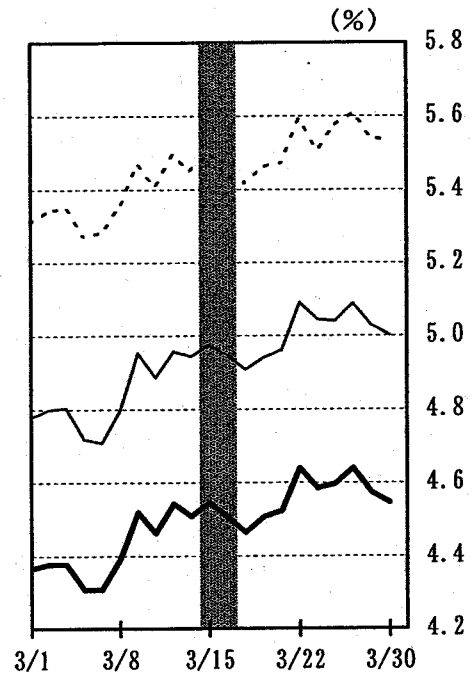
(出所) Bloomberg

直近は3月30日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

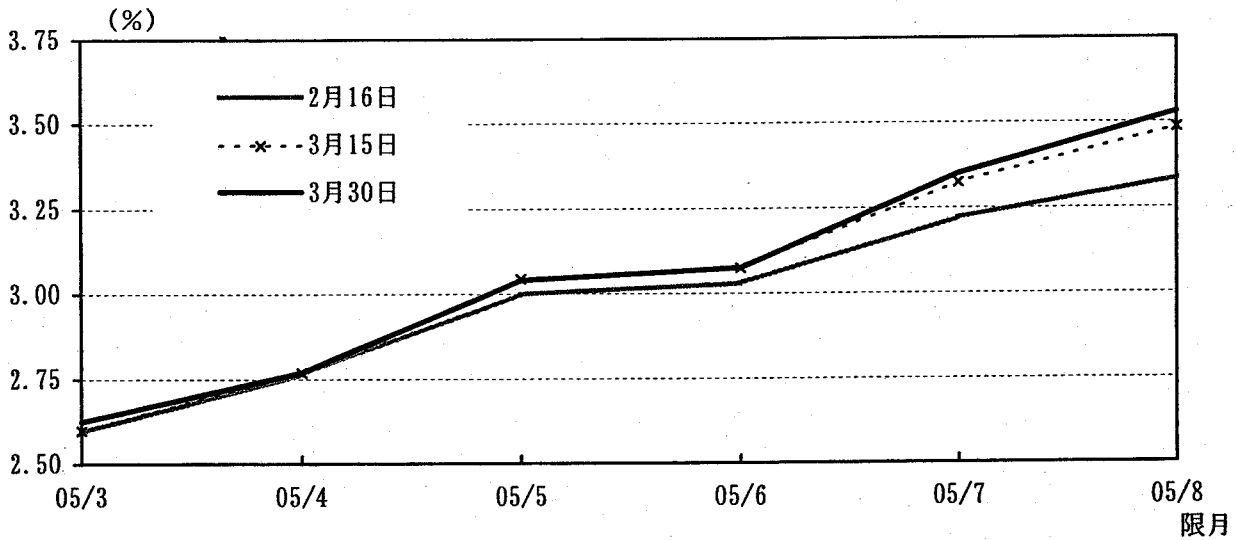
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

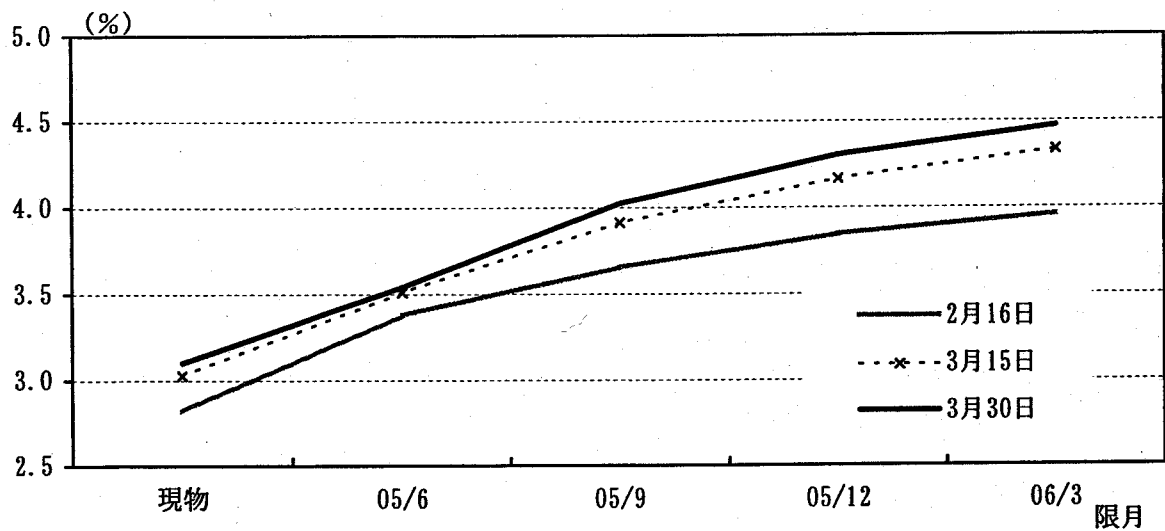
いずれも直近は3月30日

先行きの金利観 (米国)

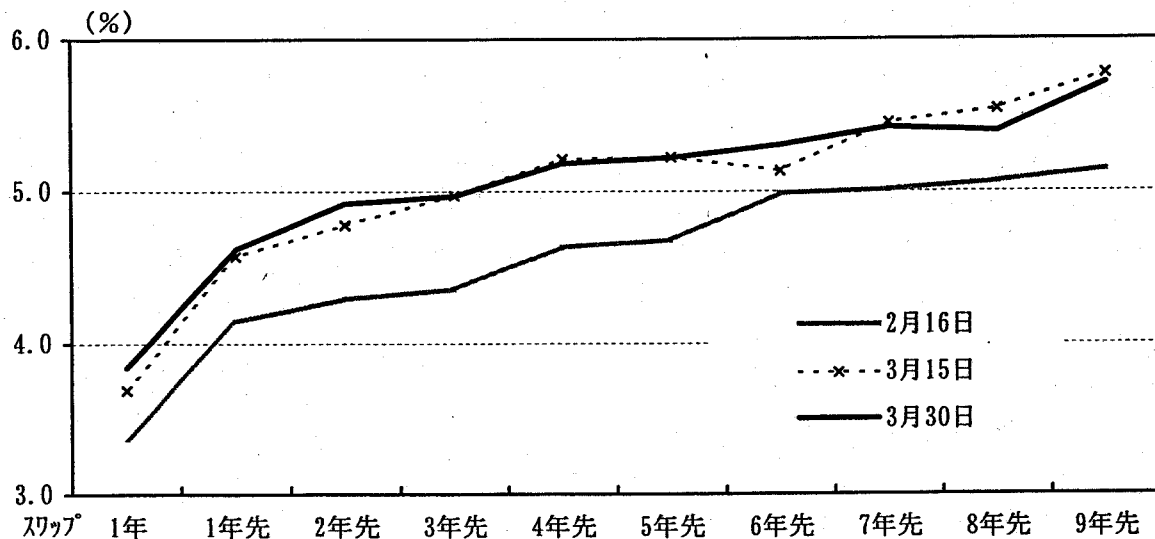
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



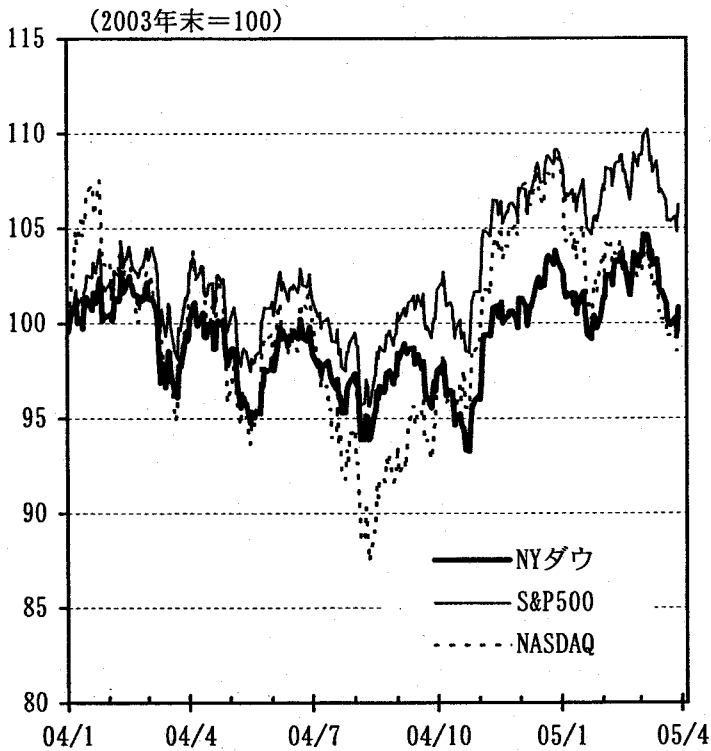
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



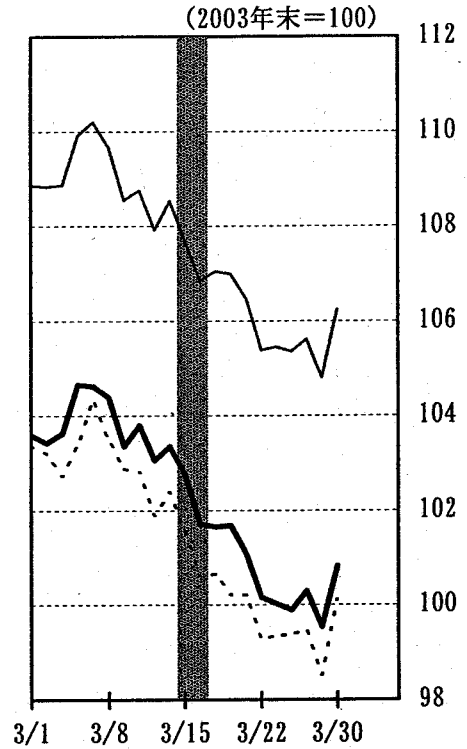
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



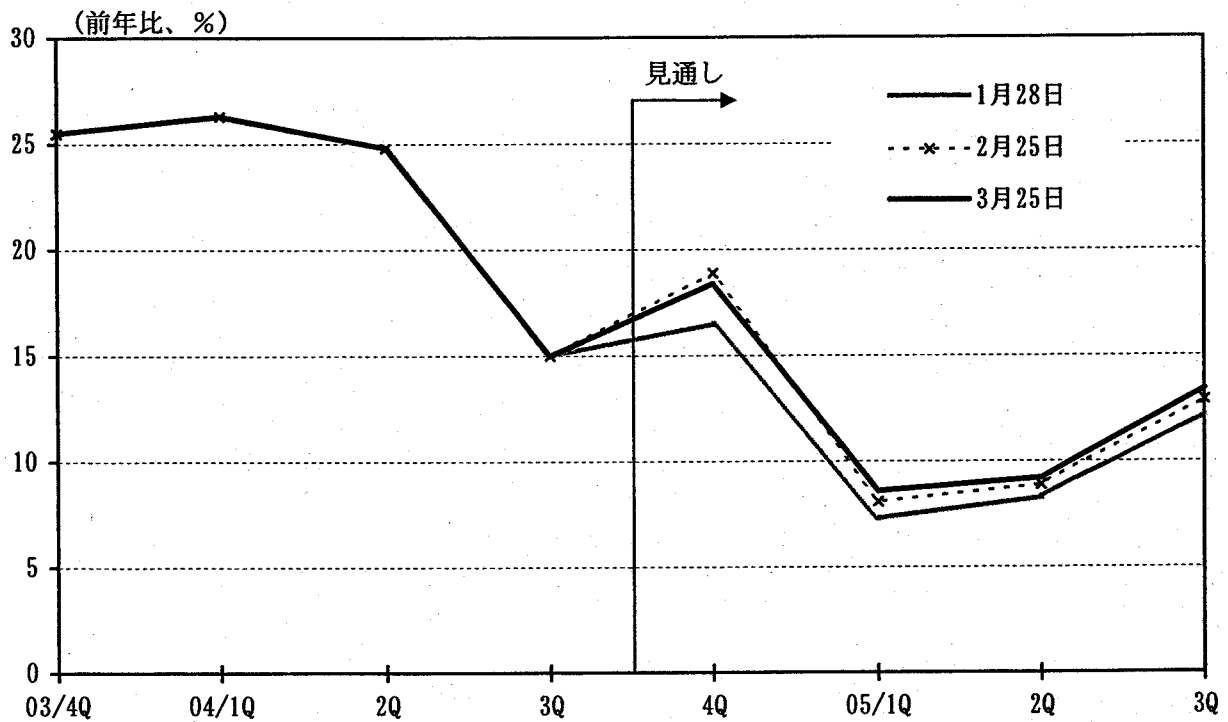
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

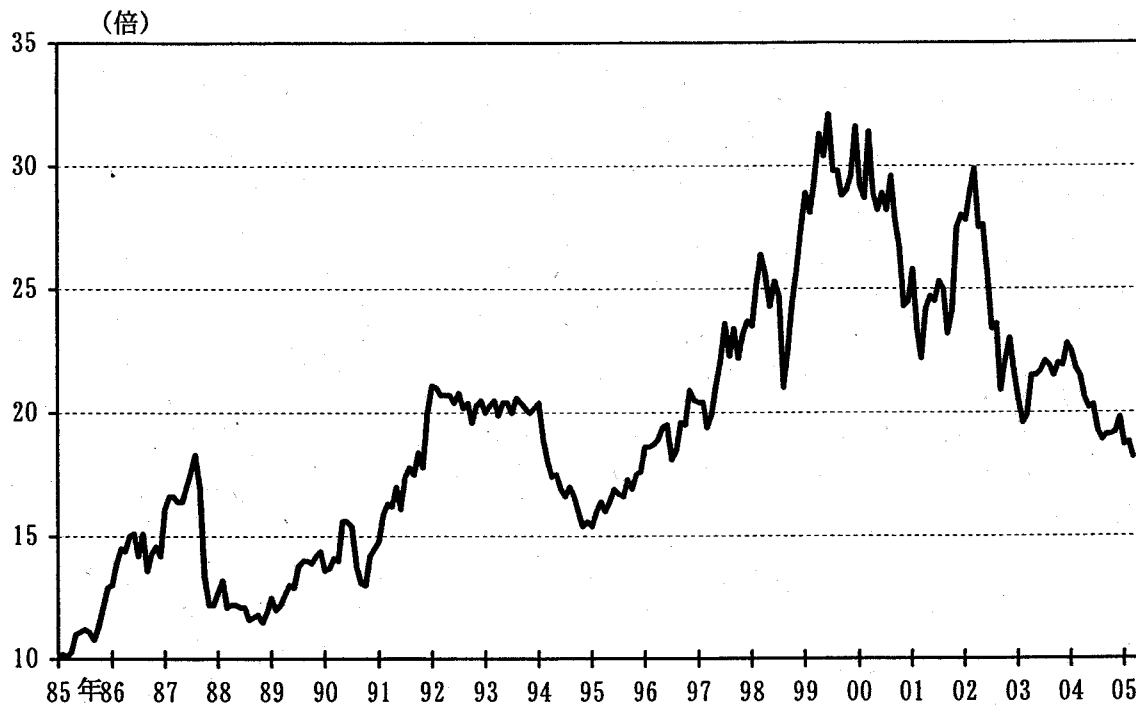
いずれも直近は3月30日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

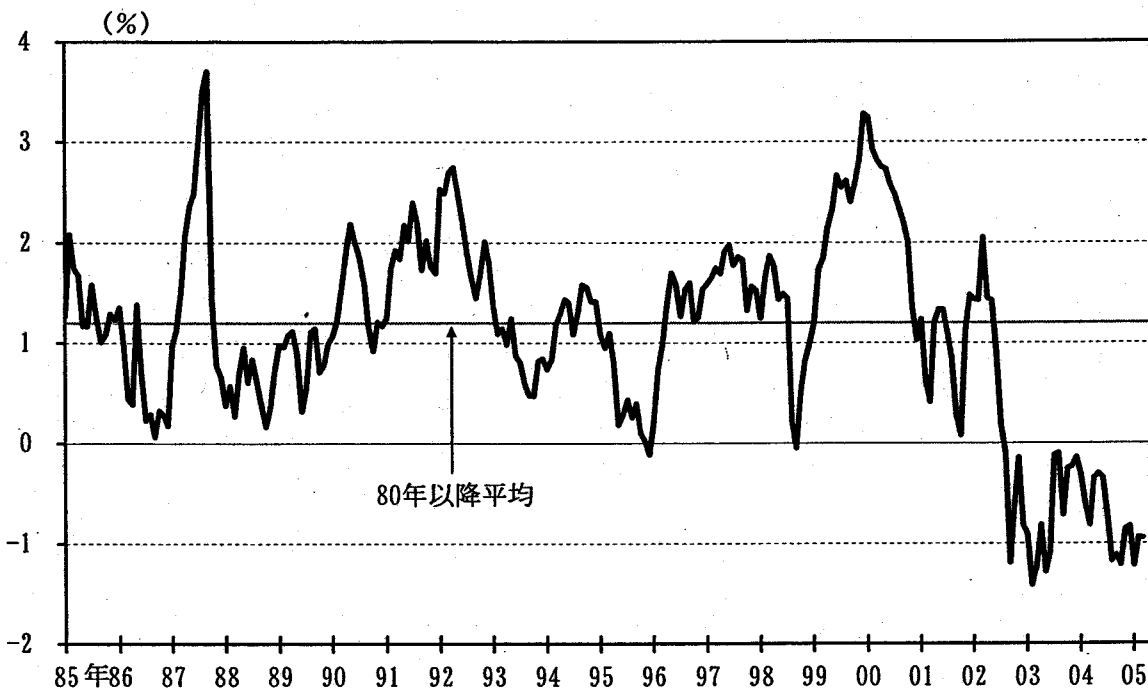
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は3月30日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



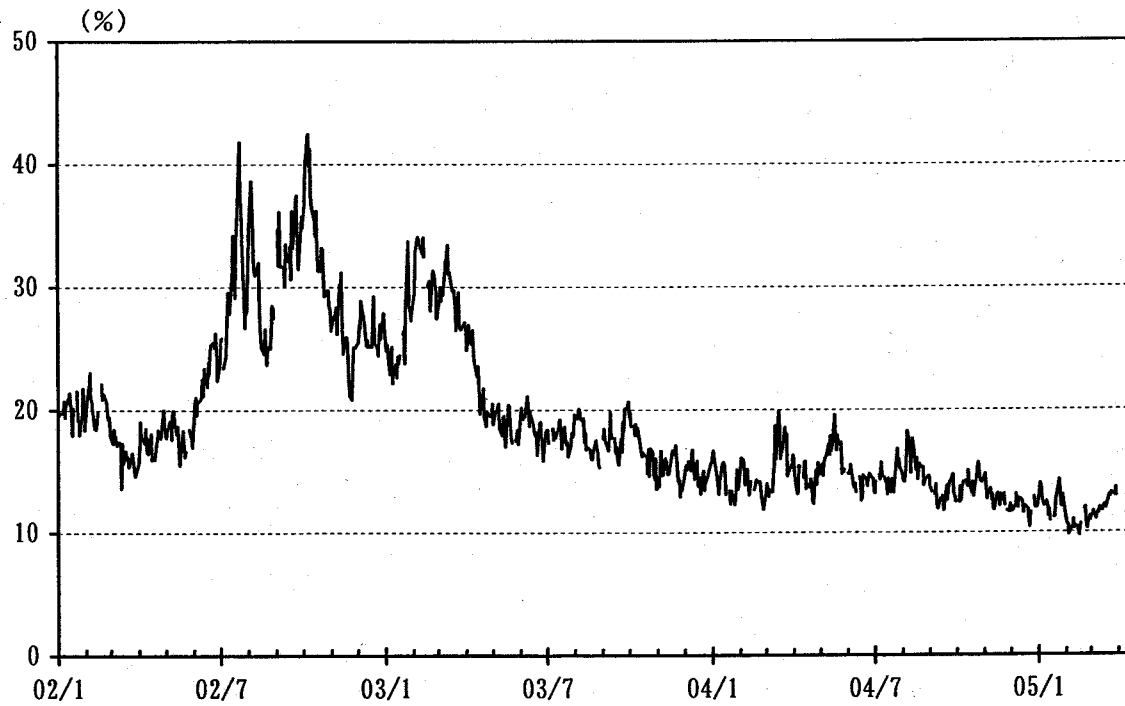
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は3月30日

(出所) Datastream

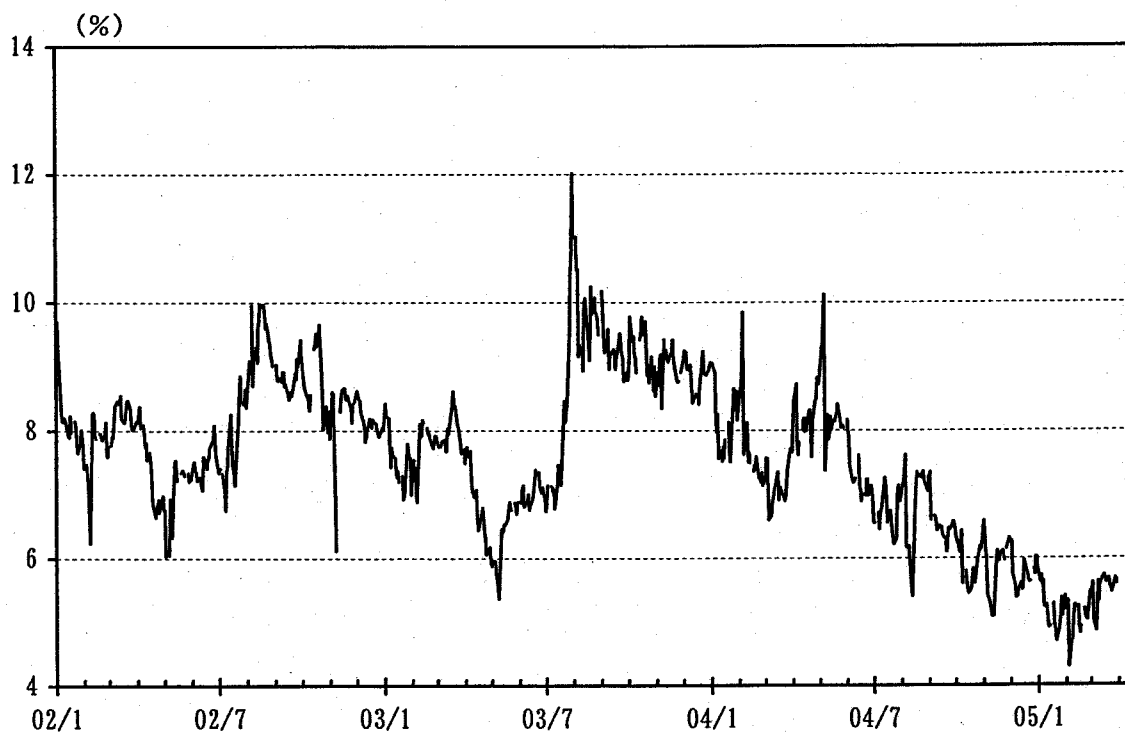
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は3月30日

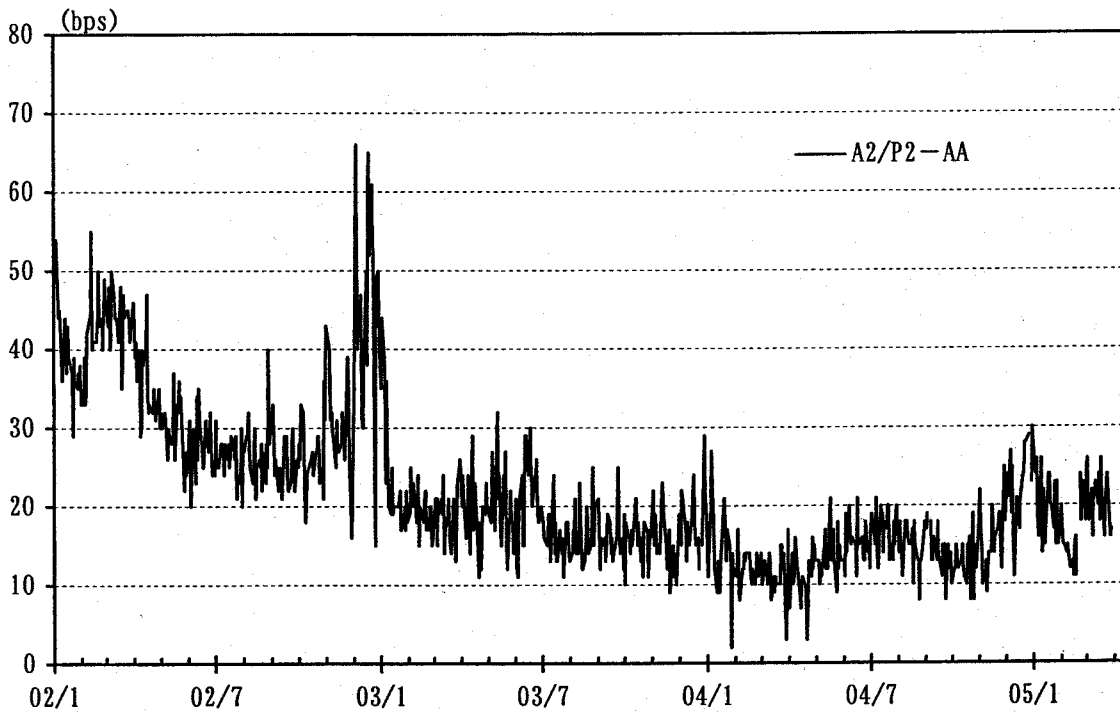
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は3月30日

(出所) Bloomberg

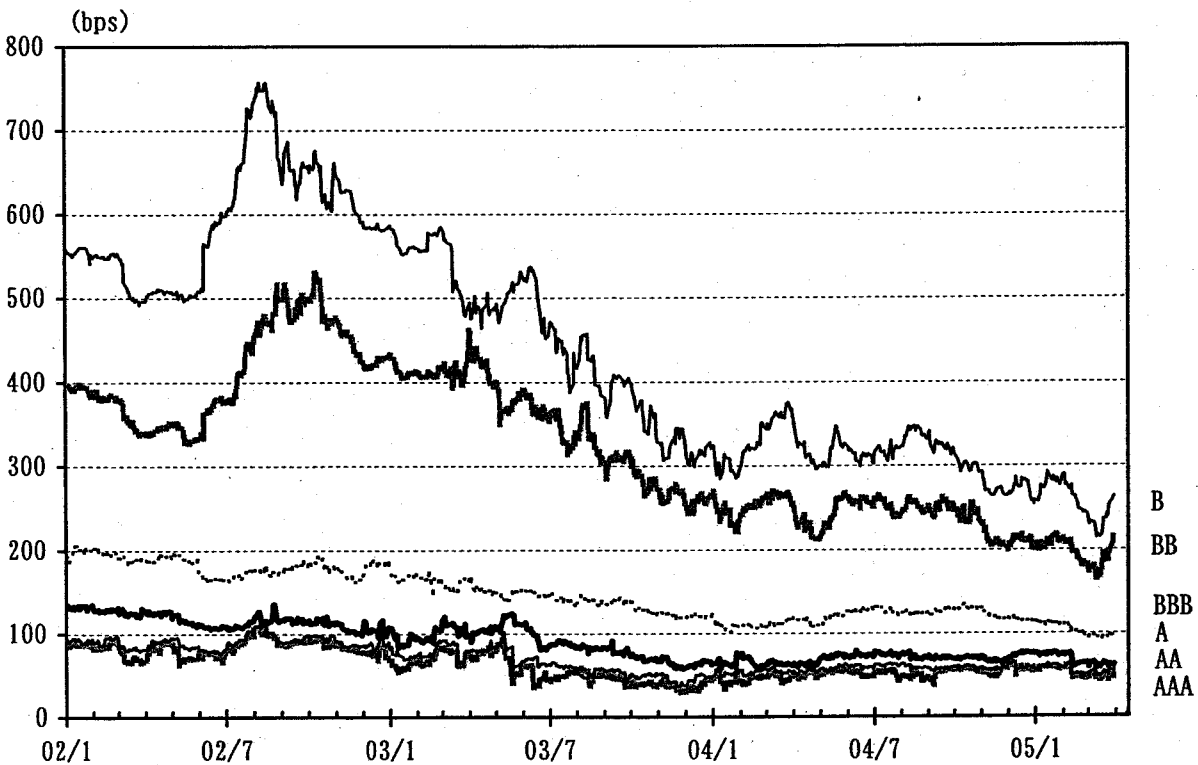
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は3月29日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



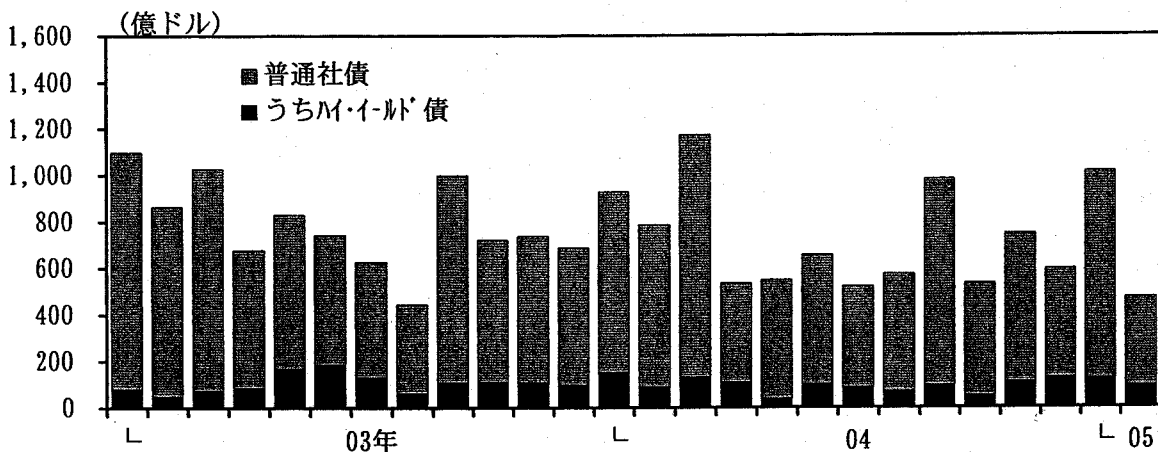
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は3月30日

企業の資金調達 (米国)

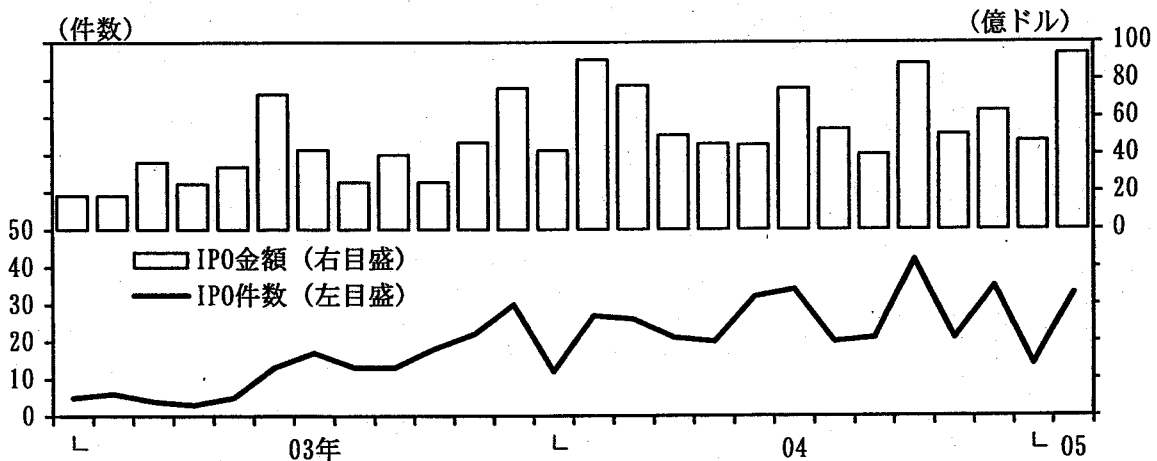
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は2月

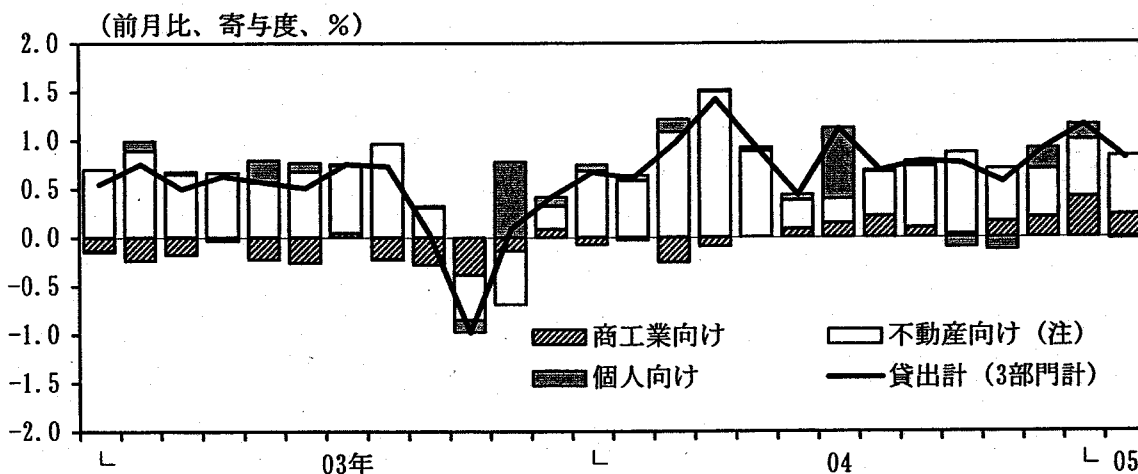
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

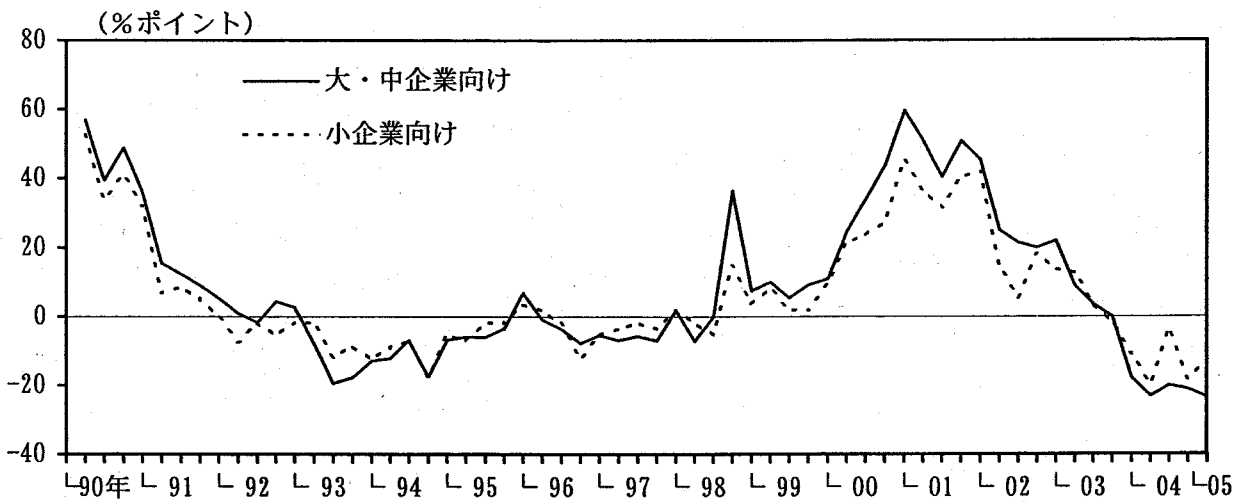
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

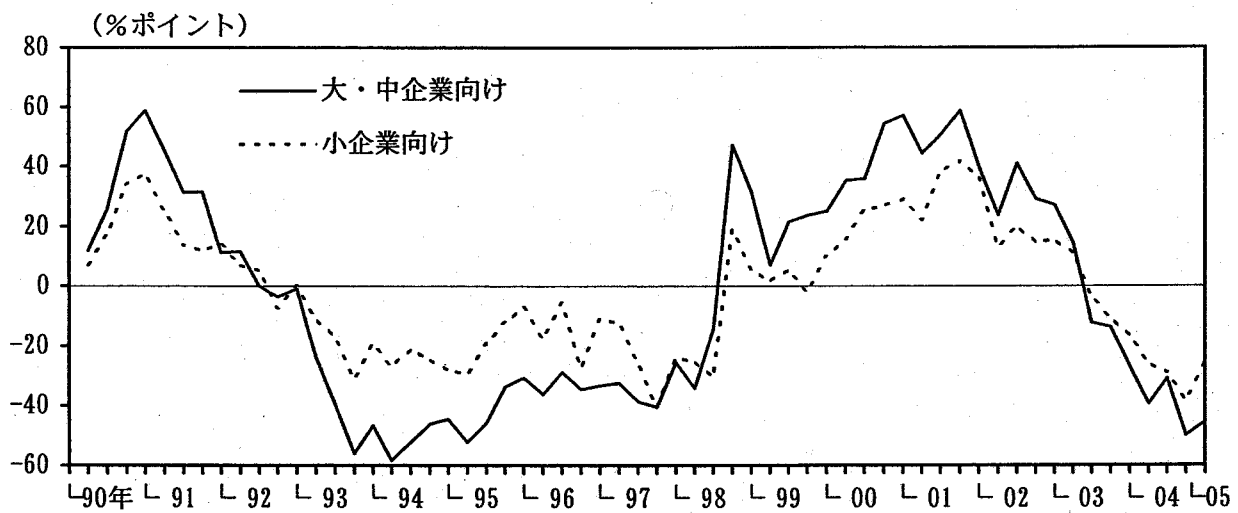
直近は2月

FRBによる2005年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

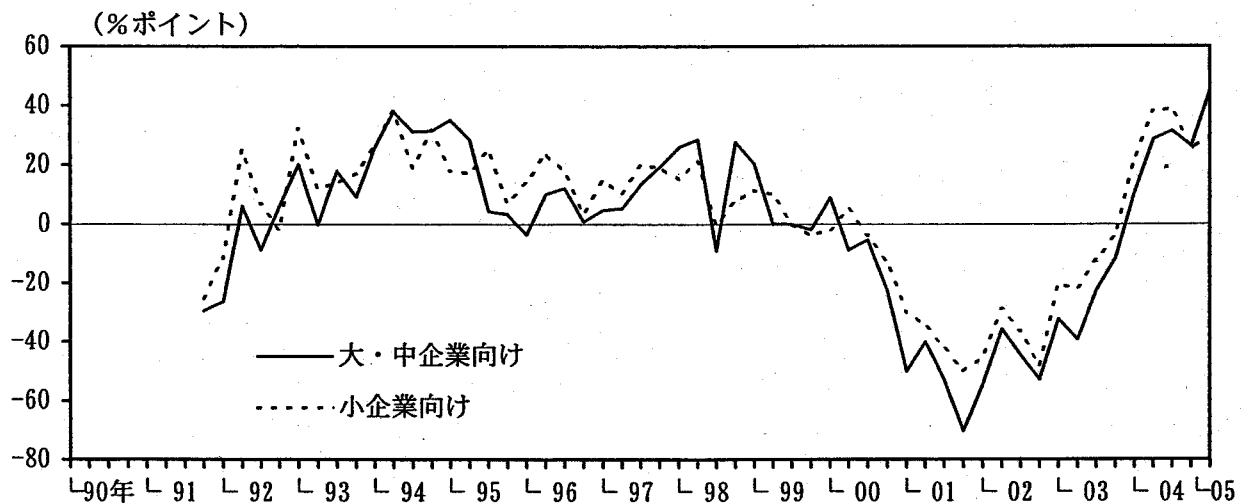
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)



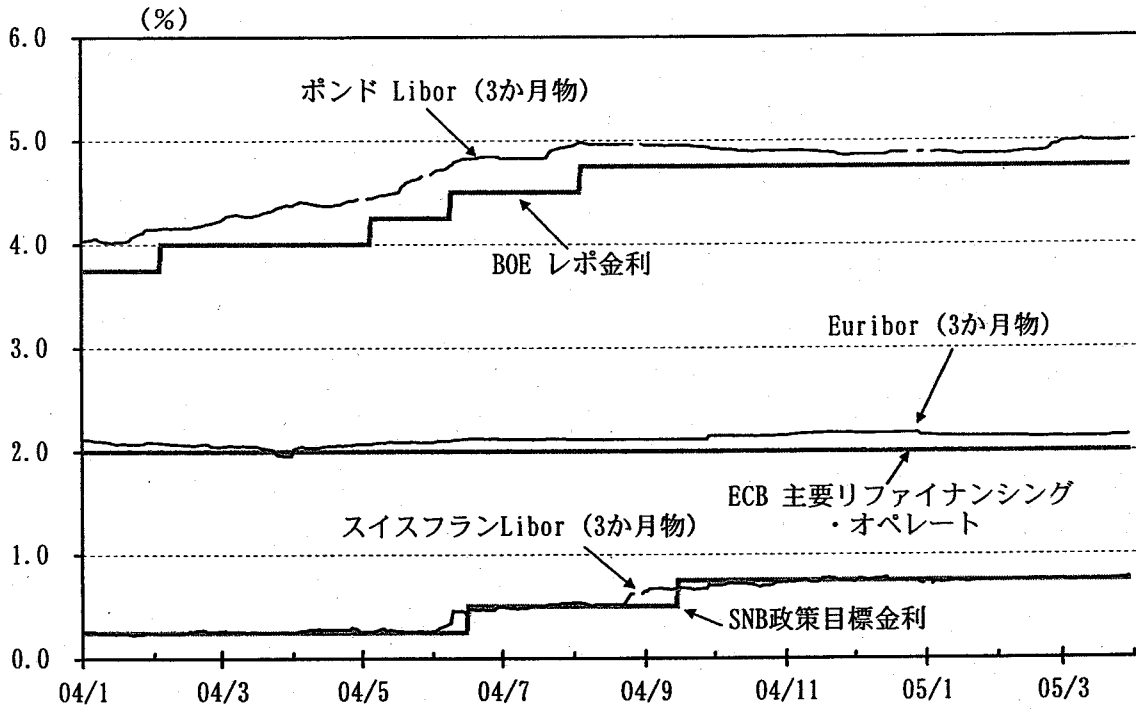
(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

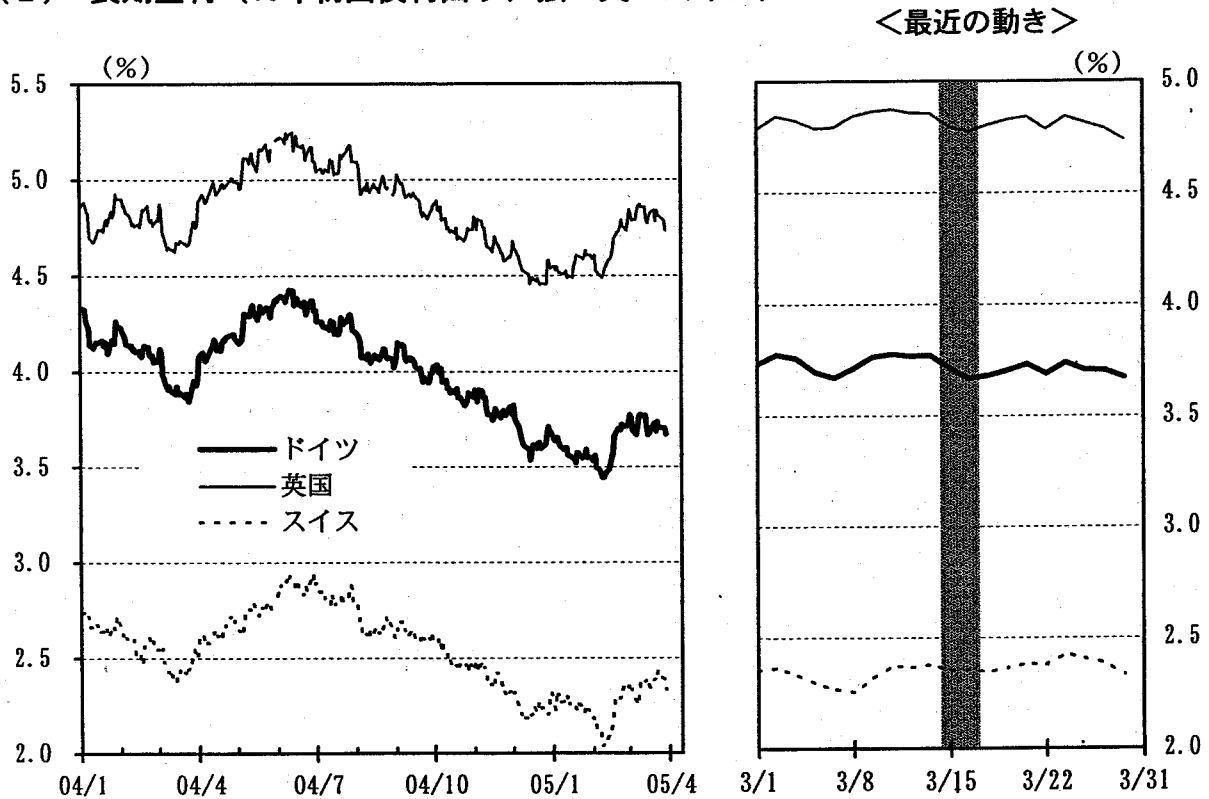
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は3月30日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



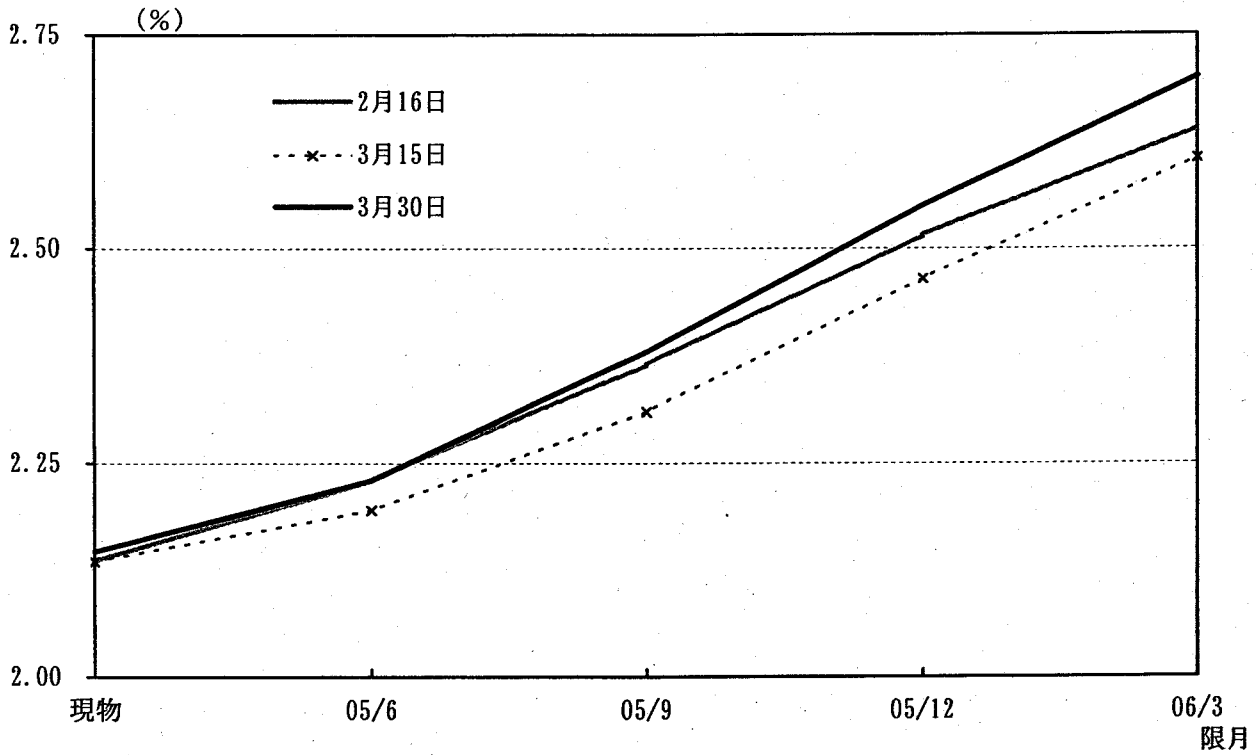
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

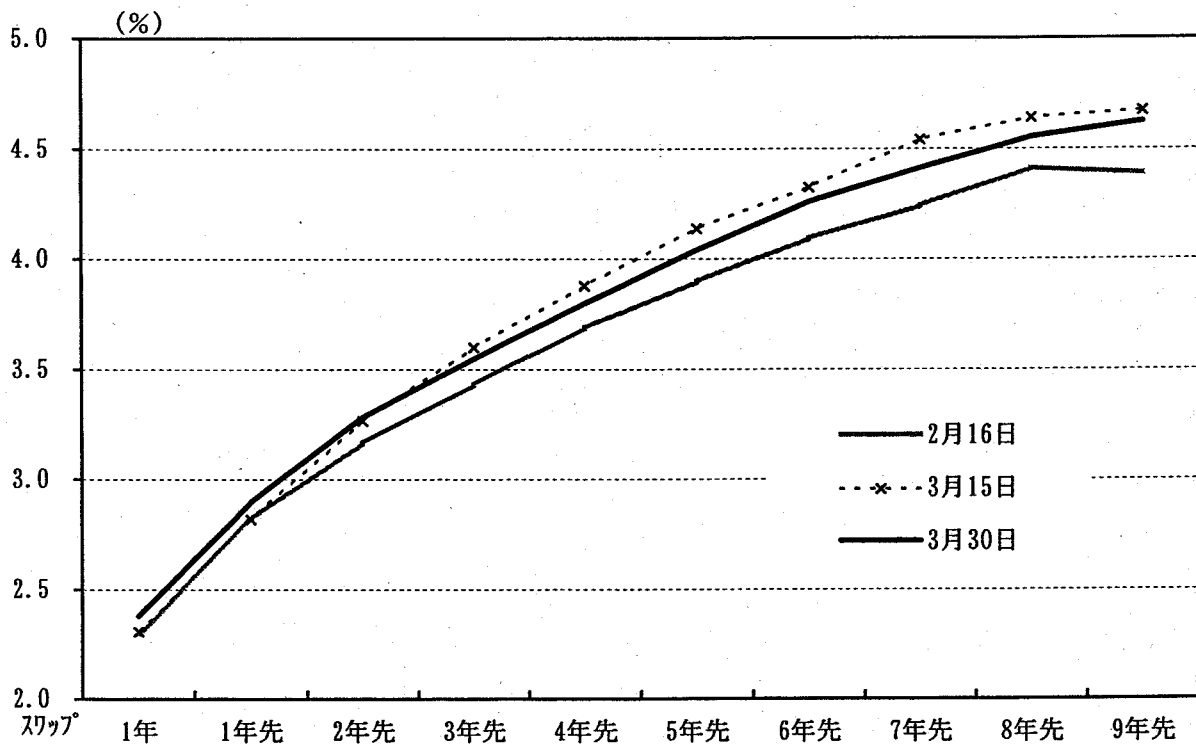
いずれも直近は3月30日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



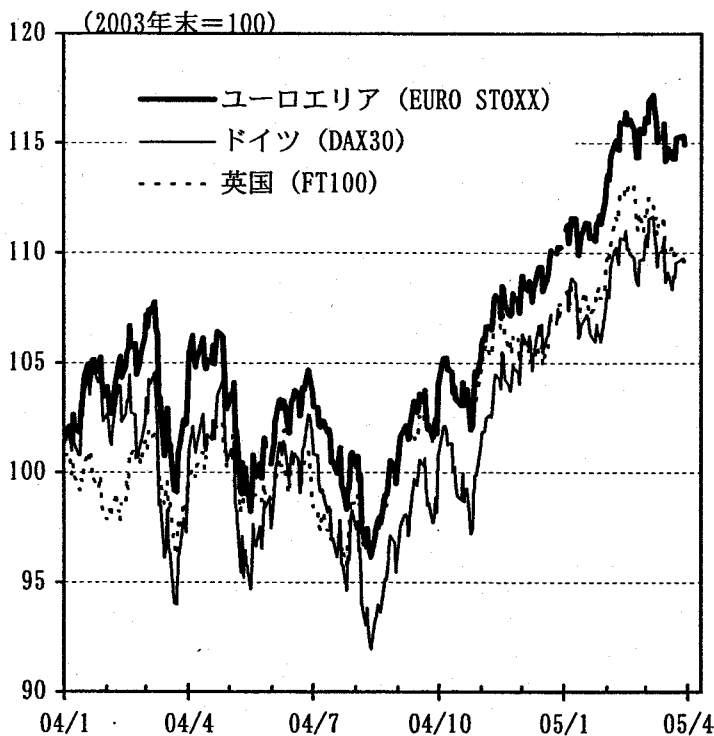
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



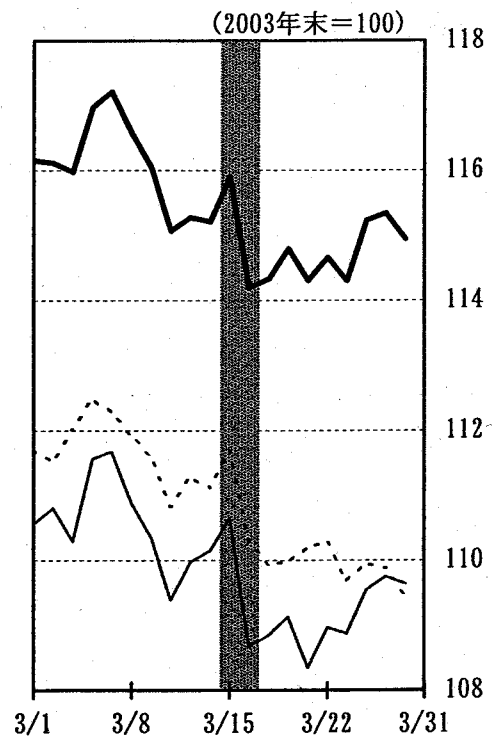
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

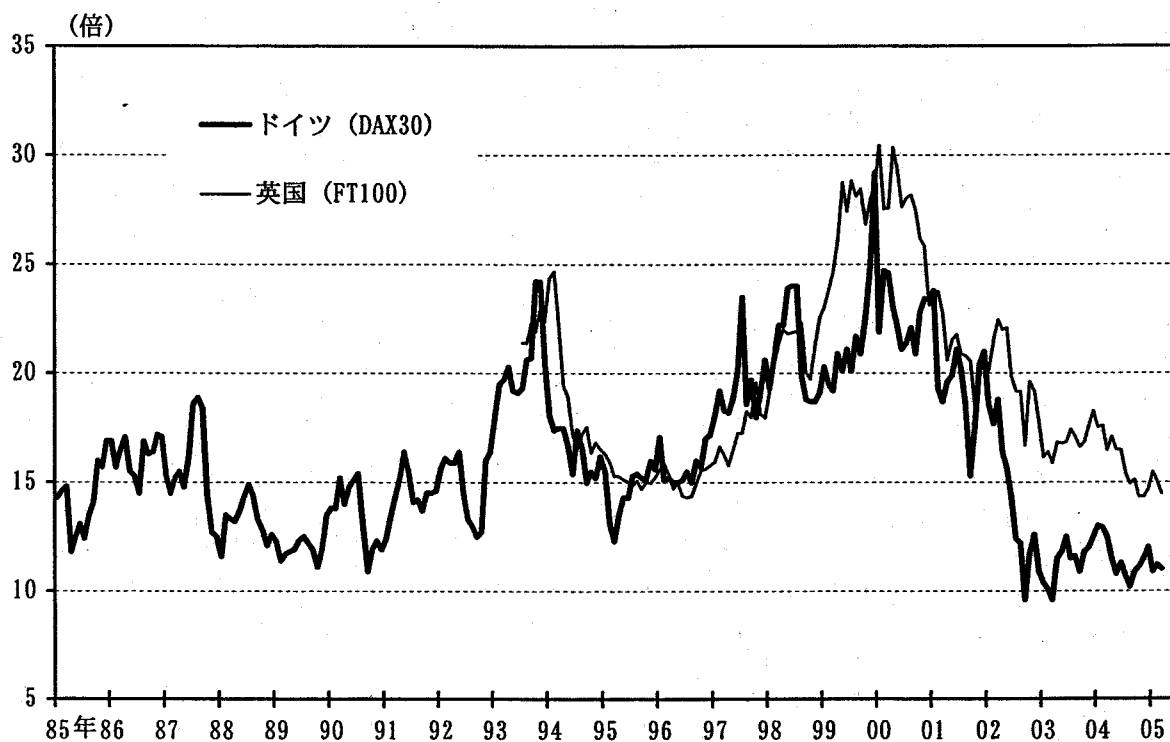


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月30日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

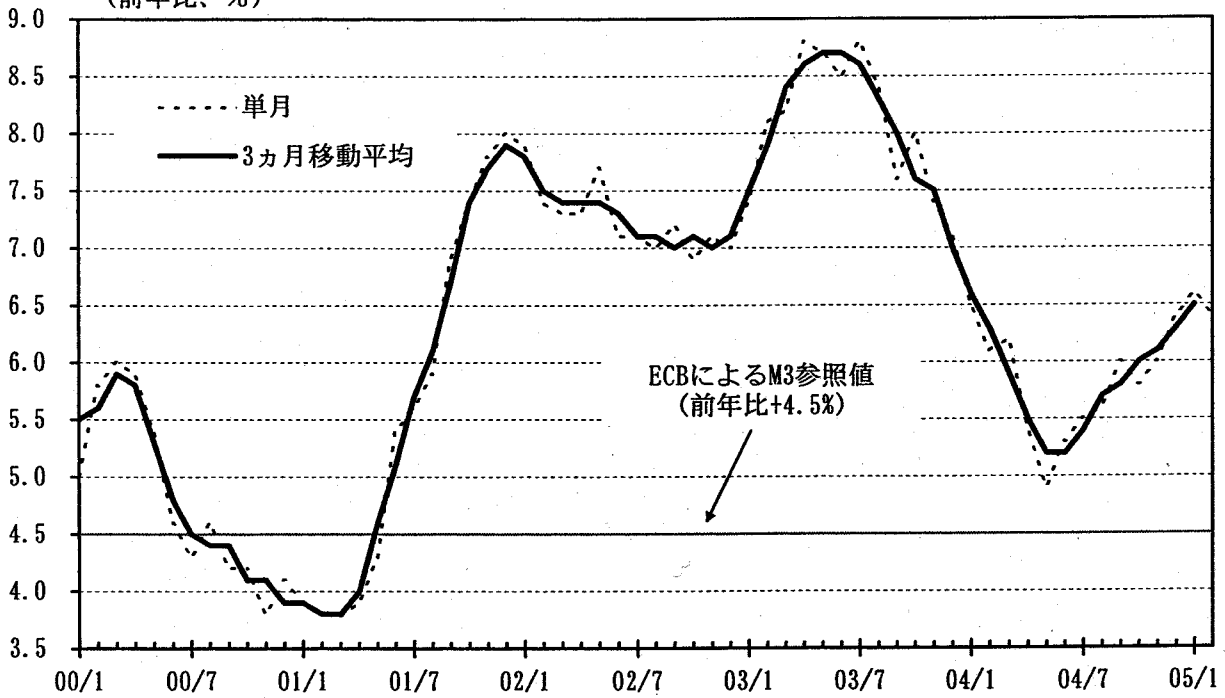
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は3月30日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

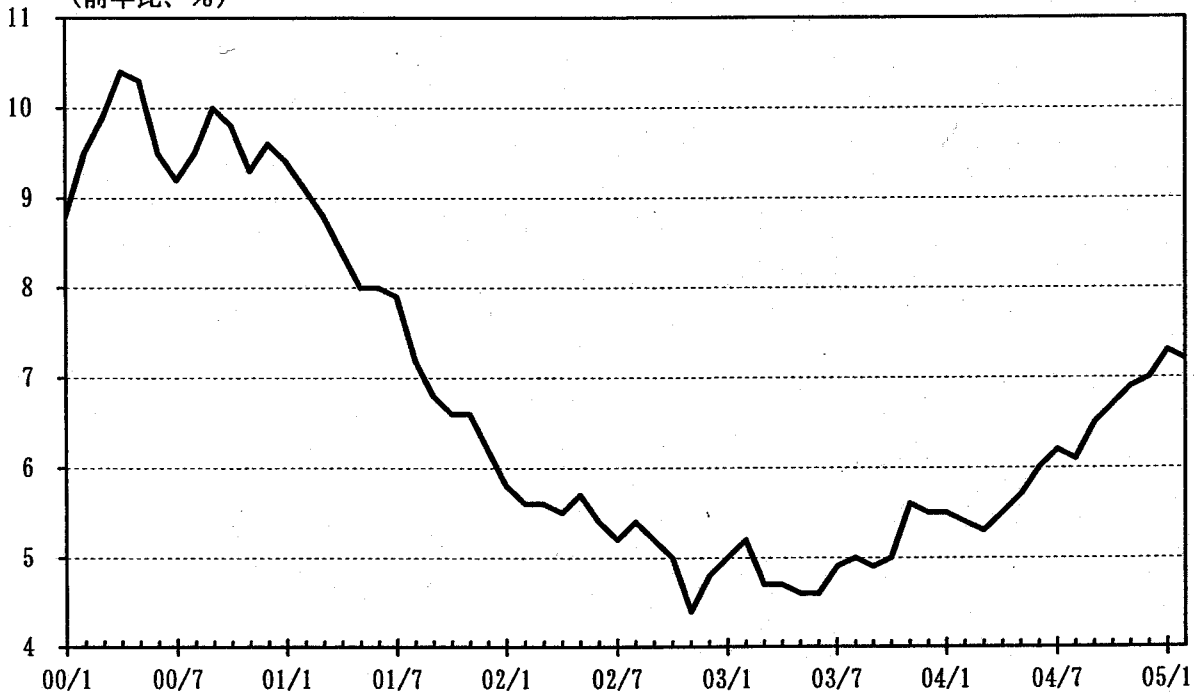


(出所) ECB

直近は2月

(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(出所) ECB

直近は2月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

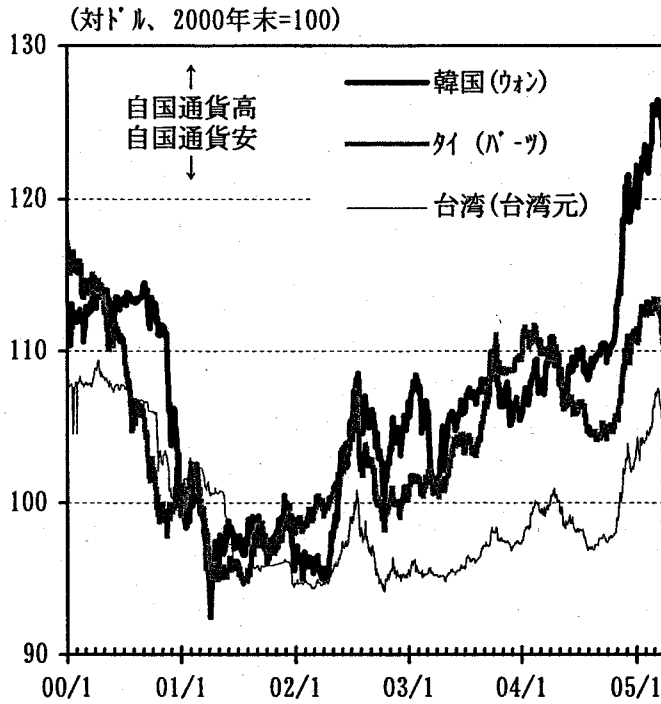


(出所) Bloomberg

直近は3月30日

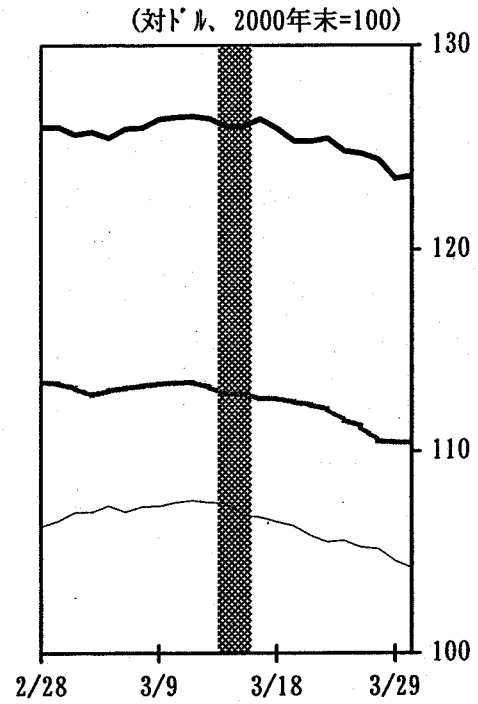
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



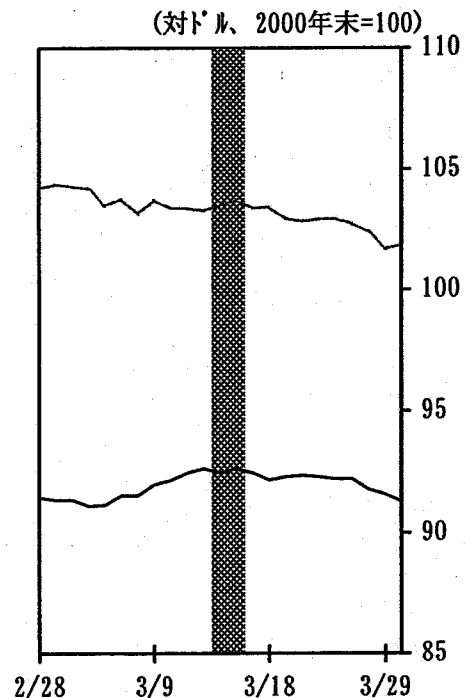
いずれも直近は3月30日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

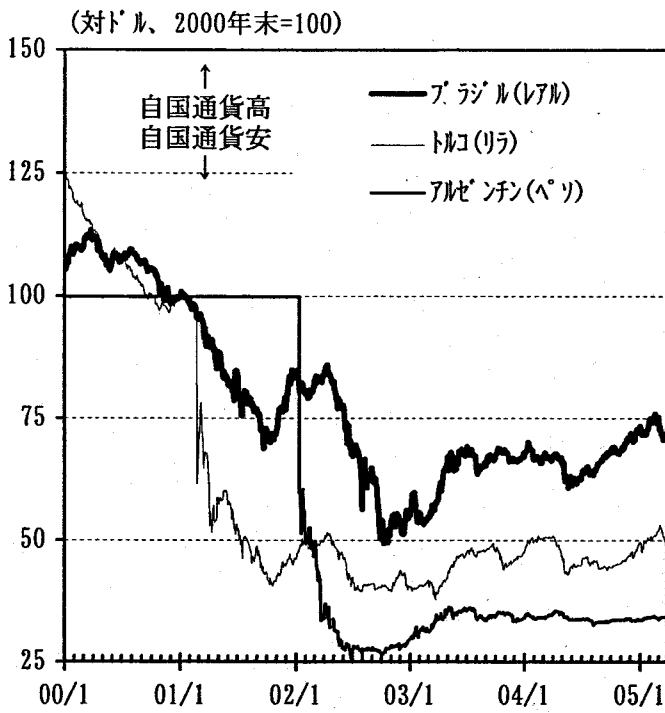
<最近の動き>



いずれも直近は3月30日

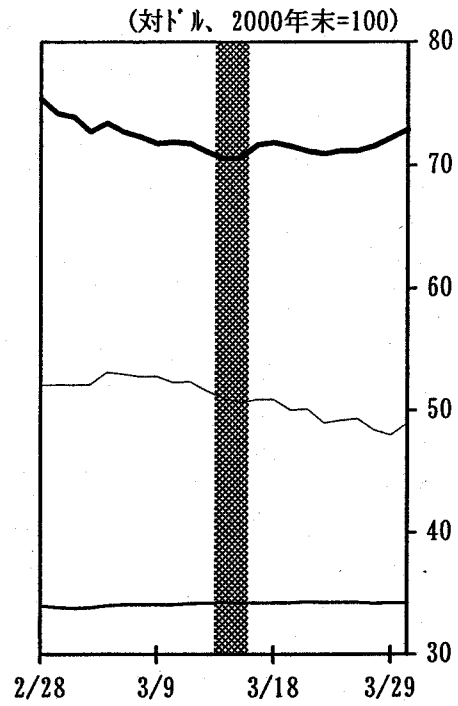
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



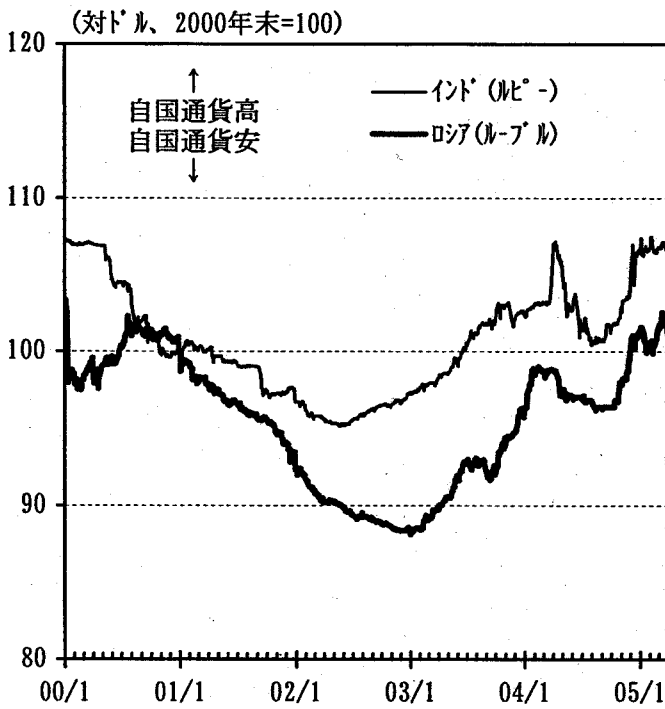
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



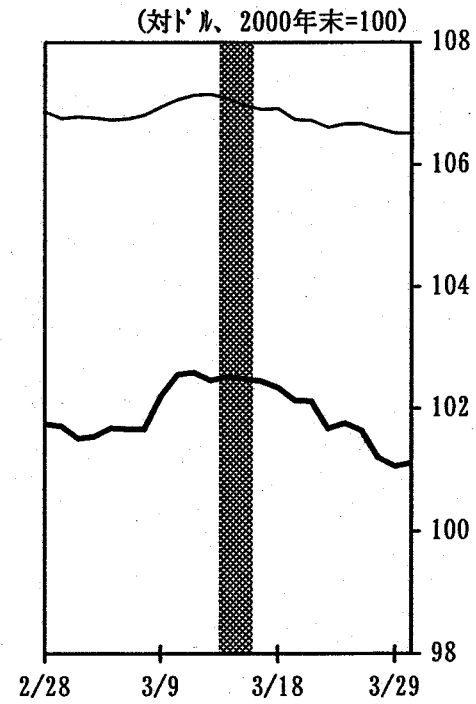
いずれも直近は3月30日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

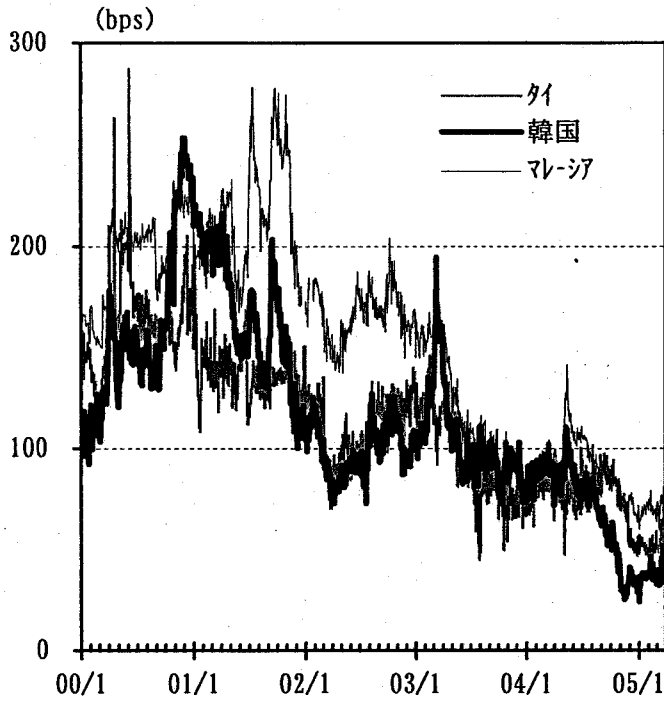
<最近の動き>



いずれも直近は3月30日

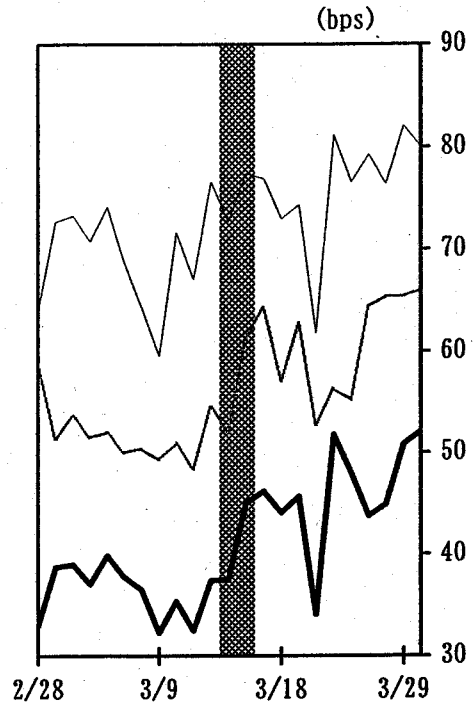
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



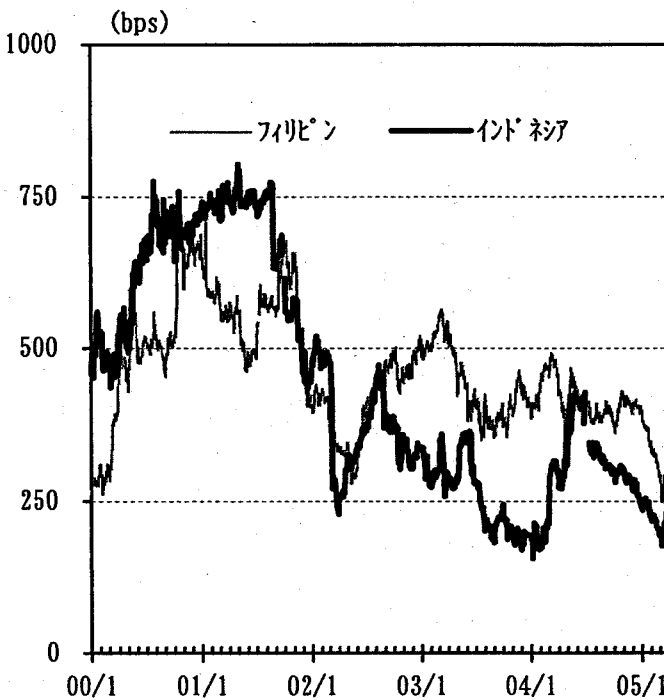
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は3月30日

(2) インドネシア、フィリピン

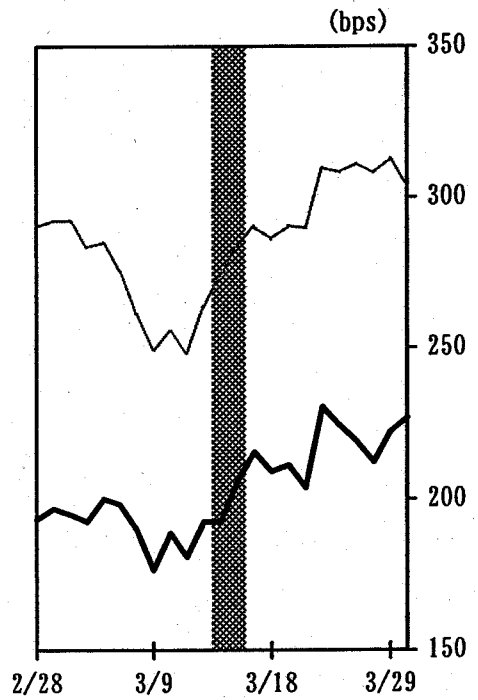


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは川村子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

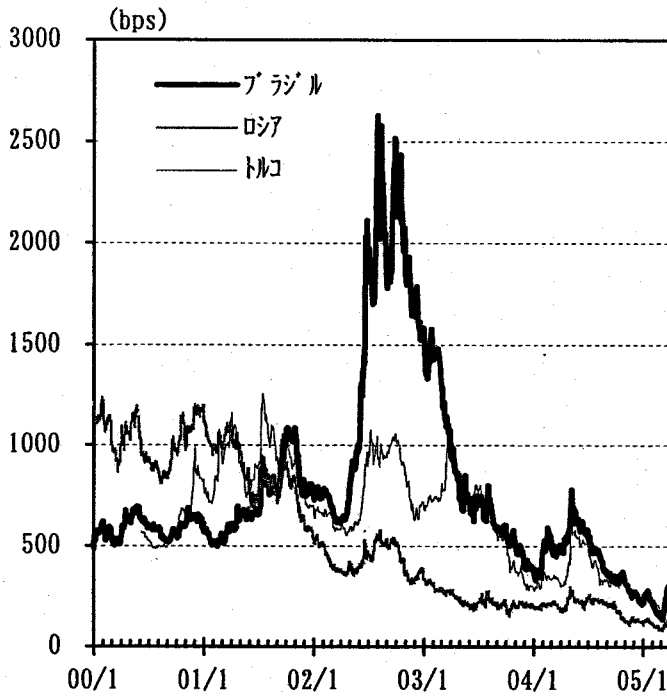
<最近の動き>



いずれも直近は3月30日

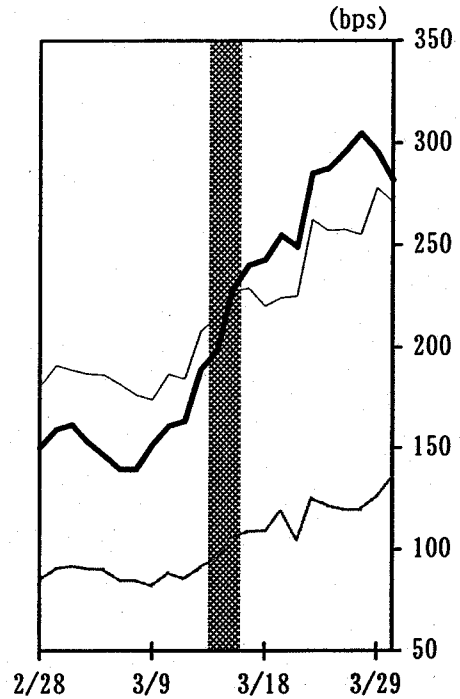
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



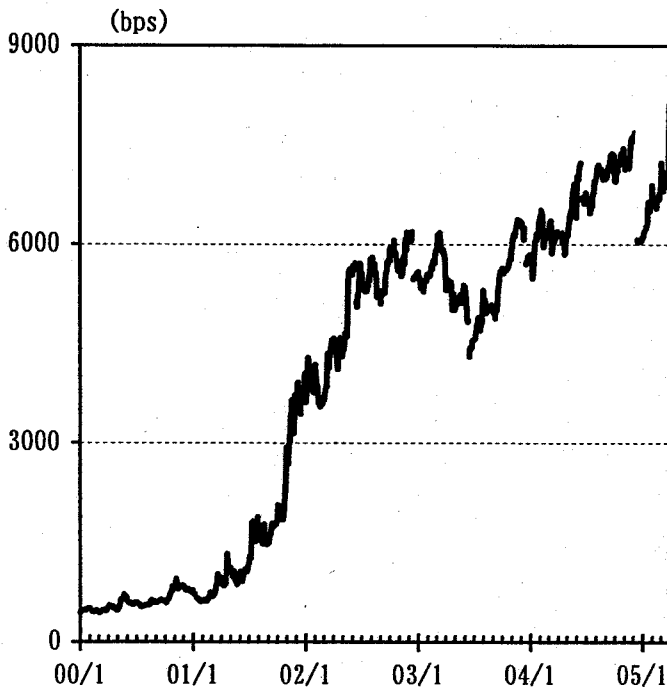
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



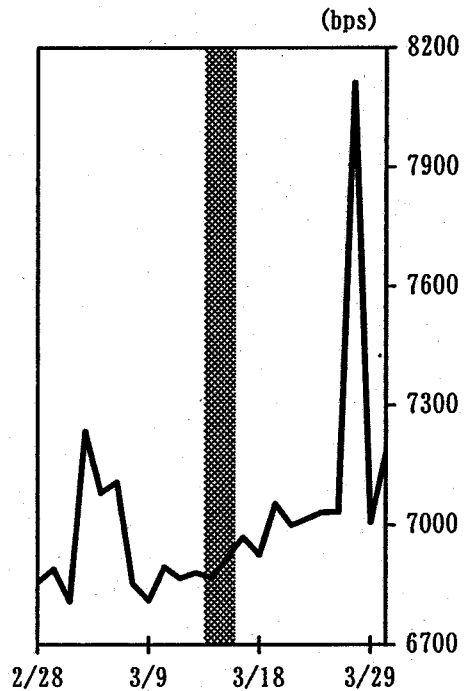
いずれも直近は3月30日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合

<最近の動き>

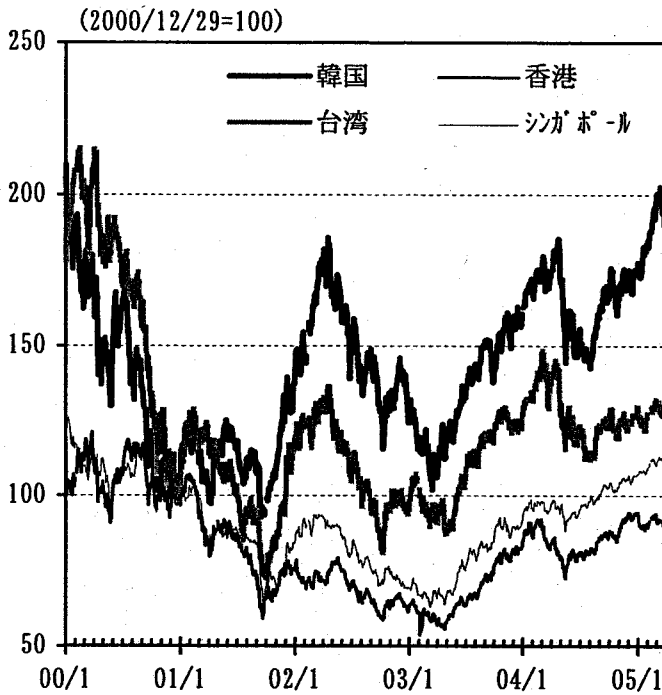


いずれも直近は3月30日

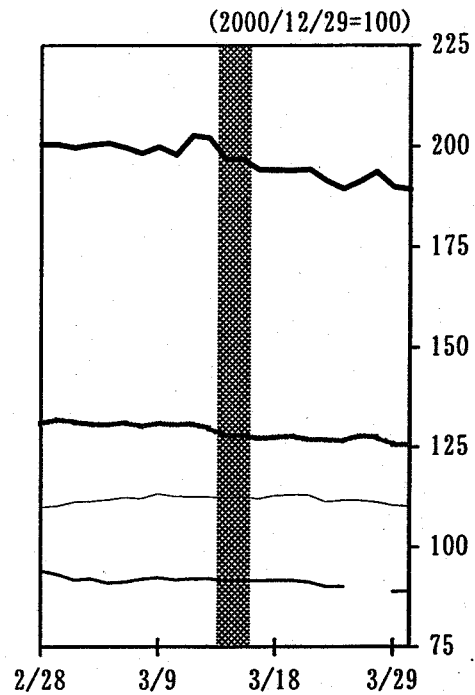
(注2) 2001年の利払い停止以降、利払い日(6,12月)には経過利子の扱いから利回りが大きく低下する。

株価

(1) NIEs

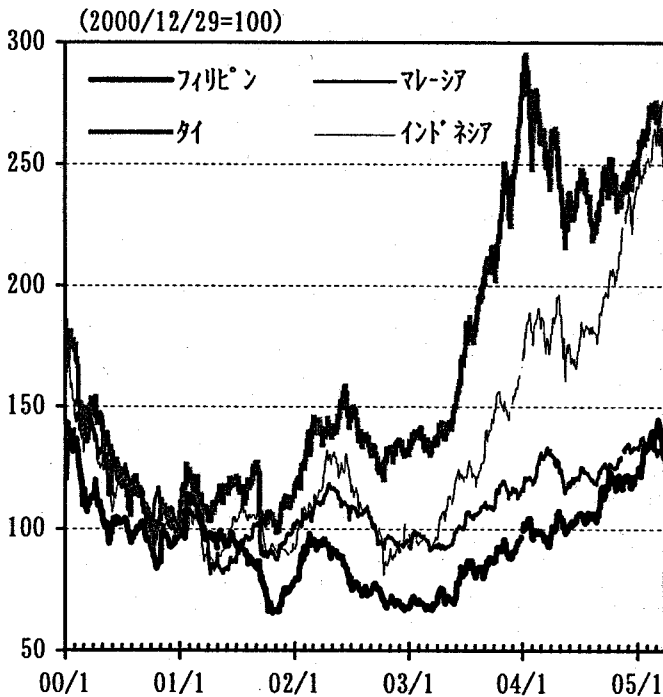


<最近の動き>

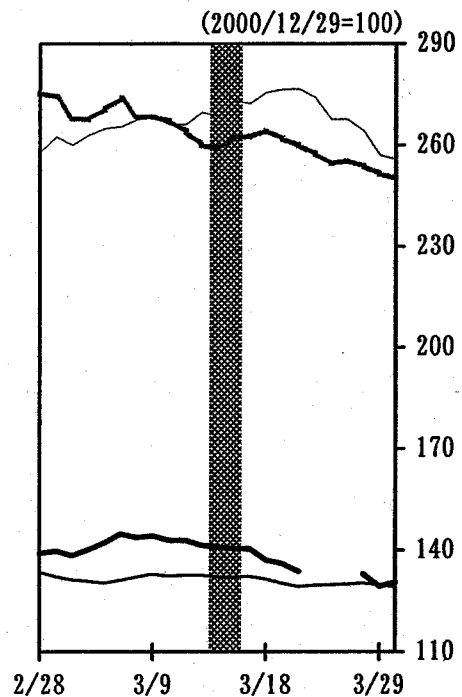


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は3月30日(香港休場: 3/25-28)

(2) ASEAN



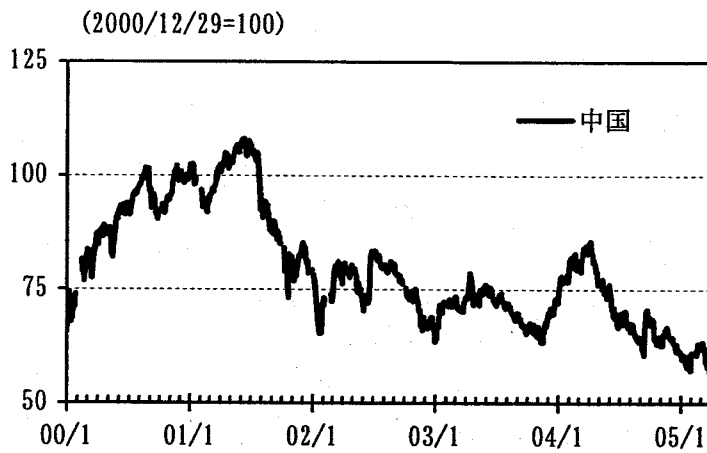
<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は3月30日(フィリピン休場: 3/23-25)

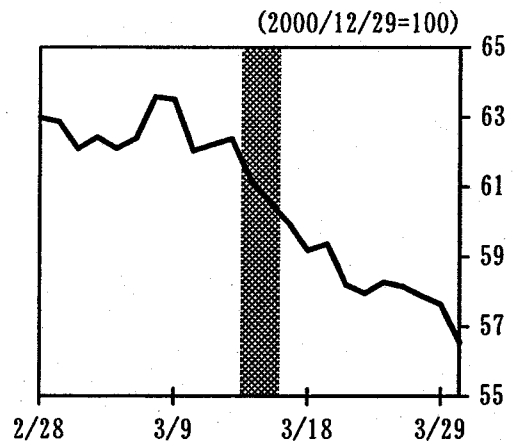
株価

(3) 中国(上海総合)



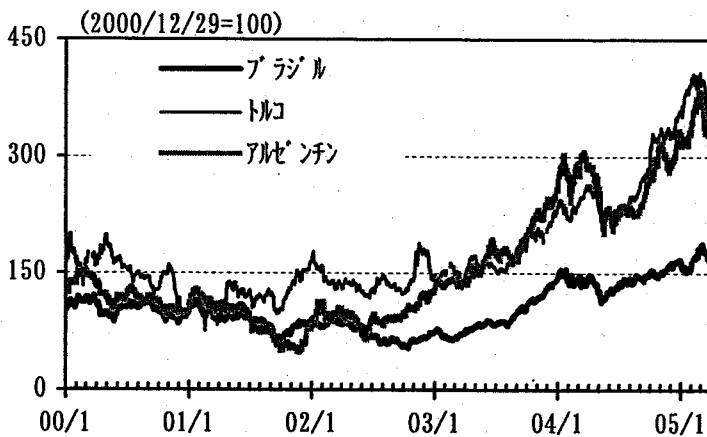
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



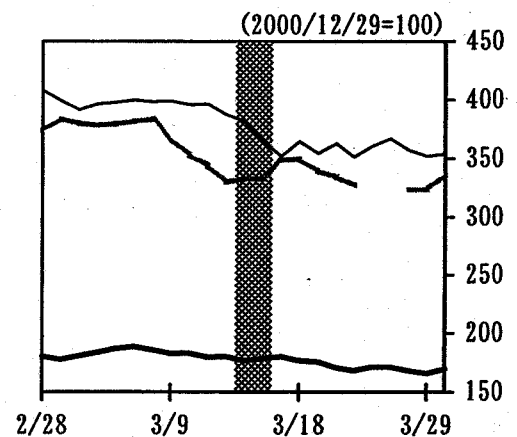
いずれも直近は3月30日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



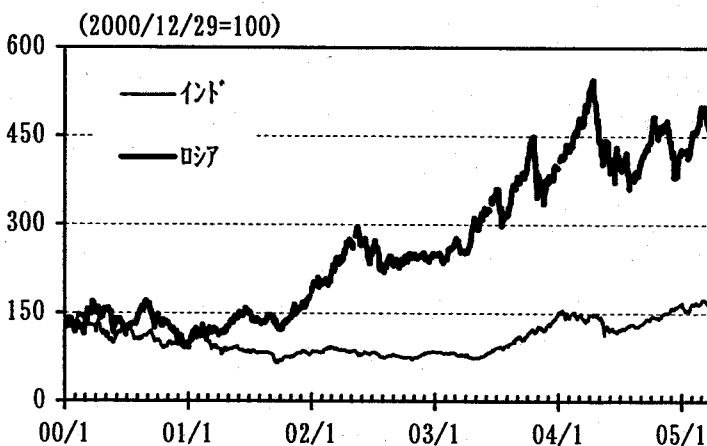
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



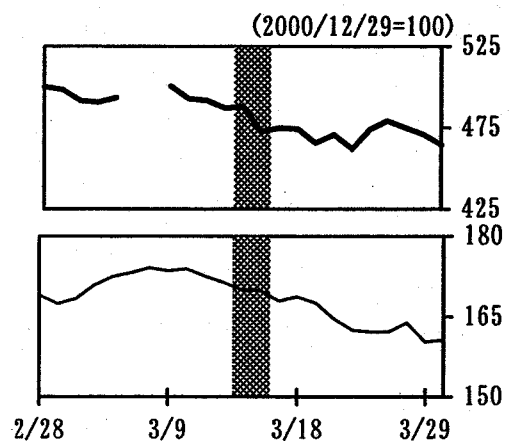
いずれも直近は3月30日(アルゼンチン休場: 3/24-25)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は3月30日(ロシア休場: 3/7-8)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2004年 実績	2005年			2006年	2003年 IMF GDP ウエト
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点	
			12月時点	3月時点		
米 国	4.4	3.5	3.5	3.7	3.4	21.0
E U	2.2	2.5	2.1	1.9	2.2	21.7
ユーロエリア	1.8	2.2	1.7	1.6	2.0	15.8
ドイツ	1.6	1.8	1.3	1.0	1.6	4.5
フランス	2.3	2.3	1.9	1.9	2.1	3.2
英 国	3.1	2.5	2.5	2.6	2.4	3.2
東ア ジ ア	8.2	6.5	6.9	7.1	6.8	19.5
NIEs	5.6	4.0	4.3	4.1	4.5	3.4
ASEAN	5.8	5.4	5.3	5.3	5.5	3.5
中 国	9.5	7.5	8.0	8.4	7.8	12.6
日 本	2.7	2.3	1.5	0.9	1.7	7.0
世界計	n.a.	4.3	4.1	4.1	n.a.	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2004年 実績	2005年			2006年
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点	
米 国	2.7	3.0	2.5	2.5	2.3
E U	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8
ユーロエリア	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7
ドイツ	1.6	1.3	1.4	1.3	1.2
フランス	2.1	2.1	1.8	1.7	1.6
英 国	1.3	1.9	1.7	1.8	1.9
東ア ジ ア	3.7	3.2	3.7	3.4	3.2
NIEs	2.4	2.6	2.5	2.3	2.4
ASEAN	4.6	4.8	4.9	5.3	4.5
中 国	3.9	3.0	3.7	3.2	3.1
日 本	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.2

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ウズベキスタン、バングラデシュを対象としたベース)。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、12月時点の民間見通しのEUは、RPIXベース (2005年見通し+2.3%) で算出されている。

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.4.5
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標.....	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標.....	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標.....	3～5
（図表4）	米国の金融指標.....	6
（図表5）	欧州の金融指標.....	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（3月15日）以降に判明したものの。

	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	4.0	3.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	2.0	▲0.2	4.2	▲3.0	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.3	1.0	0.7	0.9	▲0.1	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.2	0.7	1.6	0.7	3.7	0.8	0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.5	2.5	1.2	1.3	0.2	0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,751	1,769	1,675	1,887	1,672	1,677	1,669
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	100.4	96.1	104.0	102.7	105.1	104.4	102.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,969	1,975	2,189	2,056	2,183	2,195	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	3.3	1.5	6.3	3.4	4.4	▲1.7	11.7
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,170.8	▲519.5	▲570.2	▲582.7	▲557.4	▲582.7		
11. ISM 製造業指数	60.5	60.1	57.5	55.6	57.3	56.4	55.3	55.7
非製造業指数	62.4	60.5	62.4	60.7	63.9	59.2	59.8	63.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.7	1.1	0.9	0.8	0.1	0.3	3.3
13. 製造業稼働率（％）	76.7	77.0	77.6	78.3	77.9	78.2	78.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4	5.2	5.4	5.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	134 98	190 182	159 142	155 161	124 114	243 212	110 101
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.4	2.0	0.4	▲0.3	0.3	0.4	4.7
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.4	0.9	0.3	0.0	0.1	0.4	3.0
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.4	0.6	0.5	0.2	0.2	0.3	2.4
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	1.3	2.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・3月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月15日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	1.8	1.0	0.6					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	1.6	0.1	▲0.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	2.4	0.0	▲3.5					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.9	4.4	4.1	2.3	1.6	1.9	1.6		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	0.1	0.3	▲0.0	0.3		
	(前年比、%)	0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.6	0.3	▲0.6		
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,084	1,130	1,096	1,110	1,104	1,083	
	(前年比、%)	▲1.5	1.0	▲3.5	3.6	▲0.3	1.9	1.6	▲2.2	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲14
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.2	7.2	▲7.9	18.4	▲15.8		
	(前年比、%)	1.6	4.1	2.9	6.6	▲0.1	18.0	▲0.1		
7. 輸出	<前期比、%>			0.8	1.0	0.5	▲0.6	0.2		
	(前年比、%)	▲2.2	8.4	8.7	8.5	7.7	9.0	7.7		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.6	0.3	3.3	7.0	▲0.4		
	(前年比、%)	1.4	7.6	8.8	6.5	8.8	8.9	8.8		
9. 輸入	<前期比、%>			5.2	1.2	0.9	▲1.6	1.8		
	(前年比、%)	0.5	8.6	14.3	12.0	12.7	11.2	12.7		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.3	▲0.3	0.7	0.5	0.5		
	(前年比、%)	0.3	1.9	2.8	0.8	2.2	1.0	2.2		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	53.9	51.4	51.4	51.4	51.9	51.9	50.4
12. 失業率	(%)	8.7	8.8	8.8	8.8	8.9	8.8	8.8	8.9	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.0	0.8	0.6	▲0.3	0.6	0.4	
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.1	3.8	4.0	3.5	3.9	4.2	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.5	0.1	0.1	▲0.1	0.2	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.2	2.3	2.0	2.4	1.9	2.1	2.1
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.9	1.5	1.9	1.6	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

- ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。
- ・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月15日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/12月	2005/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	9.5	< 9.1 8.1 >	< 9.5 12.9 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.8	15.0	14.3	14.4	20.9	7.6
3. 消費財小売上総額	9.1	13.3	13.4	14.2	13.7	14.5	11.5	15.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	29.9	27.6	24.5	27.6	N/A	24.5
当期			28.5	24.2	N/A	21.3	N/A	N/A
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	22.9	28.4	6.2	26.6	27.7	▲ 18.4
実行ベース	1.4	13.3	48.3	▲ 10.0	8.2	▲ 51.6	10.7	5.7
6. 輸出 ◇内は前期比	34.6	35.4	< 34.7 6.8 >	< 35.6 9.3 >	< 36.0 ▲ 0.5 >	< 32.7 2.1 >	< 42.1 ▲ 1.9 >	< 29.6 ▲ 2.4 >
7. 輸入 ◇内は前期比	39.9	35.8	< 30.1 4.3 >	< 30.4 8.1 >	< 8.2 ▲ 14.6 >	< 24.5 1.4 >	< 23.9 ▲ 15.0 >	< ▲ 5.0 ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	5.3	3.2	2.9	2.4	1.9	3.9
9. M2	19.6	14.6	14.3	14.0	14.0	14.6	14.1	13.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。なお、1-2月については単月の数値は公表されていない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1	4.6	11.6 (4.1)	2.6 (5.3)	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.3 (3.3)
台湾	3.9	3.3	5.7	8.9 (5.9)	4.5 (6.7)	▲ 0.9 (7.9)	9.0 (5.3)	0.4 (3.3)
香港	1.9	3.2	8.1	2.8 (4.8)	8.2 (7.0)	10.4 (12.1)	6.6 (6.8)	2.4 (7.1)
シンガポール	3.2	1.4	8.4	11.1 (5.6)	10.1 (7.9)	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)
タイ	5.3	6.9	6.1	9.5 (7.7)	4.0 (6.7)	4.1 (6.4)	6.0 (6.1)	7.2 (5.1)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	2.9 (4.9)	6.2 (4.4)	5.1 (4.4)	6.3 (5.1)	9.6 (6.7)
マレーシア	4.1	5.3	7.1	8.3 (6.6)	7.6 (7.8)	7.8 (8.2)	3.1 (6.7)	3.9 (5.6)
フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.7 (6.3)	2.4 (5.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2005/1月	2月	3月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.9 (28.9)	3.6 (21.2)	2.1 (13.0)	6.2 (18.1)	▲ 10.1 (6.7)	7.0 (14.2)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	2.0 (21.6)	▲ 0.8 (11.9)	▲ 7.1 (8.3)	▲ 1.5 (29.7)	▲ 15.5 (▲ 10.8)	
香港 <157.6>	11.8	15.8	1.7 (17.0)	3.3 (14.9)	0.4 (14.4)	10.2 (34.3)	▲ 18.4 (▲ 5.7)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	3.4 (28.5)	2.4 (22.2)	▲ 0.8 (13.5)	▲ 2.5 (19.1)	▲ 7.6 (7.9)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	2.1 (25.0)	3.8 (20.0)	▲ 1.8 (8.1)	2.9 (10.9)	▲ 3.6 (5.4)	
インドネシア <27.9>	6.8	16.9	12.4 (27.7)	3.0 (30.9)	4.1 (25.7)	1.0 (21.6)	7.1 (30.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	5.6 (26.9)	▲ 4.3 (16.1)	3.0 (11.9)	▲ 0.9 (10.6)	(13.2)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.3	0.5 (8.4)	6.3 (11.5)	0.6 (15.4)	3.0 (15.4)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2005/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.2 (26.7)	5.1 (27.1)	▲ 5.3 (19.5)	▲ 1.2 (32.2)	▲ 10.0 (7.7)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	55.9	50.6	50.9	51.7	50.6	50.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2005/1月	2月	3月	
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	▲ 0.3 (11.5)	2.0 (6.7)	0.6 (3.2)	3.1 (14.2)	▲ 4.6 (▲ 7.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	78.8	80.8	79.8	81.9	77.7	
	企業景気実査指数 ¹	89.1	90.2	86.1	85.1	94.2	84.6	87.2	110.7
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (8.7)	▲ 1.4 (2.6)	1.3 (▲ 0.5)	1.2 (13.3)	(▲ 13.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	80.4	79.7	80.3	81.1	79.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	1.0 (11.2)	5.3 (14.3)	▲ 5.6 (0.5)	▲ 6.9 (10.6)	▲ 9.3 (▲ 10.2)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	53.9	51.2	51.6	52.4	51.5	50.8
タイ	製造業生産指数	13.7	11.0	3.5 (12.4)	1.4 (9.1)	▲ 1.8 (0.8)	▲ 2.5 (3.2)	▲ 0.4 (▲ 1.6)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲ 0.2 (10.5)	1.5 (7.6)	1.3 (2.9)	1.0 (2.9)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2005/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 1.4 (3.0)	▲ 0.1 (▲ 1.2)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	▲ 3.0 (3.8)	0.5 (0.1)	7.5 (5.3)	13.4 (15.9)	▲ 10.4 (▲ 3.6)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	2.0 (13.7)	5.9 (14.9)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	5.2 (12.0)	9.0 (16.2)				
	民間投資指数(PII)	13.6	12.8	(13.2)	(3.4)	(2.8)	(3.6)	(1.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2005/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	0.2 (▲ 1.7)	▲ 0.6 (▲ 1.7)	1.4 (▲ 0.1)	▲ 0.4 (▲ 5.6)	3.6 (6.0)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	64.8	63.4	74.9	66.5	83.2	
台湾	小売指数	4.4	6.6	(2.5)	(3.1)	(4.7)	(4.7)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	75.1	76.6	76.0	75.9	77.0	75.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.6	▲ 1.0 (6.2)	▲ 1.1 (2.9)	3.6 (6.7)	4.2 (6.7)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	▲ 0.7 (3.8)	0.5 (1.4)	0.8 (1.0)	0.5 (▲ 0.5)	2.9 (2.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2005/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.1 (3.0)	3.1 (3.1)	3.3 (3.2)	3.1 (2.8)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	1.8 (0.9)	1.2 (0.8)	0.5 (▲ 0.3)	1.9 (1.9)	
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	0.2	0.2	▲ 0.5	0.9	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	1.7	1.0	1.0		
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	2.8 (0.7)	2.7 (0.7)	2.5 (0.6)	3.2 (0.8)
インドネシア		6.8	6.1	6.7	6.3	7.8	7.3	7.2	8.8
マレーシア		1.2	1.4	1.5	2.1	2.4	2.4	2.4	
フィリピン		3.0	6.0	6.9	8.1	8.5	8.4	8.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、

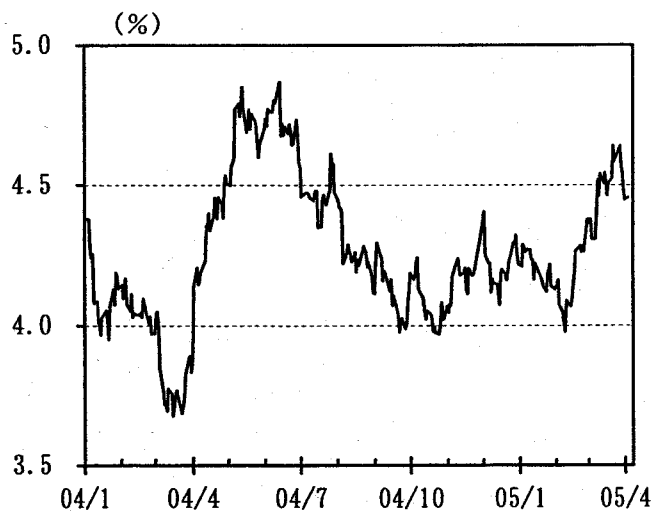
CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

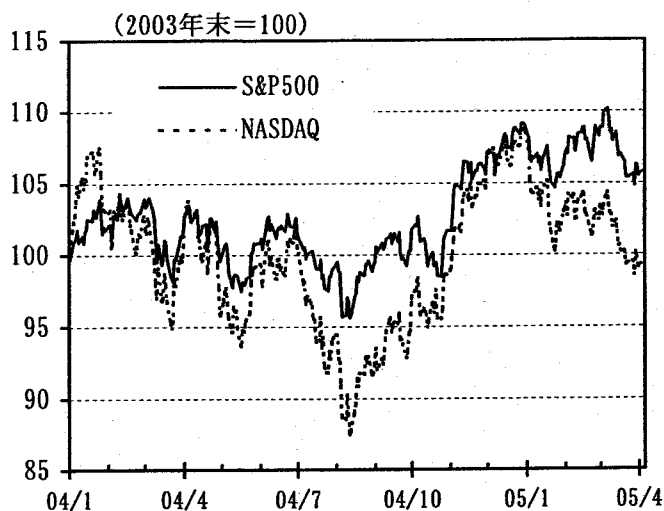
(出所) CEIC

米国の金融指標

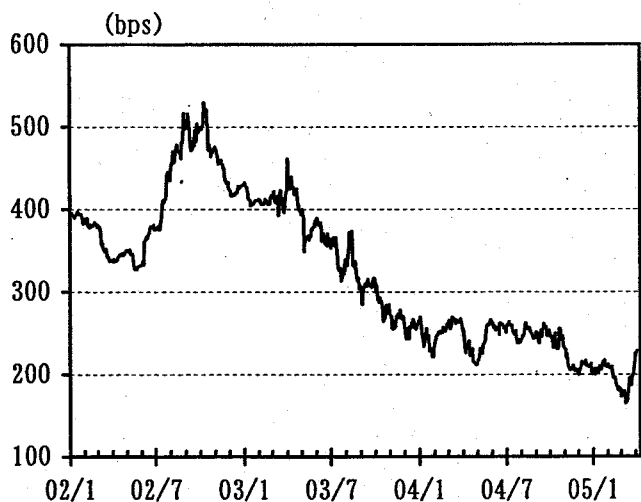
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



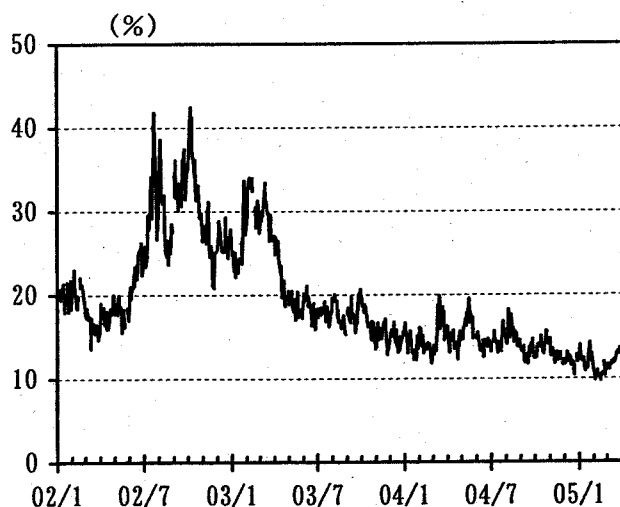
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



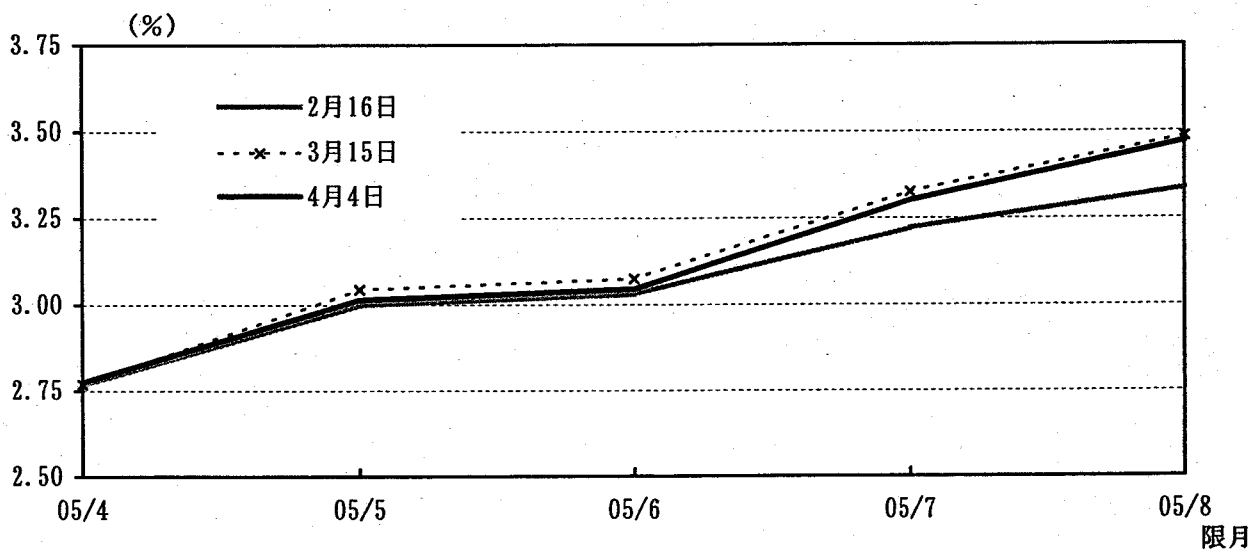
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



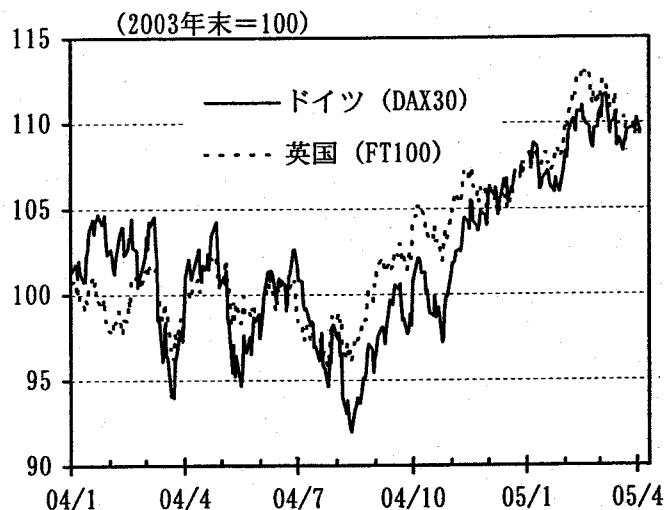
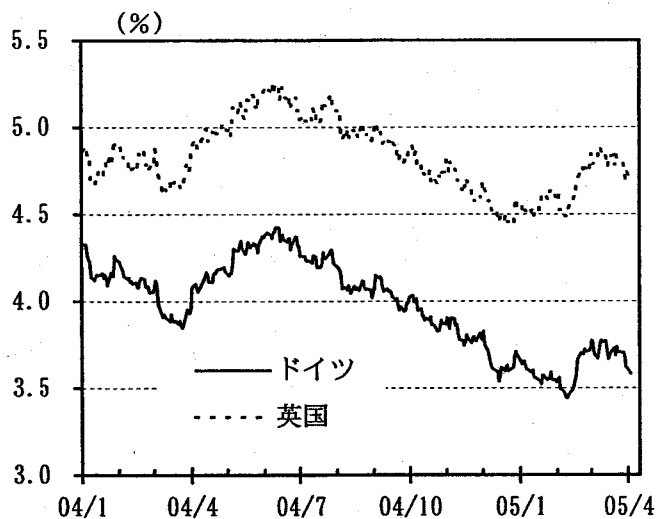
(出所) Bloomberg

直近は4月4日

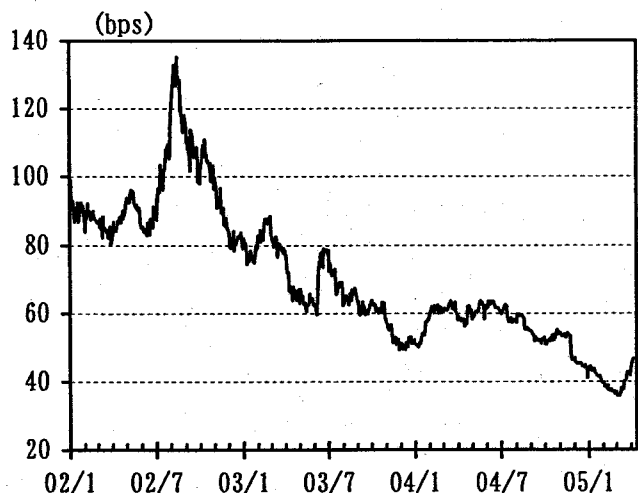
(図表5)

欧州の金融指標

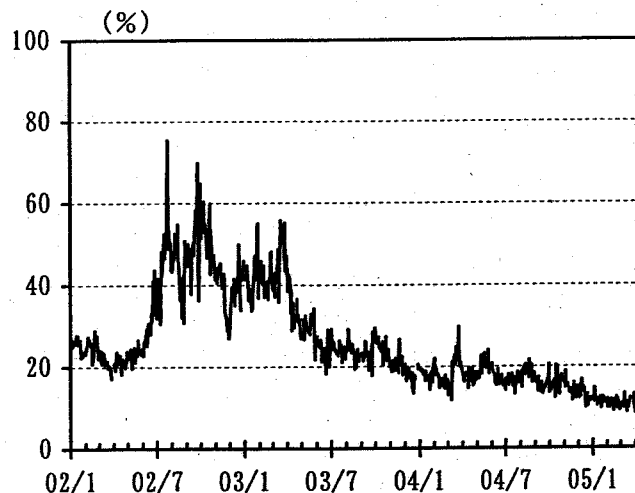
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



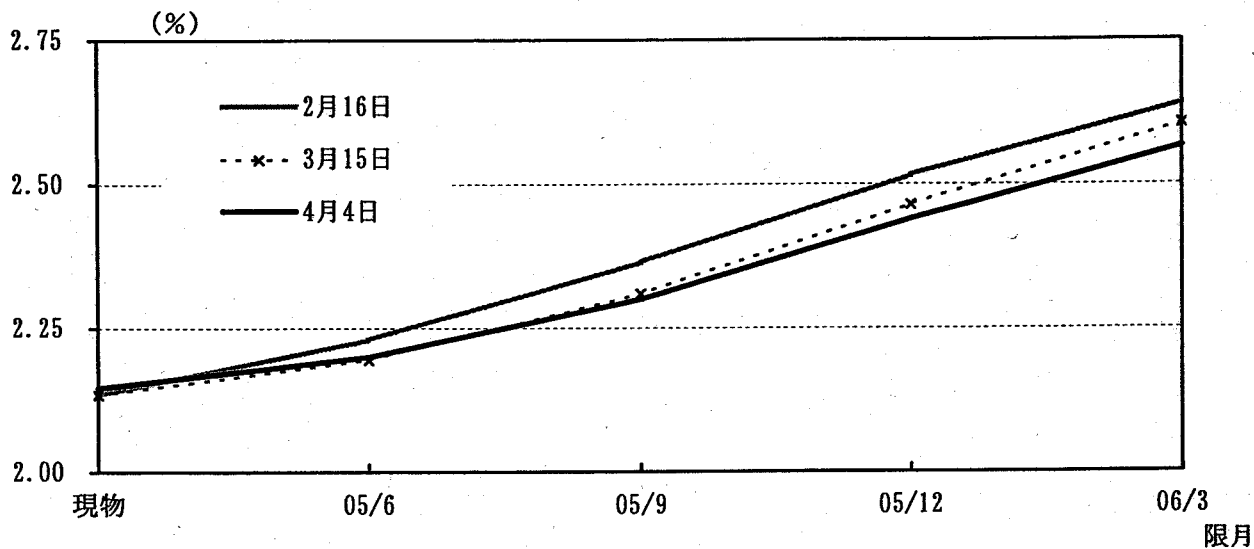
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.3.31

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資は、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている」と判断される。

— この1か月間に明らかになった指標をみると、輸出、設備、消費、生産のいずれにおいても、1月の大幅増加からの反動がみられたが、均してみれば、全体として回復基調を示す内容となっている。2月の輸出の減少には、「春節」がかなり影響しているとみられ、基調としては東アジア向けの情報関連財を中心に持ち直しつつあると判断される。また、IT関連の在庫調整はなお続いているが、電子部品・デバイスの在庫が3か月連続で減少するなど、調整は着実に進捗しており、IT関連の生産には下げ止りの様相が強まってきている。

設備投資は、同時指標が増加傾向を示しているほか、法人企業景気予測調査によれば、製造業大企業の2005年度投資計画は、強気の滑り出しとなっている。個人消費も、10～12月は天候要因などに足を引っ張られたが、1～2月の振れを均してみれば、ほとんどの指標で回復がみられる。この間、雇用面では、パート比率の上昇に歯止めがかかりつつあるなど、雇用の非正規化の流れが鈍化してきており、それが所定内給与のマイナス幅縮小につながってきている。

このように、IT関連分野の調整の影響はなお残っているが、景気は着実に踊り場からの脱却へ向かっているとみられるため、前月の総括判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、IT関連分野の調整の影響が弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとで、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。ただし、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— 4月の生産予測指数は、輸送機械や一般機械を中心に、1～3月対比+3%台と大幅な増加となっている。単月の計数であるため、4～6月を占む情報としては割り引いておく必要があるが、IT関連の在庫調整が着実に進捗してきていることなどと併せて考えると、生産が横ばい圏内から増加基調へ移行するタイミングは比較的近いと予想される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 国際商品市況は、ごく足もとで上昇一服の動きもみられるが、本年入り後、原油や非鉄、穀物など多くの商品で上昇した。中東産原油の指標であ

るドバイ価格は、昨年夏の水準を上回る最高値圏で推移している。

— 消費者物価のうち、電気・電話料金などの特殊要因を除いた部分については、前年比マイナス幅が縮小傾向にあるが、2月は若干拡大した。GDPギャップの改善テンポ鈍化や、根強いユニットレーバークオストの低下傾向などを考えると、上記特殊要因を除いたベースでも、消費者物価が早期にプラス圏での定着に至る可能性は低いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある(図表1、2)。先行きも、災害復旧関連の工事進捗に伴い、一時的に増加するとみられるが、基調としては減少傾向を続けると見込まれる。

— 公共工事の進捗状況を示す公共工事出来高は、豪雨の被災地で災害復旧が一部進捗したことから、10~12月に増加したが、1月はその反動でやや減少した。

一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、2月に成立した2004年度補正予算などに基づく発注が、台風および新潟中越地震への対策費を中心にみられ、1~2月の10~12月対比は+7.2%の増加となった。こうした災害復旧関連を中心に、先行きの公共投資は、4~6月にかけて一時的に増加すると考えられるが、2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、基調としては減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大基調が続く中で、世界的なIT関連の調整が徐々に進捗していることなどから、持ち直しつつある(図表3、4(1))¹。

¹ 実質輸出と通関統計の輸出数量指数を比較すると、前者は持ち直す一方、後者は減少を続けており、対照的な動きとなっている(図表5)。これには、デジタル家電などの高付加価値化が進む際、実質輸出では、これに伴う輸出金額の増加が付加価値の増大として認識される一方、輸出数量指数は、基本的に個数や台数が増えなければ増えない、という違いが影響していると考えられる。GDP統計の概念に近いのは実質輸出の方であり、実際の動きも両者はよく似ている。

—— 実質輸出は、1月にかかなり増加した後、2月は反動減となったが²、均してみると10～12月が前期比+0.5%、1～2月が10～12月対比で+0.5%と、このところ緩やかに増加している³。地域別には東アジア向けが、財別には情報関連（半導体等電子部品、携帯電話部品、液晶パネル等）に、持ち直しの動きがみられる（図表6、8、9）。このほか、資本財・部品についても、半導体製造装置は足もと幾分増加している。こうした動きは、基本的には、東アジア地域を中心とする世界的なIT関連の需給調整が、徐々に進捗してきたことを反映したものと考えられる。なお、自動車関連はほぼ横ばいの動きとなっているが、2月の輸出船待ち在庫が大幅に増加していることから、3月には輸出が増加する可能性が高い。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表10）、IT関連の調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることから、増加していくと予想される。もっとも、世界的なIT関連需要の回復テンポは緩やかと見込まれることから、今後の輸出は昨年前半のような高い伸びにはならない可能性が高い。

—— 為替相場については、実質実効レートでみて、概ね安定して推移している（図表11）。

—— 米国経済は、個人消費と設備投資がともに増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。中国経済についても、高成長が続いている。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表3、4(1)）。

—— 実質輸入は、10～12月が前期比+2.1%と高めの伸び率となった後、1～2月はその反動で10～12月対比+0.2%と横ばい圏内の動きとなった。具体的には、①資本財・部品が10～12月に航空機の集中から大幅に増加した反動、②素原料が10～12月まで鉱工業生産に比べて強めであったこ

² 1月は中国をはじめとする東アジア向けが大幅に増加した。これには、①中国で関税が引き下げられたこと、②旧正月（春節）が今年は2月であったこと、などの一時的な要因も働いていたため、2月の反動減は十分に予想された。

³ 通関統計の昨年分に年間補正が施されたのを機に、当局で行う季調調整も今回アップデートしたことから、実質輸出入全体の計数は遡及改定されている。ただし、次に述べる地域別・財別計数については、来月、新季調に移行する予定である。このため、厳密に言えば、全体の計数と内訳は、完全に一致してはいない。

との反動、などが表れた（図表 12(2)）。

—— 上記のような振れはあるが、均してみると輸入は引き続き増加傾向にある。とりわけ中国からの輸入は、日中国際分業が一段と進んできていることを反映して、情報関連財（パソコン、携帯電話やデジカメのレンズ、液晶デバイスなど）や消費財（デジタル家電）を中心に、高い伸びが続いている（図表 12）⁴。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、輸出入がともに増加する中で、横ばい圏内の動きとなっている（図表 3、4(2)）。先行きについても同様に、横ばい圏内で推移すると考えられる。

この間、名目貿易・サービス収支も、上記実質貿易収支の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。先行きは、上記純輸出の動きに原油価格上昇の影響が加わることから、黒字幅が緩やかに縮小する可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、製造業を中心に増加傾向にある（図表 13）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、増加が続くと予想される。

—— 法人季報によると、振れの大きい非製造業の設備投資が昨年後半は弱めの動きとなったものの、製造業については着実な増加傾向にある。また、機械投資について、同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると、10～12月の前期比が+3.1%、1～2月の10～12月対比も+6.6%と増加した（図表 14(1)）。このところの増加には、電力関連の輸出分や官公庁向けコンピューターが含まれているため割り引いてみる必要があるが、基本的には設備投資の増加傾向を裏付ける動きと判断される。

—— 先行指標である機械受注（民需＜除く船舶・電力＞）は、10～12月が前期比で+6.0%の増加となった後、1月の10～12月対比は、-2.6%と減

⁴ ただし、1～2月の消費財全体をみると、欧州からの自動車大幅に減少したことから、10～12月対比-1.0%となった。

少している。もっとも、1~3月の見通し調査は、製造業・非製造業ともに増加し、+9.9%の増加となることが見込まれている（図表 15(1)）。技術的な要因を割り引いてみる必要はあるが⁵、増加基調が続くことを示唆する計数となっている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積も、このところ振れが大きいのが、均してみれば増加傾向が続いている（図表 15(2)）。内訳をみると、最近は鉱工業（工場）、運輸（物流・配送拠点）、医療福祉などを中心に増加している。

—— 2005年度の設備投資計画を、法人企業景気予測調査（2005年1~3月調査）でみると、全産業全規模では年度初めということもあってマイナスとなっているが（ソフトウェアを含み土地を除くベースで-6.5%）、計画にある程度具体性のある製造業大企業についてみると、2004年度が+17.9%の着地見込みの後、2005年度も+14.4%と強気の計画になっている。

—— この間、企業収益について、大企業の年度収益予想をみると（図表 16、17(1)）、IT関連で2004年度見通しを下方修正する先がみられたが、全体としては2004年度、2005年度と堅調な増加を続ける見通しにある。また、中小企業の収益に関するDIをみると、昨年後半に、①IT関連の調整、②原材料高、③個人消費の一時的な弱さ、などを反映して若干悪化した、その後、再び改善する動きとなっている（図表 17(2)）。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 18、21(3)）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかに増加していく可能性が高いとみられるも、緩やかに回復していくと予想される。

—— 乗用車新車登録台数（除く軽）は、普通車が、新型車投入から時間が経過してきたこともあって、やや冴えない動きとなっているが、全体としては、新型小型車を中心に、引き続き底堅い動きとなっている（図表 19(2)）。

—— 家電販売（NEBAベース、実質）は、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコンを中心に、順調な増加傾向が続いている（図表 19(2)）。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額をみると、1月は、冬物衣料のクリアラ

⁵ 過去3四半期の平均達成率（当初の見通しに対する実績の比率）が104.7%と高かったため、それを乗じて推計されている1~3月見通しは、その分過大な見積もりとなっている可能性が高い。

ンスセールの奏功などから大幅に増加したが、2月は、その反動や春物衣料の出足不調から、百貨店を中心に減少した(図表 20(1))。1~2月を均してみると、天候・災害要因に足を引っ張られた10~12月と比べて、増加している。この間、コンビニエンスストアの販売額は、引き続き緩やかな増加トレンドにある。

—— サービス関連の統計をみると(図表 20(2))、外食売上高、旅行取扱額ともに、昨年後半は天候や災害の影響もあって総じて低調であったが、本年入り後は回復している。

—— 販売統計合成指数(実質)をみると、10~12月に、天候要因(秋の台風、12月前半までの暖冬など)もあって弱い動きとなった後、1月は冬物衣料の回復などから改善した(図表 21(1))。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、10~12月、1~2月とデジタル家電を中心に増加した(図表 21(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(勤労者世帯、実質)は、10~12月に前期比-1.8%と減少した後、1~2月は10~12月対比で+4.7%と大幅に増加した。これをコア・ベース(名目)でも見て⁶、1~2月の10~12月対比は+4.5%の増加となった。サンプル要因によって振れがかなり増幅されているとみられるが、販売統計の方向と整合的な動きとなっている。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は(図表 21(3))、1月の10~12月対比は+1.4%の増加となった(前期比ベースで7~9月+0.1%、10~12月-0.6%)⁷。

—— この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている(図表 22)。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、横ばい圏内で推移している(図表 23、24)。

—— 住宅着工戸数は、7~9月に、住宅ローン減税の適用期限に絡んだ持家

⁶ 「コア・ベース」とは、GDP速報の推計に利用されない品目(乗用車等)や、そもそもGDPに含まれない項目(贈与金等)を除いたベースのこと。

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。1月の消費包括指数は3月8日までに公表された統計をもとに算出されている。

の駆け込み着工などから 120 万戸を上回る水準まで強含んだが、10~12 月はその反動から 110 万戸台後半となった。1~2 月は、首都圏で分譲と貸家の大型着工がみられたことなどから、120 万戸を上回る水準まで再び増加している。もっとも、こうした振れを均せば、横ばい圏内で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、IT 関連分野の在庫調整が続くもとで、横ばい圏内の動きとなっている（図表 25、26）。

—— 鉱工業生産は、2 四半期連続で弱めの動きを続けた後（7~9 月の前期比 -0.7%、10~12 月同 -0.6%）、1~2 月の 10~12 月対比は +1.4% と増加した⁸。1~2 月の増加には、①輸送機械が堅調な内外需を反映して増加していること、②化学が化粧品の新製品発売や定期修理前の造り込みなどから増加していること、などが寄与している。電子部品・デバイスについても、予測指数の実現率や予測修正率がプラスとなるなど、下げ止まりの様相が強まってきている。

ちなみに、1~3 月の生産については、予測指数や企業ヒアリングによれば、前期比 +1% 前後の増加となる可能性が高い（3 月の予測指数を用いた計算では、前期比 +1.3%）。

在庫については、全体として横ばい圏内にあり、電子部品・デバイスの調整は着実に進んでいる。

—— 2 月末の在庫は 12 月末比で +3.2% と大きく増加しているが、これには自動車の輸出船待ち在庫の増加や、化学（その他生産財）の定期修理前の造りこみなど、一時的な要因の影響が大きい。一方、電子部品・デバイスの在庫に関しては、昨年前半に大幅増加、後半に横ばいとなった後、足もとでは 3 か月連続の低下となっている。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、焦点の電子部品・デバイスで在庫の前年比が着実に低下しており、今後、在庫水準が前月比横ばいで推移すると仮定しても、6 月には在庫の前年比がマイナスになるまで循環が進む計算になる。この間、耐久消費財は、45 度線を越えて在庫積み上がりの形に

⁸ 単月で見ると、1 月大幅増加の後、2 月は全業種で減少している。4 月の年間補正の際に季節調整も変更される予定であり、それによって上記の振れが均される可能性が高い。

なっているが、これは上述した自動車の船待ち在庫増によるものである。「その他生産財」などの素材関連でも、定期修理前の造り込み（化学）や船待ち（鉄鋼）などを背景に、足もとの在庫は幾分増加しているが、生産余力が限られているもとの、基調的には低水準で推移している。以上の動きを、鉱工業全体で見れば、引き続き原点近傍にあり、需給の不均衡はみられていない。

先行きについては、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、IT関連分野での在庫調整の影響が弱まるにつれて、生産は増加していくと考えられる。もっとも、IT関連分野における最終需要の増加テンポには不確実性が大きいいため、その動向は注意深くみていく必要がある。

—— 4月の予測指数は、輸送機械と一般機械で大幅な増加が見込まれていることから、1～3月対比では+3.5%の増加となっている。単月の計数であるため、4～6月を占う情報としては割り引いてみておく必要があるが、上述のとおり、IT関連の在庫調整が着実に進んでいることなどを併せて考えると、生産が横ばい圏内から増加基調へ移行するタイミングは比較的近いと考えられる。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表29）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、雇用者数も緩やかな増加傾向にある。この間、賃金については、所定内給与のマイナス幅が縮小する中で、特別給与はこのところ増加しており、全体として下げ止まりつつある。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まりが明確になってきている。

先行きについては、企業は人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとの、企業はパートだけでなく正社員も増加させていくとみられ、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高いと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表30）、新規求人は、伸び率が幾分鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加を続けている。こうしたもとの、有効求人倍率は高水準で推

移しており、完全失業率も振れを均してみれば緩やかな低下傾向をたどっている。

- 雇用についてみると（図表 31）、振れの大きい労働力調査の雇用者数は、このところ増加の動きが一服しているが、毎勤統計の常用労働者数は、はっきりとした前年比増加が続いている。常用労働者数の内訳をみると、正社員にあたる一般労働者の前年比が、本年に入って僅かではあるがプラスに転じている（10～12月：-0.3%→1～2月+0.4%）。一方、パート労働者の前年比のプラス幅は、このところ縮小している（10～12月：+3.9%→1～2月+1.6%）。このように、パート比率の上昇に歯止めがかかってきていることは、景気回復が続く中で、雇用の非正規化の流れも鈍化してきたことを示すものと考えられる。
- 賃金をみると（図表 32(2)）、パート比率の上昇に歯止めがかかりつつあることなどから、所定内給与の前年比のマイナス幅が足もと縮小している。また、企業収益の増加を背景に、特別給与が増加しており、賃金は全体として下げ止まりつつある。
- 雇用者所得は（図表 32(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、下げ止まりが明確になっている。企業収益の増加が続くもとで、パート比率の上昇に歯止めがかかってきていることなども踏まえると、今後、雇用者所得は、緩やかに増加していく可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、上昇している（図表 34）。

- 原油価格は、中国をはじめ世界需要が堅調な伸びを続けるとの見方が広がる中で、本年入り後、上昇している。ごく足もとは上昇一服の動きもみられるが、ドバイ価格は昨年夏の水準を上回る最高値圏で推移している。非鉄（銅、アルミ、亜鉛）や穀物（小麦、大豆、トウモロコシ）も同様に、本年入り後上昇している。

このように、幅広い商品価格に上昇の動きがみられることから、日本銀行国際商品指数は90年の統計開始以来の最高値圏で、CRB指数は1981年以来24年振りの高値圏で、それぞれ推移している。

こうした国際商品市況の動向を受けて、いったん下落に転じた輸入物価も足もとは下げ止まっている（図表 35）。

—— 輸入物価は、2月の前月比が+2.8%と上昇に転じ、3か月前比でも下げ止まりとなっている。原油価格上昇の影響が反映される3~4月には、輸入物価の上昇幅は拡大する見込み。

国内商品市況をみると、上記国際商品市況の動向を反映して、石油製品や非鉄を中心に強含んでいる（図表 36）。

—— 鉄鋼については、足もとは横ばいの動きとなっているが、2005年度分の高炉原料（石炭、鉄鉱石）が大幅に値上げされたことから⁹、4月以降、鋼板類が上昇基調を強めていく可能性が高い。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比で見ると、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる（図表 37、38）。もっとも、先行きについては、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。

—— 3か月前比の内訳をみると（図表 37）、石油・石炭製品（「為替・海外市況連動型」に分類）は、昨年末にかけての原油価格低下の影響が残っており、下落している。鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品等）は、堅調な需要等を反映して、引き続き緩やかに上昇している。この間、機械類は、IT関連財を中心に下落を続けている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 38）、素原材料や中間財の価格が概ね横ばいで推移する中、最終財の価格が機械類を中心に下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある（図表 39）¹⁰。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制姿勢が緩まる方向にあることから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 1~2月の動きをみると、通信・放送のマイナス幅が固定電話通信料の

⁹ 原料炭が前年比2倍超、鉄鉱石は70%強の大幅な値上げとなっている。副原料の価格や運賃の上昇分も勘案すると、高炉メーカーは製品1トン当たり約1万円のコストアップに直面していると言われている。

¹⁰ なお、海外要因を含む「総平均」を四半期ベースで見ると、最近は前年比のマイナス幅が拡大している。これは、昨年末にかけての原油の荷動き鈍化などから、運輸（外航貨物輸送）のプラス幅が縮小したことによる面が大きい。

引き下げから拡大している一方、広告は、テレビ広告の出稿増からプラス幅が拡大している。また、労働者派遣サービス（諸サービス）では、限界的な動きながら、値上げを実施する先がみられるようになってきている。このほか、不動産は、東京・大阪圏における優良物件の新規契約賃料の上昇から、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。

—— 価格改定の集中する4月には、労働者派遣サービスで、+1~3%の値上げが見込まれている。他のサービスを含め、価格下落幅の縮小ないし価格上昇方向の動きが、全体としてどの程度みられるか注目したい。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表40）。

—— 総合（全国、除く生鮮食品）の前年比は、2月は-0.4%となった。前月に比べると、財、サービスともにプラス幅が若干縮小し、全体としてマイナス幅が0.1%ポイント拡大した¹¹。この結果、消費者物価は昨年秋以降、電気・電話料金の引き下げを主因にマイナス幅が拡大してきている。

もともと、電気・電話料金など「特殊要因」を除いたベースでみると¹²、前年比のマイナス幅は縮小傾向にある（図表41）。ただ、景気回復が踊り場にある中で、GDPギャップは一時的にせよ拡大していたことなどを踏まえると、これまでのマイナス幅縮小テンポは出来すぎであった可能性が高く、実際、2月はマイナス幅が若干拡大して前年比-0.2%となった。

—— この間、東京消費者物価（除く生鮮食品、中旬速報値）の3月の前年比は、前月と同じ-0.5%となった。

消費者物価（除く生鮮食品）の先行きについては、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。GDPギャップの改善テンポが鈍化していることや、ユニットレバークオストの低下傾向が根強いことなどを踏まえると、特殊要因を除くベースでも、早期にプラス圏での定着に至るとは考えにくい。

—— 特殊要因のCPI（除く生鮮）への寄与は、当面、-0.2%~-0.3%程度で推移すると考えられる。マイナス寄与がほぼ消えるのは2006年1~3

¹¹ このほか、農水畜産物のマイナス幅も若干拡大した。これは、昨年2月に米国牛肉の輸入禁止措置から生鮮肉が上昇し、その裏が出たことによるもの。

¹² 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

月と考えられる。

(地価)

公示地価をみると(図表 43)、三大都市圏では、住宅地、商業地ともに、下落幅が比較的是っきり縮小してきている。とりわけ東京都心5区は、引き続き活発な再開発の動きなどを反映して、前年比が僅かではあるが15年ぶりのプラスとなった。このほか、名古屋、大阪圏などでも上昇地点が広がっている。一方、地方圏では、8年ぶりに下げ幅が縮小したが、その改善はごく僅かにとどまっており、地価下落圧力が根強く残っている。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|---------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出入と通関統計の比較 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 33) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 34) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 35) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 36) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 37) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 38) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 39) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 消費者物価（全国） |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（東京） |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 地価関連指標 |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/11月	12	05/1
公共工事出来高金額	23.6 (-14.1)	5.0 (-16.3)	5.1 (-12.2)	4.9 (-13.6)	1.7 (-11.2)	1.7 (-11.1)	1.6 (-13.6)
		〈 -3.7〉	〈 1.9〉	〈 -3.2〉	〈 2.0〉	〈 -0.8〉	〈 -3.3〉

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2005/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/12月	05/1	2
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.6 (-12.4)	3.2 (-15.2)	3.4 (-8.1)	1.0 (-14.6)	1.1 (-12.6)	1.2 (-3.2)
		〈 -2.7〉	〈 -10.8〉	〈 7.2〉	〈 -6.6〉	〈 6.5〉	〈 4.7〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-18.2)	1.0 (-18.7)	1.1 (-12.6)	0.4 (-8.3)	0.3 (-21.0)	0.4 (-5.0)
		〈 -1.5〉	〈 -12.3〉	〈 1.2〉	〈 -6.2〉	〈 -11.7〉	〈 16.5〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.4 (-10.1)	2.1 (-13.9)	2.4 (-5.9)	0.7 (-16.6)	0.8 (-9.0)	0.8 (-2.1)
		〈 -3.2〉	〈 -10.1〉	〈 10.2〉	〈 -6.8〉	〈 16.3〉	〈 -0.2〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。

2. X-12-ARIMA による季節調整値。

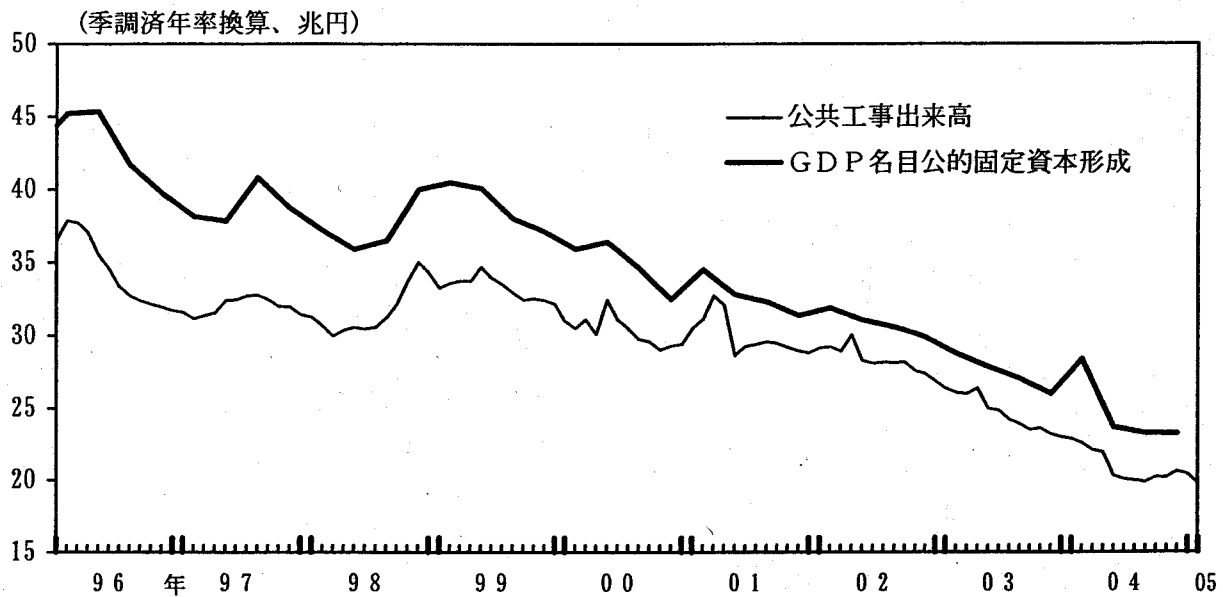
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2005/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

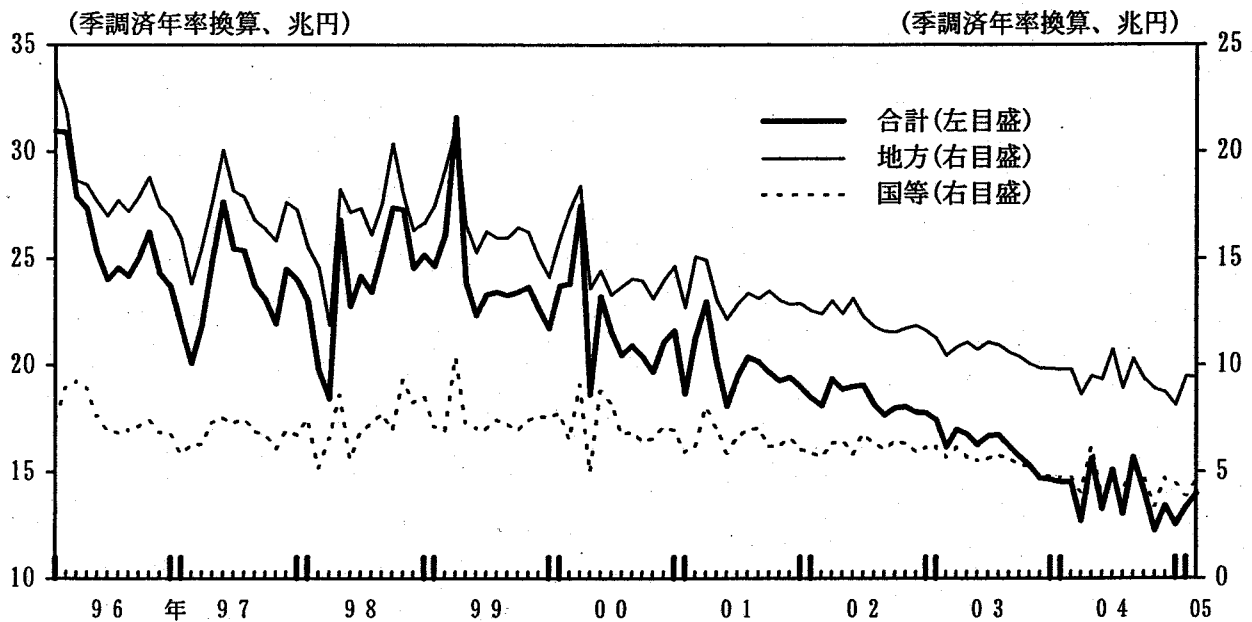
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2
実質輸出	(10.4)	< 0.3> (14.3)	< 0.5> (9.0)	< 0.5> (1.9)	<-2.9> (7.3)	< 3.7> (3.1)	<-2.9> (0.7)
実質輸入	(7.0)	< 1.5> (8.2)	< 2.1> (8.5)	< 0.2> (5.4)	<-6.1> (4.7)	< 6.5> (6.3)	<-5.7> (4.5)
実質貿易収支	(26.6)	<-3.3> (39.8)	<-4.5> (10.8)	< 1.6> (-11.1)	< 9.3> (16.0)	<-5.5> (-19.7)	< 7.3> (-8.0)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/1~3月の季調済前期比は1~2月の2004/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

3. 今回、2004年確定値を反映させた上で季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている(以下、図表12までの実質輸出入計も同様)。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/11月	12	05/1
経常収支	17.30	4.67	4.58	4.53	1.46	1.72	1.51
[名目GDP比率]	[3.5]	[3.7]	[3.6]		< 4.1>	< 18.0>	<-12.2>
貿易・サービス収支	9.61	2.50	2.25	2.44	0.72	0.86	0.81
		<-1.9>	<-9.9>	< 8.2>	< 7.8>	< 18.4>	<-5.2>

(注) 2005/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2005/10~12月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2
輸出総額	56.06	15.54	16.02	13.89	5.39	4.41	4.85
	(6.3)	(12.3)	(11.2)	(2.4)	(8.8)	(3.2)	(1.7)
輸入総額	44.86	12.62	13.14	11.96	4.26	4.22	3.76
	(4.2)	(13.1)	(17.0)	(11.4)	(11.1)	(11.4)	(11.4)
収支尻	11.21	2.91	2.88	1.93	1.13	0.19	1.09
	(16.0)	(9.4)	(-9.3)	(-31.8)	(1.0)	(-60.3)	(-21.9)

(注) 1. 2005/1~3月の原計数金額は1~2月の四半期換算値、前年比は1~2月の前年同期比。

2. 2004年確定値を反映。

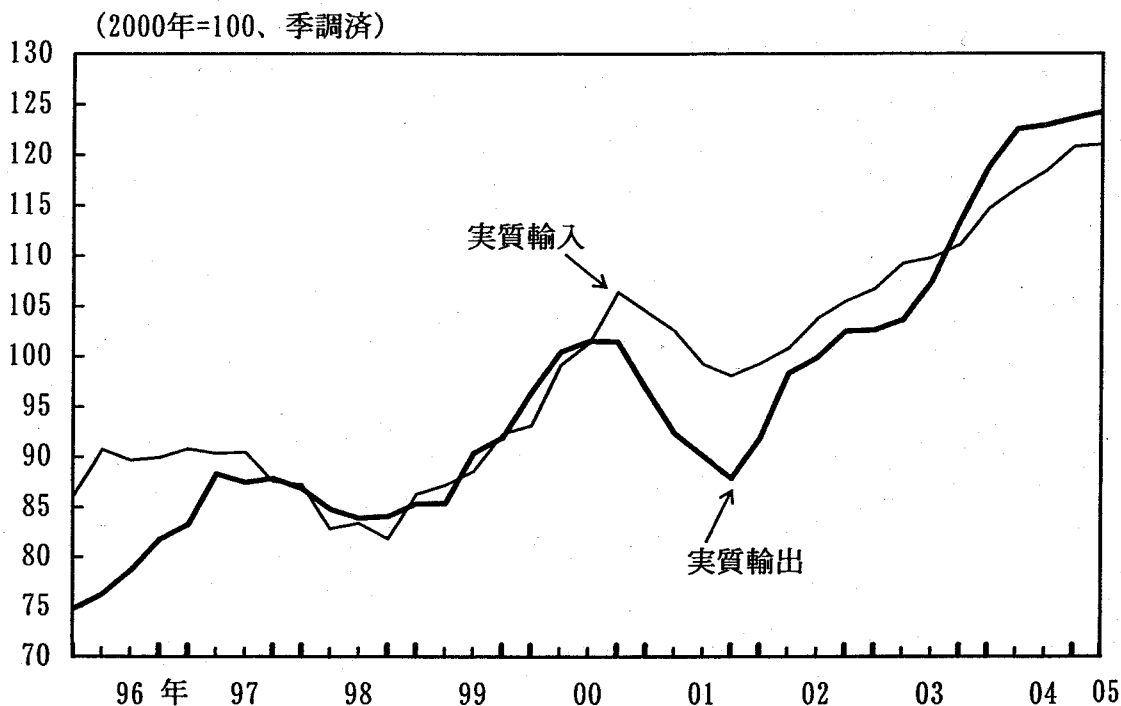
〈為替相場〉

	01年末	02	03	04/11月末	12	05/1	2	3
ドル-円	131.47	119.37	106.97	103.17	103.78	103.58	104.58	106.97
ユーロ-円	115.90	124.42	133.71	136.63	141.39	134.84	138.58	138.62

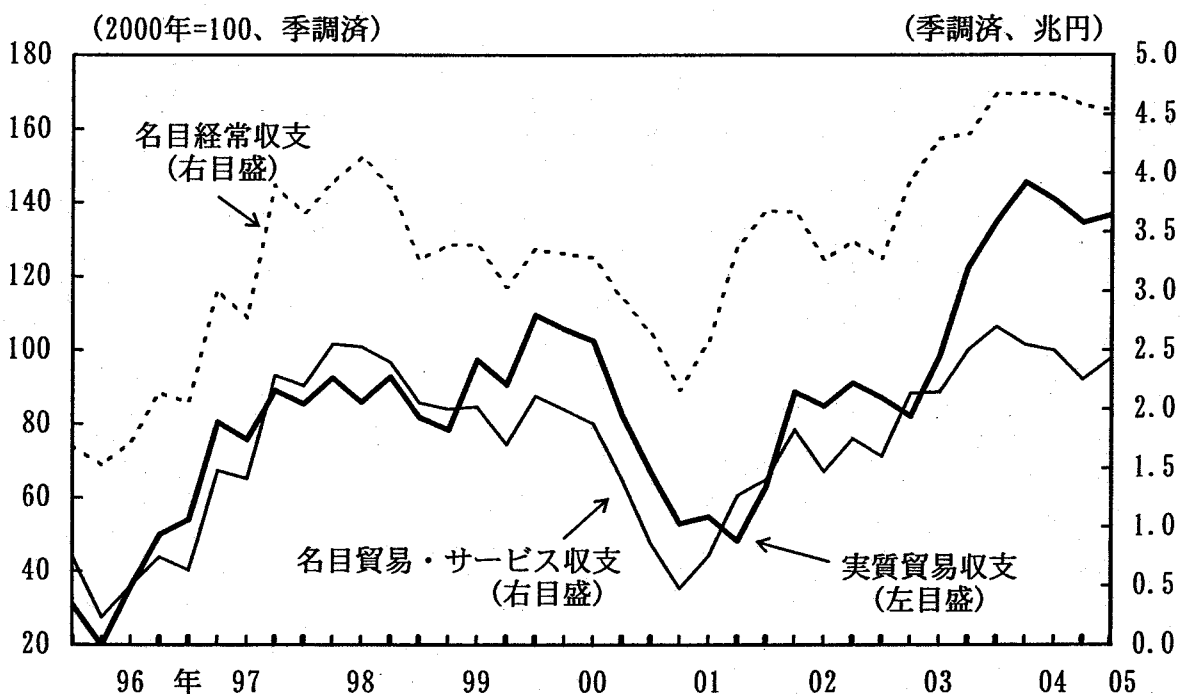
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



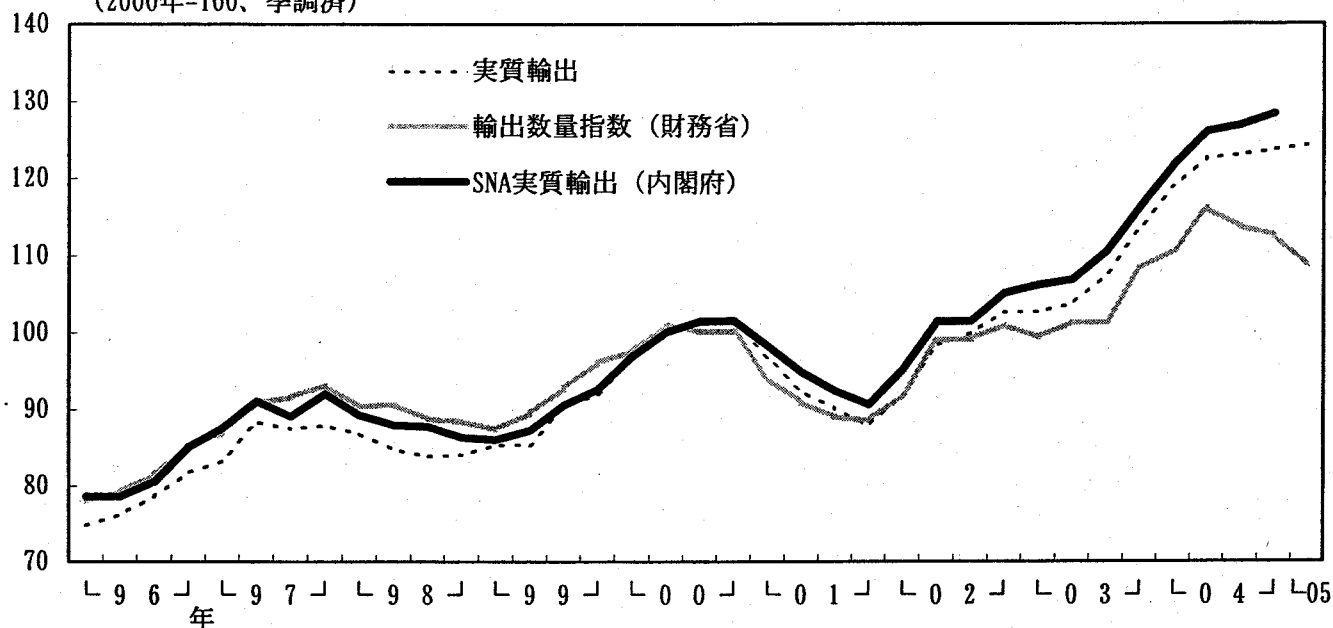
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1~2月の値。
3. 2005/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出入と通関統計の比較

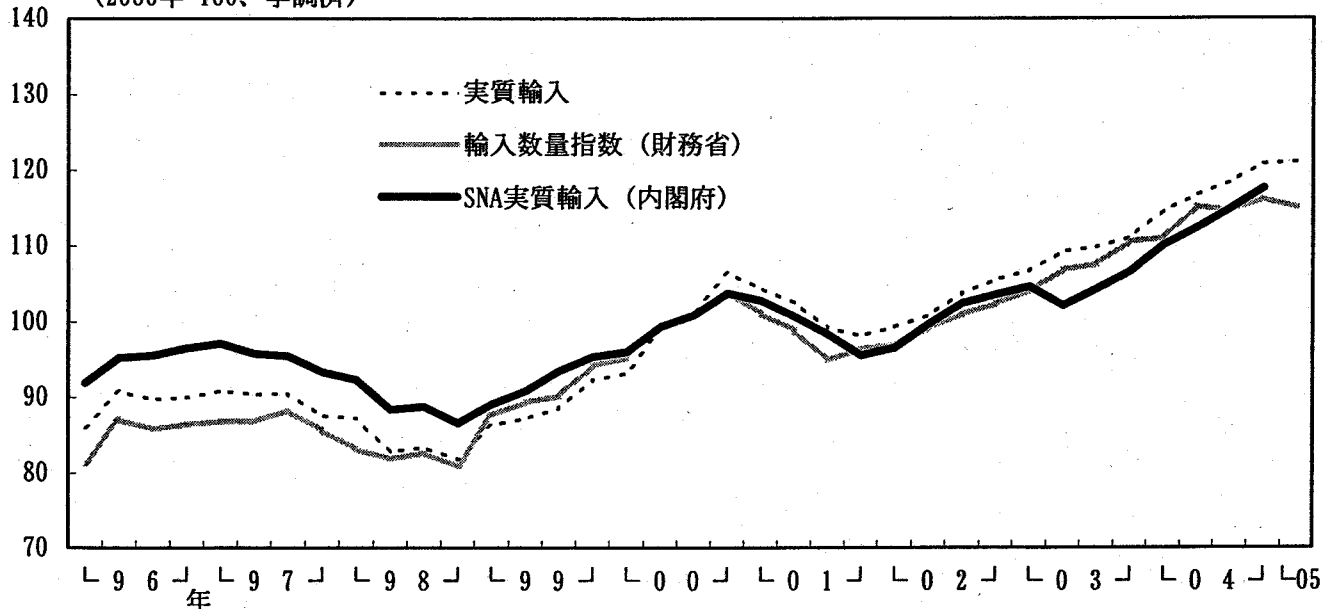
(1) 実質輸出

(2000年=100、季調済)



(2) 実質輸入

(2000年=100、季調済)



(3) 季調済前期比 (%)

	2004年				2005年	2004年 2005年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1月	2月
実質輸出	4.7	3.2	0.3	0.5	0.5	-2.9	3.7	-2.9
輸出数量指数	2.2	4.9	-2.0	-0.9	-3.5	-1.3	-1.6	-2.7
SNA実質輸出	4.7	3.5	0.6	1.2				
実質輸入	3.2	1.8	1.5	2.1	0.2	-6.1	6.5	-5.7
輸入数量指数	0.4	3.8	-0.5	1.3	-1.0	-4.9	4.4	-4.0
SNA実質輸入	3.3	2.0	2.2	2.4				

(注) 1. 2005/1Qは、1~2月の値。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 12月	2005 1	2
米国	<22.4>	-6.2	6.3	2.7	3.0	-0.9	1.2	-0.2	-5.3	-2.9	9.9
EU	<15.5>	13.9	18.4	9.8	1.8	3.6	1.7	-5.0	-7.3	-2.9	1.3
東アジア	<46.9>	19.9	19.0	8.8	0.3	1.0	-2.0	5.7	-6.1	13.7	-7.1
中国	<13.1>	41.1	21.9	11.0	1.4	0.5	0.4	6.7	-6.5	20.2	-12.2
NIEs	<24.7>	15.7	20.4	8.1	0.2	1.5	-3.8	5.7	-6.4	14.1	-8.5
韓国	<7.8>	19.2	19.1	13.2	-1.5	-1.4	-7.7	11.4	-11.9	22.2	-6.9
台湾	<7.4>	16.1	27.2	5.8	0.7	8.0	-2.0	2.3	-8.5	13.2	-11.3
香港	<6.3>	18.2	15.9	6.9	-0.4	1.4	-3.8	7.2	-1.3	15.4	-13.8
シンガポール	<3.2>	3.8	18.7	8.5	2.6	-2.6	-2.2	3.7	-2.9	8.5	-3.0
ASEAN4	<9.1>	9.1	12.1	7.7	-0.8	0.3	-0.6	4.5	-4.9	4.1	4.2
タイ	<3.6>	18.3	18.6	7.4	0.9	0.5	5.7	5.5	-6.5	7.2	3.6
実質輸出計		8.9	14.5	4.7	3.2	0.3	0.5	0.5	-2.9	3.7	-2.9

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。
 4. 地域別・国別の計数に関しては、2004年確定値を反映していないため、季節調整替えを実施していない。

(2) 財別

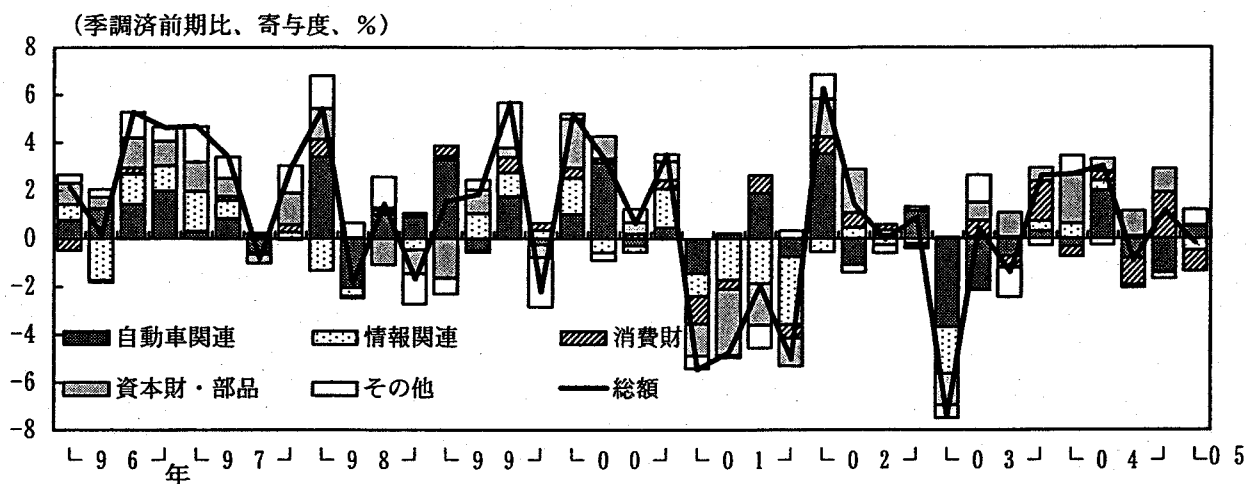
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 12月	2005 1	2
中間財	<16.3>	5.6	5.6	5.9	-3.8	-1.9	-0.3	4.5	-4.9	13.2	-12.7
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	-1.5	7.2	0.5	0.8	-0.8	-3.7	-4.0	6.3
消費財	<6.5>	14.9	13.9	6.2	1.5	-6.4	5.6	-1.7	-6.8	6.1	-1.8
情報関連	<13.7>	12.9	17.5	5.6	5.0	-1.0	-1.0	4.4	-3.1	12.6	-11.4
資本財・部品	<30.0>	17.1	23.3	7.3	6.1	2.6	-0.8	0.3	-6.1	7.7	-6.6
実質輸出計		8.9	14.5	4.7	3.2	0.3	0.5	0.5	-2.9	3.7	-2.9

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。
 6. 財別の計数に関しては、2004年確定値を反映していないため、季節調整替えを実施していない。

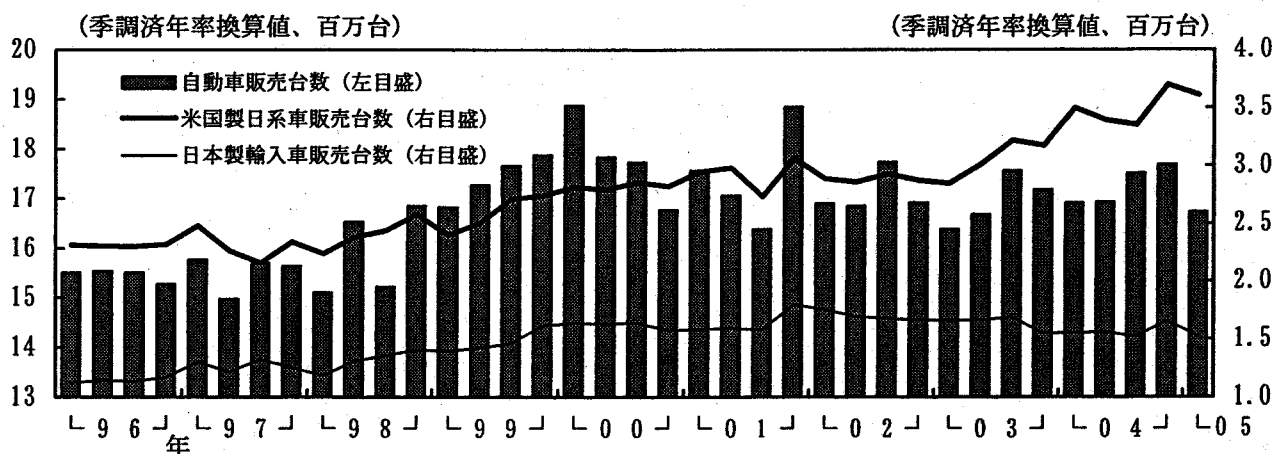
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

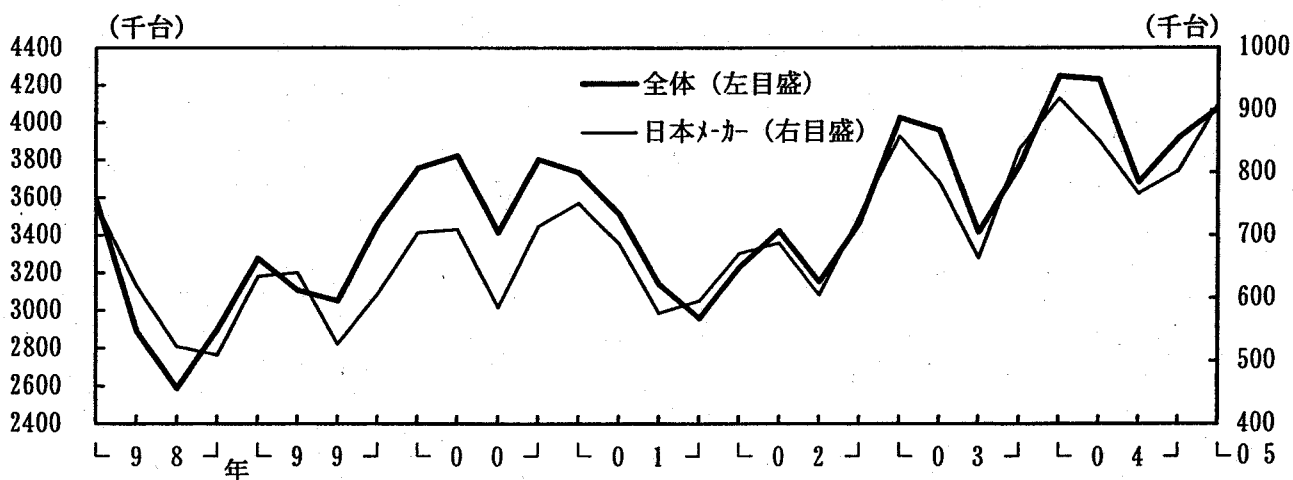
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

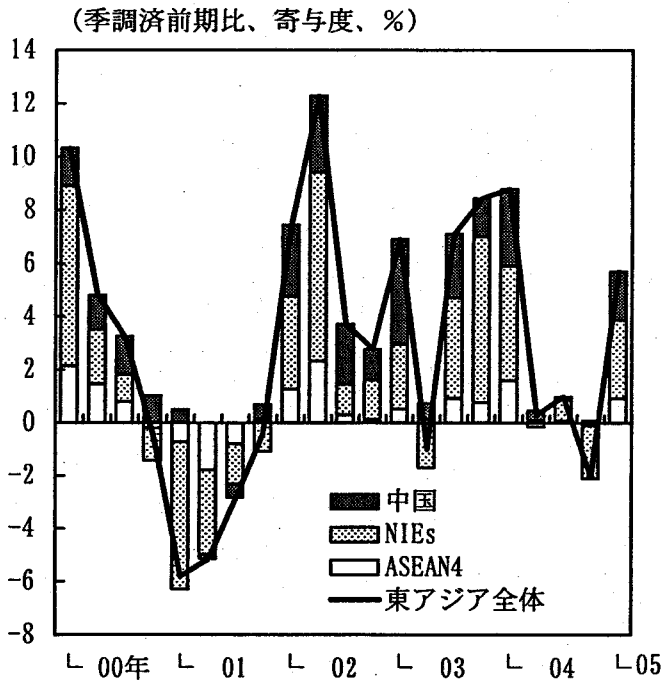


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。
 2. (2) の2005/1Qは、1~2月の平均値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2005/1Qは2月の値。

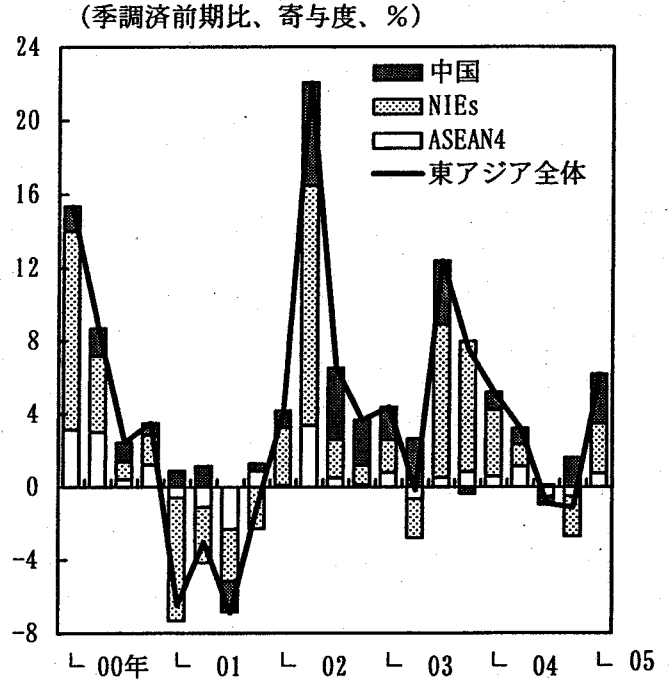
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

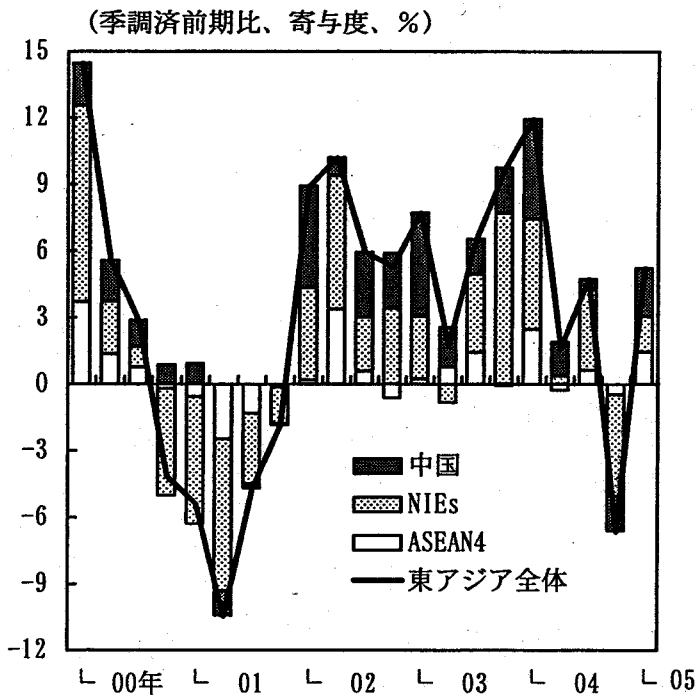
(1) 全体



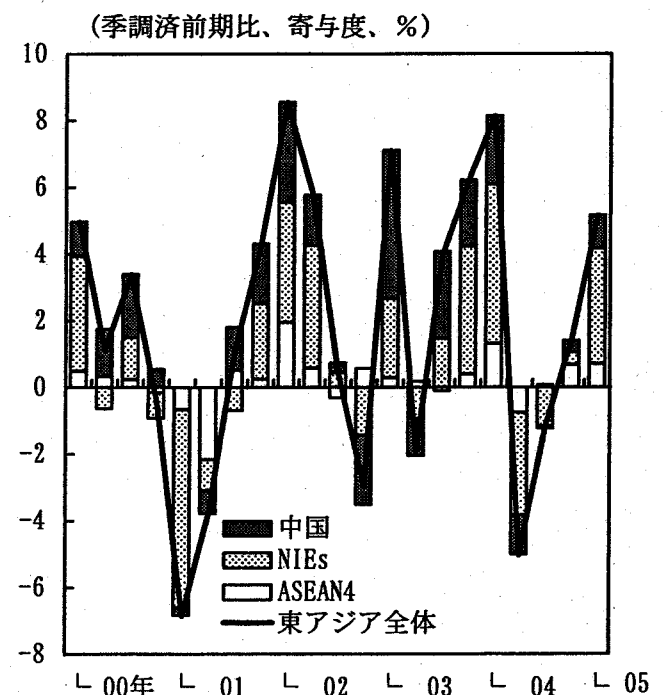
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



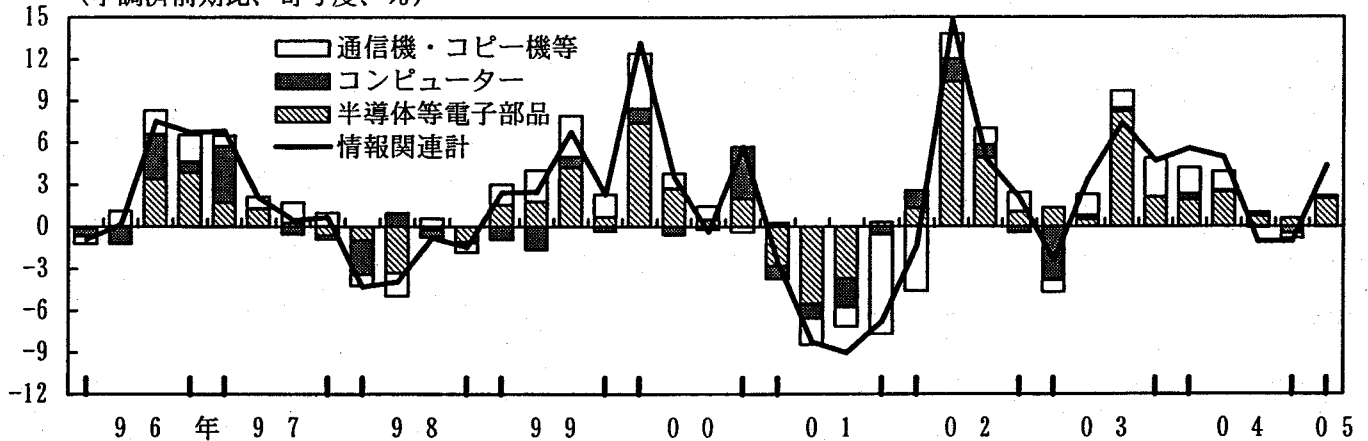
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

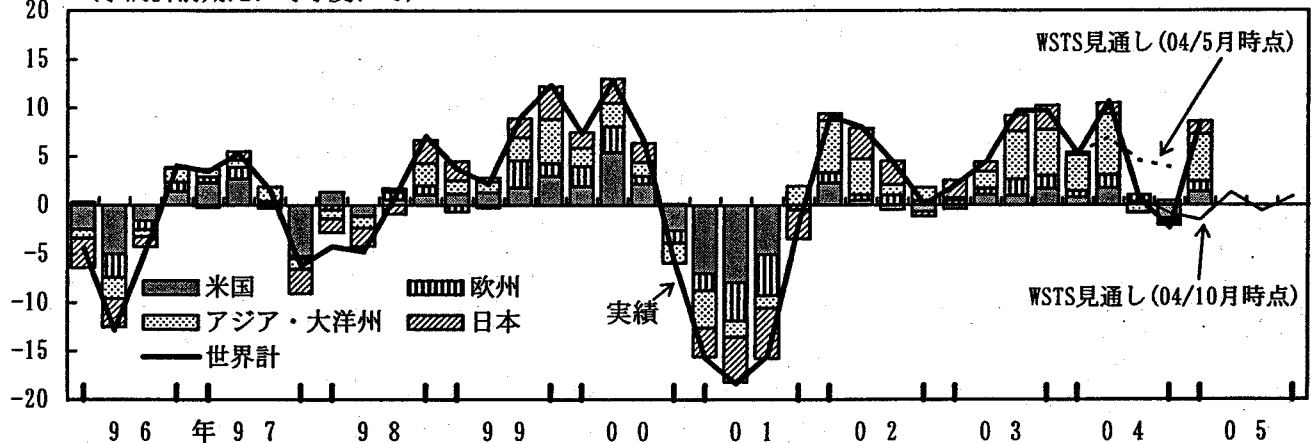
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



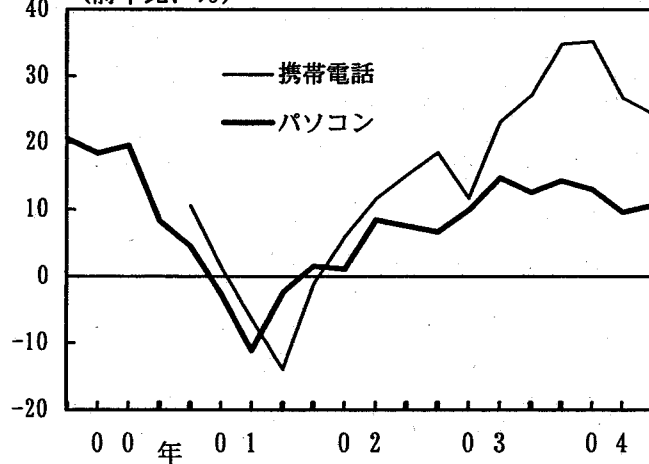
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



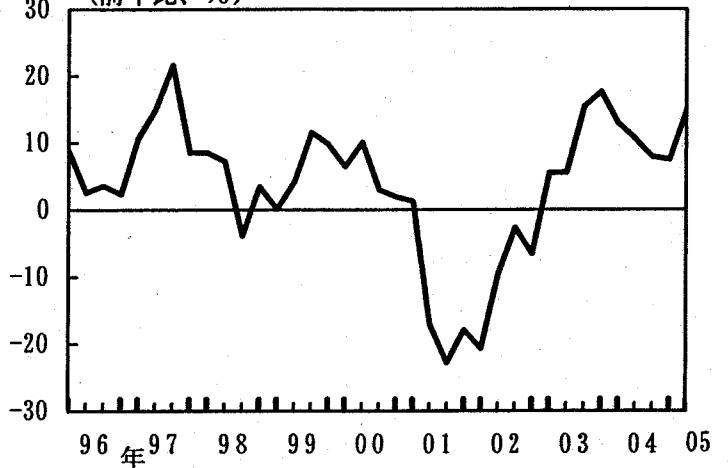
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、(1) の2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。(2) の2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2005/1Qは、1月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガーナー・デーカスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額(%)	2004年見通し		2005年見通し		2006年見通し	
		今回	3/15・16日 決定会合時点	今回	3/15・16日 決定会合時点	今回	3/15・16日 決定会合時点
米 国	[22.4]	4.4	(4.4)	3.7	(3.7)	3.4	(3.4)
E U	[15.5]	2.2	(2.3)	1.9	(2.0)	2.2	(2.2)
うち ドイツ	[3.4]	1.6	(1.6)	1.0	(1.2)	1.6	(1.6)
フランス	[1.5]	2.3	(2.3)	1.9	(1.9)	2.1	(2.2)
英国	[2.7]	3.1	(3.1)	2.6	(2.5)	2.4	(2.4)
東アジア	[46.9]	7.2	(7.2)	5.6	(5.6)	5.6	(5.6)
中国	[13.1]	9.5	(9.5)	8.4	(8.4)	7.8	(7.8)
N I E s	[24.7]	6.4	(6.3)	4.2	(4.2)	4.5	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	4.6	(4.7)	3.9	(3.9)	4.7	(4.7)
台湾	[7.4]	5.7	(5.7)	4.2	(4.2)	4.3	(4.3)
ASEAN4	[9.1]	6.2	(6.2)	5.3	(5.2)	5.5	(5.3)
うち タイ	[3.6]	6.1	(6.1)	5.4	(5.3)	5.6	(5.4)
ラテンアメリカ	[3.8]	6.3	(6.2)	4.4	(4.3)	3.8	(3.8)
世界計	[100.0]	5.4	(5.4)	4.4	(4.4)	4.3	(4.3)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/3月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/3月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/3月号

「3/15・16日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/3月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/2月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/2月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

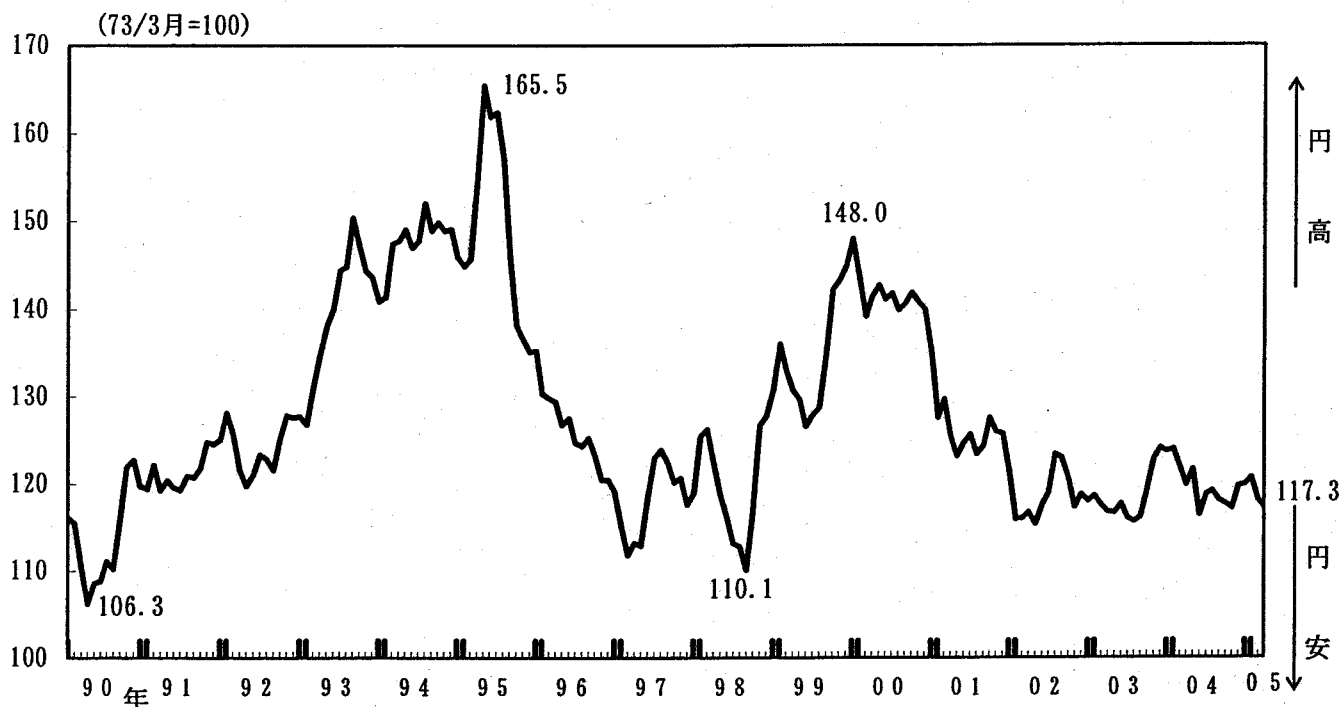
3. 2004年見通しのうち、太字は実績。

4. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

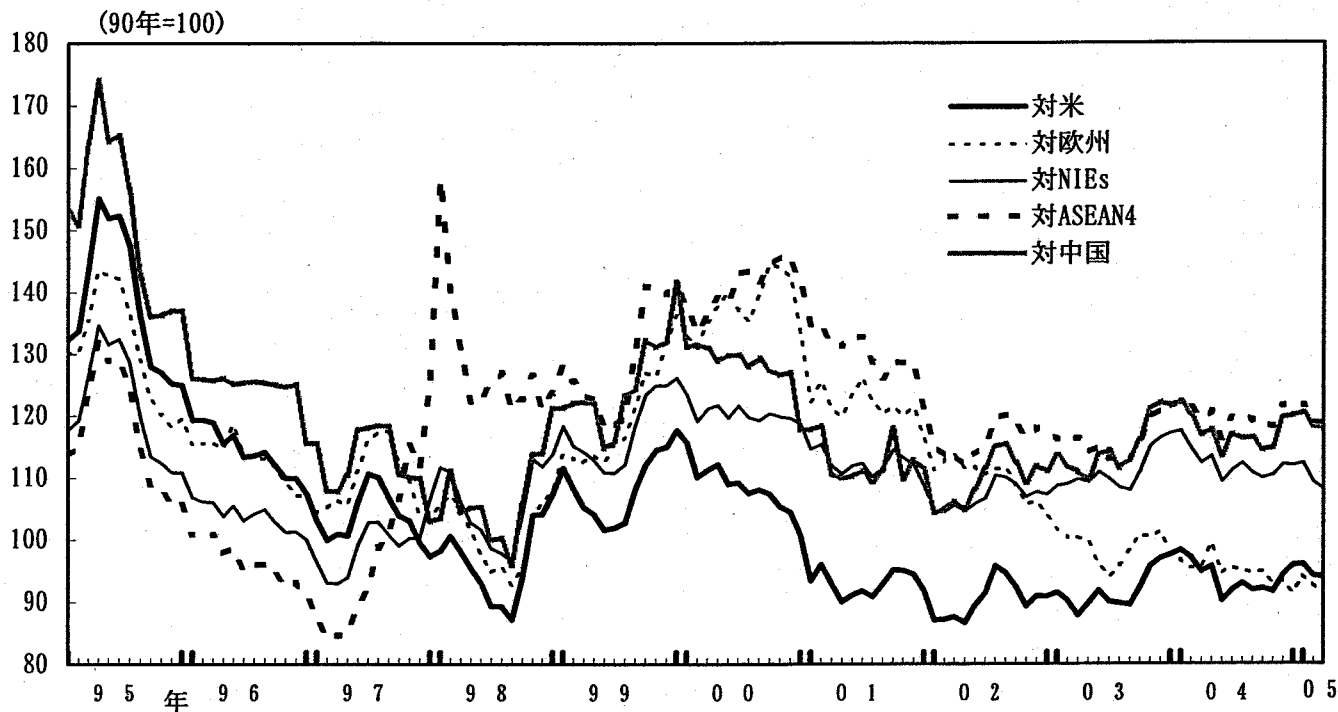
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近3月は30日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 12月	2005 1	2
米国	<13.7>	-1.6	1.1	-3.6	3.9	-0.1	3.4	-5.5	-4.1	2.3	-4.6
EU	<12.6>	6.4	10.3	6.8	-1.4	-0.3	3.4	1.0	-7.0	9.7	-10.0
東アジア	<43.1>	14.6	14.9	4.7	1.6	3.8	1.8	7.3	-3.4	6.9	2.6
中国	<20.7>	21.9	21.3	6.7	3.3	4.2	6.5	8.5	-1.8	4.3	6.5
NIEs	<10.3>	9.8	13.0	4.8	-0.1	2.1	-3.6	7.9	-1.4	8.7	-1.0
韓国	<4.8>	13.1	14.6	9.4	0.8	-5.3	-3.4	9.5	1.7	5.1	2.4
台湾	<3.7>	7.1	12.3	3.3	-0.7	7.3	-4.0	7.4	-0.2	14.2	-9.0
香港	<0.4>	-5.7	14.2	5.7	5.9	5.0	-8.2	2.2	-0.9	-11.5	18.5
シンガポール	<1.4>	11.3	9.7	-4.4	-1.0	12.1	-2.2	5.0	-11.6	10.4	6.4
ASEAN4	<12.1>	9.0	7.1	1.5	0.4	4.6	-1.2	4.8	-7.7	10.1	-1.2
タイ	<3.1>	11.5	14.5	2.3	3.9	4.4	4.1	8.0	-5.2	9.3	1.3
実質輸入計		6.8	8.1	3.2	1.8	1.5	2.1	0.2	-6.1	6.5	-5.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。
 4. 地域別・国別の計数に関しては、2004年確定値を反映していないため、季節調整替えを実施していない。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 12月	2005 1	2
素原料	<27.9>	6.0	1.2	3.2	-0.7	3.9	1.9	-3.4	-9.1	8.2	-9.9
中間財	<14.1>	4.5	8.4	3.3	2.0	2.3	-0.4	3.9	-9.4	12.8	-8.4
食料品	<10.8>	-4.2	0.3	-0.0	-0.0	-0.5	2.7	4.6	-6.8	12.1	-7.7
消費財	<10.6>	8.0	12.5	0.7	4.0	-1.6	6.6	-1.0	-6.2	5.1	-6.0
情報関連	<13.7>	19.3	19.1	4.3	2.1	4.0	3.2	4.4	4.9	4.6	-8.3
資本財・部品	<12.9>	14.3	17.2	3.0	4.5	2.3	7.2	-9.5	-13.2	6.2	-10.6
うち除く航空機	<12.0>	14.3	18.9	7.8	1.2	7.0	-0.1	3.9	-2.7	7.4	-3.6
実質輸入計		6.8	8.1	3.2	1.8	1.5	2.1	0.2	-6.1	6.5	-5.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。
 7. 財別の計数に関しては、2004年確定値を反映していないため、季節調整替えを実施していない。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3 (注3)	2004/12月	2005/1	2
機械受注 (注1)	(8.2)	< - 8.4	< 6.0	< - 2.6	< - 8.8	< - 2.2	
[民需、除く船舶・電力]		(3.8)	(1.1)	(4.8)	(- 0.9)	(4.8)	
製造業	(17.2)	< -12.0	< 6.4	< - 8.3	< 10.7	< -17.3	
非製造業 (除く船舶・電力)	(- 2.5)	< - 5.1	< 6.3	< 0.5	< -20.5	< 8.8	
建築着工床面積 (注2)	(8.0)	< 8.8	< -10.0	< 26.5	< 0.6	< 22.0	< 13.5
[民間非居住用]		(19.8)	(11.3)	(24.8)	(0.6)	(19.0)	(30.2)
うち鉱工業	(11.5)	< -10.1	< 5.2	< 25.5	< - 8.7	< 42.0	< -17.3
うち非製造業	(7.1)	< 14.0	< -12.9	< 26.9	< 4.7	< 18.2	< 22.3
資本財出荷	(5.7)	< 1.4	< 3.1	< 6.6	< 11.3	< 7.2	< -15.6
[除く輸送機械]		(16.7)	(14.4)	(12.9)	(23.2)	(23.6)	(3.7)

(注) 1. 機械受注の2005/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+9.9%、製造業+6.9%、非製造業(除く船舶・電力)+10.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は2005/1月の2004/10~12月対比、前年比は2005/1月の前年同月比。

建築着工床面積と資本財出荷の前期比は2005/1~2月の2004/10~12月対比、前年比は2005/1~2月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 0.7	< 3.4	< - 1.7	< - 5.2
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 1.5	< - 1.3	< 7.5	< 0.7
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< - 0.1	< 4.7	< - 4.9	< - 7.4

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	3.5	6.2 (3.5)	2.6 (1.5)
	製造業	7.0	20.8 (17.7)	2.6 (2.1)
	非製造業	2.3	0.4 (- 2.1)	2.6 (1.2)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	7.7 (6.1)	1.5 (0.4)
	製造業	5.4	23.4 (20.7)	2.2 (0.3)
	非製造業	- 0.1	1.1 (0.0)	1.1 (0.4)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	0.3 (- 7.1)	7.9 (8.2)
	製造業	13.1	18.0 (10.2)	7.2 (11.2)
	非製造業	12.3	- 5.4 (-12.5)	8.2 (7.1)

(注) 土地投資額を含む。

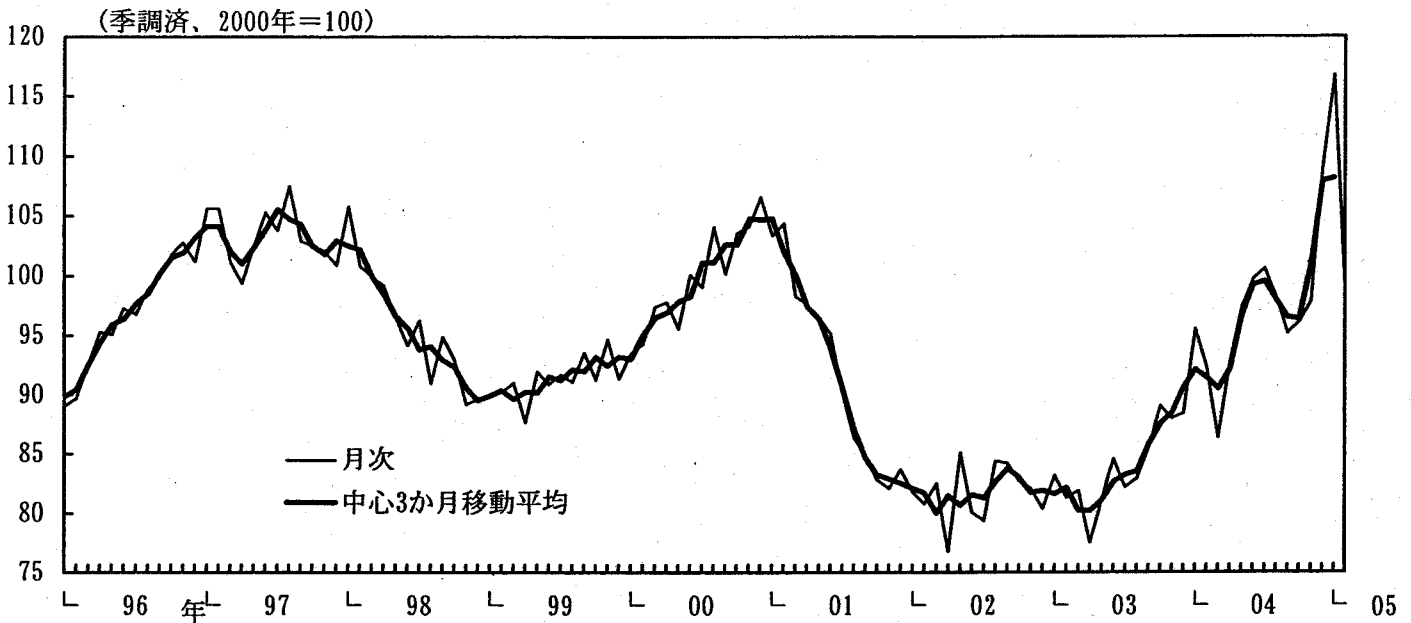
— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画	
			修正率	修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)

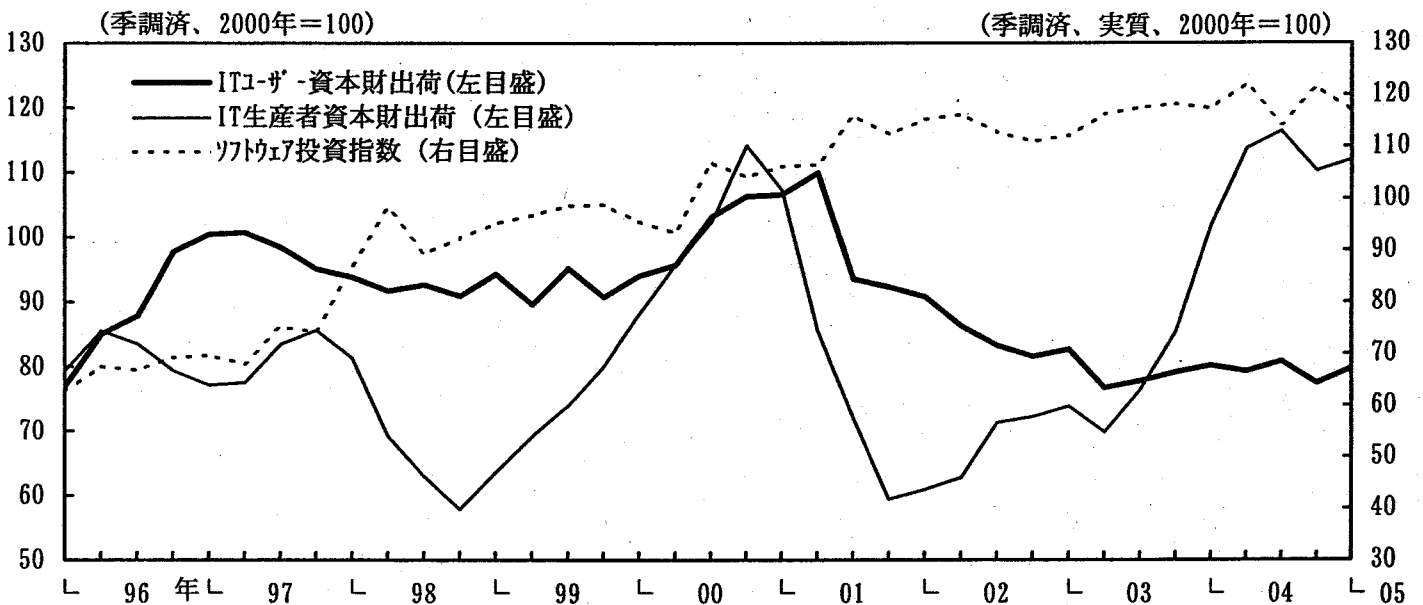
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移



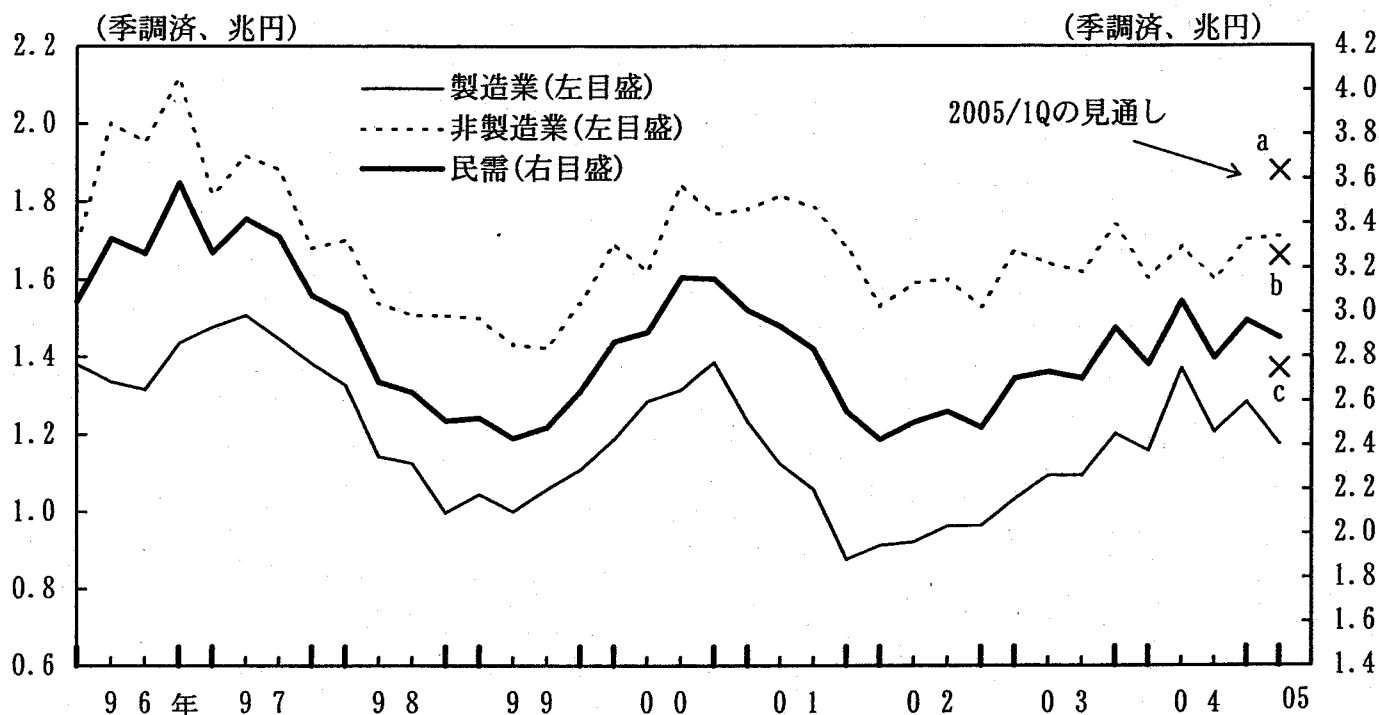
(注)

- 「ITユーザー資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カメラ・複写機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、アライナロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITユーザー資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財除く輸送機械）の同ウェイトは1375.5/10000。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2005/1Qは、ソフトウェア投資指数は1月の計数、それ以外は1～2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

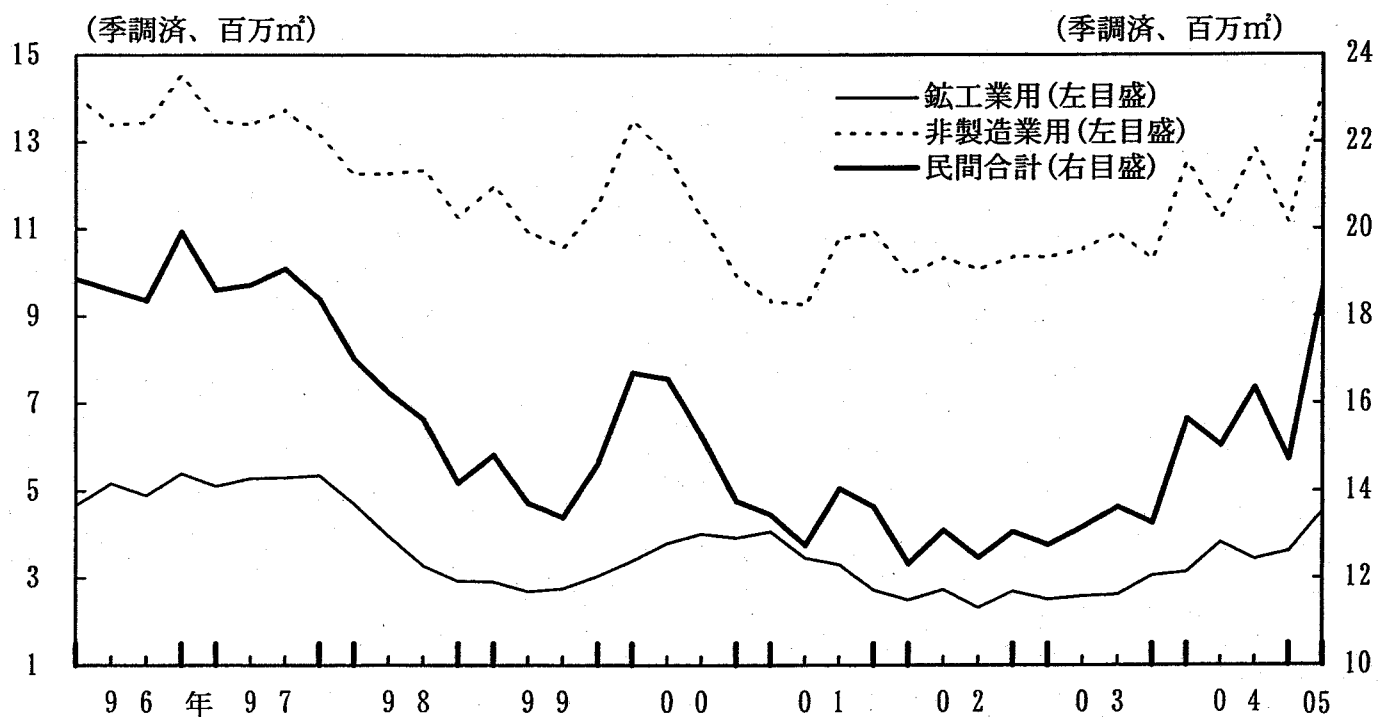
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	4.90 (20.3)	5.78 (24.0)	0.20 (5.1)	4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.92 (35.4)	5.64 (14.5)	
非製造業	3.40 (10.7)	3.68 (10.4)	-0.01 (1.0)	3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	4.19 (30.9)	3.22 (-7.1)	

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	3.14 (35.7)	3.64 (20.8)	0.01 (0.8)	2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.46 (41.1)	3.81 (7.4)	
非製造業	2.07 (2.2)	2.17 (5.3)	-0.07 (-2.0)	1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.76 (21.0)	2.55 (-2.9)	

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2003年		2004年		4~6月	7~9月	10~12月
		10~12月	1~3月	1~3月	4~6月			
全産業	全規模	3.28	3.40	3.71	3.86	3.67		
製造業	大企業	4.74	5.09	6.26	5.70	5.81		
	中堅中小企業	3.25	3.32	3.81	4.45	3.62		
非製造業	大企業	3.60	3.95	3.89	4.30	3.66		
	中堅中小企業	2.61	2.50	2.63	2.82	2.90		

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2005年3月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2004年12月時点>

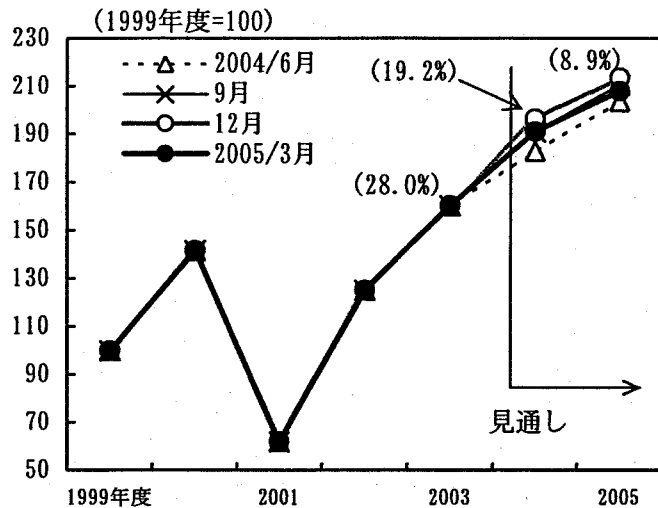
	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2	19.7 (21.9)	6.1 (5.0)
	25.1	22.4 (24.4)	4.6 (3.5)
製造業	28.0	19.2 (22.5)	8.9 (8.8)
	31.6	22.4 (25.2)	6.3 (5.7)
非製造業	15.8	20.6 (20.9)	1.3 (-1.7)
	14.5	22.5 (23.0)	1.5 (-0.7)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。3月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の342社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

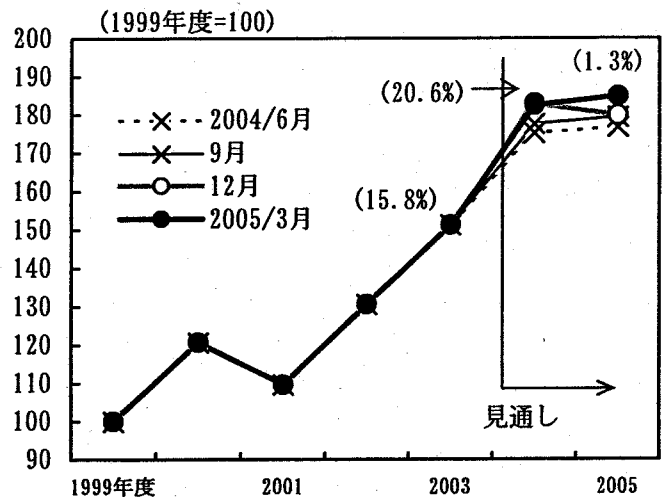
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業

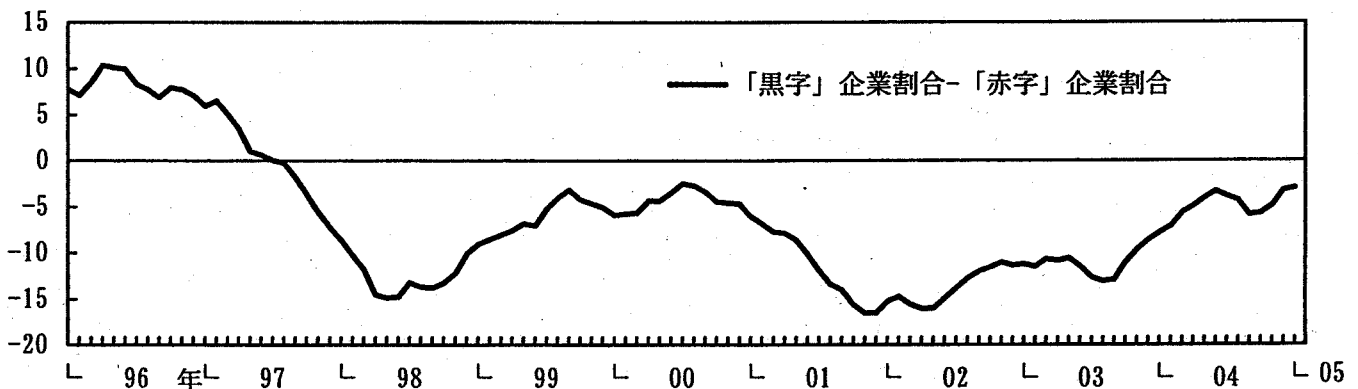


(注) ()内は2005/3月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2005/3月は上場・公開企業342社(製造業216社、非製造業126社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

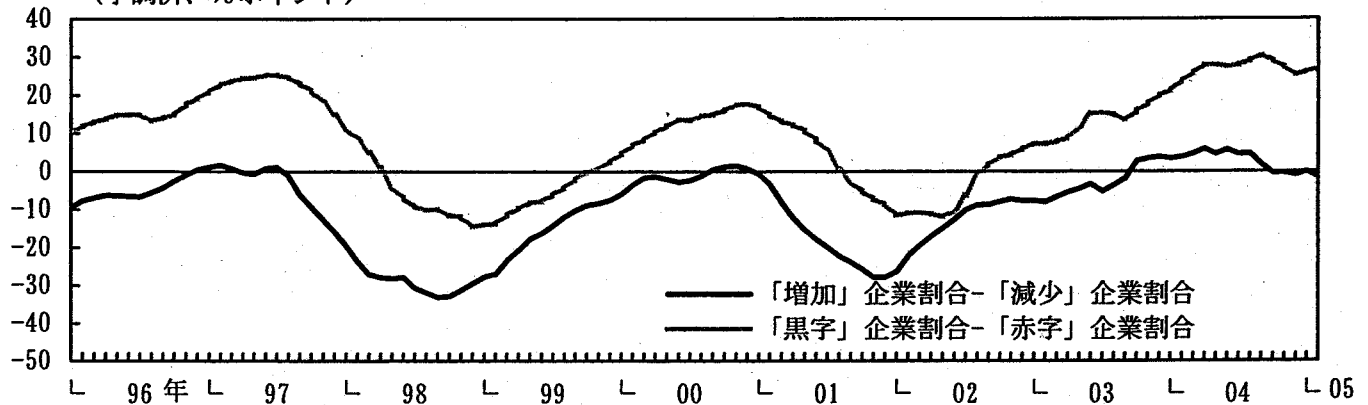
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社(うち製造業300社)。中心3か月移動平均値。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社(うち製造業約600社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表18)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

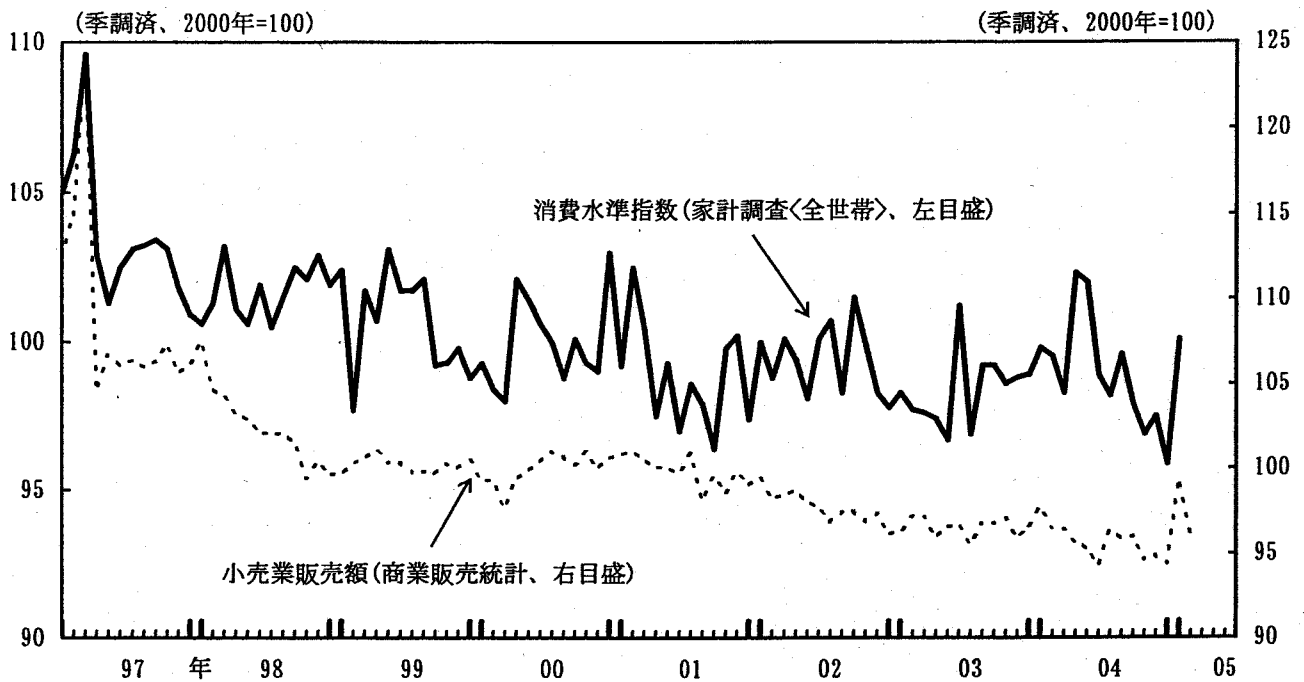
	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3 ^(注4)	04/11月	12	05/1	2
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(0.2)	(-2.4)	(0.4)	(-1.4)	(-3.5)	(0.4)	
		<-2.5>	<-1.8>	<3.4>	<0.6>	<-1.6>	<4.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(0.9)	(-1.7)	(1.1)	(-0.7)	(-3.9)	(2.6)	(-0.4)
		<-3.1>	<-1.8>	<4.7>	<-0.5>	<-2.1>	<8.1>	<-3.1>
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-0.3)	(-1.9)	(-0.4)	(-1.6)	(-1.9)	(1.9)	(-2.8)
[122,880]		<1.0>	<-1.5>	<3.3>	<0.3>	<-0.5>	<5.2>	<-3.2>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(2.3)	(3.1)	(-0.7)	(9.6)	(5.5)	(-1.1)	(-0.4)
[474万台]		<3.1>	<0.9>	<-0.2>	<2.0>	<-0.3>	<0.8>	<-2.9>
同 出荷額 ^{ペ-ス}	(-0.6)	<3.1>	<0.8>	<-0.8>	<2.4>	<0.5>	<-0.6>	<-2.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(1.9)	(3.8)	(-0.2)	(10.4)	(5.0)	(-1.2)	(0.6)
[340万台]		<4.4>	<0.6>	<0.0>	<2.1>	<-1.3>	<1.0>	<-1.6>
家電販売(NEBA ^{ペ-ス} 、実質)	(16.6)	(13.3)	(14.7)	(14.5)	(10.4)	(17.3)	(18.1)	(10.5)
[2,533]		<4.2>	<4.1>	<1.5>	<-1.6>	<5.5>	<-0.3>	<-2.3>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-3.0)	(-3.8)	(-2.7)	(-5.4)	(-2.8)	(0.7)	(-6.9)
[8,654]		<-0.7>	<-1.3>	<1.5>	<1.1>	<1.2>	<2.3>	<-4.0>
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-3.9)	(-3.4)	(-5.9)	(-3.2)	(0.7)	(-8.2)
[1,982]		<0.2>	<-2.2>	<0.4>	<-1.2>	<1.8>	<2.8>	<-6.2>
全国 ^{ス-パ-} 売上高(経済産業省)		(-3.6)	(-5.1)	(-4.4)	(-5.2)	(-5.3)	(-2.6)	(-6.6)
[12,037]								
	<-3.9>	<-0.9>	<-1.4>	<0.6>	<-0.8>	<-2.3>	<2.9>	<-0.9>
	<-0.6>	<0.7>	<-1.3>	<2.2>	<-0.2>	<-2.5>	<3.9>	<0.3>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(4.3)	(2.1)	(-0.3)	(2.1)	(2.2)	(1.3)	(-1.9)
[6,794]		<0.1>	<1.1>	<-1.1>	<1.9>	<-0.6>	<-1.7>	<0.6>
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(10.4)	(-0.4)	(7.3)	(3.0)	(-3.8)	(7.3)	
[4,843]		<-4.5>	<-5.6>	<5.8>	<-0.4>	<-3.8>	<8.7>	
うち国内	(0.8)	<-4.6>	<0.4>	<4.0>	<-1.4>	<2.6>	<2.6>	
うち海外	(-22.9)	<2.3>	<-2.3>	<7.0>	<0.5>	<-10.8>	<15.4>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	72.6	74.0	73.2	72.0	77.4	74.8	71.6

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^{ペ-ス}、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{ス-パ-}売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2005/1~3月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は1月、それ以外は1~2月の値を使用。
5. 家電販売は、確報反映に伴い2004年の計数が改訂されている。
6. 小売業販売額、全国百貨店・^{ス-パ-}売上高、コンビニエンスストア売上高の2005/2月の値は速報値。
7. 全国百貨店・^{ス-パ-}売上高、コンビニエンスストア売上高は、年間補正が行われたため遡及改定されている。

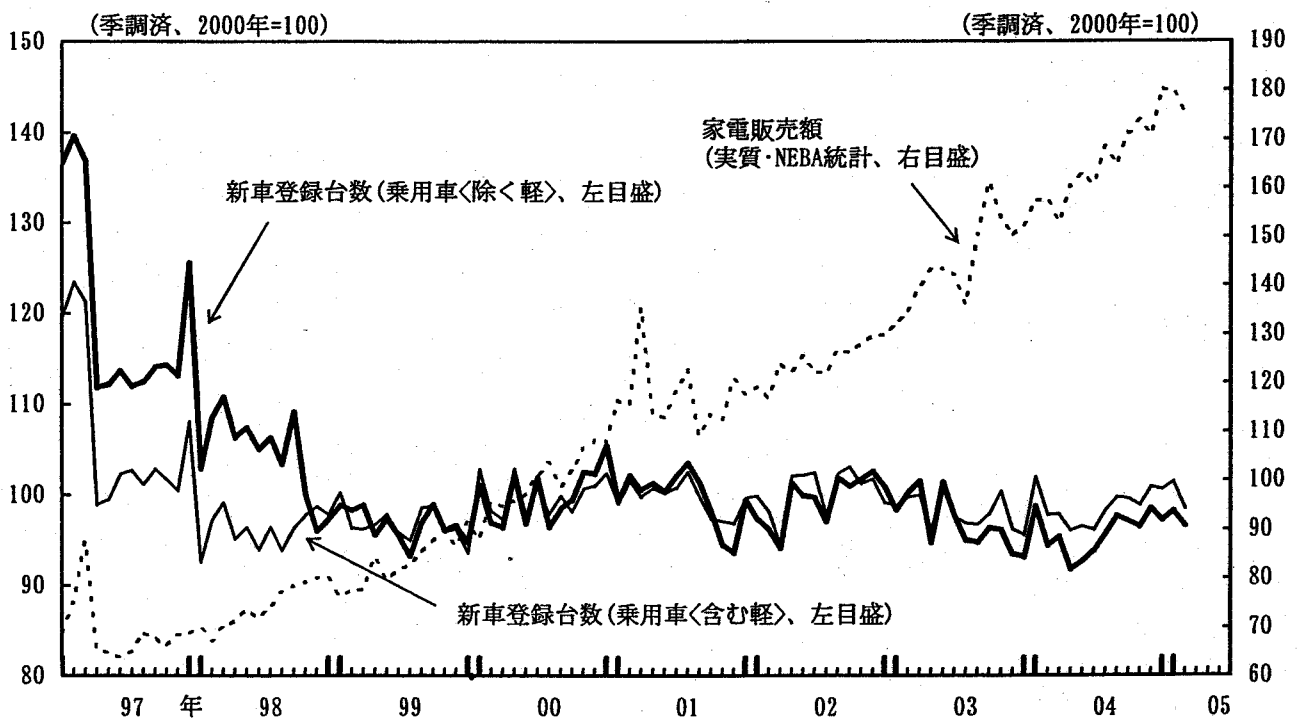
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



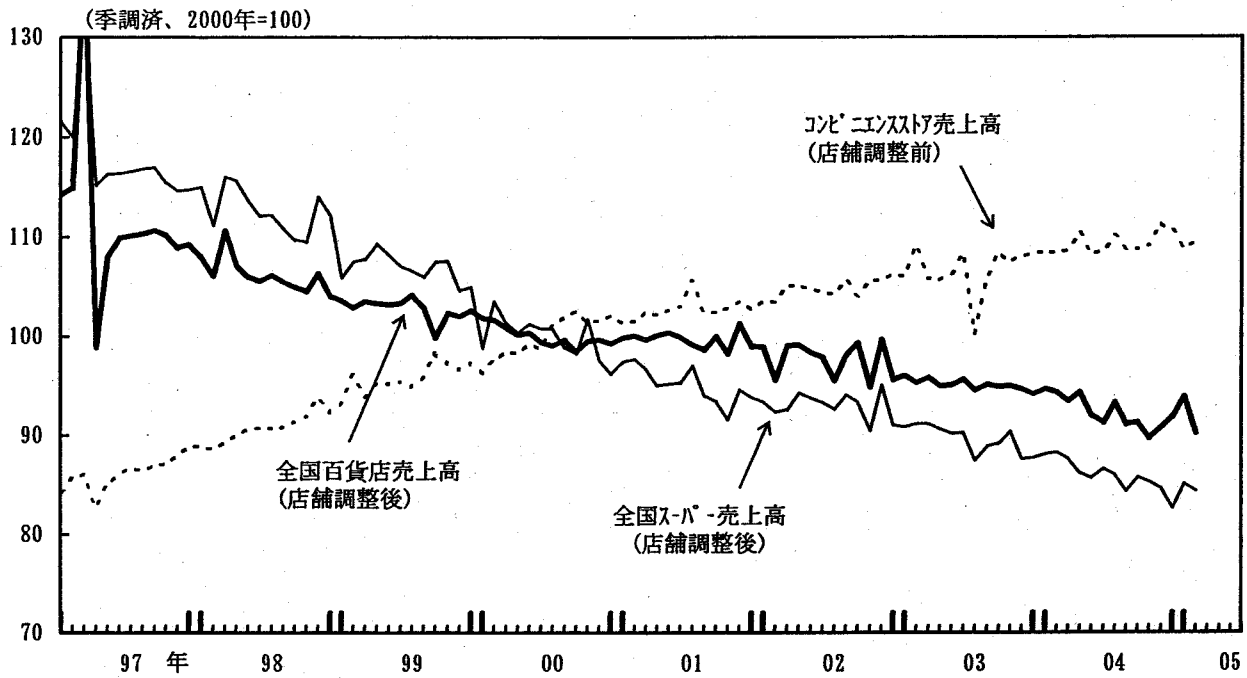
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

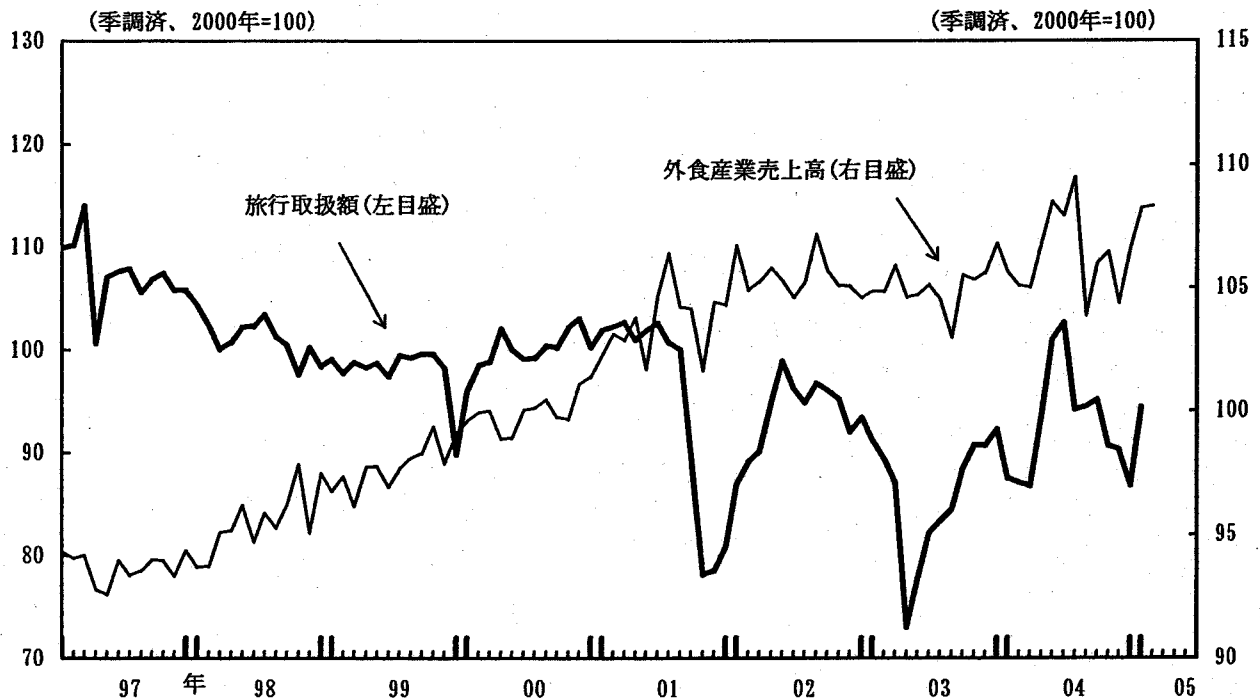
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

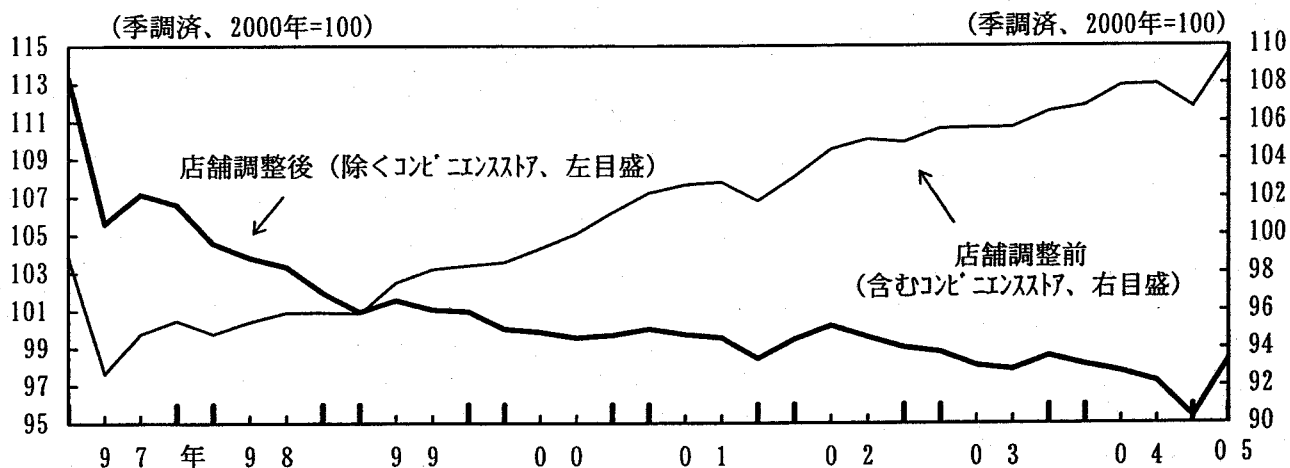


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

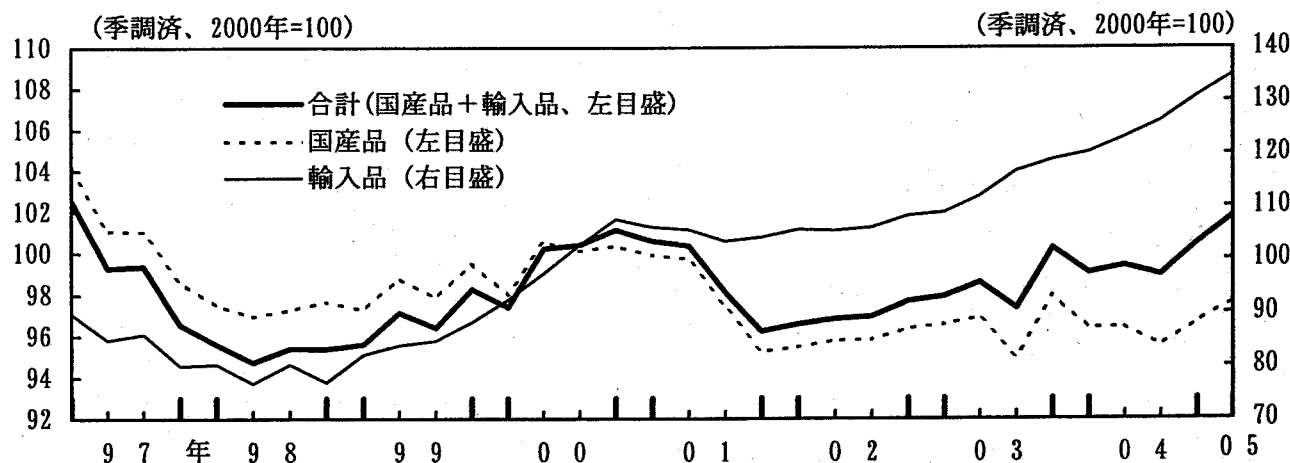
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

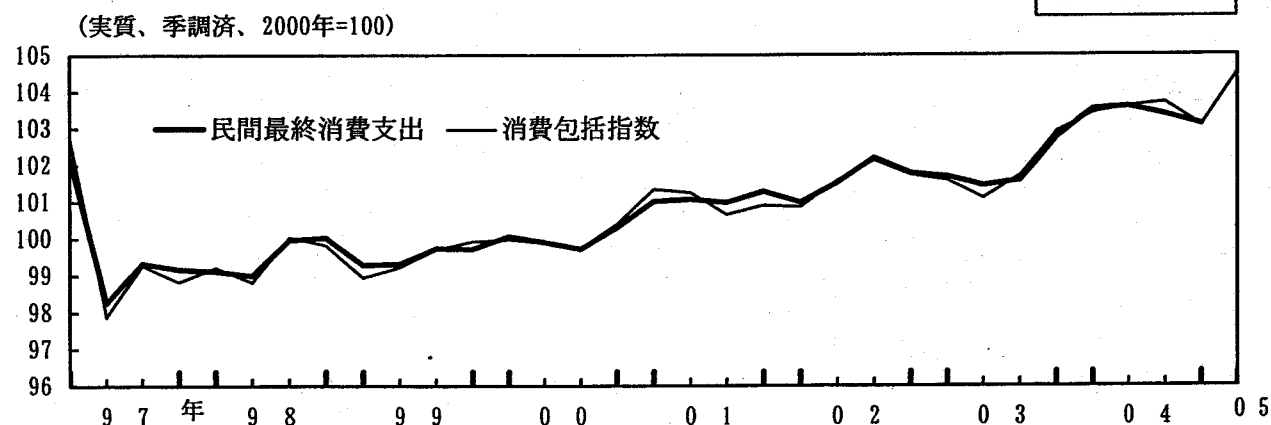


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

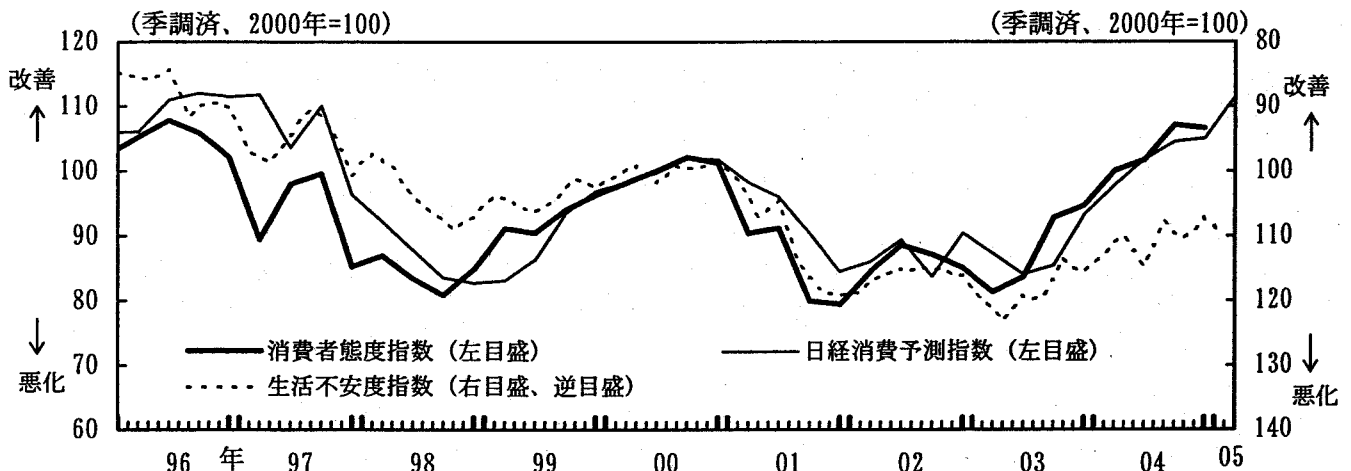


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. (1) の2005/1Qは1月の値。(2) は1~2月の値。消費包括指数は3/8日までに公表された統計
 をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

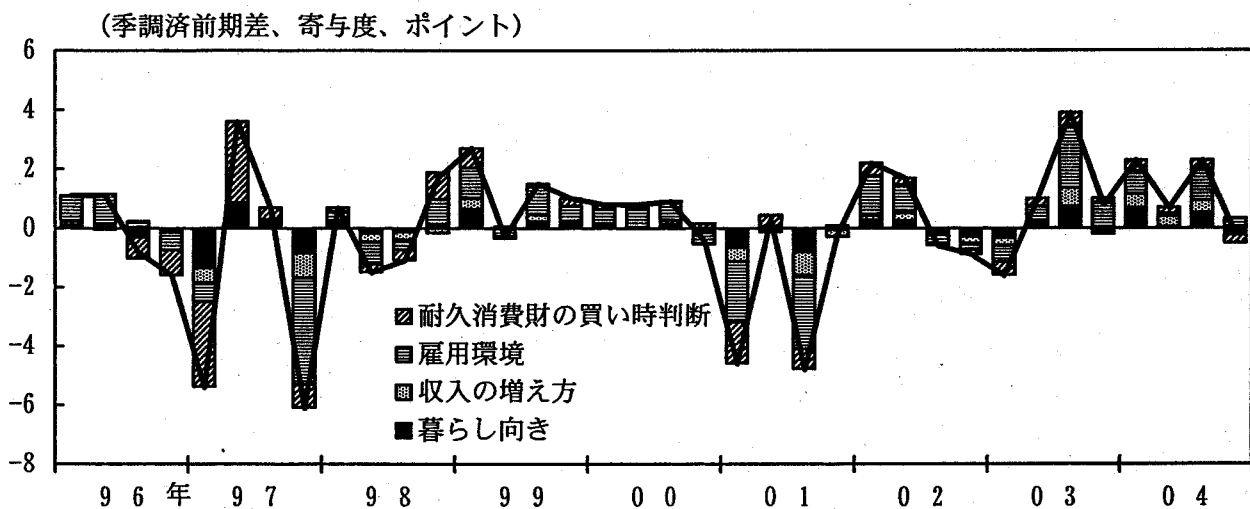
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

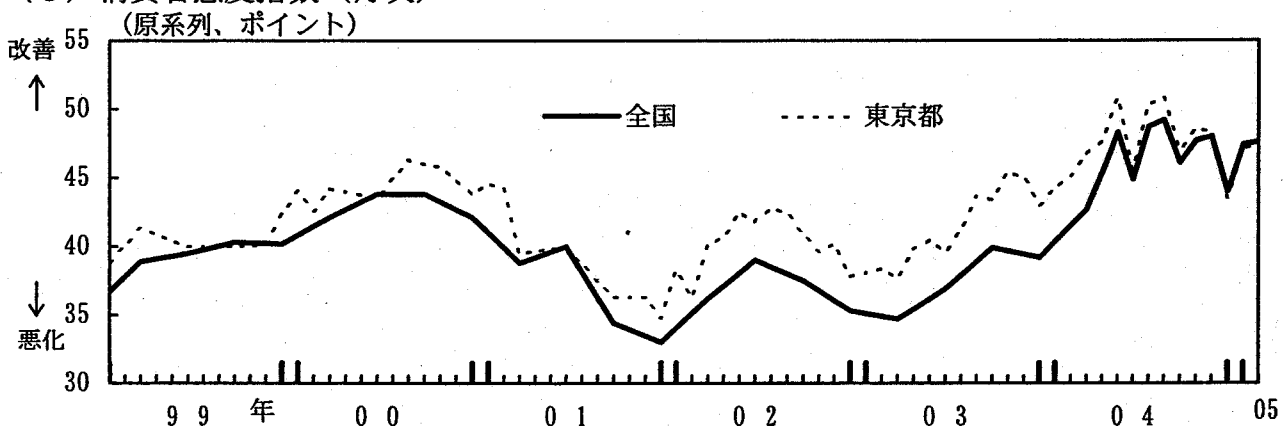


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/12月	05/1	2
総戸数	117.4	122.3	117.5	123.8	118.5	130.2	117.3
		〈 5.0〉	〈- 3.9〉	〈 5.4〉	〈 2.9〉	〈 9.9〉	〈- 9.9〉
	(2.5)	(9.4)	(- 0.1)	(3.7)	(- 2.0)	(6.9)	(0.4)
持家	37.3	39.3	35.1	35.7	35.2	36.4	34.9
		〈 6.4〉	〈-10.7〉	〈 1.6〉	〈 2.5〉	〈 3.3〉	〈- 4.0〉
	(2.1)	(5.9)	(- 2.8)	(- 1.2)	(- 2.2)	(- 0.5)	(- 1.8)
分譲	33.4	35.7	34.1	35.5	33.4	38.5	32.5
		〈 4.3〉	〈- 4.6〉	〈 4.1〉	〈- 0.5〉	〈 15.4〉	〈-15.8〉
	(5.6)	(14.1)	(- 2.1)	(3.6)	(- 8.9)	(10.7)	(- 4.2)
貸家系	46.7	47.1	47.7	52.4	49.4	54.0	50.9
		〈 3.1〉	〈 1.3〉	〈 9.8〉	〈 6.2〉	〈 9.3〉	〈- 5.6〉
	(0.6)	(9.3)	(3.3)	(7.4)	(3.5)	(8.7)	(5.9)

(注) 2005/1～3月の季調済年率換算戸数は2005/1～2月の平均値、季調済前期比は2005/1～2月の2004/10～12月対比、前年比は2005/1～2月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/7～9月	10～12	05/1～3	04/12月	05/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.6	9.2	7.8	9.8	7.3	8.2
		〈- 1.3〉	〈 7.1〉	〈-15.6〉	〈 3.7〉	〈-25.4〉	〈 11.5〉
	(0.3)	(- 0.9)	(9.2)	(- 7.8)	(13.5)	(- 6.7)	(- 8.4)
期末在庫（戸）	8,027	6,633	7,387	6,466	7,387	6,937	6,466
新規契約率（％）	78.2	80.0	77.6	74.4	77.8	68.2	80.6

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/1～3月の全売却戸数・新規契約率は2005/1～2月の平均値、期末在庫は2005/2月の値、前期比は2005/1～2月の2004/10～12月対比、前年比は2005/1～2月の前年同期比。

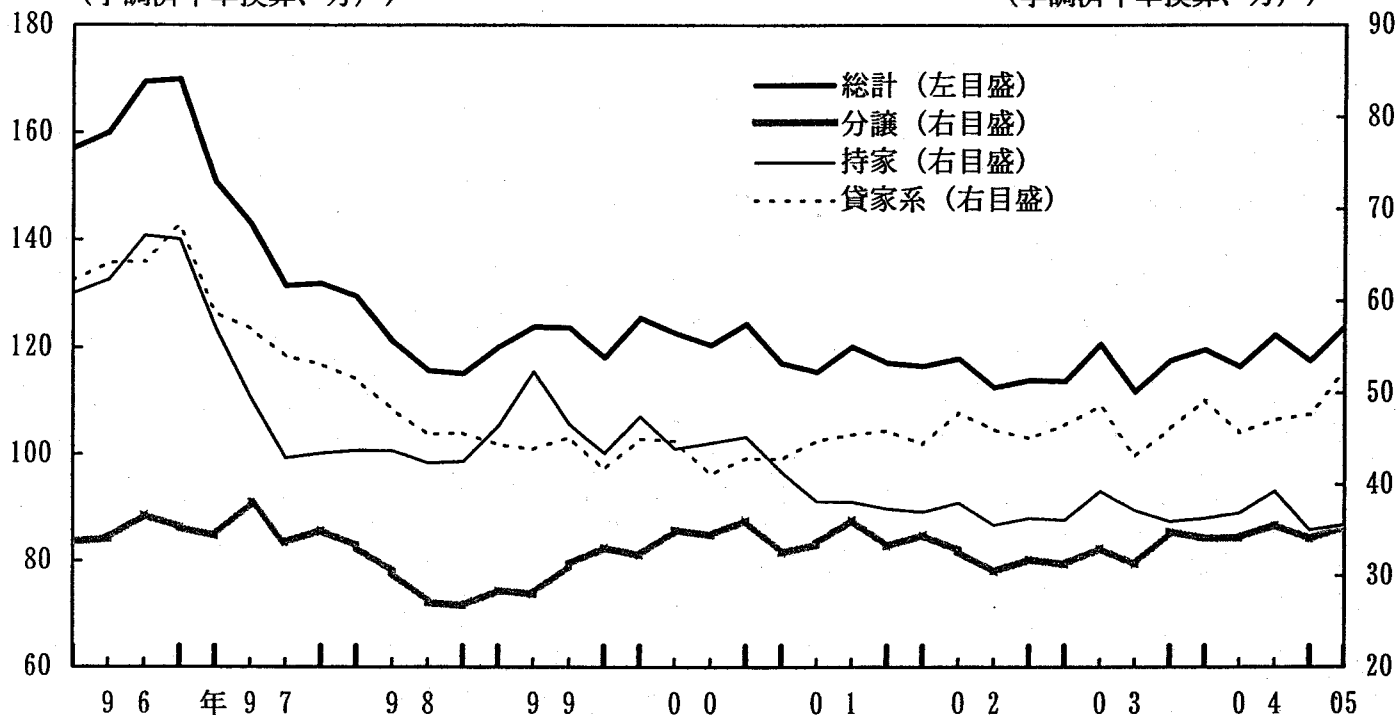
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

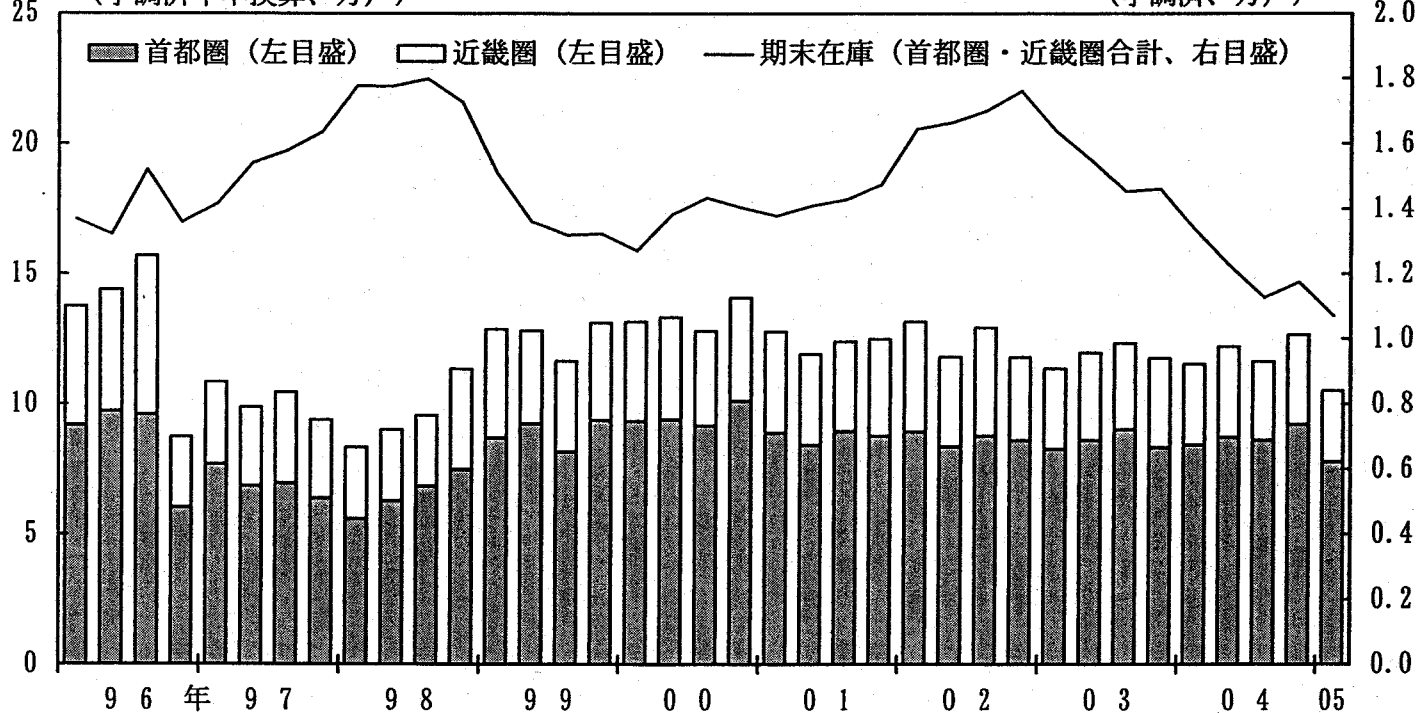


(注) 2005/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3**	04/12月	05/1	2	3*	4*
生産	(3.5)	<-0.7> (6.3)	<-0.6> (1.8)	< 1.3> (1.0)	<-0.8> (1.8)	< 2.5> (1.5)	<-2.1> (0.5)	< 0.9> (1.1)	< 3.6> (4.3)
出荷	(4.2)	<-1.1> (5.9)	< 0.2> (2.0)	< 1.3> (1.2)	< 0.9> (2.4)	< 2.2> (2.3)	<-3.8> (0.2)		
在庫	(-1.0)	< 2.1> (0.7)	<-2.2> (-0.3)	< 3.2> (3.0)	<-2.0> (-0.3)	< 1.8> (2.2)	< 1.4> (3.0)		
在庫率	94.0	98.2	94.2	100.0	94.2	95.4	100.0		
稼働率	98.7	102.3	102.3	105.0	101.4	105.0			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 0.5> (5.0)	<-1.3> (2.1)	< 1.4> (0.8)	<-0.6> (1.8)	< 2.1> (1.6)	<-0.3> (-0.1)		

* 生産の2005/3、4月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値、稼働率は1月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/1~3月の季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3**	04/10月	11	12	05/1
第3次産業 活動指数	(1.3)	<-0.3> (2.2)	< 0.6> (1.7)	< 2.3> (2.5)	< 0.0> (0.3)	< 0.4> (2.7)	< 0.0> (2.2)	< 2.2> (2.5)
全産業* 活動指数	(1.2)	<-0.2> (2.6)	<-0.2> (1.5)	< 2.3> (1.8)	<-0.3> (0.0)	< 0.2> (2.5)	<-0.3> (1.7)	< 2.4> (1.8)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

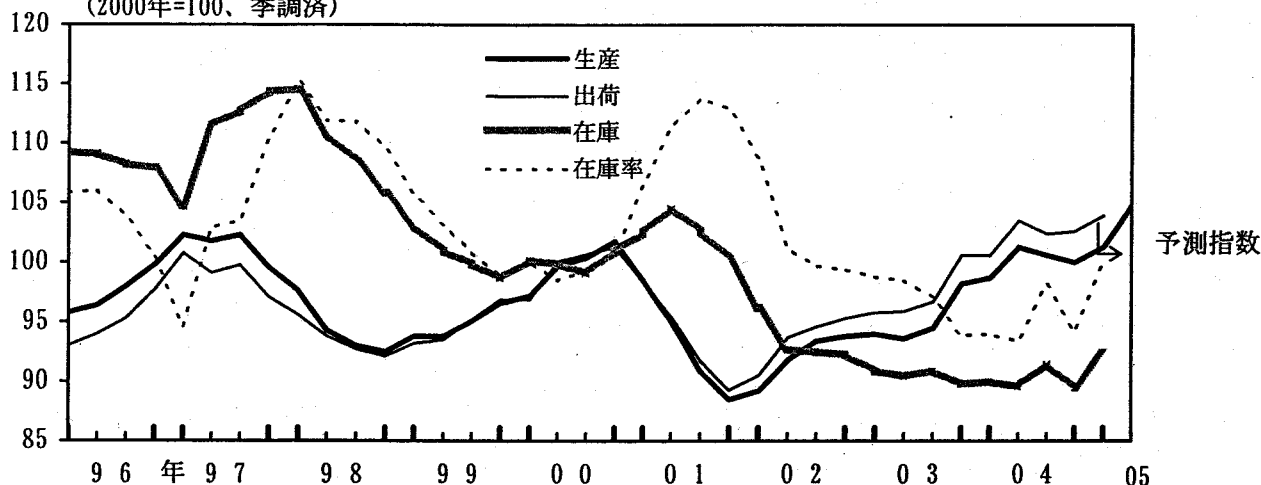
** 2005/1~3月の季調済前期比は1月の10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

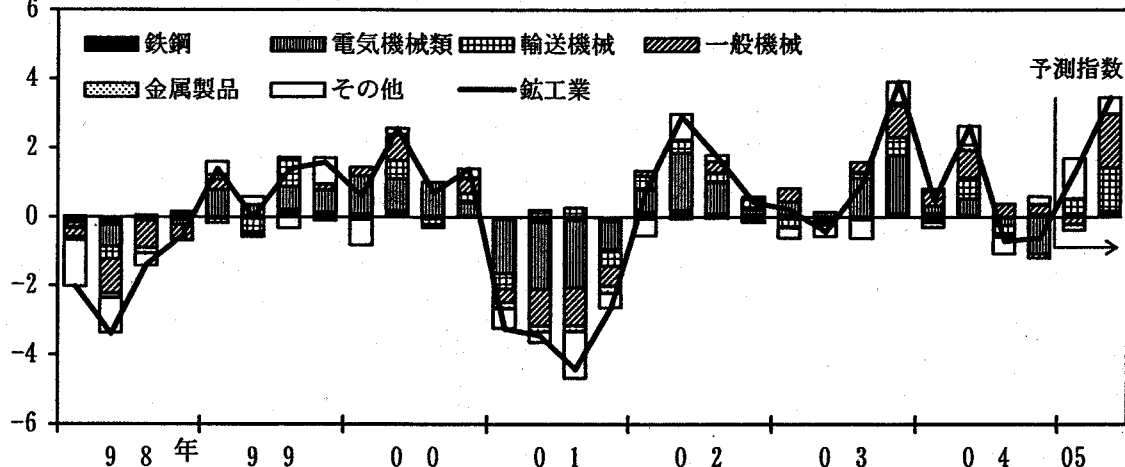
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



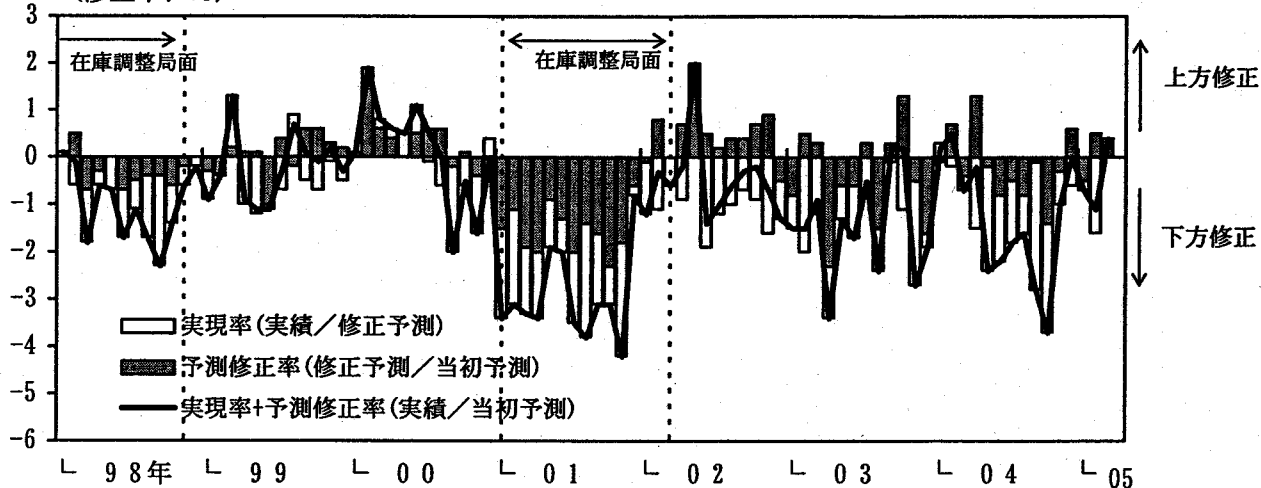
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

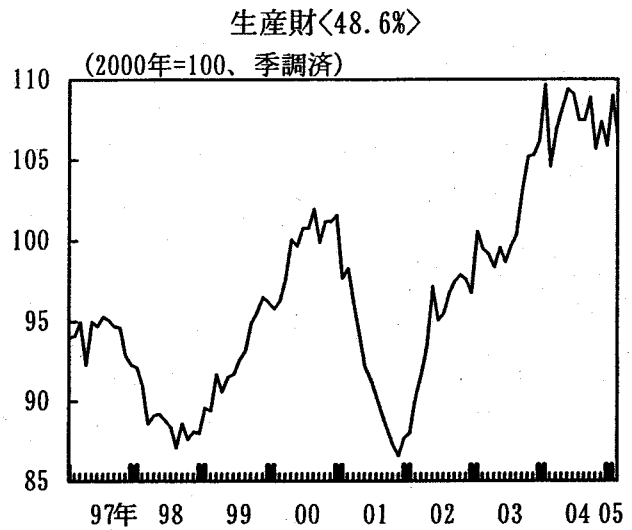
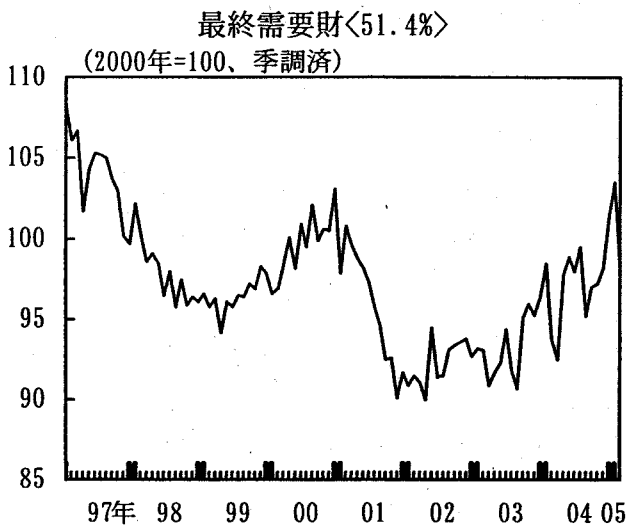


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2005/1Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値。2005/2Qの生産は5、6月を4月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

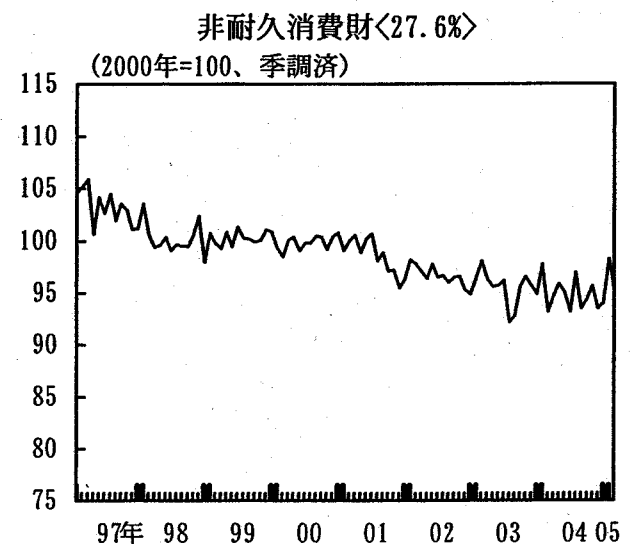
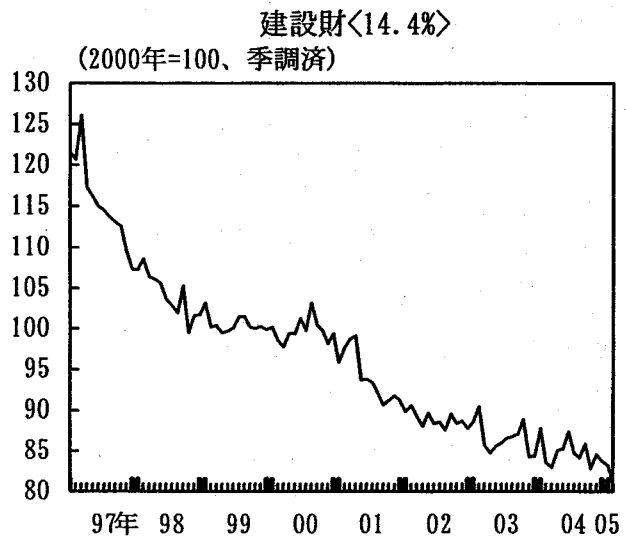
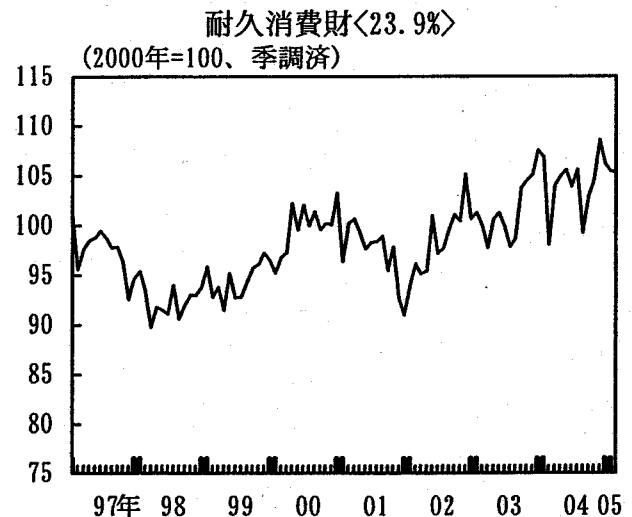
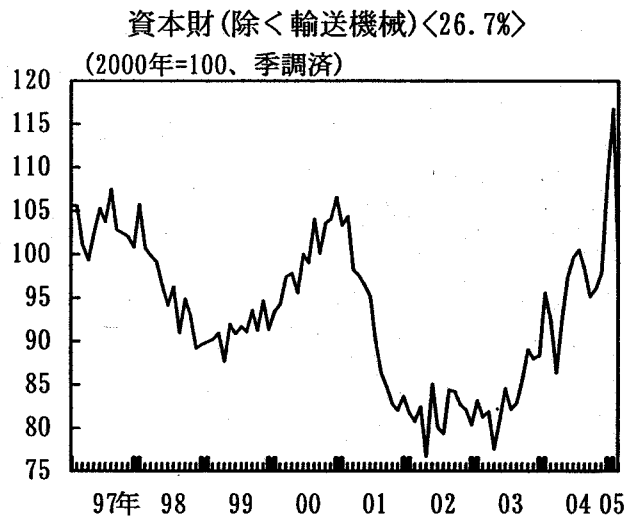
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

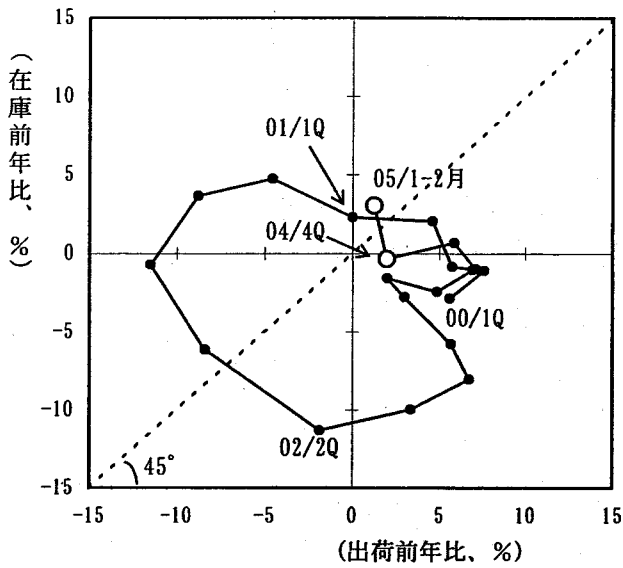


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

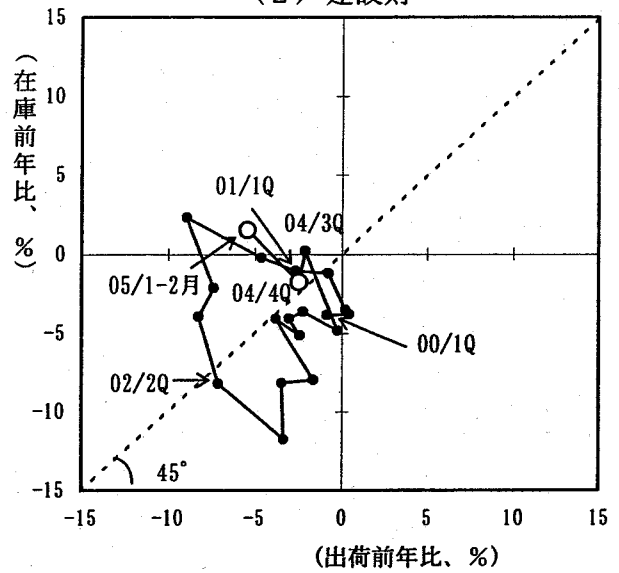
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

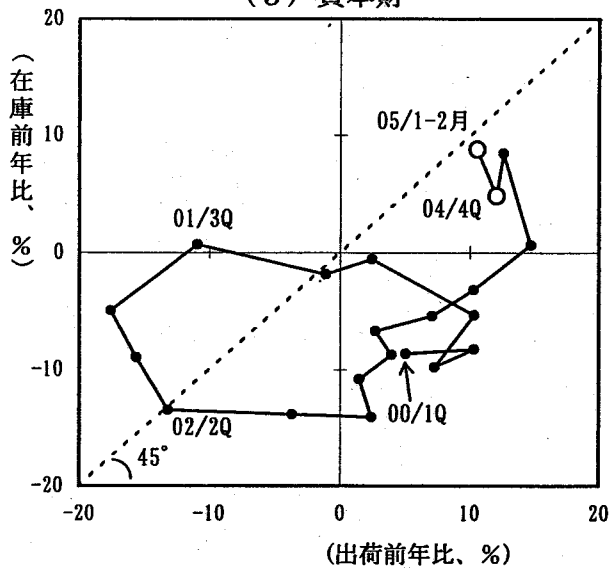
(1) 鉱工業



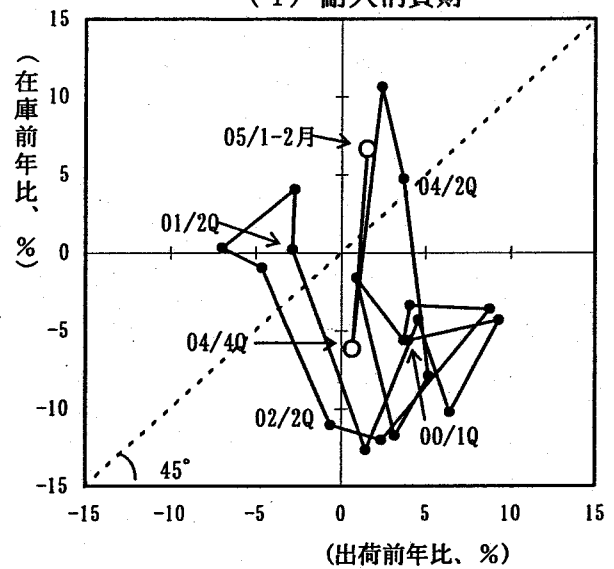
(2) 建設財



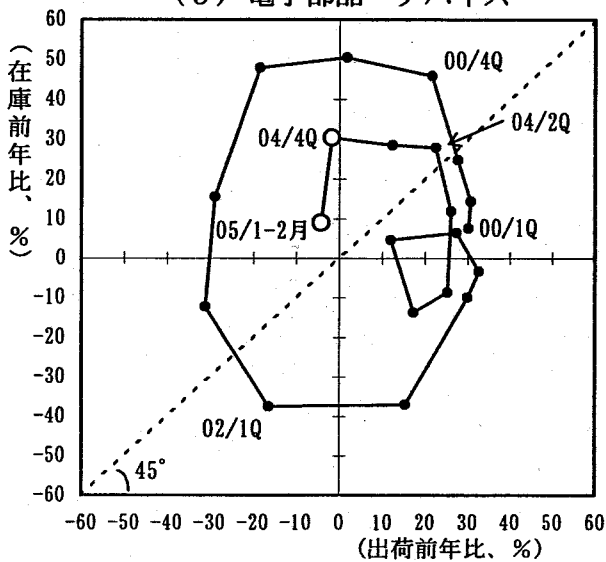
(3) 資本財



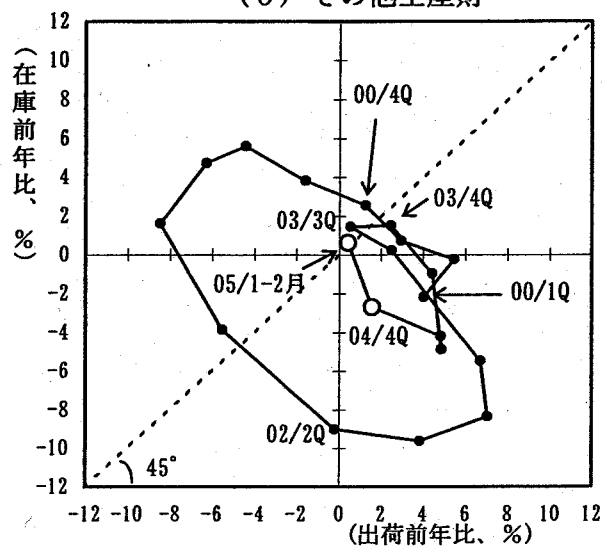
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表29)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.85	0.90	0.91	0.90	0.91	0.91
有効求職	(-7.0)	<-1.9>	<-2.0>	<0.4>	<-0.1>	<0.4>	<-0.9>
有効求人	(14.3)	<3.4>	<4.4>	<1.2>	<-1.2>	<1.0>	<-1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.30	1.42	1.44	1.38	1.41	1.48
新規求職	(-2.4)	<1.4>	<-3.8>	<-2.0>	<-2.0>	<-3.0>	<-1.9>
新規求人	(13.7)	<2.6>	<5.1>	<0.0>	<-5.4>	<-0.7>	<2.8>
		(11.8)	(12.3)	(10.2)	(10.3)	(8.8)	(11.6)
うち製造業	(14.2)	(12.1)	(5.0)	(2.3)	(4.5)	(1.7)	(2.8)
うち非製造業	(13.6)	(11.8)	(13.7)	(11.6)	(11.4)	(10.1)	(13.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.39	1.36	1.31	1.35	1.31	1.31

<労働力調査>

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2
労働力人口	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)	(-0.5)	(0.2)	(-0.1)
		<0.1>	<-0.5>	<0.6>	<0.2>	<0.8>	<-0.3>
就業者数	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(-0.0)	(0.6)	(0.2)
		<-0.1>	<-0.3>	<0.6>	<0.3>	<0.7>	<-0.4>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(-0.0)	(-0.4)	(0.0)	(-0.0)
		<-0.4>	<-0.1>	<0.1>	<-0.1>	<0.3>	<-0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	342	316	301	306	295	302	310
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	119	110	101	108	98	103
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7

<毎月勤労統計>

	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2
常用労働者数(a)	(-0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
		<0.2>	<0.0>	<0.2>	<0.1>	<0.2>	<-0.1>
製造業	(-1.7)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)
非製造業	(0.1)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-0.4)	(0.0)	(0.3)	(-0.6)	(0.2)	(0.1)
所定内給与	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.2)
所定外給与	(3.6)	(5.0)	(3.9)	(0.9)	(4.9)	(0.8)	(0.9)
特別給与	(-3.3)	(0.5)	(1.2)	(13.8)	(-0.6)	(12.9)	(18.2)
雇用者所得(a×b)	(-1.2)	(0.3)	(0.8)	(0.9)	(0.2)	(1.0)	(0.8)

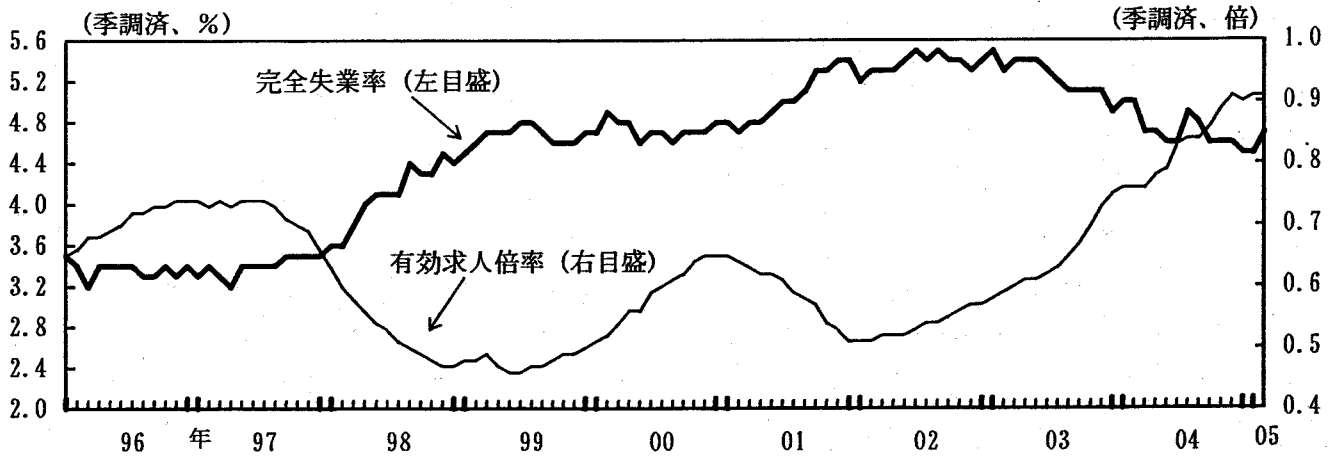
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。2005/2月の値は速報値。

2. 05/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

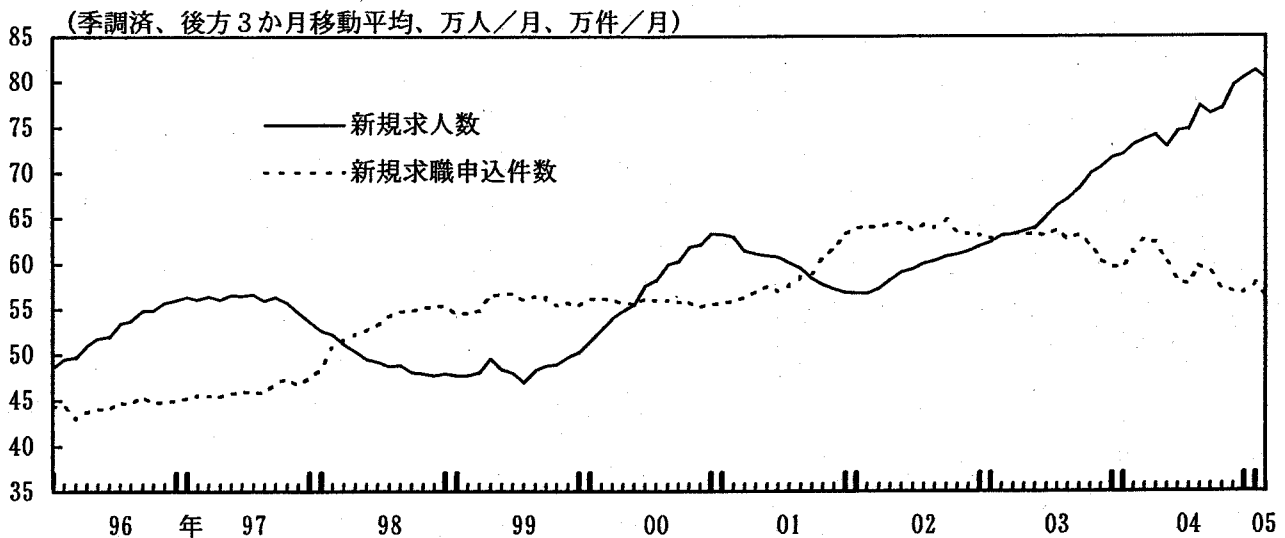
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

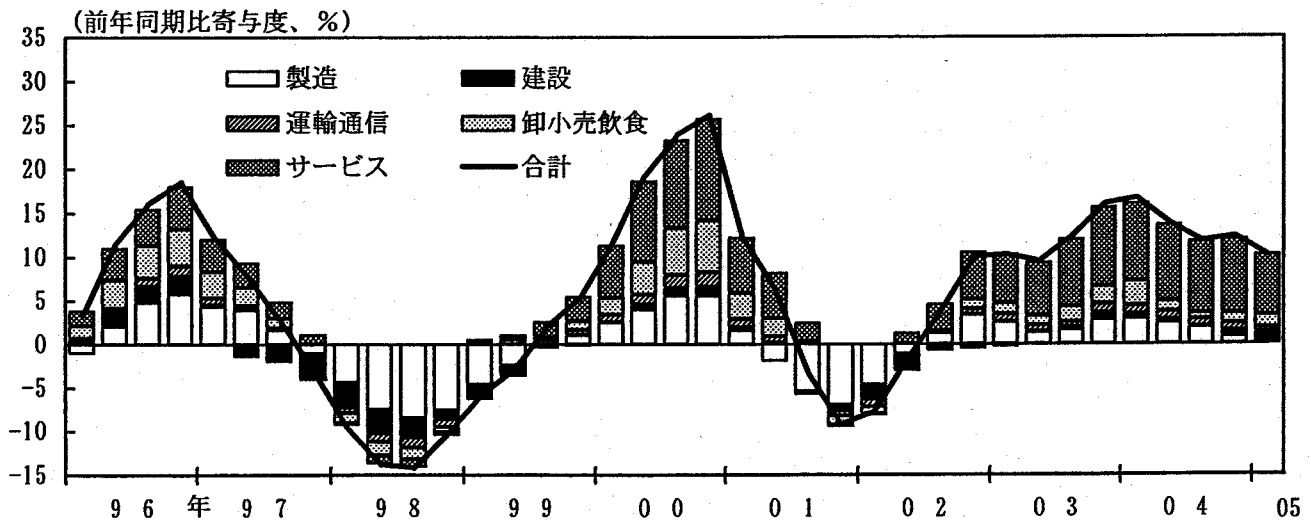


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



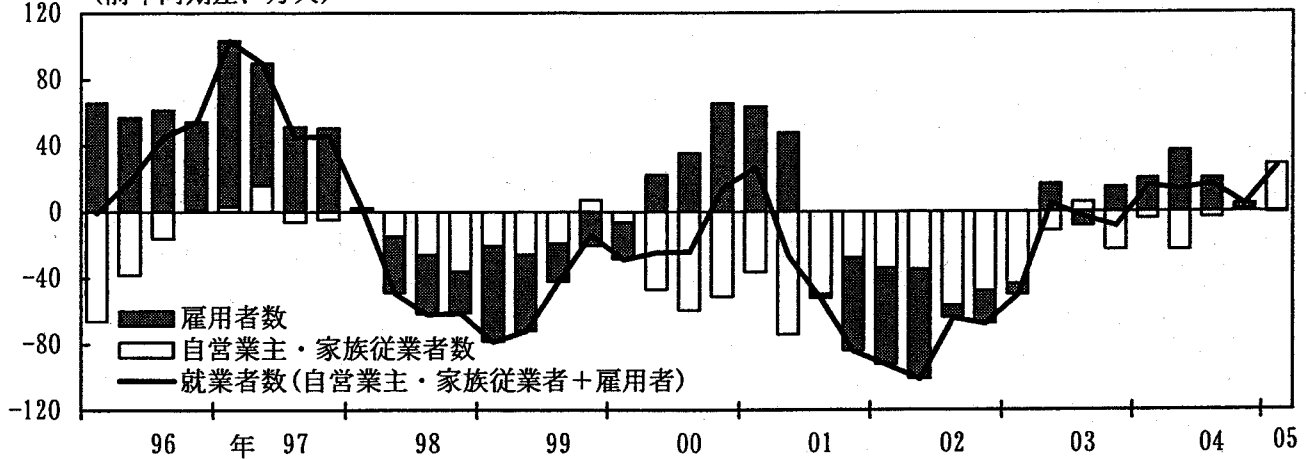
(注) 2005/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

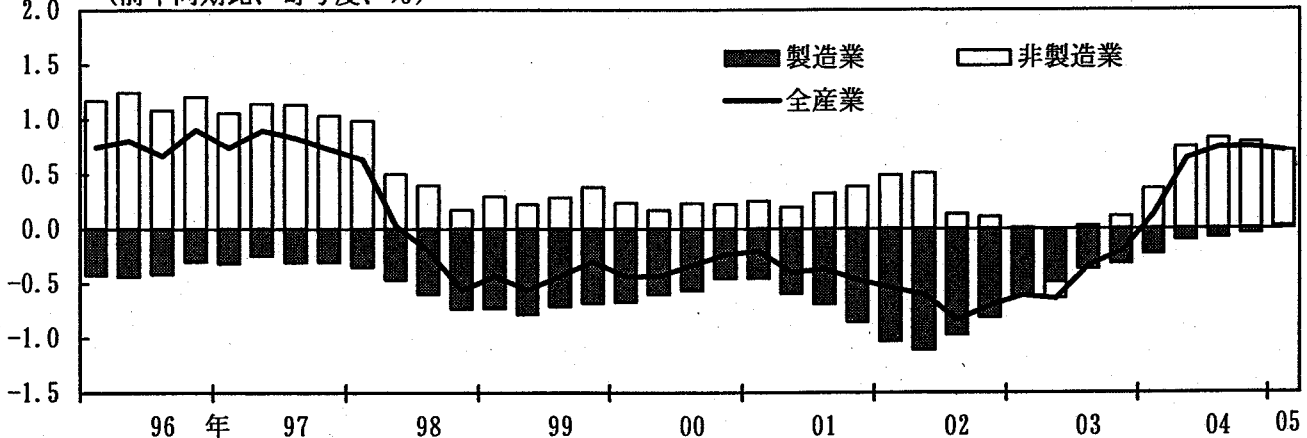
(前年同期差、万人)



(注) 2005/1Qは1~2月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

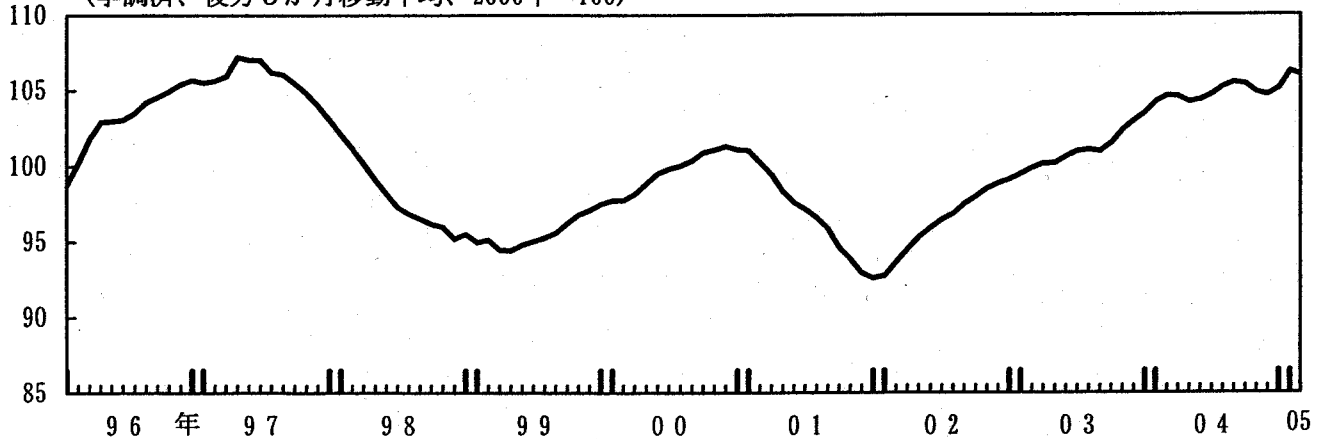
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2005/1Qは1~2月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)

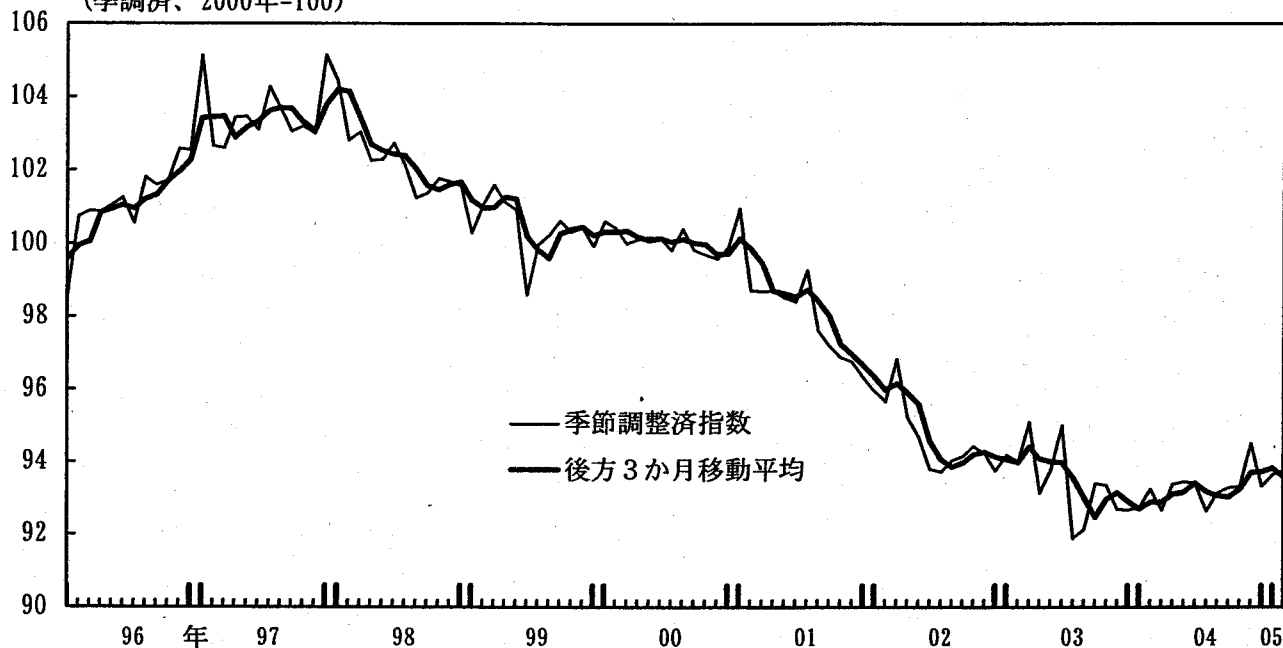


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

所得

(1) 所得の推移

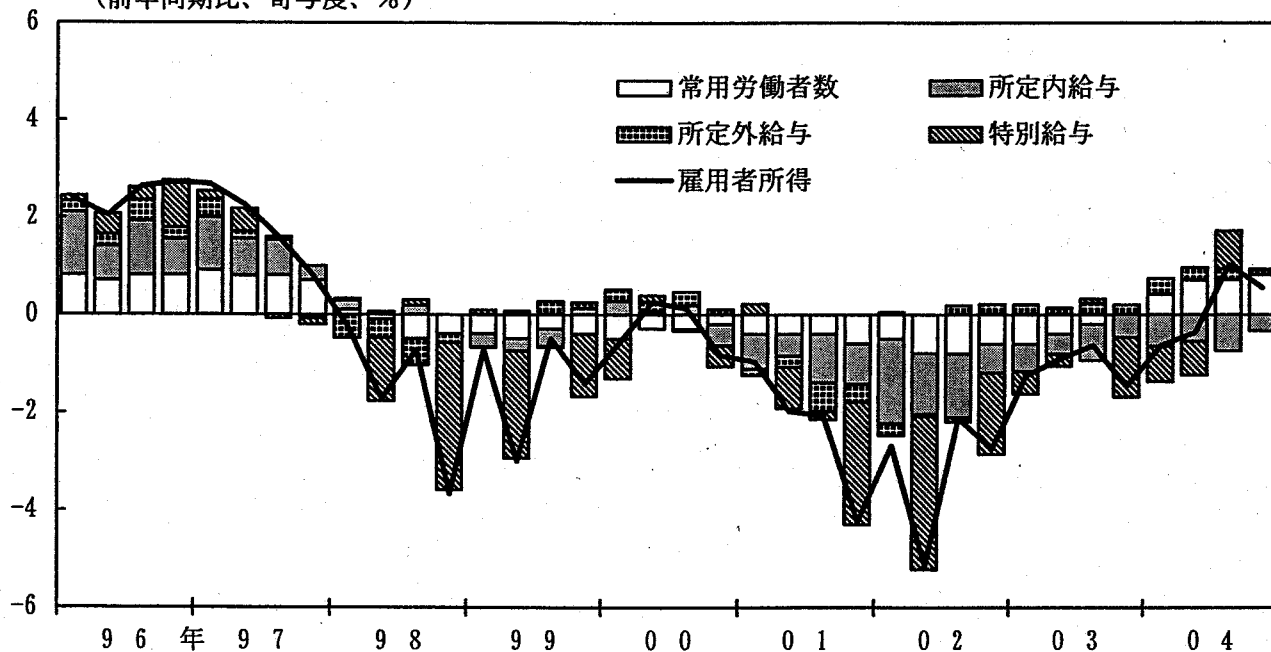
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

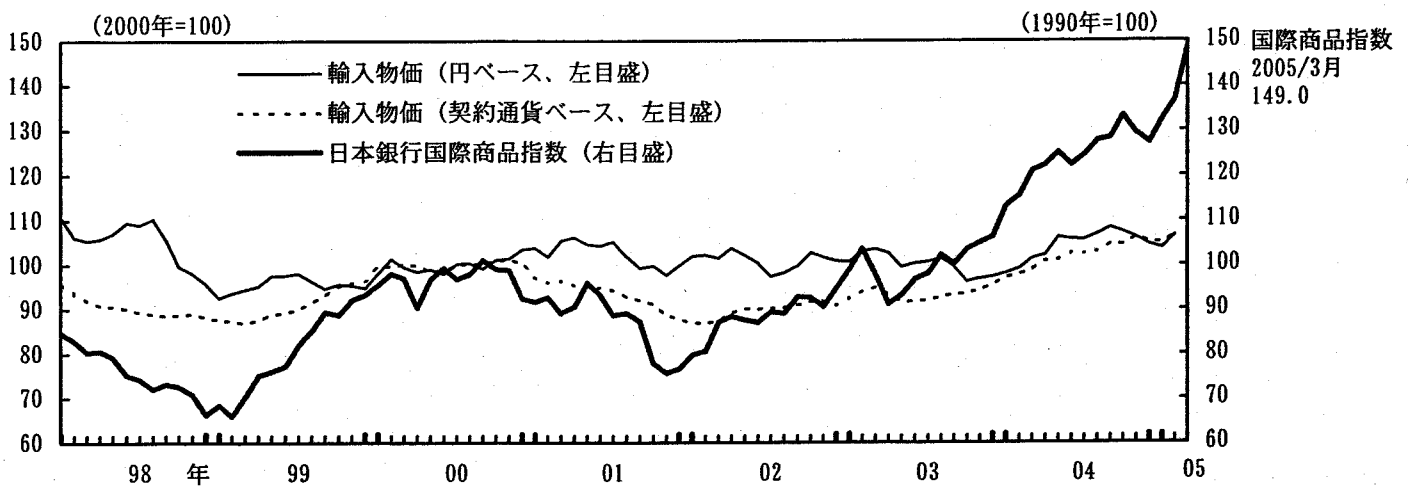
	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/12月	05/1	2	3
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.5)	(-0.8)	(2.8)	(0.8)	(1.8)	(0.6)	(1.0)	
		<1.3>	<-1.1>	<-0.9>	<-0.6>	<-0.6>	<1.5>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.7)	(2.7)	(3.5)	(2.2)	(3.3)	(2.4)	(2.0)	
		<1.1>	<0.6>	<0.2>	<-0.3>	<0.1>	<0.4>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-1.8)	(6.3)	(9.5)	(6.7)	(7.4)	(5.7)	(7.6)	
		<2.1>	<-0.8>	<-0.8>	<-1.5>	<-0.8>	<2.8>	
					[-3.5]	[-3.4]	[0.5]	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(3.3)	(11.5)	(11.5)	(8.6)	(10.3)	(8.1)	(9.0)	
		<1.9>	<1.8>	<0.6>	<-0.9>	<-0.2>	<1.6>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<3.0>	<2.5>	<3.6>	<-1.7>	<4.2>	<3.2>	
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.5>	<1.4>	<0.1>	<-0.1>	<-0.6>	<1.1>	
国内企業物価	(-0.5)	(1.7)	(1.9)	(1.3)	(1.8)	(1.3)	(1.3)	
		<0.5>	<0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	<0.2>	
					[0.2]	[-0.3]	[-0.2]	
CSPI 総平均	(-1.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)	
総平均 除く海外要因	(-1.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.7)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.7)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.7)	(-2.2)	(-2.2)	(-2.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2005年3月のデータは中旬速報値。
5. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、CSPI、全国CPIの2005年1~3月は、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

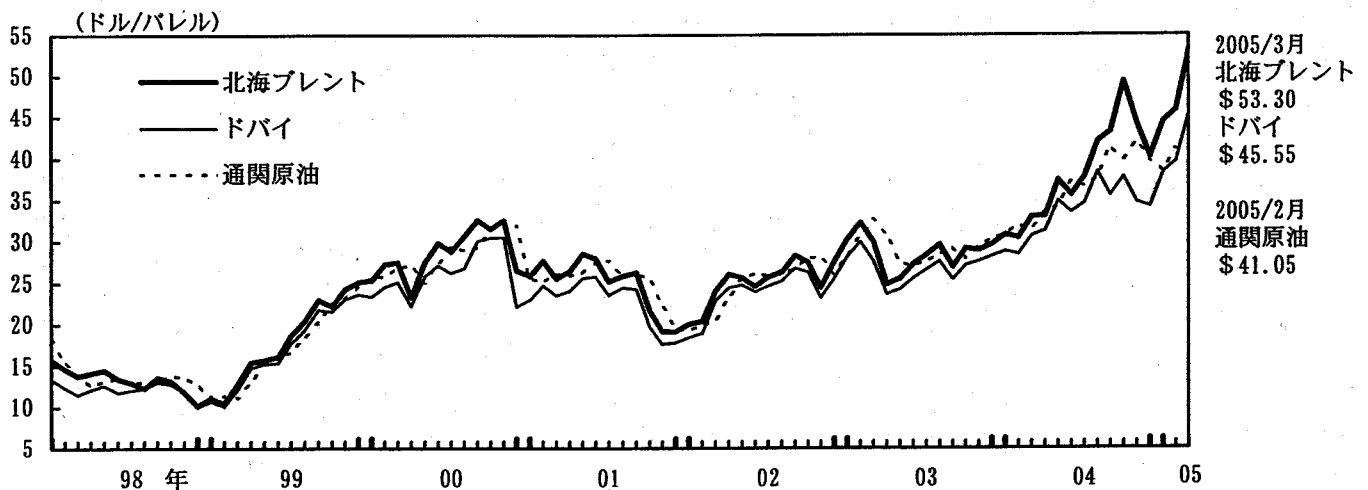
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



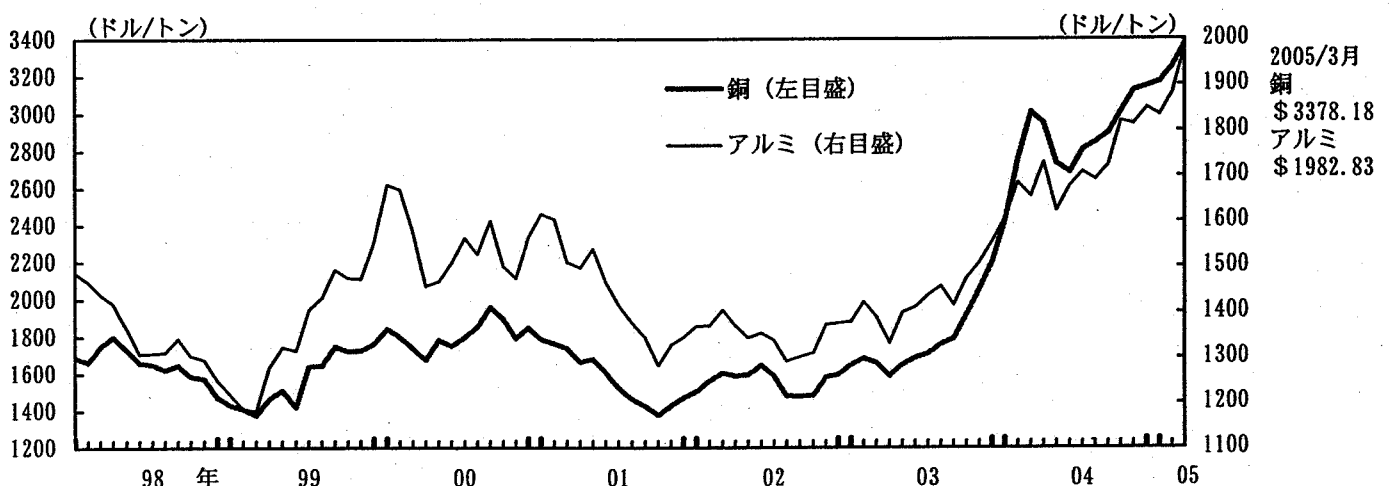
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近3月は30日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近3月は30日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は30日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
輸入物価	[100.0]	3.9	6.3	9.5	6.7	9.5	7.4	5.7	7.6
金属・同製品	[8.1]	23.2	22.5	24.6	15.7	24.2	20.2	16.8	14.7
木材・同製品	[3.2]	10.7	8.7	6.0	0.7	5.0	3.1	1.0	0.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	9.8	19.5	26.7	20.9	28.3	21.4	17.8	23.9
化学製品	[6.7]	0.1	5.6	13.7	13.6	13.9	12.9	14.0	13.2
その他	[59.9]	-1.4	-1.8	-0.4	-1.6	-1.1	-1.2	-2.1	-1.1

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

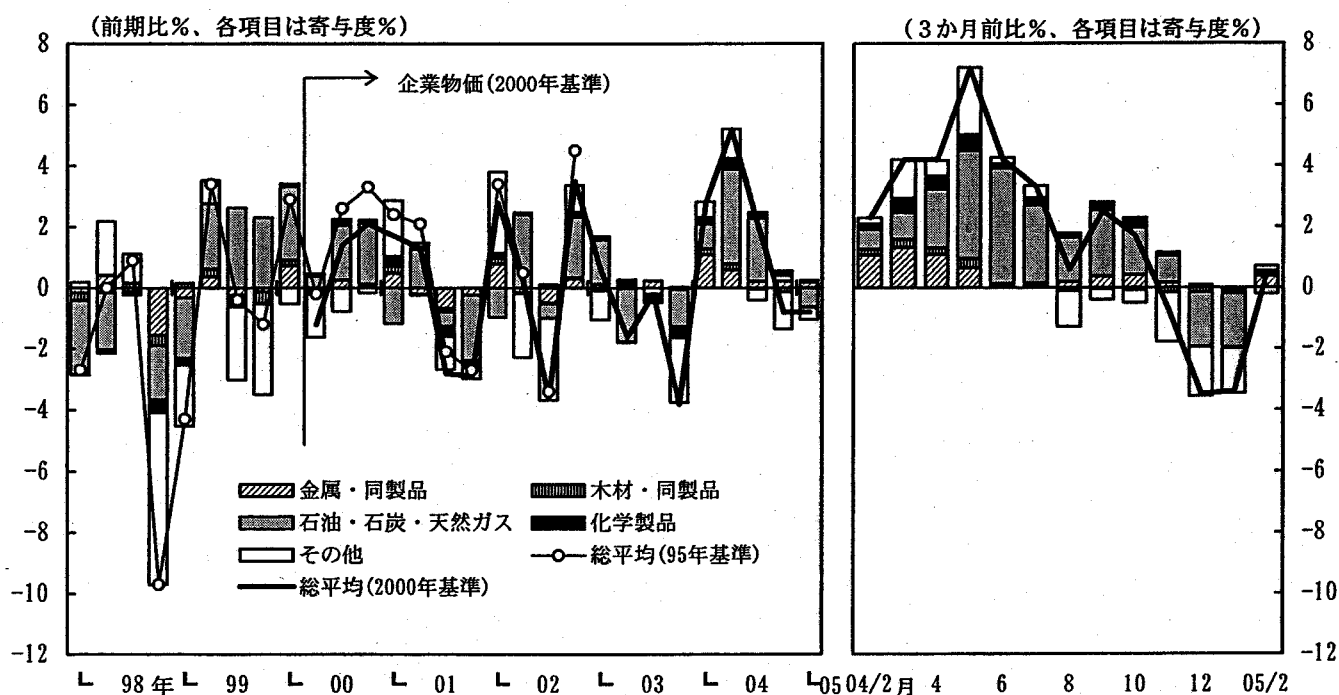
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
輸入物価	[100.0]	5.2	2.1	-0.8	-0.8	-0.7	-3.5	-3.4	0.5
金属・同製品	[8.1]	6.0	2.2	2.2	1.8	1.6	0.6	-0.8	3.7
木材・同製品	[3.2]	5.6	-1.1	-4.2	-0.7	-5.2	-4.9	-4.0	0.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	7.9	0.7	-2.2	3.2	-6.4	-6.4	-0.8
化学製品	[6.7]	5.0	3.0	2.2	1.1	1.6	0.4	-0.3	1.8
その他	[59.9]	1.7	-0.6	-2.4	-0.9	-3.1	-3.1	-2.9	0.3

— []はウェイト (%)



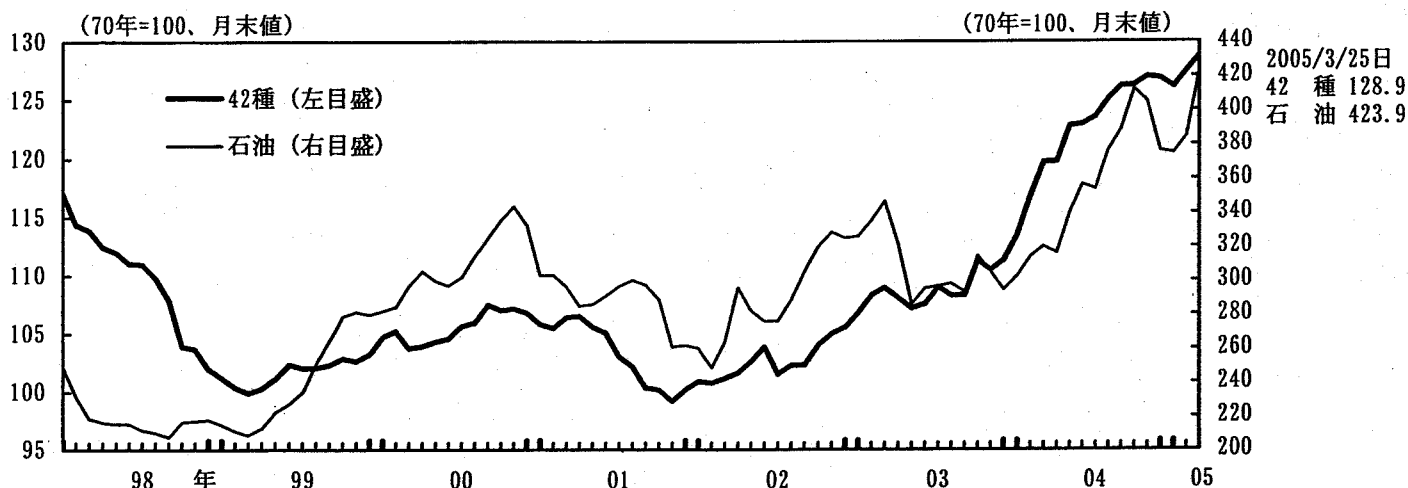
(注) 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

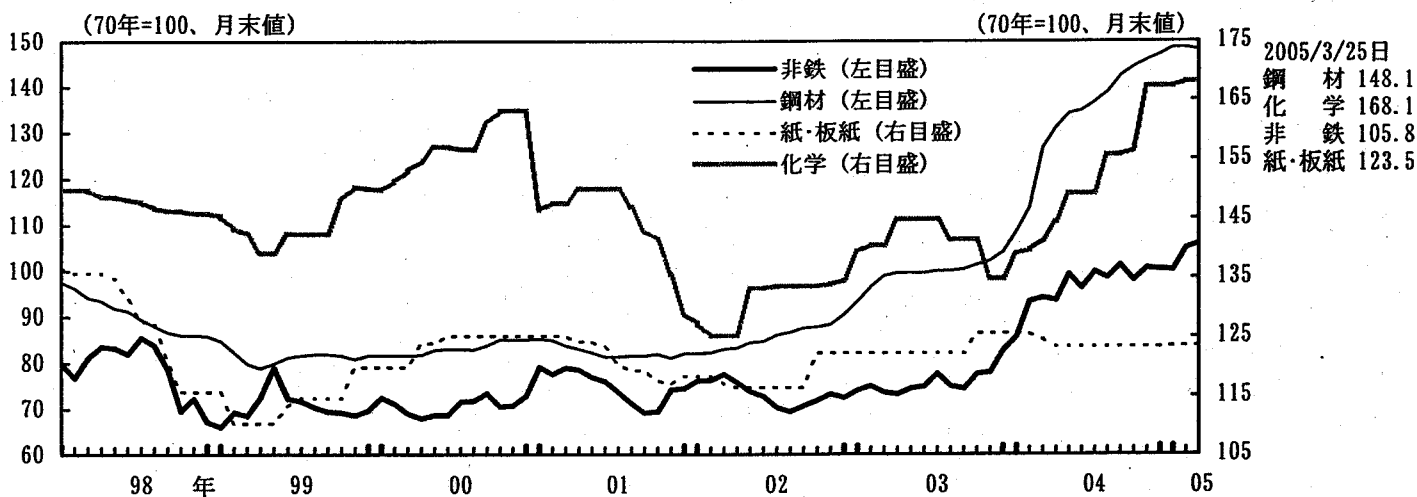
国内商品市況

(1) 日経商品指数

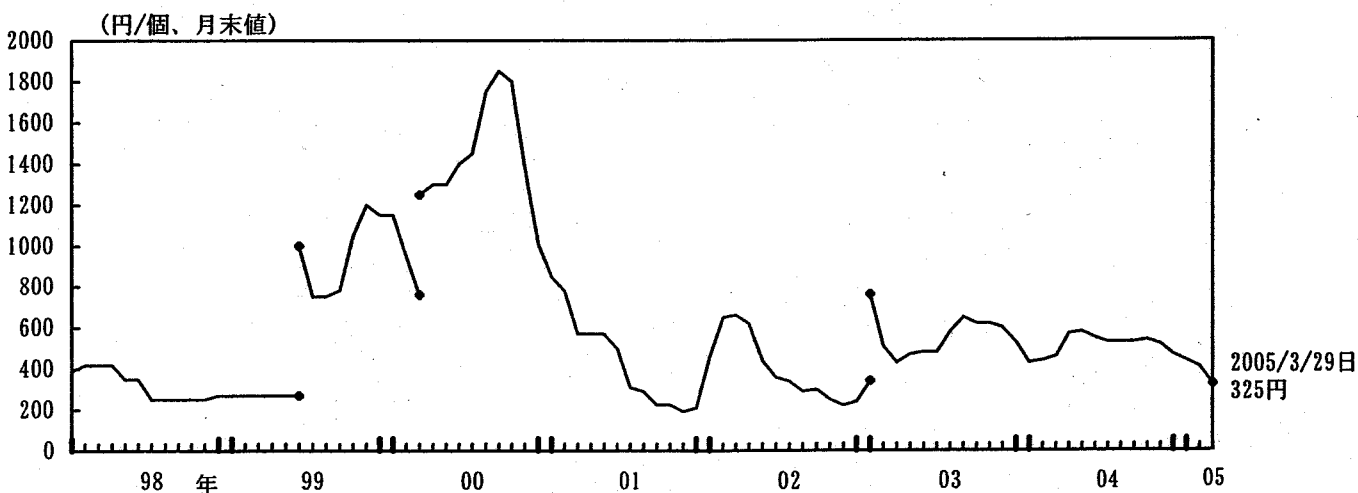
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクロタイプ)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.7	1.9	1.3	2.0	1.8	1.3	1.3
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-2.0	-2.2	-2.1	-2.1	-2.3	-2.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	5.8	7.2	7.9	6.7	8.0	7.7	7.3	6.1
素材(その他)	[16.7]	1.1	2.2	4.0	3.7	4.0	4.2	3.7	3.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	8.2	14.1	17.7	12.5	18.3	16.6	13.1	12.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.9	-0.8	-1.2	-1.6	-1.2	-1.1	-1.7	-1.6
その他	[23.2]	1.2	0.7	-0.9	-1.1	-0.6	-1.1	-1.4	-0.9

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

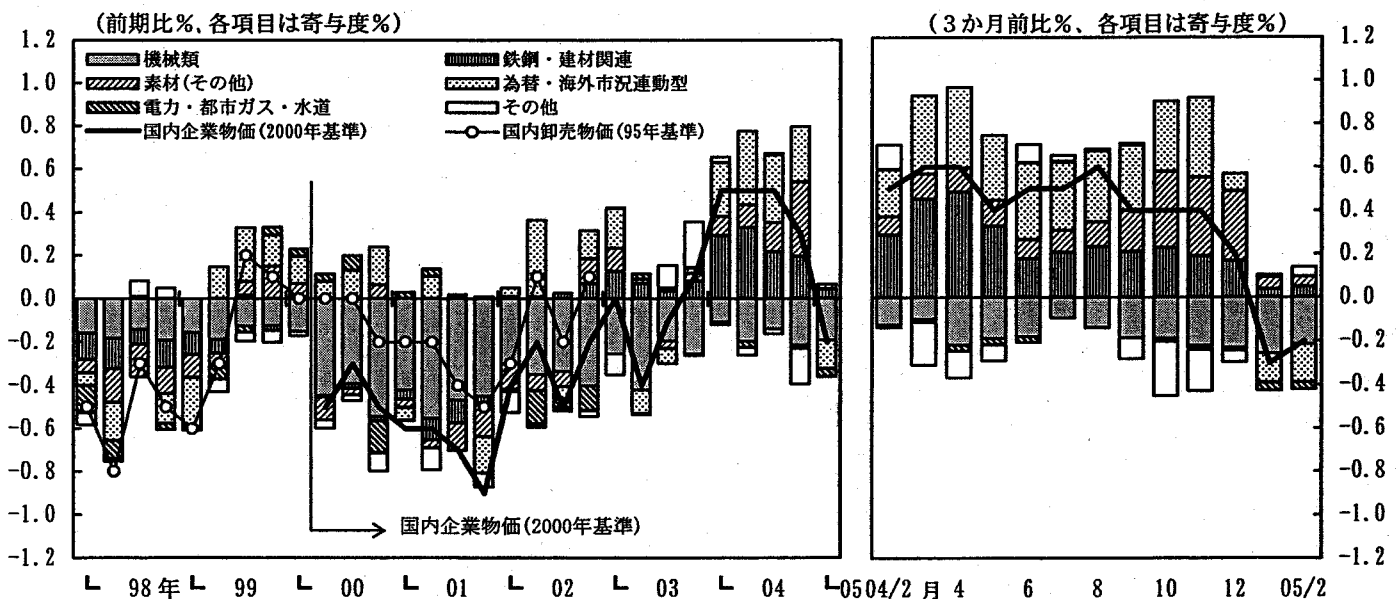
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.3	-0.2	0.4	0.2	-0.3	-0.2
機械類	[37.5]	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.5	1.6	1.4	0.4	1.4	1.2	0.3	0.4
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.8	2.0	0.1	2.1	1.9	0.3	0.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.0	4.3	3.5	-1.7	5.0	1.1	-1.8	-2.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.6	0.2	-0.4	-0.8	-0.4	-0.3	-0.9	-0.8
その他	[23.2]	-0.2	-0.1	-0.7	0.1	-0.8	-0.2	0.1	0.2

— []はウェイト (%)

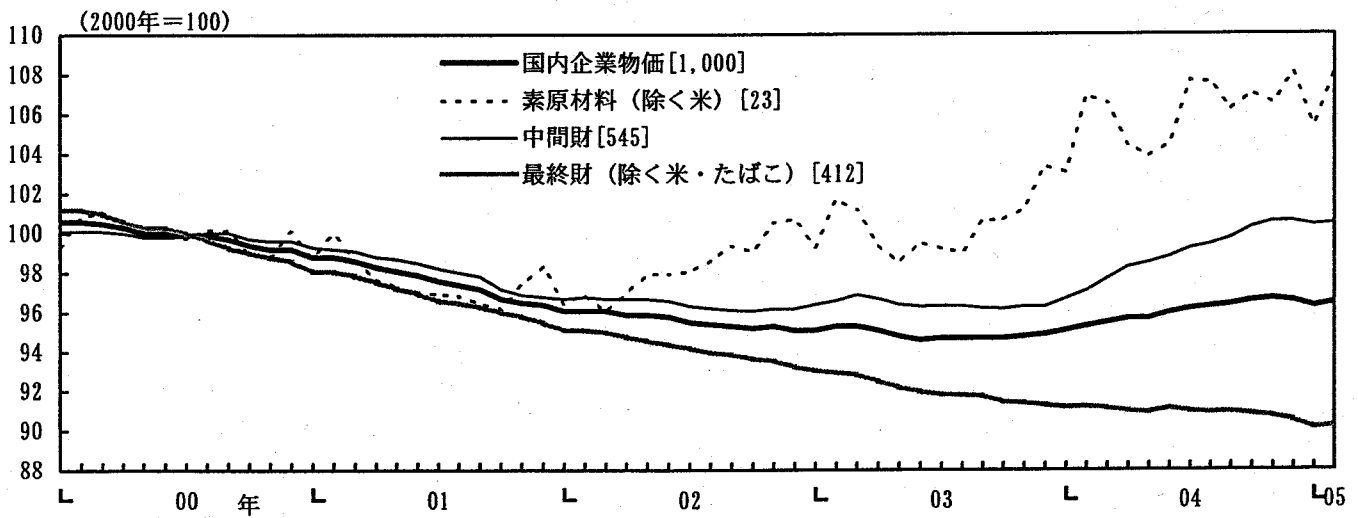


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

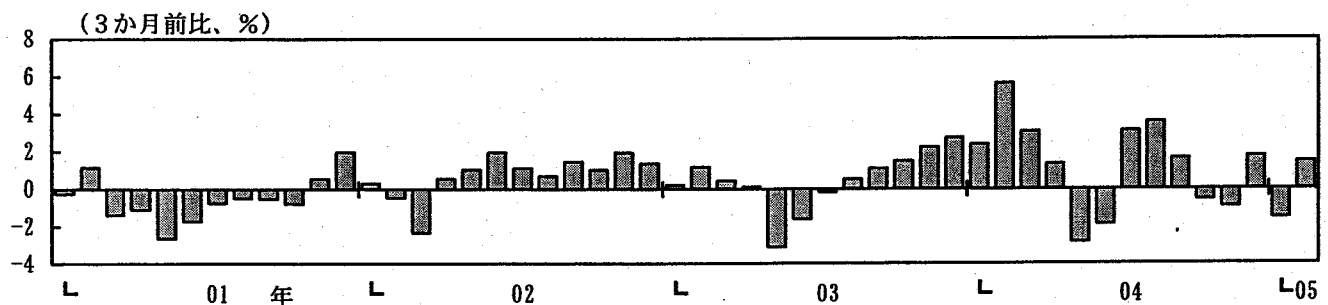
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

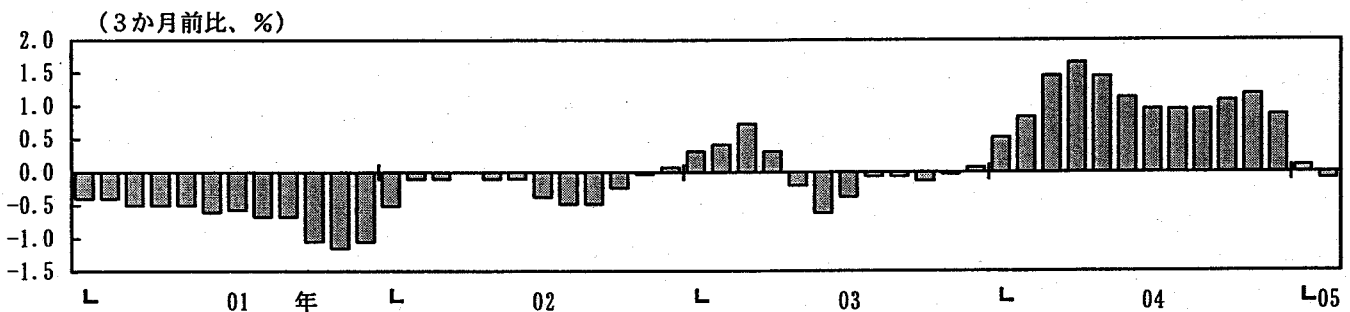


(2) 各需要段階別指数の推移

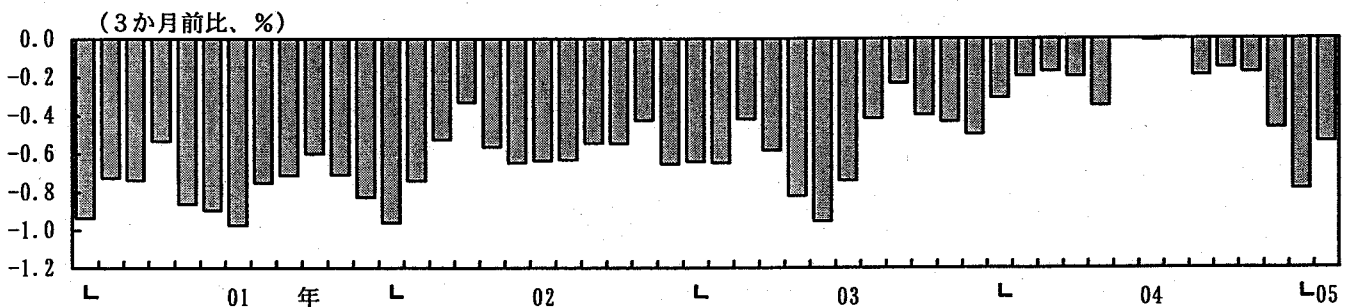
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(四半期)

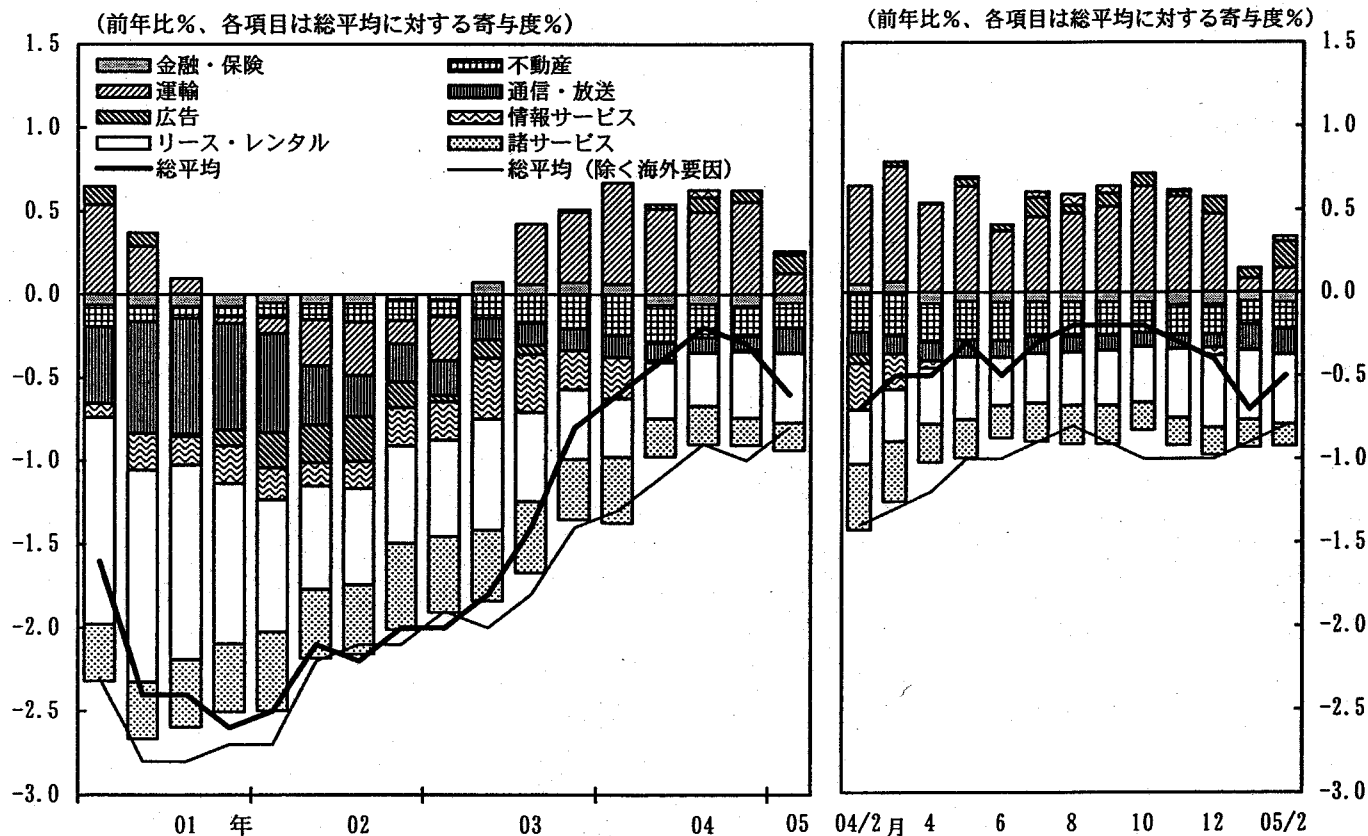
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/11月	12	05/1	2
総平均	[100.0]	-0.4	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.4	-0.7	-0.5
金融・保険	[5.0]	-1.2	-1.1	-1.3	-1.0	-1.4	-1.4	-1.0	-1.1
不動産	[7.3]	-3.1	-2.7	-2.6	-2.0	-2.6	-2.4	-1.9	-2.3
運輸	[19.3]	2.5	2.4	2.7	0.6	2.8	2.2	0.4	0.7
通信・放送	[9.6]	-1.1	-1.0	-0.9	-1.7	-0.9	-0.9	-1.7	-1.7
広告	[7.5]	0.4	1.2	0.9	1.5	0.4	1.3	0.9	2.1
情報サービス	[10.6]	-0.1	0.4	-0.1	0.2	0.1	-0.4	0.0	0.3
リース・レンタル	[9.3]	-4.5	-4.3	-5.4	-5.7	-5.7	-6.0	-5.7	-5.7
諸サービス	[31.3]	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-1.1	-0.9	-1.0	-0.8	-1.0	-1.0	-0.9	-0.8

— []はウェイト(%)

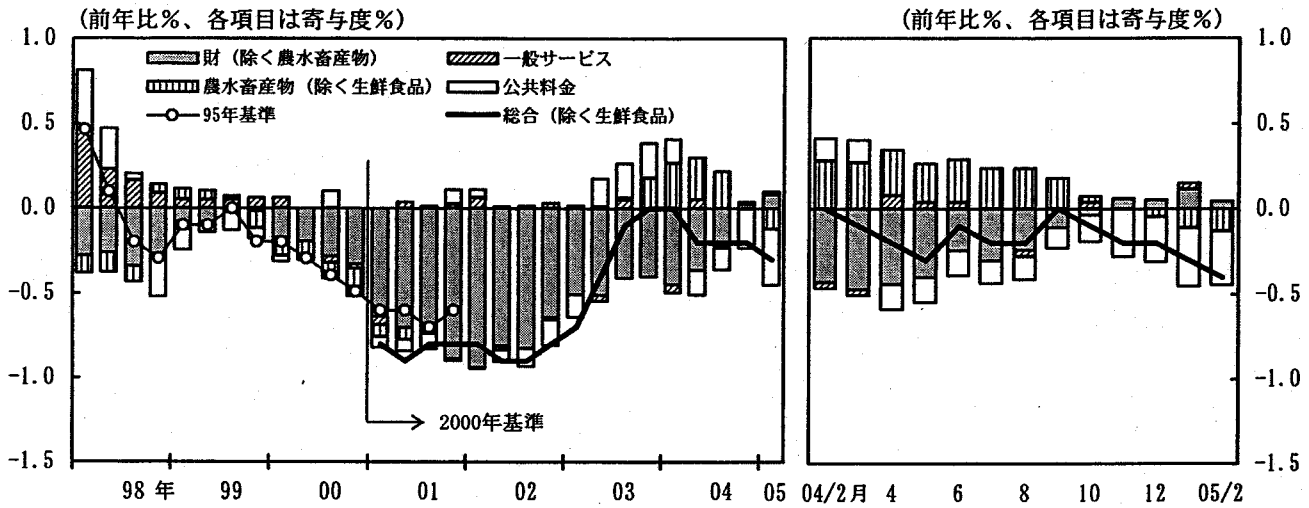


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2005/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

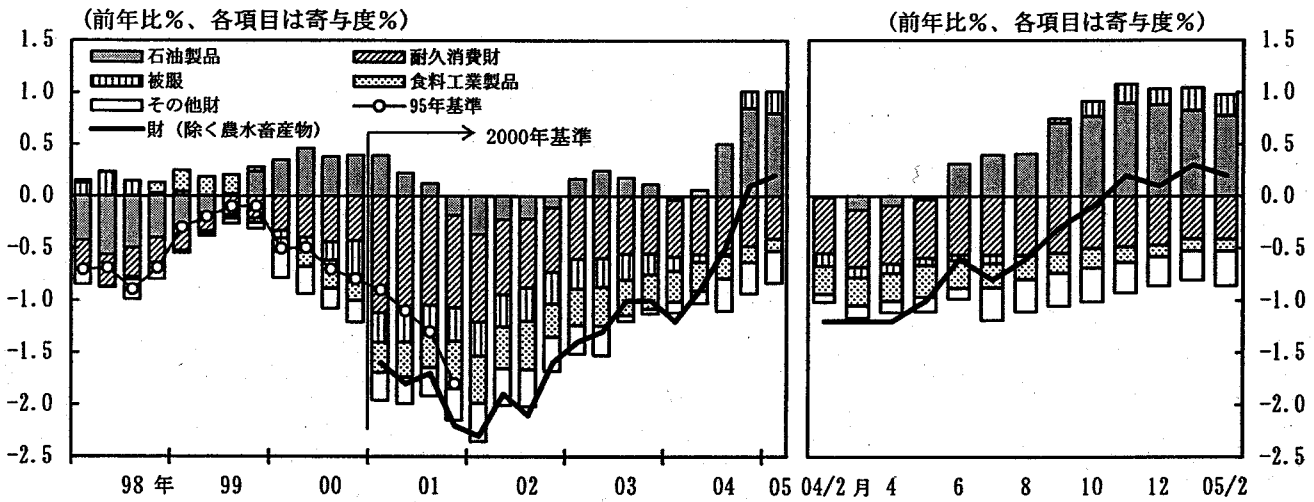
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

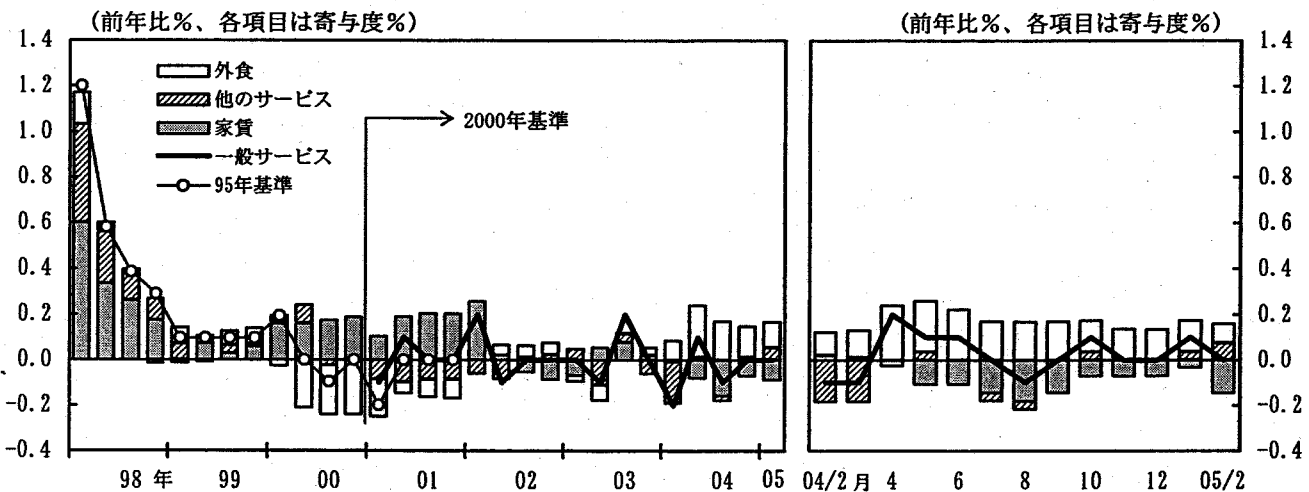
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



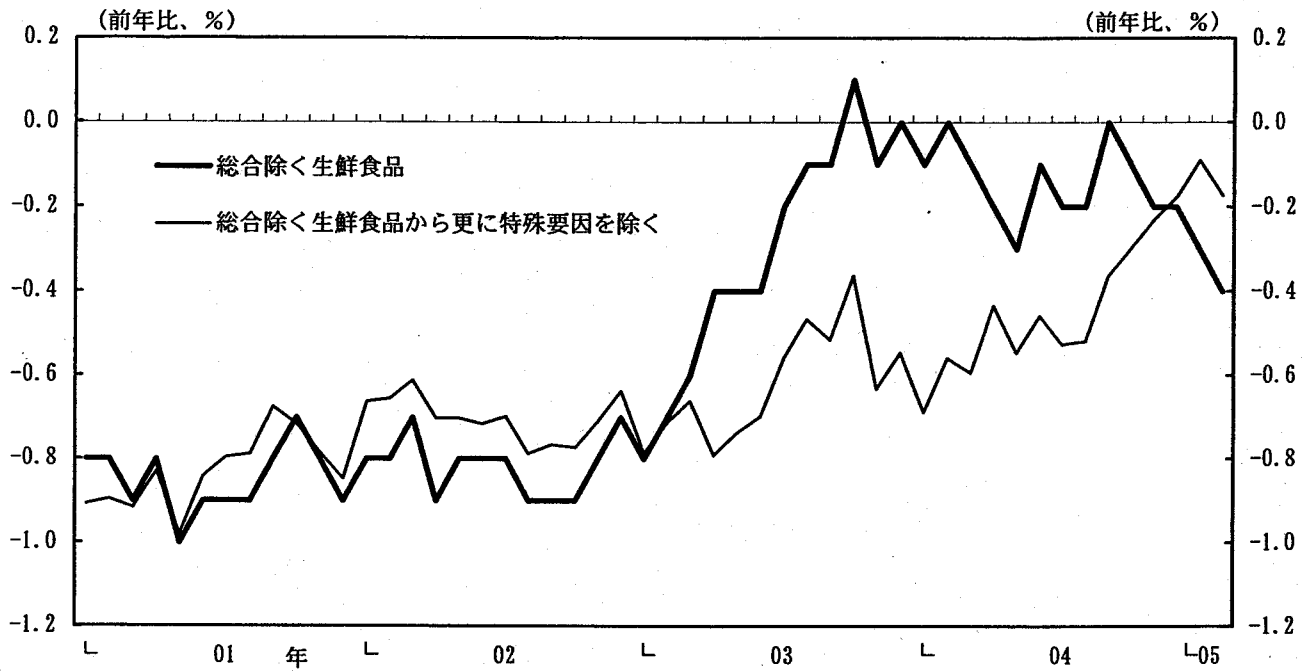
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



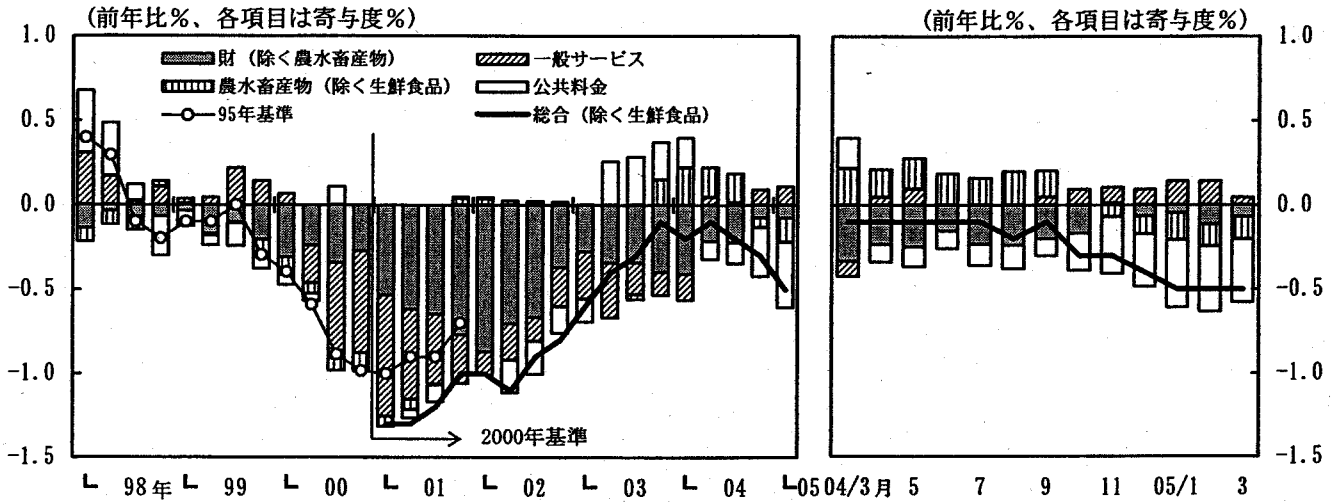
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く
04/2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.31	▲0.21	▲0.24	▲0.1
04/6月	▲0.1	▲0.03	0.06	0.16	▲0.02	0.12	0.00	0.30	▲0.5
7月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.15	▲0.02	0.15	0.00	0.26	▲0.5
8月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.14	▲0.02	0.16	0.00	0.25	▲0.5
9月	0.0	▲0.03	0.00	0.09	▲0.02	0.27	0.00	0.32	▲0.4
10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2
12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2

(注) 2005/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

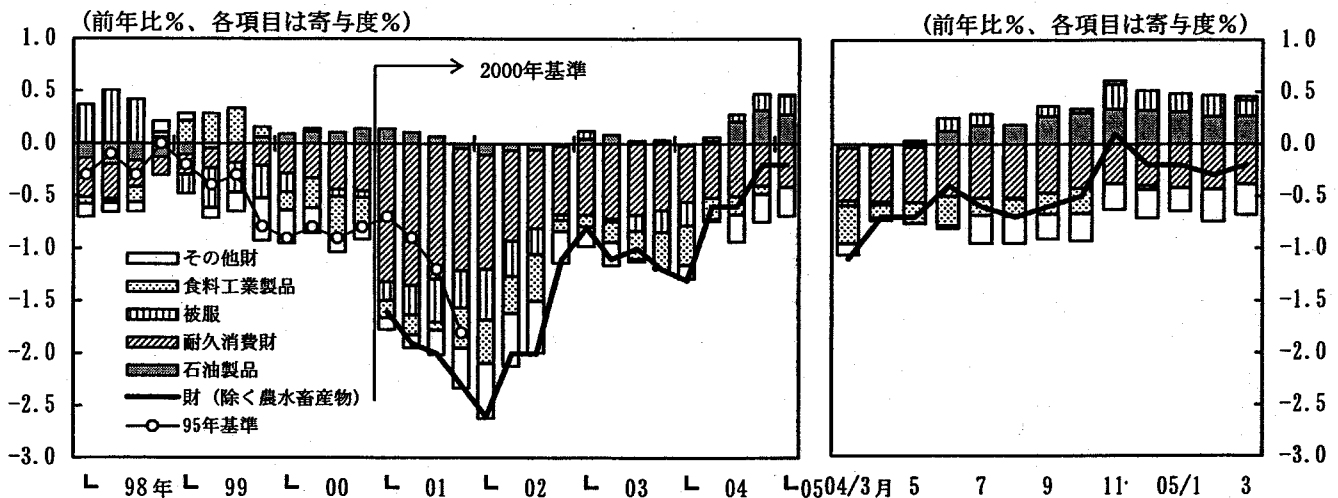
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

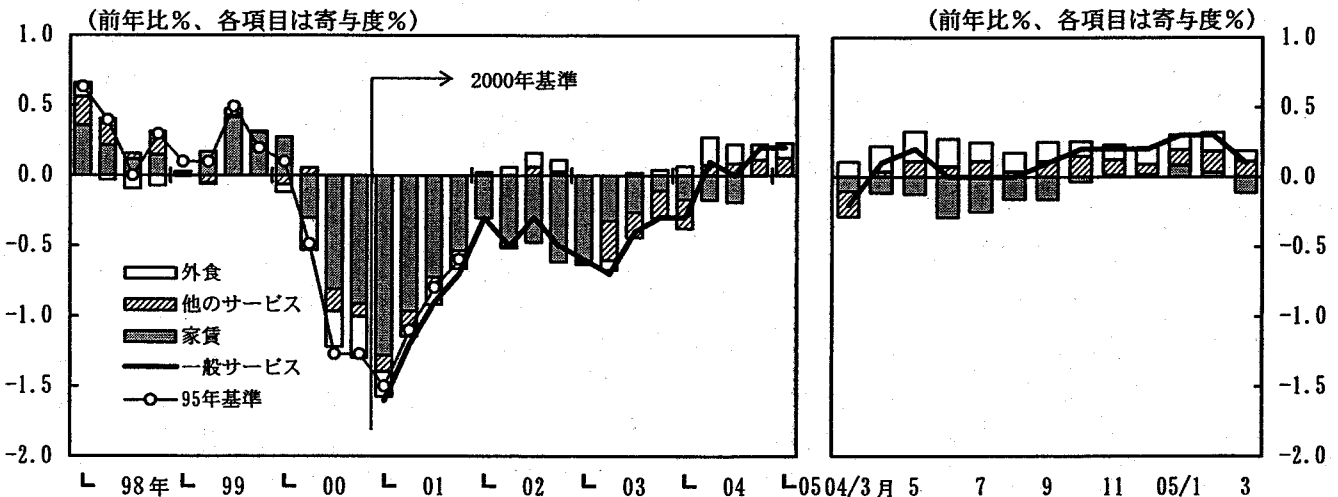
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2005/3月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/9月末	03/3月末	9月末	04/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0
	住宅地	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7
	住宅地	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		02/1月時点	7	03/1	7	04/1	7	05/1
住宅地	東京圏	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2
	大阪圏	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2
	名古屋圏	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3
	三大都市圏	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7
	地方平均	-4.0	—	-5.1	—	-5.7	—	-5.4
商業地	東京圏	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5
	大阪圏	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0
	名古屋圏	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3
	三大都市圏	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2
	地方平均	-8.1	—	-8.7	—	-8.7	—	-7.5

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
	東京23区	7.0	6.9	5.9	5.9	5.9	6.0
	大阪市	10.6	10.6	10.4	10.0	9.9	9.5
	名古屋市	8.7	8.7	8.4	8.8	8.7	8.2
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0	-0.2
	大阪市	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1	-0.1
	名古屋市	1.3	-2.4	-1.0	-0.5	1.3	-1.9

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
03年	04年	04/2Q	3Q	4Q	04/10月	11	12
1,608	1,601	398	365	417	129	128	160
(0.5)	(-0.4)	(-6.6)	(-1.5)	(-2.4)	(-11.8)	(10.1)	(-2.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」